

# 都 民 経 済 計 算 年 報

Annual Report on Tokyo Metropolitan Accounts

令 和 3 年 度

Fiscal Year 2021



Tokyo Metropolitan Government

# ま え が き

都民経済計算は、東京都の経済の循環と構造を、生産・分配・支出の三面にわたり計量把握することにより、東京都の経済状態を包括的に明らかにし、総合的な経済の指標として示すものです。

このたび、令和3年度の都民経済計算の推計結果がまとまりましたので、「都民経済計算年報 令和3年度」として報告いたします。各種行財政施策や経済分析等の基礎資料として、幅広く活用していただければ幸いです。

今後更に研究を重ね、一層の精度向上と都民経済計算体系の整備に努めていきたいと考えております。

終わりに、今回の推計に際し種々の御指導をいただきました杏林大学の斉藤崇教授及び法政大学の菅幹雄教授をはじめ、貴重な資料を御提供いただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

令和6年3月

東京都総務局統計部長

濱 田 良 廣

# 利 用 上 の 注 意

1 都民経済計算は、平成21年に国際連合で合意された国際基準（2008SNA）への対応等を含む「県民経済計算標準方式」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して推計しています。

なお、基準年は、平成27年です。

2 本推計では東京都産業連関表を利用しています。生産系列は「付加価値法」を採用しています。

3 推計に使用する各種資料等の改定や推計手法の変更により、平成23年度まで遡って推計値を改定しています。このため、令和3年度に限らず、令和2年度以前の数値についても既報の公表値と異なる場合がありますので、最新版である本書の数値を御利用ください。

4 推計及び東京都との比較に用いる国民経済計算の数値は、「2021年度国民経済計算」（内閣府経済社会総合研究所）によります。

5 本資料における「都外」には、「都外からの雇用者報酬（純）」を除き、中央政府等が所在する「準地域」を含みます。「準地域」については、「平成27年基準改定について」をご参照下さい。

6 デフレーターは連鎖方式で推計しています。連鎖方式による実質値では加法整合性が成立しないため、統計表やグラフにおいて、総数と内訳の合計とは一致しません。

7 統計表中の実数及び構成比は、単位未満の数値を四捨五入で処理しているため、総数と内訳の合計とが一致しない場合があります。

8 概要及び統計表中の数値の用法は次のとおりです。

「0」 「0.0」 ..... 掲載単位に満たないもの

「△」 「-」 ..... マイナス

「—」 ..... 皆無又は該当数値なし

9 統計表中の対前年度増加率は、次式により算出しています。

$$\left( \frac{x_1}{x_0} - 1 \right) \times (x_0 \text{ の符号}) \times 100 \quad x_1 : \text{当年度の計数} \quad x_0 : \text{前年度の計数}$$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

10 寄与度は、各項目の変化が全体をどの程度変化させたかを示します。本文中の寄与度は、次式により算出しています。

$$\left( \frac{x_1 - x_0}{y_0} \right) \times 100$$

$x_1$  : 各項目の当年度の計数       $x_0$  : 各項目の前年度の計数  
 $y_0$  : 全体値の前年度の計数

11 照会先

東京都総務局統計部調整課都民経済計算担当

電話（代表） 03(5321)1111 内線25-474・475

〃（直通） 03(5388)2522

# 目 次

利用上の注意

第1部 概要	1
1 令和3年度都民経済計算推計結果のポイント	2
2 令和3年度の都経済の動き	6
(1) 経済活動別都内総生産（名目）	6
(2) 経済活動別都内総生産（実質：連鎖方式）	10
(3) 都民所得・都民可処分所得の分配（名目）	12
(4) 都内総生産（支出側、名目）	14
(5) 都内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	16
3 全国との比較・主要国との国際比較	18
第2部 統計表	19
1 統合勘定	20
(1) 都内総生産勘定（生産側及び支出側）	20
(2) 都民可処分所得と使用勘定	22
(3) 都外勘定（経常取引）	24
2 制度部門別所得支出勘定	26
(1) 非金融法人企業	26
(2) 金融機関	28
(3) 一般政府（地方政府等）	30
(4) 家計（個人企業を含む）	32
(5) 対家計民間非営利団体	34
3 主要系列表	36
(1) 経済活動別都内総生産（名目）	36
(2) 経済活動別都内総生産（実質：連鎖方式）	42
(3) 経済活動別都内総生産（デフレーター：連鎖方式）	46
(4) 都民所得・都民可処分所得の分配（名目）	50
(5) 都内総生産（支出側、名目）	56
(6) 都内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	60
(7) 都内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	62

4	関連指標	64
(1)	都民経済計算関連指標	64
(2)	国との比較（都内総生産等）	66
(3)	国との比較（一人当たり都内総生産等）	68
(4)	その他	68
5	付表	70
(1)	経済活動別の産出額（生産者価格表示）	70
(2)	経済活動別の中間投入	72
(3)	経済活動別の都内総生産・要素所得	74
(4)	経済活動別就業者数・雇用者数（常住地ベース・就業地ベース）	96
(5)	一般政府（地方政府等）の部門別所得支出勘定	100
(6)	一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）	112
(7)	社会保障負担の明細表	118
(8)	家計の目的別最終消費支出の構成	122
第3部	解説	129
1	都民経済計算の概要	130
2	統計表の見方	134
3	用語の解説	144
4	都民経済計算の推計方法及び表章項目	156
5	（参考）経済活動別分類	158
	平成27年基準改定について	160

# 第 1 部

## 概 要

# 1 令和3年度都民経済計算推計結果のポイント

## (1) 生産の状況

令和3年度の都内の各生産活動（名目）による財貨・サービスの売上高等である「産出額」は201兆4千億円となり、うち、原材料等として「中間投入」87兆7千億円が使用され、差引きで「都内総生産」は113兆7千億円となった。

このうち、生産設備等の「固定資本減耗」は22兆5千億円となり、間接税から補助金を引いた「純間接税」6兆6千億円が政府に支払われ、差引きで「都内要素所得」は84兆6千億円となった。ここから、「都内雇用者報酬」54兆円が都内で働く雇用者に対する給料等として支払われた結果、各産業における企業の取り分である「営業余剰・混合所得」は30兆6千億円となった。

## (2) 分配の状況

生産活動の結果として生じた都内要素所得のうち、都外居住の雇用者への給料の支払等である「都外からの要素所得（純）」は3兆9千億円、都民に分配された都内居住の雇用者と都内所在の企業等の「都民所得」は80兆7千億円となった。

この内訳は、都内居住の雇用者の受け取った給料等である「都民雇用者報酬」が39兆7千億円、企業部門以外の家計、地方政府等が受け取った利子・配当・地代等である「財産所得」が10兆1千億円、「営業余剰・混合所得」に利子・配当等の受払を加えた後の「企業所得」が30兆9千億円となった。

## (3) 支出の状況

各生産活動によって生み出された「都内総生産」113兆7千億円のうち、家計等の消費である「民間最終消費支出」として44兆円、地方政府等の消費である「地方政府等最終消費支出」として8兆4千億円、企業の設備投資や政府の社会資本投資等からなる「都内総資本形成」として20兆7千億円が、都民によって支出された。「都内総生産」の残りの40兆7千億円は、都外への移出から都外からの移入を差し引いた「純移出」として、都外の家計や企業、中央政府等によって支出された。

図1 生産・分配・支出の相互関連（令和3年度）

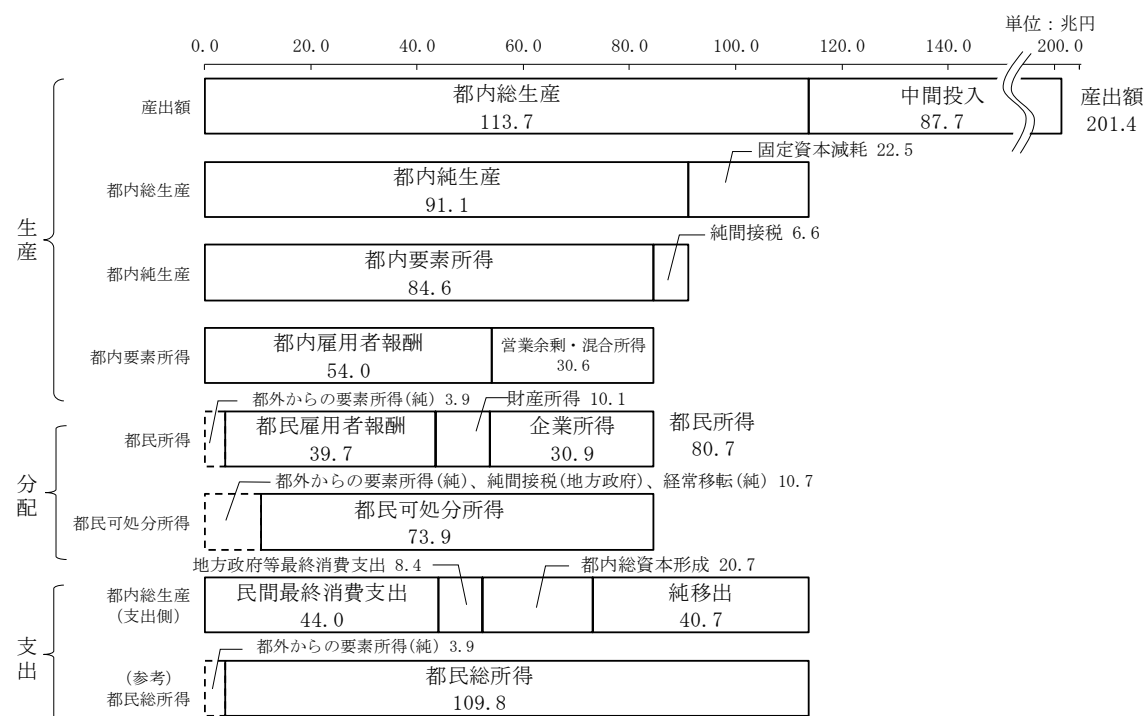




表1 経済活動別都内総生産（名目）

（単位：10億円、％）

項 目	実数	増加率
1. 農林水産業	35.3	△ 18.2
2. 鉱業	37.1	△ 6.7
3. 製造業	7,988.2	5.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,653.2	△ 2.8
5. 建設業	4,895.6	1.5
6. 卸売・小売業	24,533.3	8.3
7. 運輸・郵便業	3,325.3	5.8
8. 宿泊・飲食サービス業	1,643.0	△ 13.2
9. 情報通信業	13,343.6	4.4
10. 金融・保険業	8,691.6	2.1
11. 不動産業	14,863.7	0.9
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	13,889.3	3.8
13. 公務	4,336.4	0.4
14. 教育	2,883.8	△ 1.0
15. 保健衛生・社会事業	7,581.7	6.0
16. その他のサービス	4,303.5	5.7
17. 小計	114,004.5	3.9
18. 輸入品に課される税・関税	980.7	5.6
19. (控除)総資本形成に係る消費税	1,299.3	3.2
20. 都内総生産	113,685.9	3.9

表2 経済活動別都内総生産（実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：10億円、％）

項 目	実数	増加率
1. 農林水産業	31.6	△ 12.7
2. 鉱業	31.7	△ 18.0
3. 製造業	8,120.8	4.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,555.6	△ 7.1
5. 建設業	4,525.6	△ 1.0
6. 卸売・小売業	22,467.6	4.7
7. 運輸・郵便業	3,093.9	9.1
8. 宿泊・飲食サービス業	1,539.8	△ 10.2
9. 情報通信業	13,495.3	6.3
10. 金融・保険業	9,578.6	6.3
11. 不動産業	14,568.0	0.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	12,502.0	0.3
13. 公務	4,142.3	△ 0.4
14. 教育	2,813.5	△ 1.7
15. 保健衛生・社会事業	7,578.2	7.3
16. その他のサービス	4,095.3	4.3
17. 小計	109,995.0	3.1
18. 輸入品に課される税・関税	781.6	△ 15.5
19. (控除)総資本形成に係る消費税	987.9	1.9
20. 都内総生産	109,796.8	2.9

注) 連鎖方式では加法整合性が成り立たないため、総数と内訳の合計とは一致しない。

表3 都民所得・都民可処分所得の分配（名目）

（単位：10億円、％）

項 目	実 数	増加率
1. 都民雇用者報酬	39,703.8	0.3
2. 財産所得（非企業部門）	10,118.8	18.3
(1) 一般政府（地方政府等）	24.6	△ 30.9
(2) 家計	10,046.5	18.5
(3) 対家計民間非営利団体	47.7	16.0
3. 企業所得	30,882.7	23.8
(1) 民間法人企業	24,210.8	34.5
(2) 公的企業	1,770.5	△ 16.8
(3) 個人企業	4,901.4	1.7
4. 都民所得（要素費用表示） (1+2+3)	80,705.3	10.4
5. 生産・輸入品に課される税 （控除）補助金（地方政府）	3,779.9	8.8
6. 都民所得（第1次所得バランス） (4+5)	84,485.2	10.3
7. 経常移転（純）	△ 10,574.7	△ 42.8
8. 都民可処分所得（6+7）	73,910.5	6.8

表4 都内総生産（支出側、名目）

（単位：10億円、％）

項 目	実 数	増加率
1. 民間最終消費支出	43,956.7	4.9
(1) 家計最終消費支出	42,368.5	5.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1,588.2	△ 1.8
2. 地方政府等最終消費支出	8,364.9	6.5
3. 都内総資本形成	20,689.6	7.1
(1) 総固定資本形成	21,347.4	4.6
a 民間	18,922.8	4.7
(a) 住宅	3,716.8	3.6
(b) 企業設備	15,206.0	4.9
b 公的	2,424.6	4.4
(2) 在庫変動	△ 657.8	—
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	40,674.7	0.8
5. 都内総生産（支出側）	113,685.9	3.9
（参考）都外からの要素所得（純）	△ 3,859.0	54.4
都民総所得（市場価格）	109,826.9	8.8

表5 都内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：10億円、％）

項 目	実 数	増加率
1. 民間最終消費支出	42,933.6	3.7
(1) 家計最終消費支出	41,363.6	4.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1,570.9	△ 3.3
2. 地方政府等最終消費支出	8,282.1	5.4
3. 都内総資本形成	19,635.2	3.8
(1) 総固定資本形成	20,227.9	1.1
a 民間	17,992.6	1.1
(a) 住宅	3,280.5	△ 3.6
(b) 企業設備	14,720.2	2.3
b 公的	2,240.6	1.0
(2) 在庫変動	△ 622.7	—
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	38,945.9	1.1
5. 都内総生産（支出側）	109,796.8	2.9

注）連鎖方式では加法整合性が成り立たないため、総数と内訳の合計とは一致しない。

## 2 令和3年度の都経済の動き

### (1) 経済活動別都内総生産（名目）

経済活動別都内総生産（名目）	113兆7千億円	（前年度：109兆4千億円）
	増加率3.9%増加	
	（名目経済成長率）	

令和3年度の経済活動別都内総生産（名目）は113兆6859億円で、前年度の109兆4199億円から3.9%増となった。〔図2、P.36～37、P.38～39、P.66～67〕

都内総生産を経済活動別にみると、卸売・小売業（増加率8.3%増、寄与度1.7%増）、情報通信業（増加率4.4%増、寄与度0.5%増）、専門・科学技術、業務支援サービス業（増加率3.8%増、寄与度0.5%増）などが増加する一方、宿泊・飲食サービス業（増加率13.2%減、寄与度0.2%減）などが減少した。〔図2、P.36～37、P.38～39〕

経済活動別の内訳では、卸売・小売業（24兆5333億円、構成比21.6%）が最も大きく、次いで、不動産業（14兆8637億円、構成比13.1%）、専門・科学技術、業務支援サービス業（13兆8893億円、構成比12.2%）の順であった。〔図3、P.36～37、P.40～41〕

図2 都内総生産（名目）の対前年度増加率・経済活動別寄与度

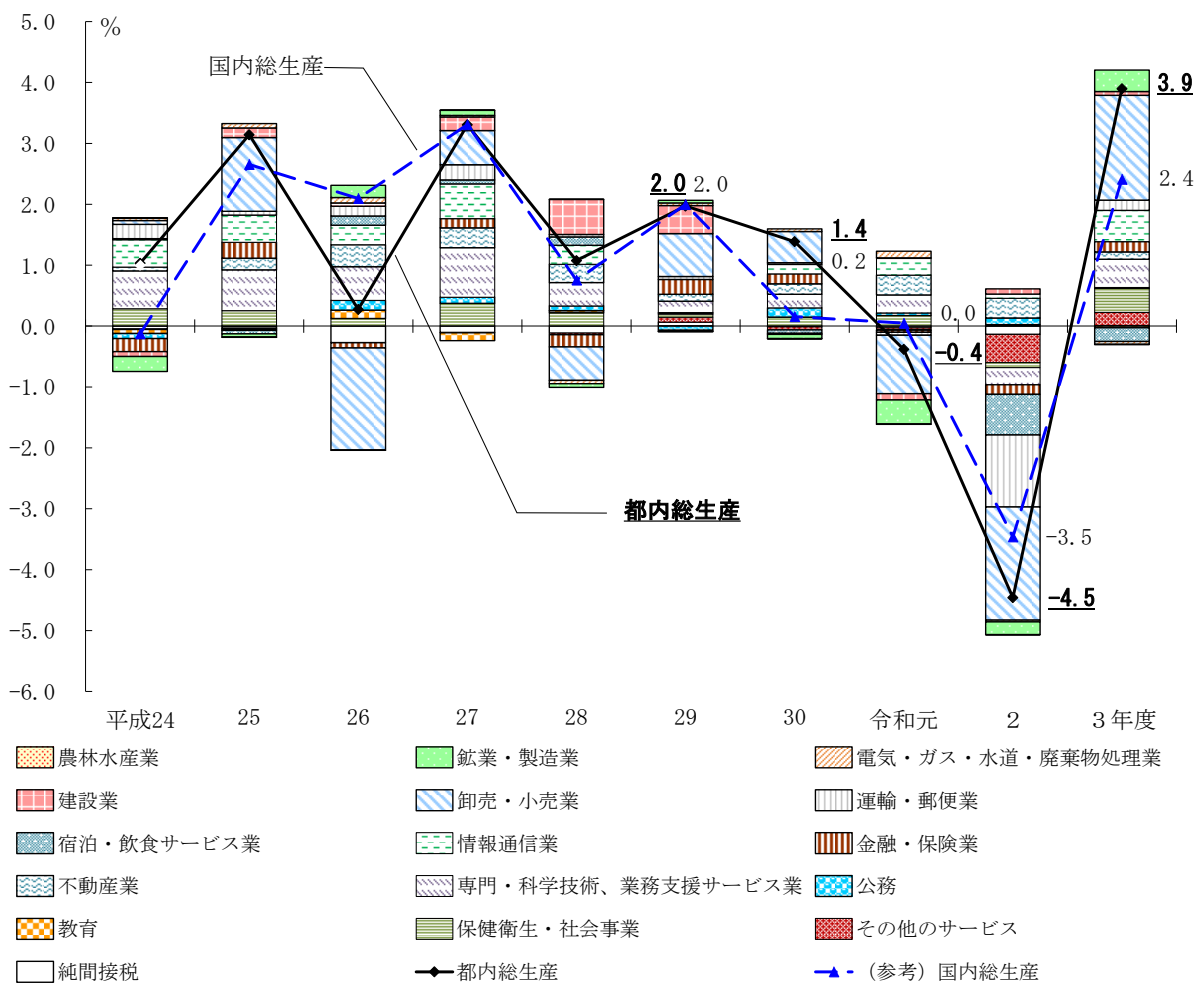
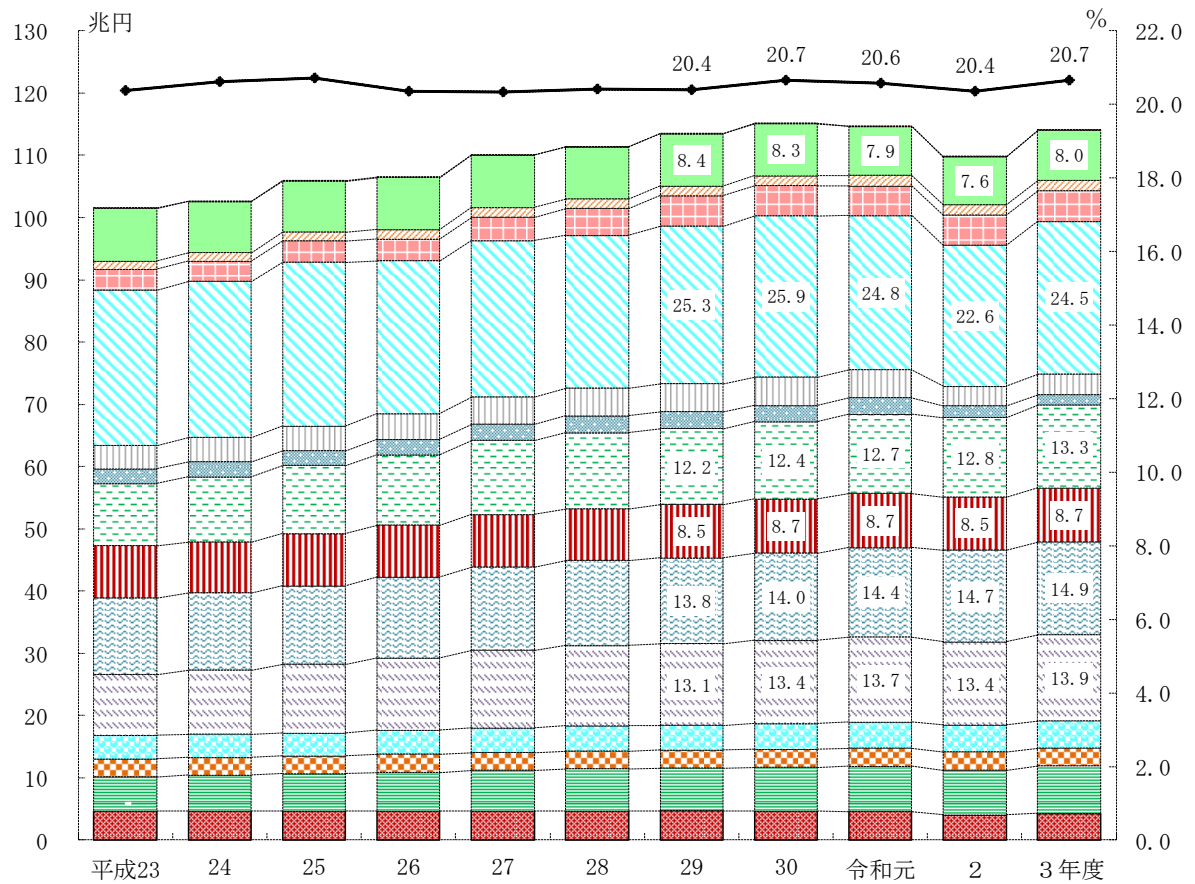


図3 都内総生産（名目）の経済活動別内訳と対全国比



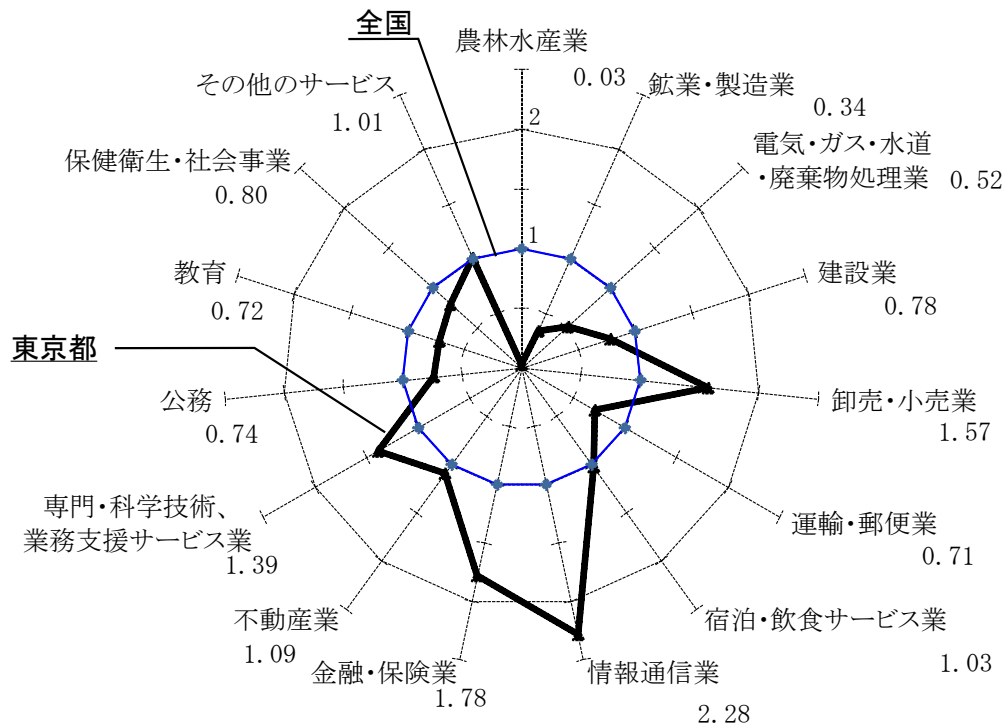
(右目盛り %) ◆対全国比  
 (左目盛り 兆円) 都内総生産（名目）の経済活動別内訳（金額）

- 農林水産業
- 鉱業・製造業
- 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
- 建設業
- 卸売・小売業
- 運輸・郵便業
- 宿泊・飲食サービス業
- 情報通信業
- 金融・保険業
- 不動産業
- 専門・科学技術、業務支援サービス業
- 公務
- 教育
- 保健衛生・社会事業
- その他のサービス

注) 経済活動別内訳は、「輸入品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」を含まない金額のため、その合計は「都内総生産」とは一致しない。

総生産額（名目）の経済活動別構成比を全国＝1とする特化係数でみると、情報通信業が2.28、金融・保険業が1.78、卸売・小売業が1.57などとなっており全国を上回っている。一方、農林水産業が0.03、鉱業・製造業が0.34、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が0.52などとなっており、全国を下回っている。〔図4、表6〕

図4 経済活動別都内総生産（名目）の特化係数（全国＝1）



注) 特化係数は、1に近いほど全国の経済活動別構成割合に近いことを示し、1より大きい場合は、都におけるその経済活動のウェイトが全国に比べて大きく、その経済活動に特化していることを意味している。具体的には、次式により算出する。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{東京都の経済活動別構成比（年度）}}{\text{全国の経済活動別構成比（暦年）}}$$

表6 総生産額（名目）の経済活動別構成比（東京都、全国）及び特化係数（全国＝1）

経済活動	東京都 (%)	全国 (%)	特化係数
1. 農林水産業	0.03	0.95	0.03
2. 鉱業・製造業	7.04	20.62	0.34
3. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.45	2.77	0.52
4. 建設業	4.29	5.51	0.78
5. 卸売・小売業	21.52	13.69	1.57
6. 運輸・郵便業	2.92	4.13	0.71
7. 宿泊・飲食サービス業	1.44	1.40	1.03
8. 情報通信業	11.70	5.12	2.28
9. 金融・保険業	7.62	4.28	1.78
10. 不動産業	13.04	11.98	1.09
11. 専門・科学技術、業務支援サービス業	12.18	8.79	1.39
12. 公務	3.80	5.16	0.74
13. 教育	2.53	3.50	0.72
14. 保健衛生・社会事業	6.65	8.34	0.80
15. その他のサービス	3.77	3.75	1.01

注) 経済活動別構成比の分母には、「輸入品に課される税・関税」及び「(控除)総資本形成に係る消費税」を含まない「小計」を使用しているため、統計表や文中の数値とは一致しない。

## (2) 経済活動別都内総生産（実質：連鎖方式）

経済活動別都内総生産（実質：連鎖方式）109兆8千億円（前年度：106兆7千億円）

増加率2.9%増加

（実質経済成長率）

令和3年度の経済活動別都内総生産（実質：連鎖方式）は109兆7968億円で、前年度の106兆6939億円から2.9%増となった。〔図5、P.42～43、P.44～45、P.66～67〕

都内総生産を経済活動別にみると、卸売・小売業（増加率4.7%増、寄与度0.9%増）、情報通信業（増加率6.3%増、寄与度0.7%増）、金融・保険業（増加率6.3%増、寄与度0.5%増）などが増加する一方、宿泊・飲食サービス業（増加率10.2%減、寄与度0.2%減）などが減少した。〔図5、P.42～43、P.44～45〕

経済活動別の内訳では、卸売・小売業（22兆4676億円）が最も大きく、次いで、不動産業（14兆5680億円）、情報通信業（13兆4953億円）の順であった。〔図6、P.42～43〕

図5 都内総生産（実質：連鎖方式）の対前年度増加率・経済活動別寄与度

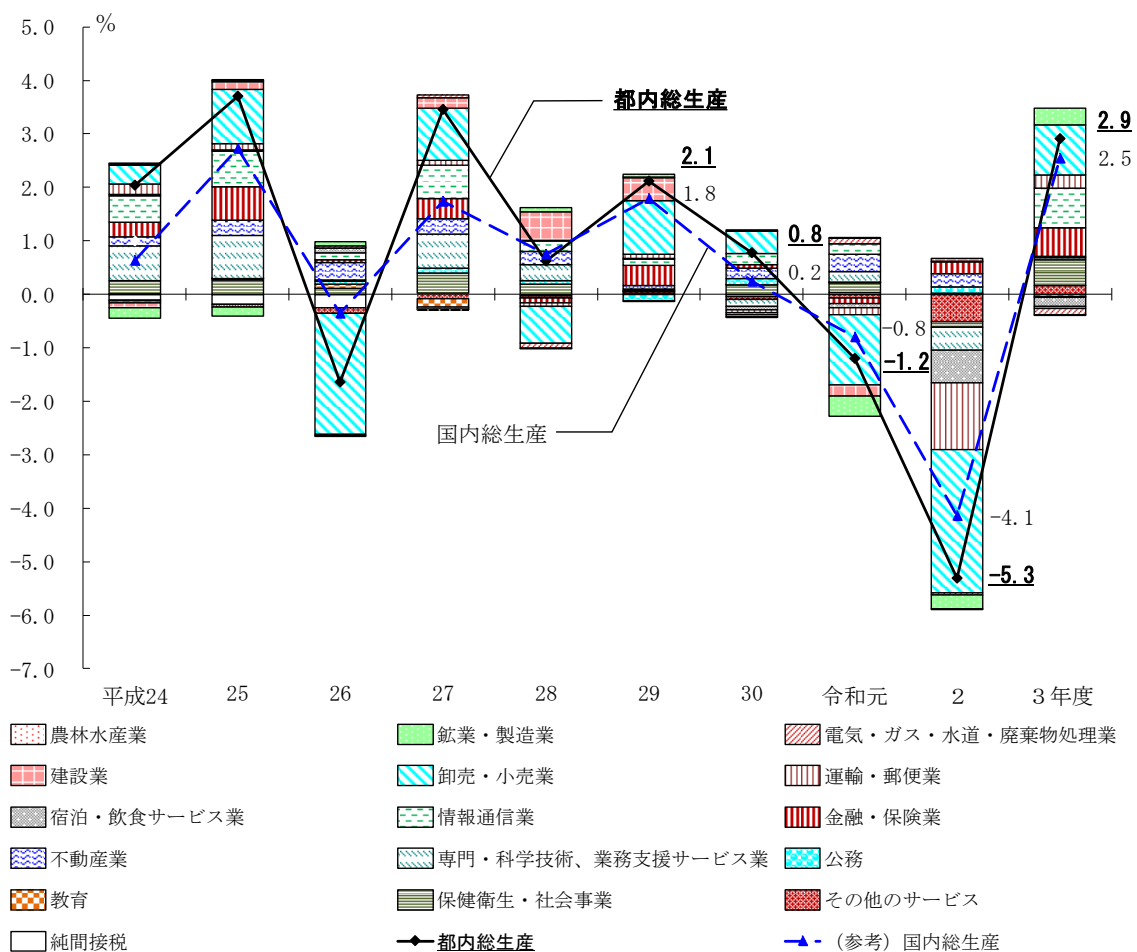
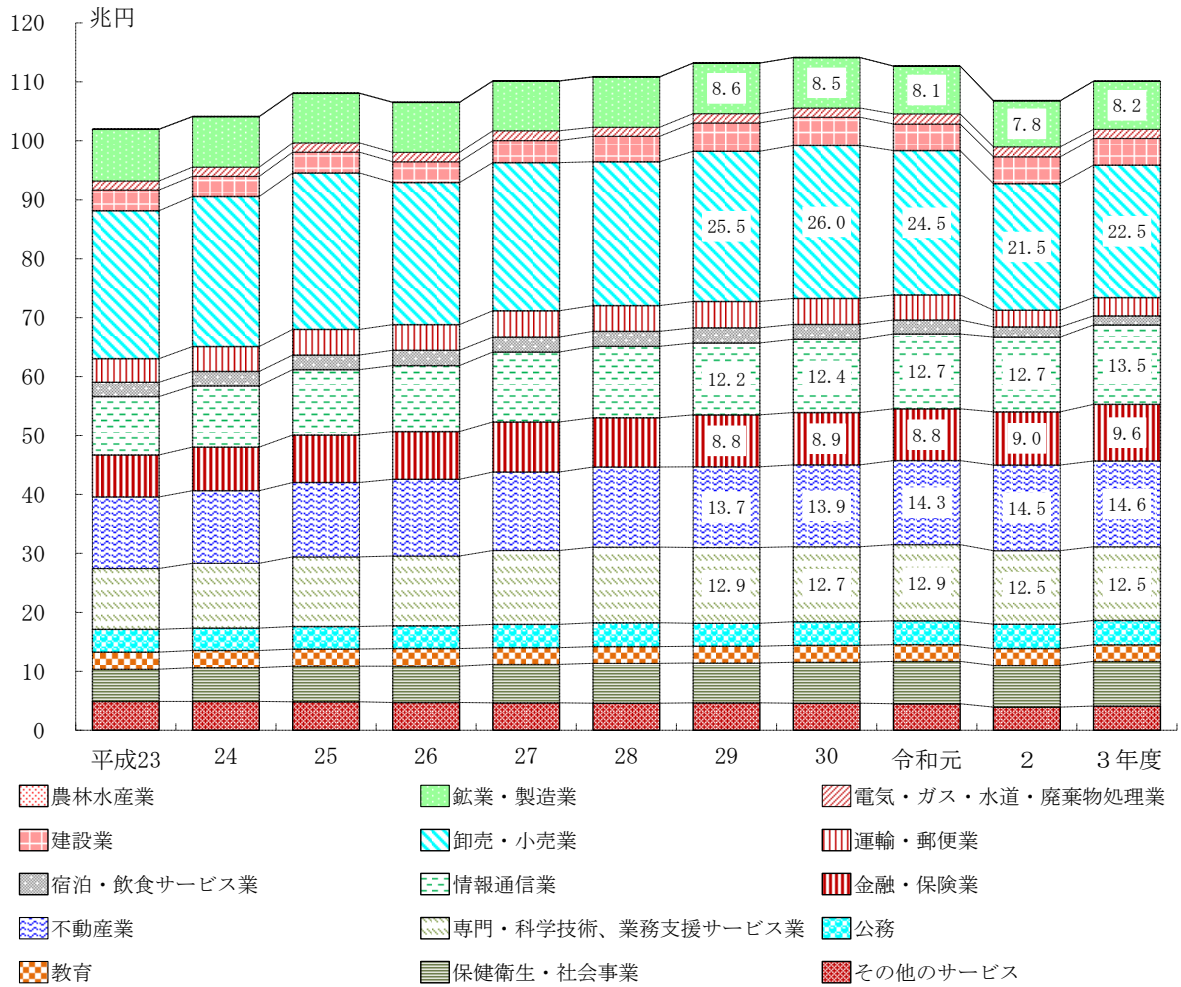




図6 都内総生産（実質：連鎖方式）の経済活動別内訳



注) 経済活動別内訳は、「輸入品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」を含まない金額のため、その合計は「都内総生産」とは一致しない。

### (3) 都民所得・都民可処分所得の分配（名目）

都民所得（要素費用表示） 80兆7千億円（前年度：73兆1千億円）  
増加率10.4%増加

令和3年度の都民所得（要素費用表示）は80兆7053億円で、前年度の73兆1076億円から10.4%増となった。〔図7、P.50～51、P.52～53、P.66～67〕

都民所得（要素費用表示）の内訳をみると、都民雇用者報酬が39兆7038億円（増加率0.3%増、寄与度0.1%増）、財産所得（非企業部門）が10兆1188億円（増加率18.3%増、寄与度2.1%増）、企業所得が30兆8827億円（増加率23.8%増、寄与度8.1%増）となった。〔図7、図8、P.50～51、P.52～53〕

また、都民所得に占める都民雇用者報酬の比率を示す「労働分配率」は前年度の54.2%から49.2%に減少した。〔図8、P.54～55〕

図7 都民所得（要素費用表示、名目）の対前年度増加率と項目別寄与度

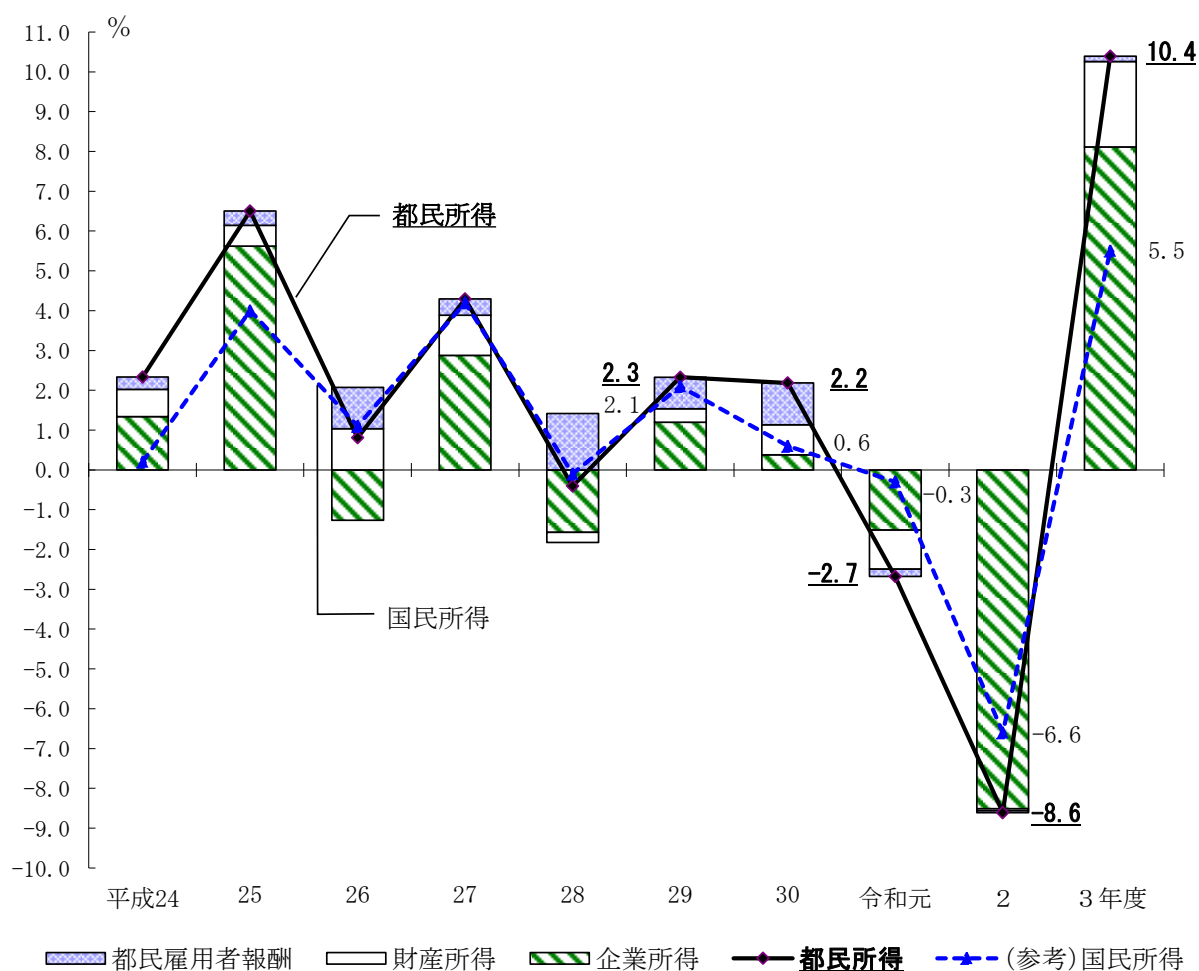
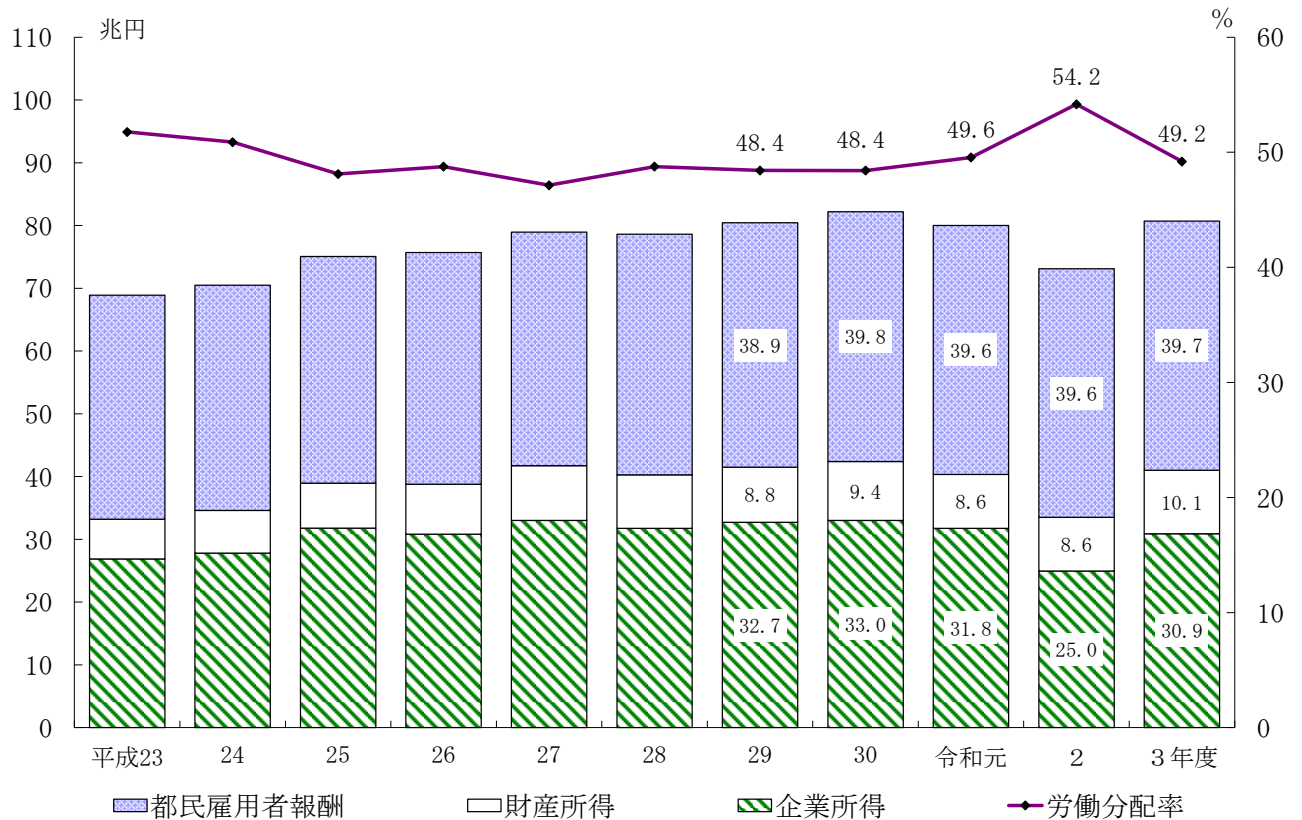


図8 都民所得（要素費用表示、名目）の項目別内訳と労働分配率



(右目盛り % )      ◆労働分配率

(左目盛り 兆円)    都民所得（要素費用表示、名目）の項目別内訳（金額）

■都民雇用者報酬      □財産所得      ▨企業所得

注) 労働分配率は、生産活動によって生み出された付加価値のうち労働者がどの程度受け取ったかを示すもので、都民所得（要素費用表示）に占める都民雇用者報酬の比率で表す。具体的には、次式により算出する。

$$\text{労働分配率} = \frac{\text{都民雇用者報酬}}{\text{都民所得（要素費用表示）}}$$

#### (4) 都内総生産（支出側、名目）

**都内総生産（支出側、名目） 113兆7千億円**      **（前年度：109兆4千億円）**  
**増加率3.9%増加**

令和3年度の都内総生産（支出側、名目）は113兆6859億円で、前年度の109兆4199億円から3.9%増となった。〔図9、P.56～57、P.66～67〕

都内総生産（支出側、名目）を需要項目別にみると、民間最終消費支出（増加率4.9%増、寄与度1.9%増）、都内総資本形成（増加率7.1%増、寄与度1.3%増）、地方政府等最終消費支出（増加率6.5%増、寄与度0.5%増）、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合（増加率0.8%増、寄与度0.3%増）が増加した。〔図9、P.56～57〕

需要項目別の内訳では、民間最終消費支出（43兆9567億円、構成比38.7%）が最も大きく、次いで、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合（40兆6747億円、構成比35.8%）、都内総資本形成（20兆6896億円、構成比18.2%）、地方政府等最終消費支出（8兆3649億円、構成比7.4%）の順であった。〔図10、P.56～57、P.58～59〕

図9 都内総生産（支出側、名目）の対前年度増加率・需要項目別寄与度

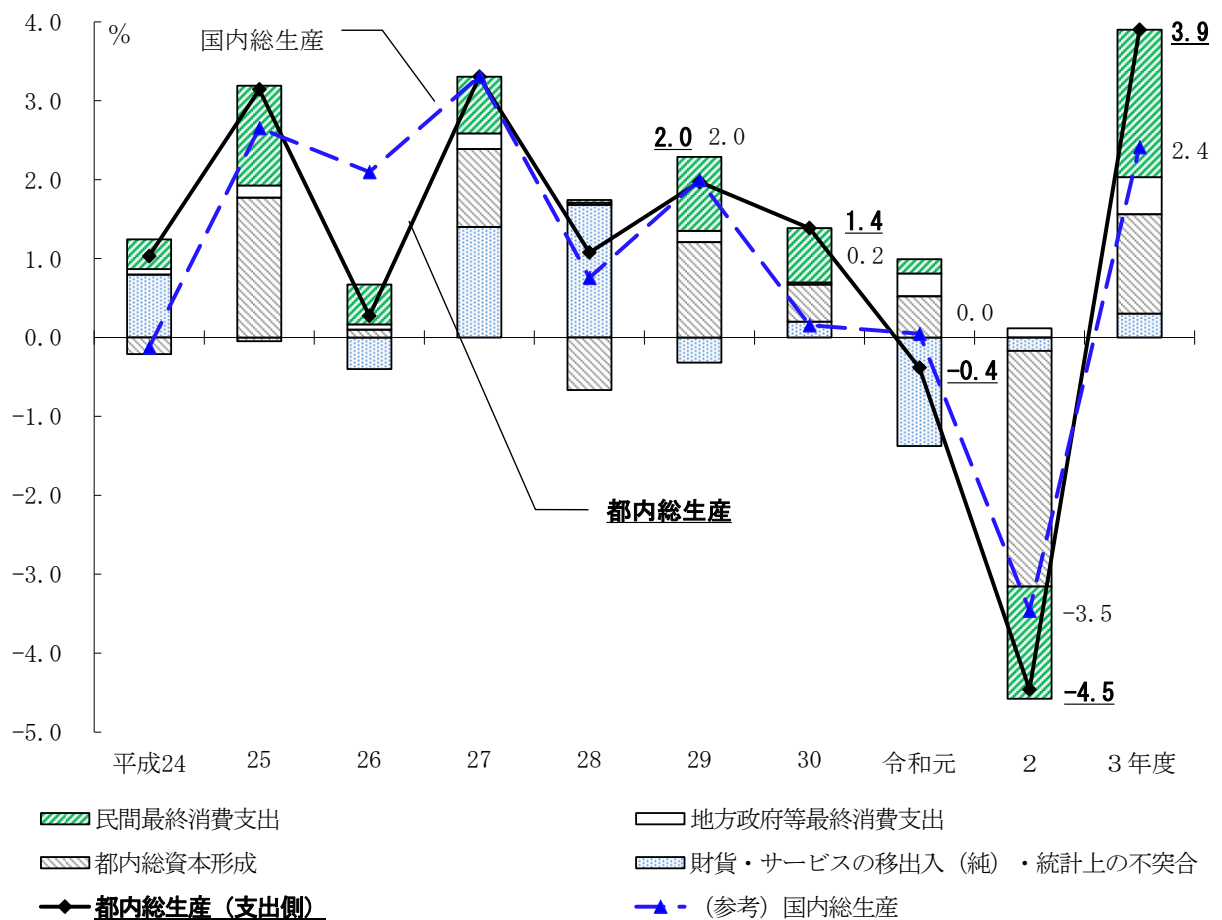
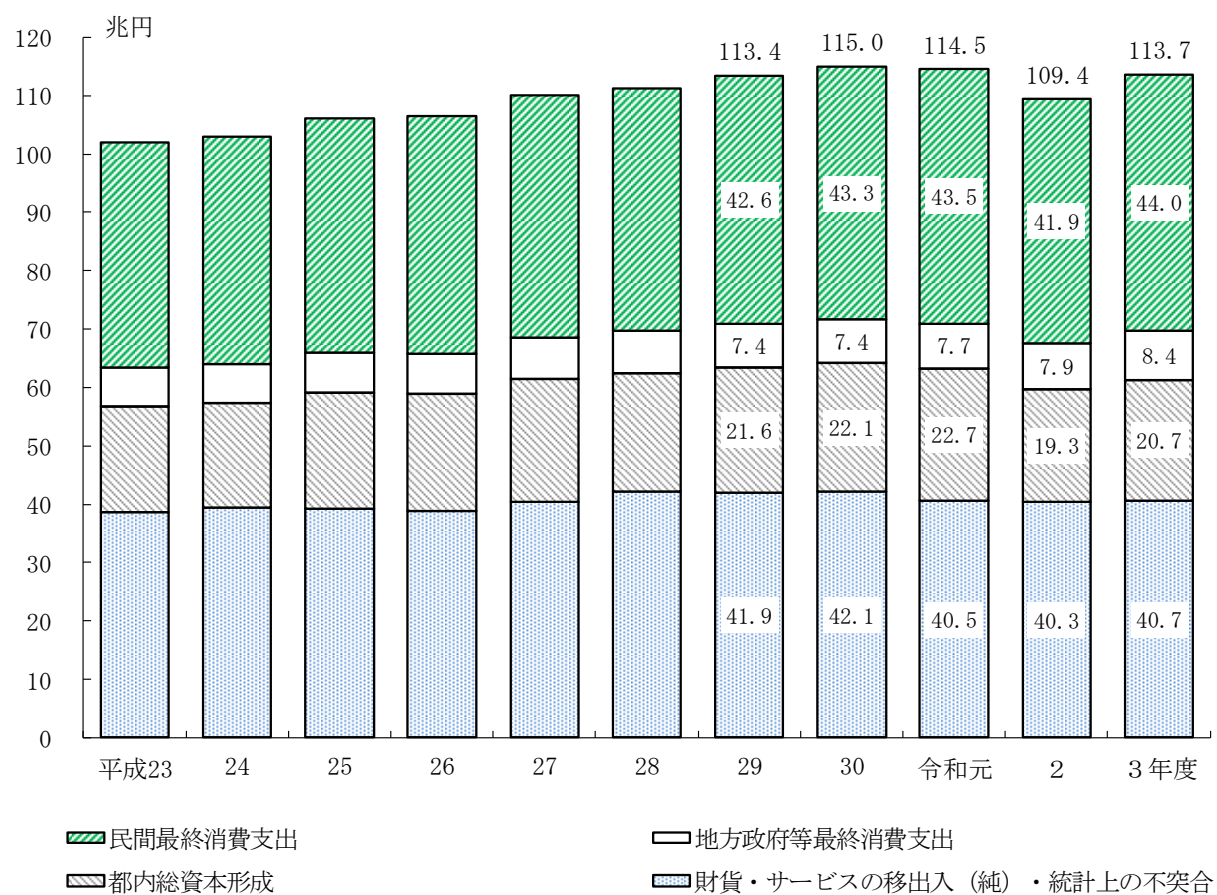


図10 都内総生産（支出側、名目）の需要項目別内訳



## (5) 都内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

都内総生産（支出側、実質：連鎖方式） 109兆8千億円 （前年度：106兆7千億円）  
増加率2.9%増加

令和3年度の都内総生産（支出側、実質：連鎖方式）は109兆7968億円で、前年度の106兆6939億円から2.9%増となった。〔図11、P.60～61、P.66～67〕

都内総生産（支出側、実質：連鎖方式）を需要項目別にみると、民間最終消費支出（増加率3.7%増、寄与度1.5%増）、都内総資本形成（増加率3.8%増、寄与度0.7%増）、地方政府等最終消費支出（増加率5.4%増、寄与度0.4%増）、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合（増加率1.1%増、寄与度0.4%増）が増加した。〔図11、P.60～61〕

需要項目別の内訳では、民間最終消費支出（42兆9336億円）が最も大きく、次いで、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差（38兆9459億円）、都内総資本形成（19兆6352億円）、地方政府等最終消費支出（8兆2821億円）の順であった。〔図12、P.60～61〕

図11 都内総生産（支出側、実質）の対前年度増加率・需要項目別寄与度

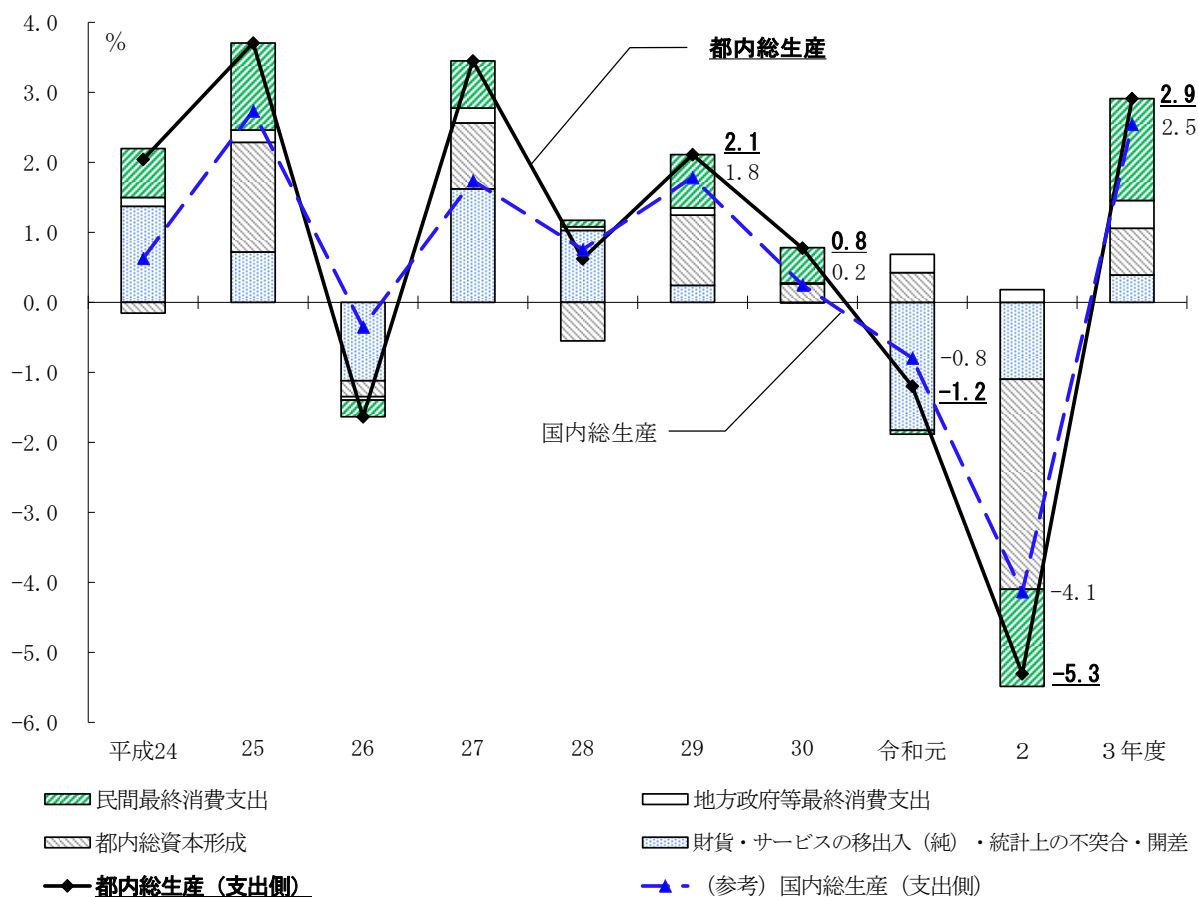
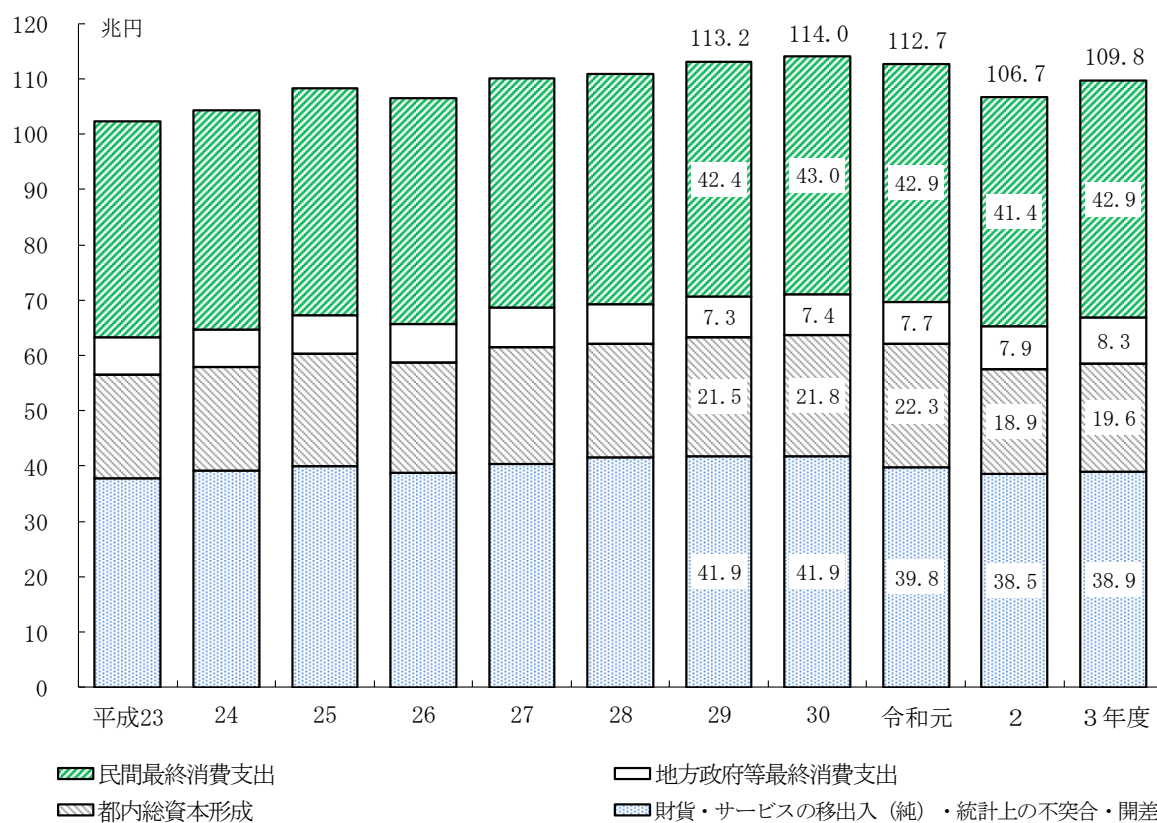


図12 都内総生産（支出側、実質）の需要項目別内訳

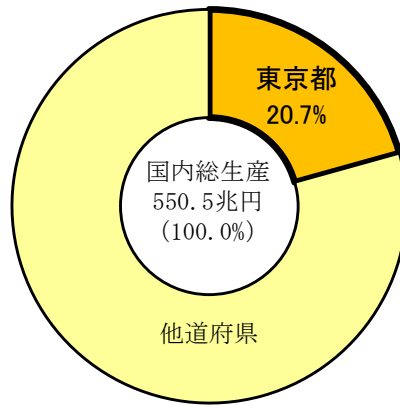


### 3 全国との比較・主要国との国際比較

#### (1) 都内総生産の全国との比較

都内総生産（名目、令和3年度）113兆6859億円を国内総生産（名目、令和3年度）と比較すると、対全国比は20.7%であり、前年度の20.4%から増加した。〔図13、P.66～67〕

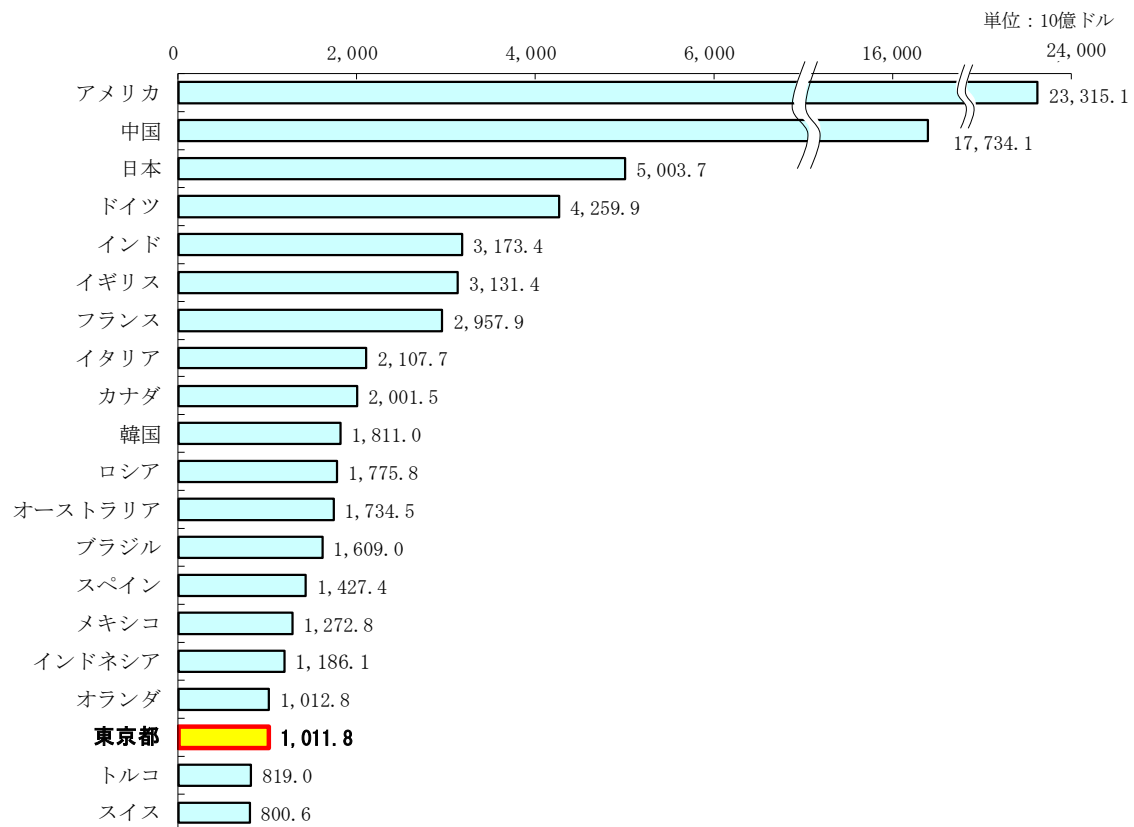
図13 都内総生産（名目）の対全国比



#### (2) 都内総生産の主要国との国際比較

都内総生産（名目、令和3年度）を、主要国の国内総生産（名目、令和3年）と比較すると、1兆118億ドルと、オランダ（1兆128億ドル）に次ぐ規模であり、トルコ（8190億ドル）を上回っている。〔図14、P.68～69〕

図14 都内総生産と主要国の国内総生産（名目）



注1) 令和3年（暦年）で比較。ただし、東京都は令和3年度（4/1～3/31）、オーストラリアは令和3年度（7/1～6/30）。  
 2) 都内総生産は、日本銀行が公表する東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値より計算（12か月単純平均）した為替レート（1ドル=112.36円）を用いて換算している。  
 3) データは「2021年度国民経済計算」（内閣府経済社会総合研究所）により、掲載がないものは“OECD.Stat”（OECD）によった。



# 第2部

## 統計表

1 統合勘定  
(1) 都内総生産勘定（生産側及び支出側）

実数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 雇用者報酬（都内活動による）	49,281,476	49,561,596	49,890,238	50,806,798	51,409,873	52,824,497
2. 営業余剰・混合所得	28,954,632	29,811,455	32,154,120	30,530,464	32,423,809	31,923,097
3. 固定資本減耗	19,047,933	18,889,406	19,417,267	19,988,325	20,416,089	20,566,265
4. 生産・輸入品に課される税	5,083,672	5,034,862	5,121,150	5,556,264	6,155,108	6,243,016
5. （控除）補助金	444,745	323,086	371,776	380,298	384,079	352,380
都内総生産（生産側）	101,922,967	102,974,233	106,210,999	106,501,553	110,020,800	111,204,495
6. 民間最終消費支出	38,480,338	38,863,046	40,165,892	40,704,246	41,469,113	41,508,436
7. 地方政府等最終消費支出	6,656,357	6,729,002	6,887,654	6,957,973	7,167,855	7,195,744
8. 都内総固定資本形成	17,644,824	17,843,390	19,432,578	19,946,804	20,251,346	20,578,427
9. 在庫変動	575,300	161,987	396,899	-11,675	736,715	-323,701
10. 財貨・サービスの移出入（純）	34,322,525	35,745,531	36,490,452	35,557,526	36,794,849	37,684,302
11. 統計上の不突合	4,243,622	3,631,277	2,837,524	3,346,680	3,600,921	4,561,287
都内総生産（支出側）	101,922,967	102,974,233	106,210,999	106,501,553	110,020,800	111,204,495

注）「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

対前年度増加率（％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 雇用者報酬（都内活動による）	—	0.6	0.7	1.8	1.2	2.8
2. 営業余剰・混合所得	—	3.0	7.9	-5.0	6.2	-1.5
3. 固定資本減耗	—	-0.8	2.8	2.9	2.1	0.7
4. 生産・輸入品に課される税	—	-1.0	1.7	8.5	10.8	1.4
5. （控除）補助金	—	-27.4	15.1	2.3	1.0	-8.3
都内総生産（生産側）	—	1.0	3.1	0.3	3.3	1.1
6. 民間最終消費支出	—	1.0	3.4	1.3	1.9	0.1
7. 地方政府等最終消費支出	—	1.1	2.4	1.0	3.0	0.4
8. 都内総固定資本形成	—	1.1	8.9	2.6	1.5	1.6
9. 在庫変動	—	—	—	—	—	—
10. 財貨・サービスの移出入（純）	—	4.1	2.1	-2.6	3.5	2.4
11. 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
都内総生産（支出側）	—	1.0	3.1	0.3	3.3	1.1

構成比（％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 雇用者報酬（都内活動による）	48.4	48.1	47.0	47.7	46.7	47.5
2. 営業余剰・混合所得	28.4	29.0	30.3	28.7	29.5	28.7
3. 固定資本減耗	18.7	18.3	18.3	18.8	18.6	18.5
4. 生産・輸入品に課される税	5.0	4.9	4.8	5.2	5.6	5.6
5. （控除）補助金	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3
都内総生産（生産側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6. 民間最終消費支出	37.8	37.7	37.8	38.2	37.7	37.3
7. 地方政府等最終消費支出	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
8. 都内総固定資本形成	17.3	17.3	18.3	18.7	18.4	18.5
9. 在庫変動	0.6	0.2	0.4	-0.0	0.7	-0.3
10. 財貨・サービスの移出入（純）	33.7	34.7	34.4	33.4	33.4	33.9
11. 統計上の不突合	4.2	3.5	2.7	3.1	3.3	4.1
都内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

# 1 Integrated Accounts

## (1) Gross Prefectural Domestic Product Account (Production and Expenditure Approach)

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
53,342,007	54,357,226	53,904,595	53,751,672	53,978,404	1. Compensation of employees (from activities in Tokyo)
33,049,133	33,212,118	32,812,878	27,825,397	30,585,937	2. Operating surplus and mixed income
20,993,197	21,377,588	21,613,086	21,516,327	22,536,726	3. Consumption of fixed capital
6,310,081	6,345,317	6,535,805	6,703,778	6,979,851	4. Taxes on production and imports
297,535	323,534	338,475	377,254	395,002	5. (less) Subsidies
113,396,884	114,968,715	114,527,888	109,419,920	113,685,917	Gross prefectural domestic product (production approach)
42,550,386	43,331,721	43,540,482	41,914,604	43,956,659	6. Private final consumption expenditure
7,356,980	7,386,202	7,716,927	7,850,867	8,364,920	7. Final consumption expenditure of local government and local social security funds
21,276,176	21,730,823	21,924,041	20,401,060	21,347,374	8. Gross prefectural domestic fixed capital formation
320,646	400,484	808,408	-1,089,087	-657,785	9. Changes in inventories
36,764,294	37,151,389	37,080,294	37,139,805	39,553,678	10. Outflows of goods and services, net
5,128,403	4,968,096	3,457,736	3,202,670	1,121,072	11. Statistical discrepancy
113,396,884	114,968,715	114,527,888	109,419,920	113,685,917	Gross prefectural domestic product (expenditure approach)

### Percent changes from previous fiscal year (%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
1.0	1.9	-0.8	-0.3	0.4	1. Compensation of employees (from activities in Tokyo)
3.5	0.5	-1.2	-15.2	9.9	2. Operating surplus and mixed income
2.1	1.8	1.1	-0.4	4.7	3. Consumption of fixed capital
1.1	0.6	3.0	2.6	4.1	4. Taxes on production and imports
-15.6	8.7	4.6	11.5	4.7	5. (less) Subsidies
2.0	1.4	-0.4	-4.5	3.9	Gross prefectural domestic product (production approach)
2.5	1.8	0.5	-3.7	4.9	6. Private final consumption expenditure
2.2	0.4	4.5	1.7	6.5	7. Final consumption expenditure of local government and local social security funds
3.4	2.1	0.9	-6.9	4.6	8. Gross prefectural domestic fixed capital formation
—	—	—	—	—	9. Changes in inventories
-2.4	1.1	-0.2	0.2	6.5	10. Outflows of goods and services, net
—	—	—	—	—	11. Statistical discrepancy
2.0	1.4	-0.4	-4.5	3.9	Gross prefectural domestic product (expenditure approach)

### Percentage distribution (%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
47.0	47.3	47.1	49.1	47.5	1. Compensation of employees (from activities in Tokyo)
29.1	28.9	28.7	25.4	26.9	2. Operating surplus and mixed income
18.5	18.6	18.9	19.7	19.8	3. Consumption of fixed capital
5.6	5.5	5.7	6.1	6.1	4. Taxes on production and imports
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	5. (less) Subsidies
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	Gross prefectural domestic product (production approach)
37.5	37.7	38.0	38.3	38.7	6. Private final consumption expenditure
6.5	6.4	6.7	7.2	7.4	7. Final consumption expenditure of local government and local social security funds
18.8	18.9	19.1	18.6	18.8	8. Gross prefectural domestic fixed capital formation
0.3	0.3	0.7	-1.0	-0.6	9. Changes in inventories
32.4	32.3	32.4	33.9	34.8	10. Outflows of goods and services, net
4.5	4.3	3.0	2.9	1.0	11. Statistical discrepancy
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	Gross prefectural domestic product (expenditure approach)

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (2) 都民可処分所得と使用勘定

実数 (単位: 百万円)

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 民間最終消費支出	38,480,338	38,863,046	40,165,892	40,704,246	41,469,113	41,508,436
2. 地方政府等最終消費支出	6,656,357	6,729,002	6,887,654	6,957,973	7,167,855	7,195,744
3. 貯蓄	19,843,866	20,207,755	21,882,000	21,416,884	23,903,609	23,041,971
都民可処分所得の使用	64,980,562	65,799,803	68,935,546	69,079,103	72,540,577	71,746,151
4. 雇用者報酬 (都内活動による)	49,281,476	49,561,596	49,890,238	50,806,798	51,409,873	52,824,497
5. 都外からの雇用者報酬 (純)	-13,623,070	-13,692,138	-13,769,687	-13,907,946	-14,201,294	-14,497,445
6. 営業余剰・混合所得	28,954,632	29,811,455	32,154,120	30,530,464	32,423,809	31,923,097
7. 都外からの財産所得 (純)	4,272,131	4,810,909	6,801,132	8,253,648	9,299,338	8,361,797
8. 生産・輸入品に課される税 (地方政府)	2,936,974	2,881,389	2,924,488	3,015,540	3,700,292	3,665,646
9. (控除) 補助金 (地方政府)	206,777	168,057	175,337	266,527	184,167	194,054
10. 都外からの経常移転 (純)	-6,634,804	-7,405,350	-8,889,408	-9,352,873	-9,907,274	-10,337,387
都民可処分所得	64,980,562	65,799,803	68,935,546	69,079,103	72,540,577	71,746,151

注) 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

対前年度増加率 (%)

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 民間最終消費支出	—	1.0	3.4	1.3	1.9	0.1
2. 地方政府等最終消費支出	—	1.1	2.4	1.0	3.0	0.4
3. 貯蓄	—	1.8	8.3	-2.1	11.6	-3.6
都民可処分所得の使用	—	1.3	4.8	0.2	5.0	-1.1
4. 雇用者報酬 (都内活動による)	—	0.6	0.7	1.8	1.2	2.8
5. 都外からの雇用者報酬 (純)	—	-0.5	-0.6	-1.0	-2.1	-2.1
6. 営業余剰・混合所得	—	3.0	7.9	-5.0	6.2	-1.5
7. 都外からの財産所得 (純)	—	—	—	—	—	—
8. 生産・輸入品に課される税 (地方政府)	—	-1.9	1.5	3.1	22.7	-0.9
9. (控除) 補助金 (地方政府)	—	-18.7	4.3	52.0	-30.9	5.4
10. 都外からの経常移転 (純)	—	—	—	—	—	—
都民可処分所得	—	1.3	4.8	0.2	5.0	-1.1

構成比 (%)

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 民間最終消費支出	59.2	59.1	58.3	58.9	57.2	57.9
2. 地方政府等最終消費支出	10.2	10.2	10.0	10.1	9.9	10.0
3. 貯蓄	30.5	30.7	31.7	31.0	33.0	32.1
都民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4. 雇用者報酬 (都内活動による)	75.8	75.3	72.4	73.5	70.9	73.6
5. 都外からの雇用者報酬 (純)	-21.0	-20.8	-20.0	-20.1	-19.6	-20.2
6. 営業余剰・混合所得	44.6	45.3	46.6	44.2	44.7	44.5
7. 都外からの財産所得 (純)	6.6	7.3	9.9	11.9	12.8	11.7
8. 生産・輸入品に課される税 (地方政府)	4.5	4.4	4.2	4.4	5.1	5.1
9. (控除) 補助金 (地方政府)	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3
10. 都外からの経常移転 (純)	-10.2	-11.3	-12.9	-13.5	-13.7	-14.4
都民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (2) Prefectural Disposable Income and its Use Account

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
42,550,386	43,331,721	43,540,482	41,914,604	43,956,659	1. Private final consumption expenditure
7,356,980	7,386,202	7,716,927	7,850,867	8,364,920	2. Final consumption expenditure of local government and local social security funds
22,277,039	22,755,663	19,461,886	19,413,422	21,588,926	3. Saving
72,184,405	73,473,586	70,719,295	69,178,894	73,910,505	Use of prefectural disposable income
53,342,007	54,357,226	53,904,595	53,751,672	53,978,404	4. Compensation of employees (from activities in Tokyo)
-14,394,608	-14,564,060	-14,263,388	-14,148,520	-14,274,573	5. Compensation of employees from outside Tokyo, net
33,049,133	33,212,118	32,812,878	27,825,397	30,585,937	6. Operating surplus and mixed income
8,445,441	9,193,851	7,542,054	5,679,034	10,415,539	7. Property income from outside Tokyo, net
3,681,889	3,795,008	3,842,721	4,046,831	4,383,263	8. Local taxes on production and imports
190,440	180,183	209,601	571,893	603,389	9. (less) Local government subsidies
-11,749,016	-12,340,375	-12,909,966	-7,403,627	-10,574,676	10. Current transfers from outside Tokyo, net
72,184,405	73,473,586	70,719,295	69,178,894	73,910,505	Prefectural disposable income

### Percent changes from previous fiscal year (%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
2.5	1.8	0.5	-3.7	4.9	1. Private final consumption expenditure
2.2	0.4	4.5	1.7	6.5	2. Final consumption expenditure of local government and local social security funds
-3.3	2.1	-14.5	-0.2	11.2	3. Saving
0.6	1.8	-3.7	-2.2	6.8	Use of prefectural disposable income
1.0	1.9	-0.8	-0.3	0.4	4. Compensation of employees (from activities in Tokyo)
0.7	-1.2	2.1	0.8	-0.9	5. Compensation of employees from outside Tokyo, net
3.5	0.5	-1.2	-15.2	9.9	6. Operating surplus and mixed income
—	—	—	—	—	7. Property income from outside Tokyo, net
0.4	3.1	1.3	5.3	8.3	8. Local taxes on production and imports
-1.9	-5.4	16.3	172.8	5.5	9. (less) Local government subsidies
—	—	—	—	—	10. Current transfers from outside Tokyo, net
0.6	1.8	-3.7	-2.2	6.8	Prefectural disposable income

### Percentage distribution (%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
58.9	59.0	61.6	60.6	59.5	1. Private final consumption expenditure
10.2	10.1	10.9	11.3	11.3	2. Final consumption expenditure of local government and local social security funds
30.9	31.0	27.5	28.1	29.2	3. Saving
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	Use of prefectural disposable income
73.9	74.0	76.2	77.7	73.0	4. Compensation of employees (from activities in Tokyo)
-19.9	-19.8	-20.2	-20.5	-19.3	5. Compensation of employees from outside Tokyo, net
45.8	45.2	46.4	40.2	41.4	6. Operating surplus and mixed income
11.7	12.5	10.7	8.2	14.1	7. Property income from outside Tokyo, net
5.1	5.2	5.4	5.8	5.9	8. Local taxes on production and imports
0.3	0.2	0.3	0.8	0.8	9. (less) Local government subsidies
-16.3	-16.8	-18.3	-10.7	-14.3	10. Current transfers from outside Tokyo, net
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	Prefectural disposable income

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (3) 都外勘定（経常取引）

実数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 財貨・サービスの移出入（純）	34,322,525	35,745,531	36,490,452	35,557,526	36,794,849	37,684,302
2. 雇用者報酬（支払）	2,044,632	2,058,025	2,078,409	2,199,200	2,230,539	2,271,455
3. 財産所得（支払）	4,272,131	4,810,909	6,801,132	8,253,648	9,299,338	8,361,797
4. 経常移転（支払）	—	—	—	—	—	—
5. 経常都外収支	-16,428,053	-17,460,507	-18,632,266	-18,123,401	-19,730,716	-18,792,223
支払	24,211,235	25,153,958	26,737,727	27,886,972	28,594,010	29,525,332
6. 雇用者報酬（受取）	15,667,702	15,750,164	15,848,096	16,107,146	16,431,833	16,768,900
7. 生産・輸入品に課される税（中央政府）	2,146,698	2,153,472	2,196,661	2,540,724	2,454,815	2,577,370
8. （控除）補助金（中央政府）	237,969	155,028	196,439	113,771	199,912	158,326
9. 財産所得（受取）	—	—	—	—	—	—
10. 経常移転（受取）	6,634,804	7,405,350	8,889,408	9,352,873	9,907,274	10,337,387
受取	24,211,235	25,153,958	26,737,727	27,886,972	28,594,010	29,525,332

注）「財産所得」と「経常移転」については「純額」を表章しているため、支払・受取いずれかの項目にのみ計数を表記している。

対前年度増加率（％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 財貨・サービスの移出入（純）	—	4.1	2.1	-2.6	3.5	2.4
2. 雇用者報酬（支払）	—	0.7	1.0	5.8	1.4	1.8
3. 財産所得（支払）	—	—	—	—	—	—
4. 経常移転（支払）	—	—	—	—	—	—
5. 経常都外収支	—	-6.3	-6.7	2.7	-8.9	4.8
支払	—	3.9	6.3	4.3	2.5	3.3
6. 雇用者報酬（受取）	—	0.5	0.6	1.6	2.0	2.1
7. 生産・輸入品に課される税（中央政府）	—	0.3	2.0	15.7	-3.4	5.0
8. （控除）補助金（中央政府）	—	-34.9	26.7	-42.1	75.7	-20.8
9. 財産所得（受取）	—	—	—	—	—	—
10. 経常移転（受取）	—	—	—	—	—	—
受取	—	3.9	6.3	4.3	2.5	3.3

構成比（％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 財貨・サービスの移出入（純）	141.8	142.1	136.5	127.5	128.7	127.6
2. 雇用者報酬（支払）	8.4	8.2	7.8	7.9	7.8	7.7
3. 財産所得（支払）	17.6	19.1	25.4	29.6	32.5	28.3
4. 経常移転（支払）	—	—	—	—	—	—
5. 経常都外収支	-67.9	-69.4	-69.7	-65.0	-69.0	-63.6
支払	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6. 雇用者報酬（受取）	64.7	62.6	59.3	57.8	57.5	56.8
7. 生産・輸入品に課される税（中央政府）	8.9	8.6	8.2	9.1	8.6	8.7
8. （控除）補助金（中央政府）	1.0	0.6	0.7	0.4	0.7	0.5
9. 財産所得（受取）	—	—	—	—	—	—
10. 経常移転（受取）	27.4	29.4	33.2	33.5	34.6	35.0
受取	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (3) External Accounts (Current Transactions)

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
36,764,294	37,151,389	37,080,294	37,139,805	39,553,678	1. Outflows of goods and services, net
2,319,465	2,420,625	2,461,085	2,326,052	2,275,880	2. Compensation of employees, payable
8,445,441	9,193,851	7,542,054	5,679,034	10,415,539	3. Property income, payable
—	—	—	—	—	4. Current transfers, payable
-16,545,013	-17,033,848	-14,884,786	-18,415,106	-22,314,992	5. Current external balance
30,984,187	31,732,018	32,198,647	26,729,785	29,930,104	Uses
16,714,074	16,984,685	16,724,473	16,474,571	16,550,453	6. Compensation of employees, receivable
2,628,193	2,550,309	2,693,084	2,656,947	2,596,589	7. National taxes on production and imports
107,095	143,351	128,874	-194,639	-208,387	8. (less) Central government subsidies
—	—	—	—	—	9. Property income, receivable
11,749,016	12,340,375	12,909,966	7,403,627	10,574,676	10. Current transfers, receivable
30,984,187	31,732,018	32,198,647	26,729,785	29,930,104	Resources

Note: Property income and current transfers are presented on a net basis.

Percent changes from previous fiscal year (%)					Items
平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
-2.4	1.1	-0.2	0.2	6.5	1. Outflows of goods and services, net
2.1	4.4	1.7	-5.5	-2.2	2. Compensation of employees, payable
—	—	—	—	—	3. Property income, payable
—	—	—	—	—	4. Current transfers, payable
12.0	-3.0	12.6	-23.7	-21.2	5. Current external balance
4.9	2.4	1.5	-17.0	12.0	Uses
-0.3	1.6	-1.5	-1.5	0.5	6. Compensation of employees, receivable
2.0	-3.0	5.6	-1.3	-2.3	7. National taxes on production and imports
-32.4	33.9	-10.1	-251.0	-7.1	8. (less) Central government subsidies
—	—	—	—	—	9. Property income, receivable
—	—	—	—	—	10. Current transfers, receivable
4.9	2.4	1.5	-17.0	12.0	Resources

Percentage distribution (%)					Items
平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
118.7	117.1	115.2	138.9	132.2	1. Outflows of goods and services, net
7.5	7.6	7.6	8.7	7.6	2. Compensation of employees, payable
27.3	29.0	23.4	21.2	34.8	3. Property income, payable
—	—	—	—	—	4. Current transfers, payable
-53.4	-53.7	-46.2	-68.9	-74.6	5. Current external balance
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	Uses
53.9	53.5	51.9	61.6	55.3	6. Compensation of employees, receivable
8.5	8.0	8.4	9.9	8.7	7. National taxes on production and imports
0.3	0.5	0.4	-0.7	-0.7	8. (less) Central government subsidies
—	—	—	—	—	9. Property income, receivable
37.9	38.9	40.1	27.7	35.3	10. Current transfers, receivable
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	Resources

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## 2 制度部門別所得支出勘定 (1) 非金融法人企業

実数 (単位：百万円)

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 財産所得	8,146,233	9,317,313	9,249,051	10,729,495	11,251,916	11,011,857
(1) 利子	1,615,353	1,597,019	1,394,542	1,886,595	1,528,991	1,206,747
(2) 法人企業の分配所得	5,454,922	6,609,090	6,755,679	7,755,953	8,582,641	8,543,916
(3) 賃貸料	1,075,958	1,111,203	1,098,830	1,086,947	1,140,284	1,261,194
2. 所得・富等に課される経常税	3,546,953	3,963,916	4,593,806	4,475,379	4,482,505	4,586,127
3. その他の社会保険非年金給付	82,347	82,186	81,562	79,463	80,280	83,392
4. その他の経常移転	282,276	281,184	291,778	308,064	303,135	374,684
うち非生命純保険料	182,016	166,908	165,985	174,502	143,250	148,134
5. 貯蓄	15,201,767	15,549,558	17,835,437	16,973,741	18,424,210	17,757,547
支払	27,259,577	29,194,156	32,051,634	32,566,141	34,542,047	33,813,607
6. 営業余剰	19,881,014	21,129,970	22,975,930	21,660,528	23,245,096	23,314,733
7. 財産所得	5,917,438	6,731,890	7,853,179	9,713,655	10,206,759	9,371,265
(1) 利子	1,633,367	1,709,214	1,709,395	2,725,668	2,528,541	2,107,828
(2) 法人企業の分配所得	3,869,917	4,600,953	5,728,945	6,575,814	7,237,209	6,775,298
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	11,572	11,565	11,441	11,266	12,504	10,398
(4) 賃貸料	402,581	410,158	403,398	400,907	428,504	477,741
8. 雇主の帰属社会負担	82,347	82,186	81,562	79,463	80,280	83,392
9. その他の経常移転	1,378,778	1,250,111	1,140,963	1,112,495	1,009,911	1,044,218
うち非生命保険金	249,896	232,600	225,459	240,364	218,389	220,028
受取	27,259,577	29,194,156	32,051,634	32,566,141	34,542,047	33,813,607
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	2,506,405	2,387,258	2,135,709	2,605,569	2,183,695	1,825,684
受取利子 (FISIM調整前)	1,597,468	1,677,676	1,680,873	2,701,656	2,505,209	2,080,004

注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。



## 2 Income and Outlay Accounts classified by Institutional Sectors

### (1) Non-financial Corporations

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
12,095,356	15,779,685	14,818,678	18,105,338	19,273,099	1. Property income, payable
1,276,490	1,625,511	1,422,319	1,211,389	777,317	(1) Interest
9,479,390	12,687,750	11,961,229	15,362,484	16,802,684	(2) Distributed income of corporations
1,339,476	1,466,424	1,435,130	1,531,465	1,693,098	(3) Rent
5,005,723	5,343,399	5,269,989	5,116,459	6,402,224	2. Current taxes on income, wealth, etc., payable
84,126	85,128	82,978	82,445	79,226	3. Other social insurance non-pension benefits, payable
338,985	303,073	319,821	382,792	397,103	4. Other current transfers, payable
175,161	139,667	187,685	203,151	203,202	Of which net non-life insurance premiums
17,792,901	17,720,322	17,401,068	17,211,183	20,381,188	5. Saving
35,317,092	39,231,606	37,892,533	40,898,217	46,532,839	Uses
24,108,643	24,399,749	24,045,658	18,983,572	21,132,140	6. Operating surplus
10,053,267	13,622,765	12,547,549	14,197,643	18,074,590	7. Property income, receivable
2,345,976	2,893,285	3,055,937	2,666,342	2,184,656	(1) Interest
7,181,310	10,136,978	8,901,309	10,907,377	15,194,512	(2) Distributed income of corporations
10,979	15,726	11,603	9,992	11,026	(3) Investment income attributable to insurance policyholders
515,002	576,777	578,699	613,932	684,397	(4) Rent
84,126	85,128	82,978	82,445	79,226	8. Employers' imputed social contributions, receivable
1,071,056	1,123,964	1,216,349	7,634,556	7,246,883	9. Other current transfers, receivable
242,671	224,026	254,150	263,521	261,802	Of which non-life insurance claims
35,317,092	39,231,606	37,892,533	40,898,217	46,532,839	Resources
1,839,032	2,153,768	1,989,337	1,765,023	1,300,297	(cf) Interest, payable (FISIM unadjusted)
2,305,901	2,842,479	3,001,359	2,608,596	2,134,122	Interest, receivable (FISIM unadjusted)

Note1: Distributed income of corporations includes reinvested earnings on foreign direct investment.

2: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (2) 金融機関

実数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 財産所得	10,801,105	11,103,584	11,613,120	12,849,910	13,994,086	13,008,498
(1) 利子	8,031,627	7,180,295	6,989,166	7,515,230	8,303,268	7,471,342
(2) 法人企業の分配所得	489,413	1,225,592	1,584,421	2,365,965	2,785,357	2,674,425
(3) その他の投資所得	2,240,081	2,660,812	3,005,245	2,934,083	2,868,864	2,825,597
a. 保険契約者に帰属する投資所得	1,439,193	1,559,173	1,632,792	1,750,061	1,773,838	1,728,501
b. 年金受給権に係る投資所得	800,888	801,586	802,946	805,915	807,673	810,077
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	300,053	569,507	378,108	287,352	287,019
(4) 賃貸料	39,984	36,885	34,288	34,632	36,597	37,134
2. 所得・富等に課される経常税	764,411	867,921	1,207,040	1,517,779	1,307,210	1,300,351
3. 現物社会移転以外の社会給付	1,681,771	1,668,492	1,537,404	1,508,883	1,554,683	1,447,200
(1) その他の社会保険年金給付	1,677,736	1,664,483	1,533,444	1,505,043	1,550,803	1,443,170
(2) その他の社会保険非年金給付	4,035	4,009	3,960	3,840	3,880	4,030
4. その他の経常移転	868,389	821,332	836,572	808,722	816,806	940,959
うち非生命純保険料	22,378	21,497	20,572	19,556	19,021	18,222
非生命保険金	571,920	530,356	537,567	508,239	504,896	625,002
5. 年金受給権の変動調整	519,867	525,400	658,102	763,849	692,332	808,147
6. 貯蓄	3,825,209	3,677,187	3,944,310	3,824,658	4,349,052	3,884,562
支払	18,460,752	18,663,916	19,796,547	21,273,802	22,714,169	21,389,717
7. 営業余剰	4,071,986	3,690,122	3,895,389	3,698,896	3,710,803	3,447,028
8. 財産所得	11,278,412	11,975,329	12,927,880	14,607,907	16,059,637	14,873,120
(1) 利子	9,560,410	9,563,539	9,957,178	11,284,218	12,258,765	11,172,742
(2) 法人企業の分配所得	1,716,858	2,297,372	2,753,818	3,175,941	3,678,045	3,569,376
(3) その他の投資所得	1,143	114,418	216,885	147,748	122,827	131,003
a. 保険契約者に帰属する投資所得	1,143	1,100	973	946	907	743
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	113,318	215,911	146,802	121,920	130,260
9. 純社会負担	2,201,638	2,193,892	2,195,506	2,272,732	2,247,015	2,255,347
(1) 雇主の現実社会負担	2,318,326	2,283,338	2,156,114	2,080,969	2,058,104	1,939,982
(2) 雇主の帰属社会負担	-971,850	-937,870	-801,166	-628,799	-607,058	-474,871
(3) 家計の現実社会負担	112,055	108,305	107,467	93,086	66,170	52,830
(4) 家計の追加社会負担	800,888	801,586	802,946	805,915	807,673	810,077
(5) (控除) 年金制度の手数料	57,781	61,468	69,856	78,440	77,874	72,671
10. その他の経常移転	908,716	804,574	777,772	694,266	696,714	814,221
うち非生命純保険料	571,920	530,356	537,567	508,239	504,896	625,002
非生命保険金	190,848	146,493	113,651	69,358	74,231	65,701
受取	18,460,752	18,663,916	19,796,547	21,273,802	22,714,169	21,389,717
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	7,826,527	7,002,891	6,826,192	7,380,126	8,163,999	7,241,359
受取利子 (FISIM調整前)	15,254,989	14,809,688	14,960,457	15,989,902	16,769,163	15,444,919

## (2) Financial Corporations

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
13,675,269	14,535,068	15,729,095	14,110,450	16,419,789	1. Property income, payable
8,162,091	9,011,961	11,064,339	9,580,479	11,425,626	(1) Interest
2,584,821	2,485,991	1,630,760	1,579,216	1,940,070	(2) Distributed income of corporations
2,889,577	2,993,547	2,990,373	2,908,197	3,011,749	(3) Other investment income
1,766,365	1,842,979	1,841,220	1,881,859	1,978,322	a. Investment income attributable to insurance policyholders
815,161	820,921	829,310	836,547	842,793	b. Investment income on pension entitlements
308,052	329,646	319,842	189,791	190,634	c. Investment income attributable to investment funds share holders
38,780	43,569	43,624	42,557	42,345	(4) Rent
1,637,907	1,505,392	2,093,756	2,010,601	2,382,215	2. Current taxes on income, wealth, etc., payable
1,429,379	1,405,958	1,503,438	1,583,385	1,644,973	3. Social benefits other than social transfers in kind, payable
1,425,313	1,401,843	1,499,428	1,579,401	1,641,144	(1) Other social insurance pension benefits
4,066	4,114	4,010	3,984	3,829	(2) Other social insurance non-pension benefits
823,413	862,655	884,156	927,239	1,076,982	4. Other current transfers, payable
17,608	17,611	16,768	25,362	29,644	Of which net non-life insurance premiums
509,627	544,375	565,610	610,554	754,151	non-life insurance claims
820,344	879,979	834,886	795,743	720,564	5. Adjustment for the change in pension entitlements, payable
4,062,101	4,252,165	3,098,376	3,443,938	3,997,240	6. Saving
22,448,412	23,441,216	24,143,707	22,871,357	26,241,764	Uses
3,675,590	3,525,741	3,695,713	3,718,488	4,130,406	7. Operating surplus
15,797,564	16,896,894	17,345,329	15,450,502	18,337,088	8. Property income, receivable
11,807,854	12,806,827	13,589,662	11,785,059	13,672,055	(1) Interest
3,841,572	3,924,296	3,586,351	3,569,158	4,571,413	(2) Distributed income of corporations
148,138	165,770	169,316	96,285	93,620	(3) Other investment income
707	679	569	505	640	a. Investment income attributable to insurance policyholders
147,431	165,091	168,747	95,780	92,981	b. Investment income attributable to investment funds share holders
2,249,722	2,285,936	2,338,324	2,379,128	2,365,537	9. Net social contributions, receivable
1,936,106	1,931,173	2,059,728	2,125,414	2,199,286	(1) Employers' actual social contributions
-476,838	-449,197	-536,651	-573,798	-665,081	(2) Employers' imputed social contributions
52,761	59,108	63,655	73,693	73,841	(3) Households' actual social contributions
815,161	820,921	829,310	836,547	842,793	(4) Households' contributions supplements
77,467	76,069	77,718	82,729	85,302	(5) (less) Service charges on pension scheme
725,536	732,645	764,342	1,323,238	1,408,732	10. Other current transfers, receivable
509,627	544,375	565,610	610,554	754,151	Of which net non-life insurance premiums
65,959	58,480	71,897	89,673	79,398	non-life insurance claims
22,448,412	23,441,216	24,143,707	22,871,357	26,241,764	Resources
7,832,642	8,617,262	10,647,516	9,189,961	11,035,060	(cf) Interest, payable (FISIM unadjusted)
15,857,423	16,967,686	17,772,261	15,704,948	17,457,147	Interest, receivable (FISIM unadjusted)

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (3) 一般政府（地方政府等）

実数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 財産所得	204,222	197,175	187,972	172,017	160,974	139,435
（1）利子	183,225	178,097	169,693	152,492	141,397	117,505
（2）賃貸料	20,998	19,078	18,278	19,525	19,577	21,930
2. 現物社会移転以外の社会給付	1,406,400	1,413,940	1,373,086	1,411,717	1,472,706	1,552,224
（1）現金による社会保障給付	309,011	312,019	309,632	297,817	304,116	302,833
（2）その他の社会保険非年金給付	230,727	225,552	202,200	189,211	175,123	171,065
（3）社会扶助給付	866,662	876,368	861,254	924,688	993,466	1,078,326
3. その他の経常移転	3,689,106	3,837,268	3,784,540	3,911,124	4,229,407	4,256,143
うち非生命純保険料	740	619	631	591	602	637
4. 最終消費支出	6,656,357	6,729,002	6,887,654	6,957,973	7,167,855	7,195,744
5. 貯蓄	425,507	551,280	1,048,470	1,511,736	2,004,947	1,942,576
支払	12,381,593	12,728,665	13,281,721	13,964,566	15,035,888	15,086,123
(参考) 現物社会移転	4,200,772	4,297,593	4,434,061	4,495,491	4,624,272	4,669,117
うち現物社会移転（市場産出の購入）	2,944,452	3,069,606	3,176,508	3,253,333	3,361,734	3,363,566
6. 生産・輸入品に課される税（地方政府）	2,936,974	2,881,389	2,924,488	3,015,540	3,700,292	3,665,646
7. （控除）補助金（地方政府）	206,777	168,057	175,337	266,527	184,167	194,054
8. 財産所得	145,639	146,567	248,146	419,389	355,975	257,440
（1）利子	54,029	55,441	157,432	327,337	261,966	163,499
（2）法人企業の分配所得	90,563	89,686	89,449	90,546	90,047	89,958
（3）保険契約者に帰属する投資所得	30	30	41	31	38	29
（4）賃貸料	1,018	1,410	1,225	1,475	3,924	3,955
9. 所得・富等に課される経常税（地方政府）	3,285,666	3,444,846	3,705,299	3,920,106	4,073,734	4,203,214
10. 純社会負担	1,306,005	1,370,912	1,379,654	1,442,100	1,445,527	1,470,472
（1）雇主の現実社会負担	239,160	242,181	246,272	267,973	266,946	273,848
（2）雇主の帰属社会負担	230,727	225,552	202,200	189,211	175,123	171,065
（3）家計の現実社会負担	836,118	903,179	931,183	984,916	1,003,458	1,025,558
11. その他の経常移転	4,914,086	5,053,009	5,199,470	5,433,959	5,644,528	5,683,404
うち非生命保険金	152	146	145	138	134	126
受取	12,381,593	12,728,665	13,281,721	13,964,566	15,035,888	15,086,123
(参考) 支払利子（FISIM調整前）	217,085	207,322	194,972	176,708	159,152	138,842
受取利子（FISIM調整前）	50,868	52,641	154,743	324,746	259,202	159,865

注) 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

## (3) Local Government and Local Social Security Funds

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
128,183	117,227	109,098	98,991	97,574	1. Property income, payable
105,305	93,826	82,268	70,522	63,570	(1) Interest
22,878	23,401	26,829	28,469	34,004	(2) Rent
1,577,631	1,616,577	1,698,231	1,786,823	2,070,727	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable
299,454	303,003	304,562	300,157	295,837	(1) Social security benefits in cash
146,521	154,917	151,421	145,483	145,937	(2) Other social insurance non-pension benefits
1,131,657	1,158,657	1,242,248	1,341,183	1,628,953	(3) Social assistance benefits
4,391,876	4,428,686	4,621,746	10,960,403	10,125,375	3. Other current transfers, payable
612	812	669	704	696	Of which net non-life insurance premiums
7,356,980	7,386,202	7,716,927	7,850,867	8,364,920	4. Final consumption expenditure
1,694,351	1,992,456	1,843,698	-2,894,501	-1,606,320	5. Saving
15,149,022	15,541,147	15,989,701	17,802,583	19,052,276	Uses
4,782,703	4,816,170	4,989,601	5,031,805	5,403,038	(cf) Social transfers in kind, payable
3,425,242	3,454,526	3,543,641	3,452,851	3,700,802	Of which social transfers in kind (purchased market production)
3,681,889	3,795,008	3,842,721	4,046,831	4,383,263	6. Local taxes on production and imports, receivable
190,440	180,183	209,601	571,893	603,389	7. (less) Local government subsidies, payable
127,427	132,002	127,151	134,591	122,179	8. Property income, receivable
32,830	37,758	33,360	40,782	31,698	(1) Interest
90,159	89,531	88,785	88,942	85,443	(2) Distributed income of corporations
28	45	30	26	30	(3) Investment income attributable to insurance policyholders
4,409	4,669	4,976	4,841	5,008	(4) Rent
4,227,795	4,469,510	4,674,823	4,290,590	4,693,718	9. Current local taxes on income, wealth, etc., receivable
1,481,738	1,520,269	1,570,150	1,570,213	1,591,765	10. Net social contributions, receivable
287,088	293,198	314,504	324,279	330,543	(1) Employers' actual social contributions
146,521	154,917	151,421	145,483	145,937	(2) Employers' imputed social contributions
1,048,129	1,072,154	1,104,224	1,100,452	1,115,286	(3) Households' actual social contributions
5,820,614	5,804,541	5,984,457	8,332,251	8,864,740	11. Other current transfers, receivable
137	146	150	161	152	Of which non-life insurance claims
15,149,022	15,541,147	15,989,701	17,802,583	19,052,276	Resources
123,905	113,040	98,760	81,043	72,737	(cf) Interest, payable (FISIM unadjusted)
28,057	31,348	26,316	35,186	25,764	Interest, receivable (FISIM unadjusted)

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (4) 家計（個人企業を含む）

実数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 財産所得	402,112	374,039	389,234	558,297	553,280	501,184
（1）消費者負債利子	90,467	87,233	88,530	109,301	110,746	116,228
（2）その他の利子	164,898	168,091	173,857	289,542	264,965	217,641
（3）賃貸料	146,747	118,716	126,847	159,454	177,569	167,315
2. 所得・富等に課される経常税	5,508,211	5,624,038	6,044,232	6,230,359	6,469,017	6,613,749
3. 純社会負担	11,806,818	12,077,509	12,418,904	12,990,270	13,438,280	13,939,072
（1）雇主の現実社会負担	6,708,082	6,779,531	6,827,813	7,002,875	7,219,715	7,338,166
（2）雇主の帰属社会負担	-567,797	-529,899	-415,736	-262,481	-249,990	-123,460
（3）家計の現実社会負担	4,923,425	5,087,758	5,273,737	5,522,401	5,738,756	5,986,960
（4）家計の追加社会負担	800,888	801,586	802,946	805,915	807,673	810,077
（5）（控除）年金制度の手数料	57,781	61,468	69,856	78,440	77,874	72,671
4. その他の経常移転	764,020	699,666	1,029,915	856,186	973,437	861,079
うち非生命純保険料	244,926	220,340	211,224	185,038	194,642	200,796
5. 最終消費支出	37,127,730	37,483,042	38,799,974	39,399,703	40,076,620	40,071,070
6. 貯蓄	838,890	756,610	-601,853	-688,081	-664,183	-381,968
支払	56,447,781	57,014,904	58,080,404	59,346,735	60,846,451	61,604,186
(参考) 可処分所得	37,446,753	37,714,252	37,540,019	37,947,773	38,720,105	38,880,955
貯蓄率 (%)	2.2	2.0	-1.6	-1.8	-1.7	-1.0
7. 営業余剰・混合所得	5,001,632	4,991,364	5,282,802	5,171,039	5,467,911	5,161,336
（1）営業余剰（持ち家）	3,344,426	3,416,070	3,395,944	3,369,846	3,353,513	3,345,857
（2）混合所得	1,657,206	1,575,294	1,886,858	1,801,193	2,114,398	1,815,479
8. 都民雇用者報酬	35,658,406	35,869,457	36,120,551	36,898,852	37,208,579	38,327,052
（1）賃金・俸給	29,518,120	29,619,824	29,708,474	30,158,459	30,238,854	31,112,346
（2）雇主の社会負担	6,140,285	6,249,633	6,412,077	6,740,394	6,969,725	7,214,706
a. 雇主の現実社会負担	6,708,082	6,779,531	6,827,813	7,002,875	7,219,715	7,338,166
b. 雇主の帰属社会負担	-567,797	-529,899	-415,736	-262,481	-249,990	-123,460
9. 財産所得	6,443,615	6,912,076	7,173,942	7,785,470	8,601,292	8,483,063
（1）利子	1,710,505	989,743	876,117	730,390	1,073,723	1,131,025
（2）配当	1,027,893	2,146,090	2,166,193	2,546,370	2,802,448	2,726,702
（3）その他の投資所得	2,351,890	2,657,438	2,898,218	2,886,620	2,839,734	2,787,711
a. 保険契約者に帰属する投資所得	1,551,002	1,669,117	1,741,677	1,849,400	1,866,629	1,820,874
b. 年金受給権に係る投資所得	800,888	801,586	802,946	805,915	807,673	810,077
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	186,736	353,596	231,305	165,432	156,760
（4）賃貸料	1,353,327	1,118,805	1,233,413	1,622,090	1,885,387	1,837,626
10. 現物社会移転以外の社会給付	7,994,706	7,981,672	7,966,087	7,900,931	8,070,801	8,069,608
（1）現金による社会保障給付	4,868,228	4,927,891	5,008,336	4,973,179	5,057,999	5,106,765
（2）その他の社会保険年金給付	1,677,736	1,664,483	1,533,444	1,505,043	1,550,803	1,443,170
（3）その他の社会保険非年金給付	408,089	411,980	389,389	370,158	360,948	355,441
（4）社会扶助給付	1,040,653	977,318	1,034,918	1,052,551	1,101,051	1,164,232
11. その他の経常移転	829,556	734,935	878,921	826,594	805,536	754,979
うち非生命保険金	118,603	107,157	110,988	93,575	86,036	110,259
12. 年金受給権の変動調整	519,867	525,400	658,102	763,849	692,332	808,147
受取	56,447,781	57,014,904	58,080,404	59,346,735	60,846,451	61,604,186
(参考) 現物社会移転	6,920,359	7,070,958	7,212,815	7,257,866	7,544,305	7,668,995
うち現物社会移転（市場産出の購入）	3,760,651	3,907,516	4,036,912	4,149,984	4,308,001	4,338,031
(参考) 支払利子（FISIM調整前）	1,404,094	1,352,015	1,334,743	1,375,962	1,357,664	1,337,213
受取利子（FISIM調整前）	1,536,822	839,047	742,780	610,555	952,697	972,097

注1) 可処分所得＝（受取－12）－（1から4の合計）

2) 貯蓄率＝貯蓄／（可処分所得＋年金受給権の変動調整）

## (4) Households (Including Private Unincorporated Enterprises)

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
550,037	530,232	515,216	407,877	534,234	1. Property income, payable
121,179	118,419	121,861	103,333	112,212	(1) Consumer debt interest
231,437	232,515	215,692	176,444	186,837	(2) Other interest
197,422	179,299	177,664	128,099	235,185	(3) Rent
6,894,631	7,155,402	7,216,210	7,253,776	7,756,942	2. Current taxes on income, wealth, etc., payable
14,392,841	14,875,062	15,400,893	15,356,963	15,857,297	3. Net social contributions, payable
7,580,999	7,786,978	8,144,389	8,185,575	8,513,194	(1) Employers' actual social contributions
-150,313	-113,973	-188,322	-242,753	-330,849	(2) Employers' imputed social contributions
6,224,462	6,457,205	6,693,235	6,660,323	6,917,462	(3) Households' actual social contributions
815,161	820,921	829,310	836,547	842,793	(4) Households' contributions supplements
77,467	76,069	77,718	82,729	85,302	(5) (less) Service charges on pension scheme
1,031,111	844,809	914,196	970,269	1,289,738	4. Other current transfers, payable
198,886	219,765	210,299	184,218	179,410	Of which net non-life insurance premiums
41,109,539	41,941,398	42,078,429	40,298,001	42,368,456	5. Final consumption expenditure
-1,104,908	-1,053,555	-2,638,787	1,774,095	-1,035,765	6. Saving
62,873,252	64,293,347	63,486,157	66,060,980	66,770,901	Uses
39,184,288	40,007,864	38,604,756	41,276,353	40,612,126	(cf) Disposable income
-2.8	-2.6	-6.7	4.2	-2.5	Saving ratio (%)
5,264,900	5,286,628	5,071,508	5,123,337	5,323,391	7. Operating surplus and mixed income
3,312,957	3,256,685	3,260,814	3,274,288	3,167,697	(1) Operating surplus (imputed service of owner-occupied dwellings)
1,951,943	2,029,943	1,810,694	1,849,049	2,155,694	(2) Mixed income
38,947,399	39,793,166	39,641,208	39,603,152	39,703,831	8. Prefectural compensation of employees, receivable
31,516,713	32,120,161	31,685,141	31,660,331	31,521,486	(1) Wages and salaries
7,430,686	7,673,005	7,956,067	7,942,821	8,182,345	(2) Employers' social contributions
7,580,999	7,786,978	8,144,389	8,185,575	8,513,194	a. Employers' actual social contributions
-150,313	-113,973	-188,322	-242,753	-330,849	b. Employers' imputed social contributions
8,872,804	9,458,617	8,652,850	8,577,838	10,158,693	9. Property income, receivable
1,206,305	1,294,985	1,786,505	1,566,716	1,535,620	(1) Interest
2,598,802	3,185,036	1,842,999	2,526,943	2,552,495	(2) Dividends
2,828,255	2,902,490	2,893,682	2,883,937	2,995,160	(3) Other investment income
1,852,474	1,917,014	1,913,276	1,953,378	2,054,713	a. Investment income attributable to insurance policyholders
815,161	820,921	829,310	836,547	842,793	b. Investment income on pension entitlements
160,620	164,555	151,096	94,011	97,653	c. Investment income attributable to investment funds share holders
2,239,443	2,076,106	2,129,664	1,600,241	3,075,417	(4) Rent
8,141,442	8,201,625	8,419,022	8,699,372	9,098,600	10. Social benefits other than social transfers in kind, receivable
5,174,024	5,222,973	5,239,178	5,315,470	5,347,425	(1) Social security benefits in cash
1,425,313	1,401,843	1,499,428	1,579,401	1,641,144	(2) Other social insurance pension benefits
330,591	339,337	352,339	335,029	338,060	(3) Other social insurance non-pension benefits
1,211,514	1,237,471	1,328,078	1,469,472	1,771,971	(4) Social assistance benefits
826,363	673,333	866,682	3,261,538	1,765,822	11. Other current transfers, receivable
85,659	93,440	87,492	75,544	90,614	Of which non-life insurance claims
820,344	879,979	834,886	795,743	720,564	12. Adjustment for the change in pension entitlements, receivable
62,873,252	64,293,347	63,486,157	66,060,980	66,770,901	Resources
7,852,097	7,901,242	8,237,813	8,439,611	8,985,186	(cf) Social transfers in kind, receivable
4,456,546	4,527,588	4,692,892	4,574,299	4,939,325	Of which social transfers in kind (purchased market production)
1,377,879	1,494,672	1,556,740	1,497,821	1,496,074	(cf) Interest, payable (FISIM unadjusted)
994,876	1,026,640	1,485,319	1,302,237	1,258,437	Interest, receivable (FISIM unadjusted)

Note1: Disposable income = (Resources -12) - (1+2+3+4)

2: Saving ratio = Saving / (Disposable income + Adjustment for the change in pension entitlements, receivable)

3: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (5) 対家計民間非営利団体

表数(単位:百万円)

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 財産所得	4,894	4,035	3,949	7,646	7,823	5,972
(1) 利子	2,341	1,166	1,048	4,350	4,212	2,891
(2) 貸貸料	2,553	2,869	2,901	3,295	3,611	3,082
2. 現物社会移転以外の社会給付	110,629	44,307	123,403	85,566	70,531	55,306
(1) その他の社会保険非年金給付	3,970	4,052	4,110	4,090	4,132	4,292
(2) 社会扶助給付	106,659	40,255	119,293	81,476	66,399	51,013
3. 非生命純保険料	8,938	6,430	6,916	5,939	6,637	7,665
4. 最終消費支出	1,352,608	1,380,004	1,365,919	1,304,543	1,392,493	1,437,365
5. 貯蓄	-447,506	-326,879	-344,363	-205,169	-210,417	-160,746
支払	1,029,563	1,107,896	1,155,823	1,198,525	1,267,067	1,345,562
6. 財産所得	45,595	41,193	41,309	44,592	43,754	43,856
(1) 利子	30,787	25,031	21,830	21,955	19,247	17,324
(2) 配当	9,380	10,581	13,662	16,928	18,511	19,739
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	156	126	141	133	172	161
(4) 貸貸料	5,272	5,456	5,676	5,576	5,824	6,631
7. 雇主の帰属社会負担	3,970	4,052	4,110	4,090	4,132	4,292
8. その他の経常移転	979,998	1,062,651	1,110,404	1,149,843	1,219,182	1,297,414
うち非生命保険金	10,685	10,651	11,238	9,327	8,225	9,189
受取	1,029,563	1,107,896	1,155,823	1,198,525	1,267,067	1,345,562
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	33,211	30,416	28,489	27,687	25,187	23,701
受取利子 (FISIM調整前)	25,480	20,370	17,652	17,966	15,093	11,530



## (5) Private Non-profit Institutions Serving Households

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
5,428	5,890	7,418	5,532	5,351	1. Property income, payable
2,818	3,217	4,521	2,102	1,456	(1) Interest
2,610	2,673	2,897	3,431	3,895	(2) Rent
52,329	53,594	53,243	70,281	89,076	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable
4,330	4,382	4,271	4,243	4,078	(1) Other social insurance non-pension benefits
47,999	49,212	48,972	66,038	84,998	(2) Social assistance benefits
6,822	11,180	8,188	9,240	8,792	3. Net non-life insurance premiums, payable
1,440,847	1,390,324	1,462,053	1,616,603	1,588,203	4. Final consumption expenditure
-167,407	-155,725	-242,470	-121,292	-147,416	5. Saving
1,338,019	1,305,263	1,288,432	1,580,364	1,544,005	Uses
48,653	51,676	48,680	46,647	53,035	6. Property income, receivable
17,610	18,892	18,304	14,153	13,431	(1) Interest
23,689	25,075	22,821	24,330	30,946	(2) Dividends
163	252	195	205	242	(3) Investment income attributable to insurance policyholders
7,191	7,456	7,359	7,959	8,416	(4) Rent
4,330	4,382	4,271	4,243	4,078	7. Employers' imputed social contributions
1,285,036	1,249,205	1,235,481	1,529,474	1,486,892	8. Other current transfers, receivable
10,640	11,638	11,687	13,946	13,626	Of which non-life insurance claims
1,338,019	1,305,263	1,288,432	1,580,364	1,544,005	Resources
21,886	23,062	22,833	20,219	19,508	(cf) Interest, payable (FISIM unadjusted)
9,732	8,949	8,075	5,360	4,548	Interest, receivable (FISIM unadjusted)

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

3 主要系列表  
(1) 経済活動別都内総生産(名目)

実数(単位:百万円)

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	54,600	56,753	56,562	55,596	57,495	59,348
(1) 農業	32,554	33,963	36,474	35,093	36,178	35,155
(2) 林業	2,373	2,353	2,685	2,953	2,712	2,555
(3) 水産業	19,673	20,436	17,403	17,550	18,605	21,637
2. 鉱業	48,857	47,893	54,441	61,079	55,605	48,598
3. 製造業	8,390,811	8,140,109	8,078,070	8,284,422	8,376,623	8,318,643
(1) 食料品	896,450	866,003	841,598	872,684	951,137	908,992
(2) 繊維製品	118,582	108,511	100,877	103,232	121,784	95,373
(3) パルプ・紙・紙加工品	143,182	125,935	121,092	120,458	140,495	116,227
(4) 化学	886,623	870,919	918,306	915,172	923,147	836,362
(5) 石油・石炭製品	125,097	120,517	135,807	129,758	95,913	83,329
(6) 窯業・土石製品	150,894	130,941	121,530	143,983	142,956	136,509
(7) 一次金属	268,086	215,530	212,469	226,485	207,629	195,882
(8) 金属製品	349,582	338,278	328,978	330,470	352,510	338,698
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,312,105	1,265,642	1,307,731	1,180,584	1,226,299	1,208,278
(10) 電子部品・デバイス	342,908	340,352	286,956	304,589	312,078	332,140
(11) 電気機械	530,449	517,840	515,073	645,515	613,132	600,669
(12) 情報・通信機器	672,969	613,843	650,125	683,165	735,031	723,336
(13) 輸送用機械	1,206,234	1,283,853	1,274,678	1,349,851	1,291,177	1,589,331
(14) 印刷業	724,761	705,402	665,427	676,743	612,443	572,859
(15) その他の製造業	662,889	636,545	597,423	601,733	650,893	580,657
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,333,082	1,376,193	1,449,915	1,545,162	1,572,426	1,513,018
(1) 電気業	396,924	416,224	456,790	507,031	542,810	505,957
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	936,158	959,969	993,125	1,038,131	1,029,617	1,007,060
5. 建設業	3,342,456	3,261,154	3,423,287	3,480,198	3,719,121	4,352,396
6. 卸売・小売業	24,994,940	25,058,933	26,306,130	24,522,553	25,121,531	24,516,153
(1) 卸売業	19,784,492	19,631,849	20,516,686	18,583,520	19,126,624	18,427,224
(2) 小売業	5,210,449	5,427,084	5,789,444	5,939,033	5,994,907	6,088,929
7. 運輸・郵便業	3,680,413	3,920,808	3,986,268	4,158,204	4,422,992	4,468,154
8. 宿泊・飲食サービス業	2,377,739	2,393,837	2,335,594	2,496,367	2,565,368	2,716,365
9. 情報通信業	10,022,922	10,482,218	10,941,392	11,280,526	11,887,841	12,231,771
(1) 通信・放送業	3,070,824	3,381,979	3,684,250	3,862,932	4,259,650	4,562,723
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	6,952,098	7,100,239	7,257,142	7,417,594	7,628,190	7,669,048
10. 金融・保険業	8,370,702	8,152,883	8,421,159	8,329,640	8,491,533	8,270,256
11. 不動産業	12,338,012	12,402,304	12,599,996	12,984,799	13,331,168	13,662,570
(1) 住宅賃貸業	9,227,933	9,299,875	9,352,126	9,409,754	9,493,065	9,575,403
(2) その他の不動産業	3,110,079	3,102,429	3,247,869	3,575,045	3,838,103	4,087,168
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	9,707,354	10,338,681	11,028,981	11,613,709	12,481,622	12,903,084
13. 公務	3,792,240	3,706,505	3,686,115	3,858,843	3,964,350	4,048,032
14. 教育	2,902,243	2,835,657	2,820,345	2,963,492	2,826,822	2,864,349
15. 保健衛生・社会事業	5,496,687	5,787,887	6,045,841	6,179,249	6,576,988	6,818,819
16. その他のサービス	4,655,995	4,646,910	4,648,816	4,645,862	4,639,229	4,610,661
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	101,509,054	102,608,724	105,882,914	106,459,701	110,090,714	111,402,218
18. 輸入品に課される税・関税	953,220	904,380	915,471	909,906	919,640	813,334
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	539,307	538,871	587,386	868,054	989,554	1,011,057
20. 都内総生産(17+18-19)	101,922,967	102,974,233	106,210,999	106,501,553	110,020,800	111,204,495

### 3 Main Time Series

#### (1) Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities (at current prices)

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
55,275	49,318	48,859	43,155	35,289	1. Agriculture, forestry and fishing
32,381	27,703	25,420	25,113	19,945	(1) Agriculture
2,339	2,339	2,321	2,154	2,563	(2) Forestry
20,555	19,277	21,118	15,888	12,781	(3) Fishing
46,391	44,203	39,725	39,744	37,079	2. Mining
8,367,695	8,291,746	7,839,246	7,600,526	7,988,204	3. Manufacturing
928,842	964,910	933,437	929,108	894,709	(1) Food products and beverages
96,323	102,029	97,186	91,500	94,184	(2) Textile products
123,253	122,979	123,840	125,374	118,622	(3) Pulp, paper and paper products
884,479	901,391	898,344	919,401	965,612	(4) Chemicals
101,837	111,983	102,845	72,832	110,200	(5) Petroleum and coal products
138,455	141,677	126,867	139,724	155,670	(6) Non-metallic mineral products
223,083	233,984	208,791	198,790	267,891	(7) Basic metal
344,658	365,704	357,762	334,372	356,962	(8) Fabricated metal products
1,247,473	1,257,125	1,176,427	1,229,895	1,171,279	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
329,196	367,340	359,458	417,466	452,375	(10) Electronic components and devices
680,978	633,661	637,219	528,959	484,660	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
680,344	641,154	553,482	438,717	447,328	(12) Information and communication electronics equipment
1,426,636	1,302,537	1,120,553	1,064,624	1,277,303	(13) Transport equipment
568,295	552,807	545,373	539,706	555,258	(14) Printing
593,843	592,464	597,663	570,060	636,152	(15) Others
1,560,572	1,610,236	1,734,417	1,701,257	1,653,224	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
524,424	539,369	598,061	579,228	508,811	(1) Electricity supply
1,036,148	1,070,867	1,136,357	1,122,028	1,144,414	(2) Gas and water supply, and waste management service
4,865,110	4,845,236	4,727,133	4,825,527	4,895,594	5. Construction
25,299,583	25,881,637	24,776,001	22,649,576	24,533,295	6. Wholesale and retail trade
19,190,281	19,704,255	18,601,743	16,515,963	18,281,233	(1) Wholesale trade
6,109,301	6,177,382	6,174,258	6,133,613	6,252,062	(2) Retail trade
4,520,101	4,552,296	4,497,326	3,142,567	3,325,263	7. Transport and postal services
2,710,325	2,646,362	2,656,352	1,891,951	1,643,010	8. Accommodation and food service activities
12,213,198	12,387,903	12,702,004	12,780,170	13,343,603	9. Information and communications
4,587,010	4,674,024	4,598,358	4,765,717	4,756,692	(1) Communications and broadcasting
7,626,188	7,713,879	8,103,647	8,014,453	8,586,911	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
8,543,482	8,729,009	8,690,375	8,508,679	8,691,594	10. Finance and insurance
13,787,651	13,981,574	14,359,735	14,730,442	14,863,707	11. Real estate
9,647,923	9,727,315	9,920,947	10,112,650	10,325,037	(1) Renting of dwellings
4,139,728	4,254,259	4,438,789	4,617,791	4,538,670	(2) Other real estate
13,111,610	13,365,497	13,703,752	13,384,167	13,889,261	12. Professional, scientific and technical activities
3,973,841	4,145,668	4,192,651	4,318,176	4,336,378	13. Public administration
2,888,416	2,892,202	2,887,756	2,913,975	2,883,802	14. Education
6,880,263	7,043,908	7,244,320	7,150,253	7,581,705	15. Human health and social work activities
4,699,200	4,641,169	4,601,455	4,069,820	4,303,487	16. Other service activities
113,522,713	115,107,965	114,701,108	109,749,986	114,004,496	17. Sub-total (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)
915,791	953,674	980,371	928,420	980,708	18. Taxes and duties on imports
1,041,621	1,092,924	1,153,591	1,258,486	1,299,286	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
113,396,884	114,968,715	114,527,888	109,419,920	113,685,917	20. Gross prefectural domestic product (17+18-19)

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (1) 経済活動別都内総生産（名目）

対前年度増加率（％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	—	3.9	-0.3	-1.7	3.4	3.2
（1）農業	—	4.3	7.4	-3.8	3.1	-2.8
（2）林業	—	-0.8	14.1	10.0	-8.2	-5.8
（3）水産業	—	3.9	-14.8	0.8	6.0	16.3
2. 鉱業	—	-2.0	13.7	12.2	-9.0	-12.6
3. 製造業	—	-3.0	-0.8	2.6	1.1	-0.7
（1）食料品	—	-3.4	-2.8	3.7	9.0	-4.4
（2）繊維製品	—	-8.5	-7.0	2.3	18.0	-21.7
（3）パルプ・紙・紙加工品	—	-12.0	-3.8	-0.5	16.6	-17.3
（4）化学	—	-1.8	5.4	-0.3	0.9	-9.4
（5）石油・石炭製品	—	-3.7	12.7	-4.5	-26.1	-13.1
（6）窯業・土石製品	—	-13.2	-7.2	18.5	-0.7	-4.5
（7）一次金属	—	-19.6	-1.4	6.6	-8.3	-5.7
（8）金属製品	—	-3.2	-2.7	0.5	6.7	-3.9
（9）はん用・生産用・業務用機械	—	-3.5	3.3	-9.7	3.9	-1.5
（10）電子部品・デバイス	—	-0.7	-15.7	6.1	2.5	6.4
（11）電気機械	—	-2.4	-0.5	25.3	-5.0	-2.0
（12）情報・通信機器	—	-8.8	5.9	5.1	7.6	-1.6
（13）輸送用機械	—	6.4	-0.7	5.9	-4.3	23.1
（14）印刷業	—	-2.7	-5.7	1.7	-9.5	-6.5
（15）その他の製造業	—	-4.0	-6.1	0.7	8.2	-10.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	3.2	5.4	6.6	1.8	-3.8
（1）電気業	—	4.9	9.7	11.0	7.1	-6.8
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	—	2.5	3.5	4.5	-0.8	-2.2
5. 建設業	—	-2.4	5.0	1.7	6.9	17.0
6. 卸売・小売業	—	0.3	5.0	-6.8	2.4	-2.4
（1）卸売業	—	-0.8	4.5	-9.4	2.9	-3.7
（2）小売業	—	4.2	6.7	2.6	0.9	1.6
7. 運輸・郵便業	—	6.5	1.7	4.3	6.4	1.0
8. 宿泊・飲食サービス業	—	0.7	-2.4	6.9	2.8	5.9
9. 情報通信業	—	4.6	4.4	3.1	5.4	2.9
（1）通信・放送業	—	10.1	8.9	4.8	10.3	7.1
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	2.1	2.2	2.2	2.8	0.5
10. 金融・保険業	—	-2.6	3.3	-1.1	1.9	-2.6
11. 不動産業	—	0.5	1.6	3.1	2.7	2.5
（1）住宅賃貸業	—	0.8	0.6	0.6	0.9	0.9
（2）その他の不動産業	—	-0.2	4.7	10.1	7.4	6.5
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	6.5	6.7	5.3	7.5	3.4
13. 公務	—	-2.3	-0.6	4.7	2.7	2.1
14. 教育	—	-2.3	-0.5	5.1	-4.6	1.3
15. 保健衛生・社会事業	—	5.3	4.5	2.2	6.4	3.7
16. その他のサービス	—	-0.2	0.0	-0.1	-0.1	-0.6
17. 小計	—	1.1	3.2	0.5	3.4	1.2
18. 輸入品に課される税・関税	—	-5.1	1.2	-0.6	1.1	-11.6
19. （控除）総資本形成に係る消費税	—	-0.1	9.0	47.8	14.0	2.2
20. 都内総生産	—	1.0	3.1	0.3	3.3	1.1

(1) Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities  
(at current prices)

					Fiscal Year
					Percent changes from previous fiscal year (%)
平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
-6.9	-10.8	-0.9	-11.7	-18.2	1. Agriculture, forestry and fishing
-7.9	-14.4	-8.2	-1.2	-20.6	(1) Agriculture
-8.5	-0.0	-0.7	-7.2	19.0	(2) Forestry
-5.0	-6.2	9.6	-24.8	-19.6	(3) Fishing
-4.5	-4.7	-10.1	0.0	-6.7	2. Mining
0.6	-0.9	-5.5	-3.0	5.1	3. Manufacturing
2.2	3.9	-3.3	-0.5	-3.7	(1) Food products and beverages
1.0	5.9	-4.7	-5.9	2.9	(2) Textile products
6.0	-0.2	0.7	1.2	-5.4	(3) Pulp, paper and paper products
5.8	1.9	-0.3	2.3	5.0	(4) Chemicals
22.2	10.0	-8.2	-29.2	51.3	(5) Petroleum and coal products
1.4	2.3	-10.5	10.1	11.4	(6) Non-metallic mineral products
13.9	4.9	-10.8	-4.8	34.8	(7) Basic metal
1.8	6.1	-2.2	-6.5	6.8	(8) Fabricated metal products
3.2	0.8	-6.4	4.5	-4.8	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
-0.9	11.6	-2.1	16.1	8.4	(10) Electronic components and devices
13.4	-6.9	0.6	-17.0	-8.4	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-5.9	-5.8	-13.7	-20.7	2.0	(12) Information and communication electronics equipment
-10.2	-8.7	-14.0	-5.0	20.0	(13) Transport equipment
-0.8	-2.7	-1.3	-1.0	2.9	(14) Printing
2.3	-0.2	0.9	-4.6	11.6	(15) Others
3.1	3.2	7.7	-1.9	-2.8	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
3.6	2.8	10.9	-3.1	-12.2	(1) Electricity supply
2.9	3.4	6.1	-1.3	2.0	(2) Gas and water supply, and waste management service
11.8	-0.4	-2.4	2.1	1.5	5. Construction
3.2	2.3	-4.3	-8.6	8.3	6. Wholesale and retail trade
4.1	2.7	-5.6	-11.2	10.7	(1) Wholesale trade
0.3	1.1	-0.1	-0.7	1.9	(2) Retail trade
1.2	0.7	-1.2	-30.1	5.8	7. Transport and postal services
-0.2	-2.4	0.4	-28.8	-13.2	8. Accommodation and food service activities
-0.2	1.4	2.5	0.6	4.4	9. Information and communications
0.5	1.9	-1.6	3.6	-0.2	(1) Communications and broadcasting
-0.6	1.1	5.1	-1.1	7.1	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
3.3	2.2	-0.4	-2.1	2.1	10. Finance and insurance
0.9	1.4	2.7	2.6	0.9	11. Real estate
0.8	0.8	2.0	1.9	2.1	(1) Renting of dwellings
1.3	2.8	4.3	4.0	-1.7	(2) Other real estate
1.6	1.9	2.5	-2.3	3.8	12. Professional, scientific and technical activities
-1.8	4.3	1.1	3.0	0.4	13. Public administration
0.8	0.1	-0.2	0.9	-1.0	14. Education
0.9	2.4	2.8	-1.3	6.0	15. Human health and social work activities
1.9	-1.2	-0.9	-11.6	5.7	16. Other service activities
1.9	1.4	-0.4	-4.3	3.9	17. Sub-total
12.6	4.1	2.8	-5.3	5.6	18. Taxes and duties on imports
3.0	4.9	5.6	9.1	3.2	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
2.0	1.4	-0.4	-4.5	3.9	20. Gross prefectural domestic product

## (1) 経済活動別都内総生産（名目）

構成比（％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(1) 農業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
3. 製造業	8.2	7.9	7.6	7.8	7.6	7.5
(1) 食料品	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8
(2) 繊維製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(4) 化学	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8
(5) 石油・石炭製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(7) 一次金属	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(8) 金属製品	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1
(10) 電子部品・デバイス	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(11) 電気機械	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5
(12) 情報・通信機器	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7
(13) 輸送用機械	1.2	1.2	1.2	1.3	1.2	1.4
(14) 印刷業	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5
(15) その他の製造業	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.3	1.3	1.4	1.5	1.4	1.4
(1) 電気業	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9
5. 建設業	3.3	3.2	3.2	3.3	3.4	3.9
6. 卸売・小売業	24.5	24.3	24.8	23.0	22.8	22.0
(1) 卸売業	19.4	19.1	19.3	17.4	17.4	16.6
(2) 小売業	5.1	5.3	5.5	5.6	5.4	5.5
7. 運輸・郵便業	3.6	3.8	3.8	3.9	4.0	4.0
8. 宿泊・飲食サービス業	2.3	2.3	2.2	2.3	2.3	2.4
9. 情報通信業	9.8	10.2	10.3	10.6	10.8	11.0
(1) 通信・放送業	3.0	3.3	3.5	3.6	3.9	4.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	6.8	6.9	6.8	7.0	6.9	6.9
10. 金融・保険業	8.2	7.9	7.9	7.8	7.7	7.4
11. 不動産業	12.1	12.0	11.9	12.2	12.1	12.3
(1) 住宅賃貸業	9.1	9.0	8.8	8.8	8.6	8.6
(2) その他の不動産業	3.1	3.0	3.1	3.4	3.5	3.7
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	9.5	10.0	10.4	10.9	11.3	11.6
13. 公務	3.7	3.6	3.5	3.6	3.6	3.6
14. 教育	2.8	2.8	2.7	2.8	2.6	2.6
15. 保健衛生・社会事業	5.4	5.6	5.7	5.8	6.0	6.1
16. その他のサービス	4.6	4.5	4.4	4.4	4.2	4.1
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.6	99.6	99.7	100.0	100.1	100.2
18. 輸入品に課される税・関税	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	0.5	0.5	0.6	0.8	0.9	0.9
20. 都内総生産 (17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(1) Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities  
(at current prices)

					Fiscal Year
					Percentage distribution (%)
平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1. Agriculture, forestry and fishing
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1) Agriculture
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2) Forestry
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3) Fishing
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2. Mining
7.4	7.2	6.8	6.9	7.0	3. Manufacturing
0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	(1) Food products and beverages
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2) Textile products
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3) Pulp, paper and paper products
0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	(4) Chemicals
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(5) Petroleum and coal products
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(6) Non-metallic mineral products
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(7) Basic metal
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(8) Fabricated metal products
1.1	1.1	1.0	1.1	1.0	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	(10) Electronic components and devices
0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	(12) Information and communication electronics equipment
1.3	1.1	1.0	1.0	1.1	(13) Transport equipment
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	(14) Printing
0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	(15) Others
1.4	1.4	1.5	1.6	1.5	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	(1) Electricity supply
0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	(2) Gas and water supply, and waste management service
4.3	4.2	4.1	4.4	4.3	5. Construction
22.3	22.5	21.6	20.7	21.6	6. Wholesale and retail trade
16.9	17.1	16.2	15.1	16.1	(1) Wholesale trade
5.4	5.4	5.4	5.6	5.5	(2) Retail trade
4.0	4.0	3.9	2.9	2.9	7. Transport and postal services
2.4	2.3	2.3	1.7	1.4	8. Accommodation and food service activities
10.8	10.8	11.1	11.7	11.7	9. Information and communications
4.0	4.1	4.0	4.4	4.2	(1) Communications and broadcasting
6.7	6.7	7.1	7.3	7.6	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
7.5	7.6	7.6	7.8	7.6	10. Finance and insurance
12.2	12.2	12.5	13.5	13.1	11. Real estate
8.5	8.5	8.7	9.2	9.1	(1) Renting of dwellings
3.7	3.7	3.9	4.2	4.0	(2) Other real estate
11.6	11.6	12.0	12.2	12.2	12. Professional, scientific and technical activities
3.5	3.6	3.7	3.9	3.8	13. Public administration
2.5	2.5	2.5	2.7	2.5	14. Education
6.1	6.1	6.3	6.5	6.7	15. Human health and social work activities
4.1	4.0	4.0	3.7	3.8	16. Other service activities
100.1	100.1	100.2	100.3	100.3	17. Sub-total (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)
0.8	0.8	0.9	0.8	0.9	18. Taxes and duties on imports
0.9	1.0	1.0	1.2	1.1	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20. Gross prefectural domestic product (17+18-19)

## (2) 経済活動別都内総生産（実質：連鎖方式）

実数（単位：百万円）（平成27暦年連鎖価格）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	61,424	63,290	63,804	60,874	56,877	51,272
（1）農業	37,475	36,040	40,165	38,943	35,610	30,167
（2）林業	2,462	2,477	2,474	2,909	2,760	2,416
（3）水産業	22,478	25,780	21,461	19,045	18,507	18,707
2. 鉱業	60,801	57,978	63,318	63,795	57,283	51,480
3. 製造業	8,700,268	8,494,895	8,308,078	8,390,711	8,377,230	8,472,027
（1）食料品	932,456	904,539	881,113	891,519	941,944	898,714
（2）繊維製品	128,841	116,924	106,942	105,490	121,484	95,504
（3）パルプ・紙・紙加工品	146,544	127,258	125,548	122,526	140,140	115,293
（4）化学	882,164	879,485	892,529	884,636	933,219	890,007
（5）石油・石炭製品	119,264	116,207	123,434	118,125	99,055	88,492
（6）窯業・土石製品	155,899	137,651	130,529	152,268	141,944	135,796
（7）一次金属	263,015	224,291	221,478	225,162	210,450	203,893
（8）金属製品	399,371	370,885	354,056	341,131	348,466	330,090
（9）はん用・生産用・業務用機械	1,432,873	1,349,195	1,368,553	1,206,722	1,221,788	1,209,272
（10）電子部品・デバイス	321,027	339,203	273,600	308,416	317,903	358,208
（11）電気機械	525,459	526,672	517,105	652,455	612,698	627,161
（12）情報・通信機器	646,336	620,605	669,450	698,076	727,857	735,080
（13）輸送用機械	1,361,761	1,421,714	1,354,552	1,392,098	1,293,296	1,643,566
（14）印刷業	707,912	709,293	675,912	678,974	611,972	556,284
（15）その他の製造業	685,268	659,224	619,238	613,067	655,014	585,461
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,532,976	1,552,209	1,577,713	1,611,872	1,658,176	1,549,535
（1）電気業	551,939	537,674	539,124	541,629	563,613	523,960
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	988,151	1,016,632	1,039,391	1,070,023	1,094,562	1,025,640
5. 建設業	3,489,284	3,407,534	3,549,966	3,516,624	3,721,911	4,315,975
6. 卸売・小売業	25,107,869	25,471,718	26,536,199	24,097,535	25,146,678	24,397,334
（1）卸売業	19,712,473	19,838,442	20,499,885	18,120,258	19,145,770	18,444,603
（2）小売業	5,372,789	5,615,918	6,022,257	5,984,868	6,000,908	5,952,731
7. 運輸・郵便業	4,021,771	4,227,990	4,347,514	4,356,284	4,447,394	4,377,487
8. 宿泊・飲食サービス業	2,425,463	2,449,866	2,477,509	2,577,535	2,535,419	2,552,004
9. 情報通信業	9,893,799	10,396,800	11,091,381	11,222,056	11,882,491	12,084,419
（1）通信・放送業	3,017,690	3,328,210	3,711,005	3,857,348	4,271,554	4,587,691
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	6,878,801	7,070,338	7,380,335	7,363,677	7,610,937	7,497,956
10. 金融・保険業	7,119,338	7,397,534	8,040,203	8,093,771	8,500,033	8,387,234
11. 不動産業	12,148,869	12,323,925	12,635,884	13,000,147	13,310,285	13,589,493
（1）住宅賃貸業	9,066,685	9,166,753	9,271,366	9,401,462	9,491,597	9,617,447
（2）その他の不動産業	3,072,072	3,147,078	3,357,880	3,597,737	3,818,688	3,971,687
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	10,325,991	10,982,138	11,819,281	11,842,861	12,516,350	12,841,374
13. 公務	3,856,893	3,815,699	3,816,324	3,870,509	3,960,401	4,034,496
14. 教育	2,915,146	2,898,328	2,916,600	2,995,209	2,831,190	2,830,706
15. 保健衛生・社会事業	5,470,938	5,732,295	6,018,528	6,146,747	6,550,135	6,761,359
16. その他のサービス	4,873,516	4,879,564	4,837,163	4,716,616	4,632,504	4,594,897
17. 小計	101,928,706	104,094,608	108,099,366	106,541,177	110,184,355	110,898,930
18. 輸入品に課される税・関税	1,389,773	1,288,677	1,171,877	894,360	952,995	928,251
19. （控除）総資本形成に係る消費税	872,721	884,095	968,292	960,404	991,202	998,929
20. 都内総生産	102,291,898	104,380,045	108,246,422	106,474,858	110,146,147	110,829,301
21. 開差 {20- (17+18-19) }	-153,861	-119,145	-56,529	-274	0	1,049



(2) Real Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities  
(Chain-linked)

Fiscal Year  
(Chained (2015) yen) (Millions of Yen)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
45,456	42,813	42,918	36,178	31,585	1. Agriculture, forestry and fishing
28,178	24,199	23,187	22,544	19,427	(1) Agriculture
2,113	2,054	2,111	1,936	1,906	(2) Forestry
15,168	16,219	17,241	11,710	10,256	(3) Fishing
48,462	44,105	39,622	38,698	31,732	2. Mining
8,526,047	8,476,931	8,059,817	7,774,896	8,120,802	3. Manufacturing
925,462	961,301	920,091	901,469	879,354	(1) Food products and beverages
96,976	102,739	95,726	89,681	94,200	(2) Textile products
123,903	121,521	115,027	112,987	110,647	(3) Pulp, paper and paper products
917,768	940,589	974,576	1,031,906	1,010,851	(4) Chemicals
98,068	99,815	95,148	67,050	85,933	(5) Petroleum and coal products
141,258	135,785	117,250	124,734	147,077	(6) Non-metallic mineral products
213,247	215,158	191,285	177,563	205,899	(7) Basic metal
337,334	350,595	332,127	304,530	336,860	(8) Fabricated metal products
1,254,231	1,269,670	1,186,693	1,236,077	1,201,092	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
340,676	398,544	413,816	489,462	535,332	(10) Electronic components and devices
728,225	679,319	696,051	574,876	549,843	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
703,720	668,359	582,173	464,610	478,090	(12) Information and communication electronics equipment
1,482,410	1,372,651	1,199,552	1,131,599	1,345,577	(13) Transport equipment
550,995	538,478	527,135	502,885	517,225	(14) Printing
611,176	617,008	611,991	571,891	626,278	(15) Others
1,570,337	1,596,755	1,718,173	1,674,861	1,555,558	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
531,077	529,504	581,007	567,007	494,555	(1) Electricity supply
1,039,327	1,067,220	1,136,962	1,107,636	1,061,071	(2) Gas and water supply, and waste management service
4,789,260	4,748,471	4,511,305	4,571,342	4,525,560	5. Construction
25,508,199	25,984,871	24,483,079	21,467,770	22,467,571	6. Wholesale and retail trade
19,574,296	20,026,092	18,568,797	15,669,677	16,612,191	(1) Wholesale trade
5,940,654	5,969,671	5,909,804	5,768,984	5,826,755	(2) Retail trade
4,461,697	4,408,750	4,251,412	2,836,613	3,093,851	7. Transport and postal services
2,563,095	2,487,453	2,400,374	1,715,562	1,539,768	8. Accommodation and food service activities
12,211,579	12,447,363	12,679,435	12,699,887	13,495,331	9. Information and communications
4,745,263	4,971,410	4,995,349	5,280,529	5,359,050	(1) Communications and broadcasting
7,470,577	7,487,436	7,689,773	7,460,106	8,139,247	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
8,811,034	8,879,745	8,762,817	9,011,725	9,578,629	10. Finance and insurance
13,661,983	13,893,195	14,255,743	14,532,874	14,567,967	11. Real estate
9,714,129	9,869,886	10,121,593	10,262,118	10,469,314	(1) Renting of dwellings
3,948,968	4,023,987	4,134,449	4,266,167	4,110,398	(2) Other real estate
12,868,844	12,719,588	12,946,221	12,462,078	12,502,025	12. Professional, scientific and technical activities
3,900,782	4,028,145	4,035,224	4,158,355	4,142,329	13. Public administration
2,840,219	2,843,004	2,845,420	2,862,191	2,813,525	14. Education
6,773,348	6,970,124	7,179,350	7,060,685	7,578,196	15. Human health and social work activities
4,639,018	4,575,637	4,499,713	3,925,864	4,095,256	16. Other service activities
113,222,379	114,140,286	112,732,552	106,737,256	109,994,962	17. Sub-total
959,608	942,544	979,062	925,213	781,557	18. Taxes and duties on imports
1,015,067	1,041,984	1,038,086	969,921	987,904	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
113,166,523	114,041,179	112,673,670	106,693,917	109,796,810	20. Gross prefectural domestic product
-397	333	142	1,370	8,195	21. Residual{20-(17+18-19)}

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (2) 経済活動別都内総生産（実質：連鎖方式）

対前年度増加率（％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	—	3.0	0.8	-4.6	-6.6	-9.9
（1）農業	—	-3.8	11.4	-3.0	-8.6	-15.3
（2）林業	—	0.6	-0.1	17.6	-5.1	-12.5
（3）水産業	—	14.7	-16.8	-11.3	-2.8	1.1
2. 鉱業	—	-4.6	9.2	0.8	-10.2	-10.1
3. 製造業	—	-2.4	-2.2	1.0	-0.2	1.1
（1）食料品	—	-3.0	-2.6	1.2	5.7	-4.6
（2）繊維製品	—	-9.2	-8.5	-1.4	15.2	-21.4
（3）パルプ・紙・紙加工品	—	-13.2	-1.3	-2.4	14.4	-17.7
（4）化学	—	-0.3	1.5	-0.9	5.5	-4.6
（5）石油・石炭製品	—	-2.6	6.2	-4.3	-16.1	-10.7
（6）窯業・土石製品	—	-11.7	-5.2	16.7	-6.8	-4.3
（7）一次金属	—	-14.7	-1.3	1.7	-6.5	-3.1
（8）金属製品	—	-7.1	-4.5	-3.7	2.2	-5.3
（9）はん用・生産用・業務用機械	—	-5.8	1.4	-11.8	1.2	-1.0
（10）電子部品・デバイス	—	5.7	-19.3	12.7	3.1	12.7
（11）電気機械	—	0.2	-1.8	26.2	-6.1	2.4
（12）情報・通信機器	—	-4.0	7.9	4.3	4.3	1.0
（13）輸送用機械	—	4.4	-4.7	2.8	-7.1	27.1
（14）印刷業	—	0.2	-4.7	0.5	-9.9	-9.1
（15）その他の製造業	—	-3.8	-6.1	-1.0	6.8	-10.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	1.3	1.6	2.2	2.9	-6.6
（1）電気業	—	-2.6	0.3	0.5	4.1	-7.0
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	—	2.9	2.2	2.9	2.3	-6.3
5. 建設業	—	-2.3	4.2	-0.9	5.8	16.0
6. 卸売・小売業	—	1.4	4.2	-9.2	4.4	-3.0
（1）卸売業	—	0.6	3.3	-11.6	5.7	-3.7
（2）小売業	—	4.5	7.2	-0.6	0.3	-0.8
7. 運輸・郵便業	—	5.1	2.8	0.2	2.1	-1.6
8. 宿泊・飲食サービス業	—	1.0	1.1	4.0	-1.6	0.7
9. 情報通信業	—	5.1	6.7	1.2	5.9	1.7
（1）通信・放送業	—	10.3	11.5	3.9	10.7	7.4
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	2.8	4.4	-0.2	3.4	-1.5
10. 金融・保険業	—	3.9	8.7	0.7	5.0	-1.3
11. 不動産業	—	1.4	2.5	2.9	2.4	2.1
（1）住宅賃貸業	—	1.1	1.1	1.4	1.0	1.3
（2）その他の不動産業	—	2.4	6.7	7.1	6.1	4.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	6.4	7.6	0.2	5.7	2.6
13. 公務	—	-1.1	0.0	1.4	2.3	1.9
14. 教育	—	-0.6	0.6	2.7	-5.5	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	—	4.8	5.0	2.1	6.6	3.2
16. その他のサービス	—	0.1	-0.9	-2.5	-1.8	-0.8
17. 小計	—	2.1	3.8	-1.4	3.4	0.6
18. 輸入品に課される税・関税	—	-7.3	-9.1	-23.7	6.6	-2.6
19. （控除）総資本形成に係る消費税	—	1.3	9.5	-0.8	3.2	0.8
20. 都内総生産	—	2.0	3.7	-1.6	3.4	0.6

(2) Real Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities  
(Chain-linked)

					Fiscal Year
					Percent changes from previous fiscal year (%)
平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
-11.3	-5.8	0.2	-15.7	-12.7	1. Agriculture, forestry and fishing
-6.6	-14.1	-4.2	-2.8	-13.8	(1) Agriculture
-12.5	-2.8	2.8	-8.3	-1.6	(2) Forestry
-18.9	6.9	6.3	-32.1	-12.4	(3) Fishing
-5.9	-9.0	-10.2	-2.3	-18.0	2. Mining
0.6	-0.6	-4.9	-3.5	4.4	3. Manufacturing
3.0	3.9	-4.3	-2.0	-2.5	(1) Food products and beverages
1.5	5.9	-6.8	-6.3	5.0	(2) Textile products
7.5	-1.9	-5.3	-1.8	-2.1	(3) Pulp, paper and paper products
3.1	2.5	3.6	5.9	-2.0	(4) Chemicals
10.8	1.8	-4.7	-29.5	28.2	(5) Petroleum and coal products
4.0	-3.9	-13.7	6.4	17.9	(6) Non-metallic mineral products
4.6	0.9	-11.1	-7.2	16.0	(7) Basic metal
2.2	3.9	-5.3	-8.3	10.6	(8) Fabricated metal products
3.7	1.2	-6.5	4.2	-2.8	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
-4.9	17.0	3.8	18.3	9.4	(10) Electronic components and devices
16.1	-6.7	2.5	-17.4	-4.4	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-4.3	-5.0	-12.9	-20.2	2.9	(12) Information and communication electronics equipment
-9.8	-7.4	-12.6	-5.7	18.9	(13) Transport equipment
-1.0	-2.3	-2.1	-4.6	2.9	(14) Printing
4.4	1.0	-0.8	-6.6	9.5	(15) Others
1.3	1.7	7.6	-2.5	-7.1	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
1.4	-0.3	9.7	-2.4	-12.8	(1) Electricity supply
1.3	2.7	6.5	-2.6	-4.2	(2) Gas and water supply, and waste management service
11.0	-0.9	-5.0	1.3	-1.0	5. Construction
4.6	1.9	-5.8	-12.3	4.7	6. Wholesale and retail trade
6.1	2.3	-7.3	-15.6	6.0	(1) Wholesale trade
-0.2	0.5	-1.0	-2.4	1.0	(2) Retail trade
1.9	-1.2	-3.6	-33.3	9.1	7. Transport and postal services
0.4	-3.0	-3.5	-28.5	-10.2	8. Accommodation and food service activities
1.1	1.9	1.9	0.2	6.3	9. Information and communications
3.4	4.8	0.5	5.7	1.5	(1) Communications and broadcasting
-0.4	0.2	2.7	-3.0	9.1	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
5.1	0.8	-1.3	2.8	6.3	10. Finance and insurance
0.5	1.7	2.6	1.9	0.2	11. Real estate
1.0	1.6	2.6	1.4	2.0	(1) Renting of dwellings
-0.6	1.9	2.7	3.2	-3.7	(2) Other real estate
0.2	-1.2	1.8	-3.7	0.3	12. Professional, scientific and technical activities
-3.3	3.3	0.2	3.1	-0.4	13. Public administration
0.3	0.1	0.1	0.6	-1.7	14. Education
0.2	2.9	3.0	-1.7	7.3	15. Human health and social work activities
1.0	-1.4	-1.7	-12.8	4.3	16. Other service activities
2.1	0.8	-1.2	-5.3	3.1	17. Sub-total
3.4	-1.8	3.9	-5.5	-15.5	18. Taxes and duties on imports
1.6	2.7	-0.4	-6.6	1.9	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
2.1	0.8	-1.2	-5.3	2.9	20. Gross prefectural domestic product

## (3) 経済活動別都内総生産（デフレーター：連鎖方式）

実数（平成27暦年=100）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	88.9	89.7	88.6	91.3	101.1	115.8
（1）農業	86.9	94.2	90.8	90.1	101.6	116.5
（2）林業	96.4	95.0	108.5	101.5	98.3	105.8
（3）水産業	87.5	79.3	81.1	92.2	100.5	115.7
2. 鉱業	80.4	82.6	86.0	95.7	97.1	94.4
3. 製造業	96.4	95.8	97.2	98.7	100.0	98.2
（1）食料品	96.1	95.7	95.5	97.9	101.0	101.1
（2）繊維製品	92.0	92.8	94.3	97.9	100.2	99.9
（3）パルプ・紙・紙加工品	97.7	99.0	96.5	98.3	100.3	100.8
（4）化学	100.5	99.0	102.9	103.5	98.9	94.0
（5）石油・石炭製品	104.9	103.7	110.0	109.8	96.8	94.2
（6）窯業・土石製品	96.8	95.1	93.1	94.6	100.7	100.5
（7）一次金属	101.9	96.1	95.9	100.6	98.7	96.1
（8）金属製品	87.5	91.2	92.9	96.9	101.2	102.6
（9）はん用・生産用・業務用機械	91.6	93.8	95.6	97.8	100.4	99.9
（10）電子部品・デバイス	106.8	100.3	104.9	98.8	98.2	92.7
（11）電気機械	100.9	98.3	99.6	98.9	100.1	95.8
（12）情報・通信機器	104.1	98.9	97.1	97.9	101.0	98.4
（13）輸送用機械	88.6	90.3	94.1	97.0	99.8	96.7
（14）印刷業	102.4	99.5	98.4	99.7	100.1	103.0
（15）その他の製造業	96.7	96.6	96.5	98.2	99.4	99.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	87.0	88.7	91.9	95.9	94.8	97.6
（1）電気業	71.9	77.4	84.7	93.6	96.3	96.6
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	94.7	94.4	95.5	97.0	94.1	98.2
5. 建設業	95.8	95.7	96.4	99.0	99.9	100.8
6. 卸売・小売業	99.6	98.4	99.1	101.8	99.9	100.5
（1）卸売業	100.4	99.0	100.1	102.6	99.9	99.9
（2）小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3
7. 運輸・郵便業	91.5	92.7	91.7	95.5	99.5	102.1
8. 宿泊・飲食サービス業	98.0	97.7	94.3	96.9	101.2	106.4
9. 情報通信業	101.3	100.8	98.6	100.5	100.0	101.2
（1）通信・放送業	101.8	101.6	99.3	100.1	99.7	99.5
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	101.1	100.4	98.3	100.7	100.2	102.3
10. 金融・保険業	117.6	110.2	104.7	102.9	99.9	98.6
11. 不動産業	101.6	100.6	99.7	99.9	100.2	100.5
（1）住宅賃貸業	101.8	101.5	100.9	100.1	100.0	99.6
（2）その他の不動産業	101.2	98.6	96.7	99.4	100.5	102.9
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	94.0	94.1	93.3	98.1	99.7	100.5
13. 公務	98.3	97.1	96.6	99.7	100.1	100.3
14. 教育	99.6	97.8	96.7	98.9	99.8	101.2
15. 保健衛生・社会事業	100.5	101.0	100.5	100.5	100.4	100.8
16. その他のサービス	95.5	95.2	96.1	98.5	100.1	100.3
17. 小計	99.6	98.6	97.9	99.9	99.9	100.5
18. 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6
19. （控除）総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2
20. 都内総生産	99.6	98.7	98.1	100.0	99.9	100.3

(3) Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities  
(Deflators: Chain-linked)

Fiscal Year  
(Calendar year of 2015 = 100)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
121.6	115.2	113.8	119.3	111.7	1. Agriculture, forestry and fishing
114.9	114.5	109.6	111.4	102.7	(1) Agriculture
110.7	113.9	110.0	111.2	134.5	(2) Forestry
135.5	118.9	122.5	135.7	124.6	(3) Fishing
95.7	100.2	100.3	102.7	116.9	2. Mining
98.1	97.8	97.3	97.8	98.4	3. Manufacturing
100.4	100.4	101.5	103.1	101.7	(1) Food products and beverages
99.3	99.3	101.5	102.0	100.0	(2) Textile products
99.5	101.2	107.7	111.0	107.2	(3) Pulp, paper and paper products
96.4	95.8	92.2	89.1	95.5	(4) Chemicals
103.8	112.2	108.1	108.6	128.2	(5) Petroleum and coal products
98.0	104.3	108.2	112.0	105.8	(6) Non-metallic mineral products
104.6	108.7	109.2	112.0	130.1	(7) Basic metal
102.2	104.3	107.7	109.8	106.0	(8) Fabricated metal products
99.5	99.0	99.1	99.5	97.5	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
96.6	92.2	86.9	85.3	84.5	(10) Electronic components and devices
93.5	93.3	91.5	92.0	88.1	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
96.7	95.9	95.1	94.4	93.6	(12) Information and communication electronics equipment
96.2	94.9	93.4	94.1	94.9	(13) Transport equipment
103.1	102.7	103.5	107.3	107.4	(14) Printing
97.2	96.0	97.7	99.7	101.6	(15) Others
99.4	100.8	100.9	101.6	106.3	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
98.7	101.9	102.9	102.2	102.9	(1) Electricity supply
99.7	100.3	99.9	101.3	107.9	(2) Gas and water supply, and waste management service
101.6	102.0	104.8	105.6	108.2	5. Construction
99.2	99.6	101.2	105.5	109.2	6. Wholesale and retail trade
98.0	98.4	100.2	105.4	110.0	(1) Wholesale trade
102.8	103.5	104.5	106.3	107.3	(2) Retail trade
101.3	103.3	105.8	110.8	107.5	7. Transport and postal services
105.7	106.4	110.7	110.3	106.7	8. Accommodation and food service activities
100.0	99.5	100.2	100.6	98.9	9. Information and communications
96.7	94.0	92.1	90.3	88.8	(1) Communications and broadcasting
102.1	103.0	105.4	107.4	105.5	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
97.0	98.3	99.2	94.4	90.7	10. Finance and insurance
100.9	100.6	100.7	101.4	102.0	11. Real estate
99.3	98.6	98.0	98.5	98.6	(1) Renting of dwellings
104.8	105.7	107.4	108.2	110.4	(2) Other real estate
101.9	105.1	105.9	107.4	111.1	12. Professional, scientific and technical activities
101.9	102.9	103.9	103.8	104.7	13. Public administration
101.7	101.7	101.5	101.8	102.5	14. Education
101.6	101.1	100.9	101.3	100.0	15. Human health and social work activities
101.3	101.4	102.3	103.7	105.1	16. Other service activities
100.3	100.8	101.7	102.8	103.6	17. Sub-total
95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	18. Taxes and duties on imports
102.6	104.9	111.1	129.8	131.5	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
100.2	100.8	101.6	102.6	103.5	20. Gross prefectural domestic product

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (3) 経済活動別都内総生産（デフレーター：連鎖方式）

対前年度増加率（％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	—	0.9	-1.1	3.0	10.7	14.5
（1）農業	—	8.5	-3.6	-0.8	12.7	14.7
（2）林業	—	-1.4	14.2	-6.5	-3.2	7.6
（3）水産業	—	-9.4	2.3	13.6	9.1	15.0
2. 鉱業	—	2.8	4.1	11.4	1.4	-2.8
3. 製造業	—	-0.6	1.5	1.5	1.3	-1.8
（1）食料品	—	-0.4	-0.2	2.5	3.2	0.2
（2）繊維製品	—	0.8	1.6	3.7	2.4	-0.4
（3）パルプ・紙・紙加工品	—	1.3	-2.5	1.9	2.0	0.6
（4）化学	—	-1.5	3.9	0.5	-4.4	-5.0
（5）石油・石炭製品	—	-1.1	6.1	-0.2	-11.9	-2.7
（6）窯業・土石製品	—	-1.7	-2.1	1.6	6.5	-0.2
（7）一次金属	—	-5.7	-0.2	4.9	-1.9	-2.6
（8）金属製品	—	4.2	1.9	4.3	4.4	1.4
（9）はん用・生産用・業務用機械	—	2.4	1.9	2.4	2.6	-0.4
（10）電子部品・デバイス	—	-6.1	4.5	-5.8	-0.6	-5.5
（11）電気機械	—	-2.6	1.3	-0.7	1.1	-4.3
（12）情報・通信機器	—	-5.0	-1.8	0.8	3.2	-2.6
（13）輸送用機械	—	1.9	4.2	3.0	3.0	-3.1
（14）印刷業	—	-2.9	-1.0	1.2	0.4	2.9
（15）その他の製造業	—	-0.2	-0.1	1.7	1.2	-0.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	2.0	3.7	4.3	-1.1	3.0
（1）電気業	—	7.6	9.5	10.5	2.9	0.3
（2）ガス・水道・廃棄物処理業	—	-0.3	1.2	1.5	-3.0	4.4
5. 建設業	—	-0.1	0.8	2.6	1.0	0.9
6. 卸売・小売業	—	-1.2	0.8	2.7	-1.8	0.6
（1）卸売業	—	-1.4	1.1	2.5	-2.6	0.0
（2）小売業	—	-0.4	-0.5	3.2	0.7	2.4
7. 運輸・郵便業	—	1.3	-1.1	4.1	4.2	2.6
8. 宿泊・飲食サービス業	—	-0.3	-3.5	2.7	4.5	5.2
9. 情報通信業	—	-0.5	-2.2	1.9	-0.5	1.2
（1）通信・放送業	—	-0.1	-2.3	0.9	-0.4	-0.3
（2）情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	-0.6	-2.1	2.4	-0.5	2.1
10. 金融・保険業	—	-6.3	-5.0	-1.7	-2.9	-1.3
11. 不動産業	—	-0.9	-0.9	0.2	0.3	0.4
（1）住宅賃貸業	—	-0.3	-0.6	-0.8	-0.1	-0.5
（2）その他の不動産業	—	-2.6	-1.9	2.7	1.1	2.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	0.1	-0.9	5.1	1.7	0.8
13. 公務	—	-1.2	-0.6	3.2	0.4	0.2
14. 教育	—	-1.7	-1.2	2.3	0.9	1.3
15. 保健衛生・社会事業	—	0.5	-0.5	0.1	-0.1	0.4
16. その他のサービス	—	-0.3	0.9	2.5	1.7	0.2
17. 小計	—	-1.0	-0.6	2.0	0.0	0.5
18. 輸入品に課される税・関税	—	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2
19. （控除）総資本形成に係る消費税	—	-1.4	-0.5	49.0	10.5	1.4
20. 都内総生産	—	-1.0	-0.5	1.9	-0.1	0.5

(3) Gross Prefectural Domestic Product classified by Economic Activities  
(Deflators: Chain-linked)

					Fiscal Year
					Percent changes from previous fiscal year (%)
平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
5.1	-5.3	-1.2	4.8	-6.3	1. Agriculture, forestry and fishing
-1.4	-0.4	-4.2	1.6	-7.8	(1) Agriculture
4.6	2.9	-3.4	1.2	20.9	(2) Forestry
17.2	-12.3	3.1	10.8	-8.2	(3) Fishing
1.4	4.7	0.0	2.4	13.8	2. Mining
0.0	-0.3	-0.6	0.5	0.6	3. Manufacturing
-0.8	0.0	1.1	1.6	-1.3	(1) Food products and beverages
-0.5	0.0	2.2	0.5	-2.0	(2) Textile products
-1.3	1.7	6.4	3.1	-3.4	(3) Pulp, paper and paper products
2.6	-0.6	-3.8	-3.3	7.2	(4) Chemicals
10.3	8.0	-3.7	0.5	18.1	(5) Petroleum and coal products
-2.5	6.5	3.7	3.5	-5.5	(6) Non-metallic mineral products
8.9	4.0	0.4	2.6	16.2	(7) Basic metal
-0.4	2.1	3.3	1.9	-3.5	(8) Fabricated metal products
-0.5	-0.5	0.1	0.4	-2.0	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
4.2	-4.6	-5.8	-1.8	-0.9	(10) Electronic components and devices
-2.4	-0.2	-1.9	0.5	-4.2	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-1.8	-0.8	-0.9	-0.7	-0.9	(12) Information and communication electronics equipment
-0.5	-1.4	-1.6	0.7	0.9	(13) Transport equipment
0.2	-0.5	0.8	3.7	0.0	(14) Printing
-2.0	-1.2	1.7	2.1	1.9	(15) Others
1.8	1.5	0.1	0.6	4.6	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
2.3	3.2	1.1	-0.8	0.7	(1) Electricity supply
1.5	0.6	-0.4	1.4	6.5	(2) Gas and water supply, and waste management service
0.7	0.4	2.7	0.7	2.5	5. Construction
-1.3	0.4	1.6	4.3	3.5	6. Wholesale and retail trade
-1.9	0.4	1.8	5.2	4.4	(1) Wholesale trade
0.5	0.6	1.0	1.8	0.9	(2) Retail trade
-0.7	1.9	2.4	4.7	-3.0	7. Transport and postal services
-0.7	0.6	4.0	-0.3	-3.2	8. Accommodation and food service activities
-1.2	-0.5	0.7	0.5	-1.7	9. Information and communications
-2.8	-2.7	-2.1	-2.0	-1.7	(1) Communications and broadcasting
-0.2	0.9	2.3	1.9	-1.8	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
-1.7	1.4	0.9	-4.8	-3.9	10. Finance and insurance
0.4	-0.3	0.1	0.6	0.7	11. Real estate
-0.2	-0.8	-0.5	0.5	0.1	(1) Renting of dwellings
1.9	0.9	1.5	0.8	2.0	(2) Other real estate
1.4	3.1	0.7	1.5	3.4	12. Professional, scientific and technical activities
1.5	1.0	1.0	-0.1	0.8	13. Public administration
0.5	0.0	-0.2	0.3	0.7	14. Education
0.7	-0.5	-0.2	0.4	-1.2	15. Human health and social work activities
1.0	0.1	0.8	1.4	1.4	16. Other service activities
-0.2	0.6	0.9	1.1	0.8	17. Sub-total
8.9	6.0	-1.0	0.2	25.0	18. Taxes and duties on imports
1.4	2.2	5.9	16.8	1.4	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
-0.1	0.6	0.8	0.9	1.0	20. Gross prefectural domestic product

## (4) 都民所得・都民可処分所得の分配（名目）

実数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 都民雇用者報酬	35,658,406	35,869,457	36,120,551	36,898,852	37,208,579	38,327,052
（1）賃金・俸給	29,518,120	29,619,824	29,708,474	30,158,459	30,238,854	31,112,346
（2）雇主の社会負担	6,140,285	6,249,633	6,412,077	6,740,394	6,969,725	7,214,706
a. 雇主の現実社会負担	6,708,082	6,779,531	6,827,813	7,002,875	7,219,715	7,338,166
b. 雇主の帰属社会負担	-567,797	-529,899	-415,736	-262,481	-249,990	-123,460
2. 財産所得（非企業部門）	6,335,265	6,811,394	7,182,947	7,960,487	8,721,478	8,522,723
a. 受取	6,634,849	7,099,836	7,463,397	8,249,451	9,001,020	8,784,359
b. 支払	299,584	288,442	280,450	288,964	279,543	261,636
（1）一般政府（地方政府等）	-58,583	-50,608	60,175	247,372	195,001	118,005
a. 受取	145,639	146,567	248,146	419,389	355,975	257,440
b. 支払	204,222	197,175	187,972	172,017	160,974	139,435
（2）家計	6,353,148	6,824,843	7,085,412	7,676,169	8,490,546	8,366,835
①利子	1,620,038	902,510	787,587	621,089	962,977	1,014,796
a. 受取	1,710,505	989,743	876,117	730,390	1,073,723	1,131,025
b. 支払（消費者負債利子）	90,467	87,233	88,530	109,301	110,746	116,228
②配当（受取）	1,027,893	2,146,090	2,166,193	2,546,370	2,802,448	2,726,702
③その他の投資所得（受取）	2,351,890	2,657,438	2,898,218	2,886,620	2,839,734	2,787,711
④賃貸料（受取）	1,353,327	1,118,805	1,233,413	1,622,090	1,885,387	1,837,626
（3）対家計民間非営利団体	40,701	37,158	37,360	36,946	35,930	37,883
a. 受取	45,595	41,193	41,309	44,592	43,754	43,856
b. 支払	4,894	4,035	3,949	7,646	7,823	5,972
3. 企業所得	26,891,498	27,810,971	31,772,305	30,823,624	33,001,670	31,762,171
（1）民間法人企業	19,343,851	20,554,859	24,279,956	23,366,403	25,243,816	24,483,385
a. 非金融法人企業	17,531,109	18,352,607	21,406,829	20,516,228	21,869,000	21,456,197
b. 金融機関	1,812,742	2,202,251	2,873,127	2,850,175	3,374,816	3,027,188
（2）公的企業	2,857,660	2,551,555	2,510,251	2,735,178	2,732,476	2,502,406
a. 非金融法人企業	121,110	191,940	173,229	128,460	330,939	217,944
b. 金融機関	2,736,550	2,359,615	2,337,022	2,606,718	2,401,537	2,284,462
（3）個人企業	4,689,987	4,704,557	4,982,098	4,722,043	5,025,377	4,776,380
a. 農林水産業	8,909	12,407	15,239	11,439	15,564	16,674
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	1,619,859	1,539,339	1,847,642	1,735,271	2,045,077	1,775,235
c. 持ち家	3,061,219	3,152,811	3,119,217	2,975,333	2,964,736	2,984,471
4. 都民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	68,885,169	70,491,822	75,075,803	75,682,964	78,931,726	78,611,946
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	2,730,197	2,713,332	2,749,151	2,749,013	3,516,125	3,471,592
（1）生産・輸入品に課される税	2,936,974	2,881,389	2,924,488	3,015,540	3,700,292	3,665,646
（2）（控除）補助金	206,777	168,057	175,337	266,527	184,167	194,054
6. 都民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	71,615,366	73,205,154	77,824,954	78,431,977	82,447,852	82,083,538
7. 経常移転（純）	-6,634,804	-7,405,350	-8,889,408	-9,352,873	-9,907,274	-10,337,387
（1）非金融法人企業及び金融機関	-2,654,668	-3,354,269	-4,352,359	-4,539,333	-4,510,699	-4,535,535
（2）一般政府（地方政府等）	4,410,250	4,617,558	5,126,798	5,473,323	5,461,676	5,548,724
（3）家計（個人企業を含む）	-9,254,788	-9,684,605	-10,648,042	-11,349,291	-12,004,397	-12,589,312
（4）対家計民間非営利団体	864,401	1,015,966	984,195	1,062,427	1,146,146	1,238,736
8. 都民可処分所得（6 + 7）	64,980,562	65,799,803	68,935,546	69,079,103	72,540,577	71,746,151
（1）非金融法人企業及び金融機関	19,546,843	19,752,144	22,437,848	21,562,248	23,465,594	22,450,256
（2）一般政府（地方政府等）	7,081,864	7,280,282	7,936,124	8,469,709	9,172,802	9,138,320
（3）家計（個人企業を含む）	37,446,753	37,714,252	37,540,019	37,947,773	38,720,105	38,880,955
（4）対家計民間非営利団体	905,102	1,053,124	1,021,555	1,099,373	1,182,076	1,276,619
都民総所得（市場価格）	92,572,028	94,093,004	99,242,444	100,847,255	105,118,844	105,068,847

注）「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。



(4) Distribution of Prefectural Income and Prefectural Disposable Income  
(at current prices)

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
38,947,399	39,793,166	39,641,208	39,603,152	39,703,831	1. Prefectural compensation of employees
31,516,713	32,120,161	31,685,141	31,660,331	31,521,486	(1) Wages and salaries
7,430,686	7,673,005	7,956,067	7,942,821	8,182,345	(2) Employers' social contributions
7,580,999	7,786,978	8,144,389	8,185,575	8,513,194	a. Employers' actual social contributions
-150,313	-113,973	-188,322	-242,753	-330,849	b. Employers' imputed social contributions
8,794,093	9,400,759	8,590,305	8,551,219	10,118,770	2. Property income (unincorporated enterprises)
9,048,884	9,642,295	8,828,681	8,759,076	10,333,907	a. Receivable
254,791	241,536	238,376	207,857	215,137	b. Payable
-756	14,775	18,054	35,601	24,605	(1) Local government and local social security funds
127,427	132,002	127,151	134,591	122,179	a. Receivable
128,183	117,227	109,098	98,991	97,574	b. Payable
8,751,625	9,340,198	8,530,989	8,474,504	10,046,481	(2) Households
1,085,126	1,176,567	1,664,644	1,463,383	1,423,408	① Interest
1,206,305	1,294,985	1,786,505	1,566,716	1,535,620	a. Receivable
121,179	118,419	121,861	103,333	112,212	b. Payable (consumer debt interest)
2,598,802	3,185,036	1,842,999	2,526,943	2,552,495	② Dividends, receivable
2,828,255	2,902,490	2,893,682	2,883,937	2,995,160	③ Other investment income, receivable
2,239,443	2,076,106	2,129,664	1,600,241	3,075,417	④ Rent, receivable
43,225	45,786	41,262	41,114	47,685	(3) Private non-profit institutions serving households
48,653	51,676	48,680	46,647	53,035	a. Receivable
5,428	5,890	7,418	5,532	5,351	b. Payable
32,700,480	33,005,211	31,764,628	24,953,212	30,882,706	3. Entrepreneurial income
25,242,948	25,482,873	24,723,038	18,006,959	24,210,832	(1) Private corporations
21,762,990	21,853,386	21,491,657	15,028,239	19,830,852	a. Non-financial corporations
3,479,959	3,629,486	3,231,381	2,978,720	4,379,980	b. Financial corporations
2,621,490	2,647,524	2,363,437	2,127,459	1,770,505	(2) Public corporations
303,563	389,444	282,872	47,638	102,780	a. Non-financial corporations
2,317,927	2,258,081	2,080,565	2,079,821	1,667,725	b. Financial corporations
4,836,042	4,874,814	4,678,153	4,818,794	4,901,369	(3) Private unincorporated enterprises
12,447	4,356	3,536	1,540	-5,665	a. Agriculture, forestry and fishing
1,910,606	1,959,272	1,773,100	1,821,404	2,136,638	b. Others
2,912,989	2,911,186	2,901,517	2,995,850	2,770,396	c. Imputed service of owner-occupied dwellings
80,441,973	82,199,135	79,996,140	73,107,583	80,705,307	4. Prefectural income (at factor cost) (1+2+3)
3,491,448	3,614,825	3,633,120	3,474,938	3,779,874	5. Local taxes on production and imports less local government subsidies
3,681,889	3,795,008	3,842,721	4,046,831	4,383,263	(1) Local taxes on production and imports
190,440	180,183	209,601	571,893	603,389	(2) (less) local government subsidies
83,933,421	85,813,961	83,629,261	76,582,521	84,485,181	6. Prefectural income (primary income balance) (4+5)
-11,749,016	-12,340,375	-12,909,966	-7,403,627	-10,574,676	7. Current transfers, net
-5,189,092	-5,277,931	-5,752,145	1,316,446	-882,345	(1) Non-financial corporations and financial corporations
5,560,639	5,749,057	5,909,452	1,445,828	2,954,121	(2) Local government and local social security funds
-13,350,777	-14,000,314	-14,245,593	-11,620,097	-14,039,555	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
1,230,215	1,188,813	1,178,321	1,454,196	1,393,102	(4) Private non-profit institutions serving households
72,184,405	73,473,586	70,719,295	69,178,894	73,910,505	8. Prefectural disposable income (6+7)
22,675,346	22,852,466	21,334,330	21,450,864	25,098,992	(1) Non-financial corporations and financial corporations
9,051,331	9,378,658	9,560,626	4,956,366	6,758,600	(2) Local government and local social security funds
39,184,288	40,007,864	38,604,756	41,276,353	40,612,126	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
1,273,440	1,234,599	1,219,582	1,495,310	1,440,787	(4) Private non-profit institutions serving households
107,447,716	109,598,507	107,806,555	100,950,435	109,826,883	Gross prefectural income (at market prices)

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (4) 都民所得・都民可処分所得の分配（名目）

対前年度増加率（％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 都民雇用者報酬	—	0.6	0.7	2.2	0.8	3.0
（1）賃金・俸給	—	0.3	0.3	1.5	0.3	2.9
（2）雇主の社会負担	—	1.8	2.6	5.1	3.4	3.5
a. 雇主の現実社会負担	—	1.1	0.7	2.6	3.1	1.6
b. 雇主の帰属社会負担	—	6.7	21.5	36.9	4.8	50.6
2. 財産所得（非企業部門）	—	7.5	5.5	10.8	9.6	-2.3
a. 受取	—	7.0	5.1	10.5	9.1	-2.4
b. 支払	—	-3.7	-2.8	3.0	-3.3	-6.4
（1）一般政府（地方政府等）	—	13.6	218.9	311.1	-21.2	-39.5
a. 受取	—	0.6	69.3	69.0	-15.1	-27.7
b. 支払	—	-3.5	-4.7	-8.5	-6.4	-13.4
（2）家計	—	7.4	3.8	8.3	10.6	-1.5
①利子	—	-44.3	-12.7	-21.1	55.0	5.4
a. 受取	—	-42.1	-11.5	-16.6	47.0	5.3
b. 支払（消費者負債利子）	—	-3.6	1.5	23.5	1.3	5.0
②配当（受取）	—	108.8	0.9	17.6	10.1	-2.7
③その他の投資所得（受取）	—	13.0	9.1	-0.4	-1.6	-1.8
④賃貸料（受取）	—	-17.3	10.2	31.5	16.2	-2.5
（3）対家計民間非営利団体	—	-8.7	0.5	-1.1	-2.7	5.4
a. 受取	—	-9.7	0.3	7.9	-1.9	0.2
b. 支払	—	-17.6	-2.1	93.6	2.3	-23.7
3. 企業所得	—	3.4	14.2	-3.0	7.1	-3.8
（1）民間法人企業	—	6.3	18.1	-3.8	8.0	-3.0
a. 非金融法人企業	—	4.7	16.6	-4.2	6.6	-1.9
b. 金融機関	—	21.5	30.5	-0.8	18.4	-10.3
（2）公的企業	—	-10.7	-1.6	9.0	-0.1	-8.4
a. 非金融法人企業	—	58.5	-9.7	-25.8	157.6	-34.1
b. 金融機関	—	-13.8	-1.0	11.5	-7.9	-4.9
（3）個人企業	—	0.3	5.9	-5.2	6.4	-5.0
a. 農林水産業	—	39.3	22.8	-24.9	36.1	7.1
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	—	-5.0	20.0	-6.1	17.9	-13.2
c. 持ち家	—	3.0	-1.1	-4.6	-0.4	0.7
4. 都民所得（要素費用表示）	—	2.3	6.5	0.8	4.3	-0.4
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	—	-0.6	1.3	-0.0	27.9	-1.3
（1）生産・輸入品に課される税	—	-1.9	1.5	3.1	22.7	-0.9
（2）（控除）補助金	—	-18.7	4.3	52.0	-30.9	5.4
6. 都民所得（第1次所得バランス）	—	2.2	6.3	0.8	5.1	-0.4
7. 経常移転（純）	—	-11.6	-20.0	-5.2	-5.9	-4.3
（1）非金融法人企業及び金融機関	—	-26.4	-29.8	-4.3	0.6	-0.6
（2）一般政府（地方政府等）	—	4.7	11.0	6.8	-0.2	1.6
（3）家計（個人企業を含む）	—	-4.6	-9.9	-6.6	-5.8	-4.9
（4）対家計民間非営利団体	—	17.5	-3.1	7.9	7.9	8.1
8. 都民可処分所得	—	1.3	4.8	0.2	5.0	-1.1
（1）非金融法人企業及び金融機関	—	1.1	13.6	-3.9	8.8	-4.3
（2）一般政府（地方政府等）	—	2.8	9.0	6.7	8.3	-0.4
（3）家計（個人企業を含む）	—	0.7	-0.5	1.1	2.0	0.4
（4）対家計民間非営利団体	—	16.4	-3.0	7.6	7.5	8.0
都民総所得（市場価格）	—	1.6	5.5	1.6	4.2	-0.0

(4) Distribution of Prefectural Income and Prefectural Disposable Income  
(at current prices)

					Fiscal Year	
					Percent changes from previous fiscal year (%)	
平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items	
1.6	2.2	-0.4	-0.1	0.3	1. Prefectural compensation of employees	
1.3	1.9	-1.4	-0.1	-0.4	(1) Wages and salaries	
3.0	3.3	3.7	-0.2	3.0	(2) Employers' social contributions	
3.3	2.7	4.6	0.5	4.0	a. Employers' actual social contributions	
-21.8	24.2	-65.2	-28.9	-36.3	b. Employers' imputed social contributions	
3.2	6.9	-8.6	-0.5	18.3	2. Property income (unincorporated enterprises)	
3.0	6.6	-8.4	-0.8	18.0	a. Receivable	
-2.6	-5.2	-1.3	-12.8	3.5	b. Payable	
-100.6	2,054.0	22.2	97.2	-30.9	(1) Local government and local social security funds	
-50.5	3.6	-3.7	5.9	-9.2	a. Receivable	
-8.1	-8.5	-6.9	-9.3	-1.4	b. Payable	
4.6	6.7	-8.7	-0.7	18.5	(2) Households	
6.9	8.4	41.5	-12.1	-2.7	① Interest	
6.7	7.4	38.0	-12.3	-2.0	a. Receivable	
4.3	-2.3	2.9	-15.2	8.6	b. Payable (consumer debt interest)	
-4.7	22.6	-42.1	37.1	1.0	② Dividends, receivable	
1.5	2.6	-0.3	-0.3	3.9	③ Other investment income, receivable	
21.9	-7.3	2.6	-24.9	92.2	④ Rent, receivable	
14.1	5.9	-9.9	-0.4	16.0	(3) Private non-profit institutions serving households	
10.9	6.2	-5.8	-4.2	13.7	a. Receivable	
-9.1	8.5	25.9	-25.4	-3.3	b. Payable	
3.0	0.9	-3.8	-21.4	23.8	3. Entrepreneurial income	
3.1	1.0	-3.0	-27.2	34.5	(1) Private corporations	
1.4	0.4	-1.7	-30.1	32.0	a. Non-financial corporations	
15.0	4.3	-11.0	-7.8	47.0	b. Financial corporations	
4.8	1.0	-10.7	-10.0	-16.8	(2) Public corporations	
39.3	28.3	-27.4	-83.2	115.8	a. Non-financial corporations	
1.5	-2.6	-7.9	-0.0	-19.8	b. Financial corporations	
1.2	0.8	-4.0	3.0	1.7	(3) Private unincorporated enterprises	
-25.3	-65.0	-18.8	-56.4	-467.9	a. Agriculture, forestry and fishing	
7.6	2.5	-9.5	2.7	17.3	b. Others	
-2.4	-0.1	-0.3	3.3	-7.5	c. Imputed service of owner-occupied dwellings	
2.3	2.2	-2.7	-8.6	10.4	4. Prefectural income (at factor cost)	
0.6	3.5	0.5	-4.4	8.8	5. Local taxes on production and imports less local government subsidies	
0.4	3.1	1.3	5.3	8.3	(1) Local taxes on production and imports	
-1.9	-5.4	16.3	172.8	5.5	(2) (less) local government subsidies	
2.3	2.2	-2.5	-8.4	10.3	6. Prefectural income (primary income balance)	
-13.7	-5.0	-4.6	42.7	-42.8	7. Current transfers, net	
-14.4	-1.7	-9.0	122.9	-167.0	(1) Non-financial corporations and financial corporations	
0.2	3.4	2.8	-75.5	104.3	(2) Local government and local social security funds	
-6.0	-4.9	-1.8	18.4	-20.8	(3) Households (including private unincorporated enterprises)	
-0.7	-3.4	-0.9	23.4	-4.2	(4) Private non-profit institutions serving households	
0.6	1.8	-3.7	-2.2	6.8	8. Prefectural disposable income	
1.0	0.8	-6.6	0.5	17.0	(1) Non-financial corporations and financial corporations	
-1.0	3.6	1.9	-48.2	36.4	(2) Local government and local social security funds	
0.8	2.1	-3.5	6.9	-1.6	(3) Households (including private unincorporated enterprises)	
-0.2	-3.1	-1.2	22.6	-3.6	(4) Private non-profit institutions serving households	
2.3	2.0	-1.6	-6.4	8.8	Gross prefectural income (at market prices)	

## (4) 都民所得・都民可処分所得の分配（名目）

構成比（％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 都民雇用者報酬	51.8	50.9	48.1	48.8	47.1	48.8
(1) 賃金・俸給	42.9	42.0	39.6	39.8	38.3	39.6
(2) 雇主の社会負担	8.9	8.9	8.5	8.9	8.8	9.2
a. 雇主の現実社会負担	9.7	9.6	9.1	9.3	9.1	9.3
b. 雇主の帰属社会負担	-0.8	-0.8	-0.6	-0.3	-0.3	-0.2
2. 財産所得（非企業部門）	9.2	9.7	9.6	10.5	11.0	10.8
a. 受取	9.6	10.1	9.9	10.9	11.4	11.2
b. 支払	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
(1) 一般政府（地方政府等）	-0.1	-0.1	0.1	0.3	0.2	0.2
a. 受取	0.2	0.2	0.3	0.6	0.5	0.3
b. 支払	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
(2) 家計	9.2	9.7	9.4	10.1	10.8	10.6
①利子	2.4	1.3	1.0	0.8	1.2	1.3
a. 受取	2.5	1.4	1.2	1.0	1.4	1.4
b. 支払（消費者負債利子）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
②配当（受取）	1.5	3.0	2.9	3.4	3.6	3.5
③その他の投資所得（受取）	3.4	3.8	3.9	3.8	3.6	3.5
④賃貸料（受取）	2.0	1.6	1.6	2.1	2.4	2.3
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	39.0	39.5	42.3	40.7	41.8	40.4
(1) 民間法人企業	28.1	29.2	32.3	30.9	32.0	31.1
a. 非金融法人企業	25.4	26.0	28.5	27.1	27.7	27.3
b. 金融機関	2.6	3.1	3.8	3.8	4.3	3.9
(2) 公的企業	4.1	3.6	3.3	3.6	3.5	3.2
a. 非金融法人企業	0.2	0.3	0.2	0.2	0.4	0.3
b. 金融機関	4.0	3.3	3.1	3.4	3.0	2.9
(3) 個人企業	6.8	6.7	6.6	6.2	6.4	6.1
a. 農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	2.4	2.2	2.5	2.3	2.6	2.3
c. 持ち家	4.4	4.5	4.2	3.9	3.8	3.8
4. 都民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	4.0	3.8	3.7	3.6	4.5	4.4
(1) 生産・輸入品に課される税	4.3	4.1	3.9	4.0	4.7	4.7
(2) （控除）補助金	0.3	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2
6. 都民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	104.0	103.8	103.7	103.6	104.5	104.4
7. 経常移転（純）	-9.6	-10.5	-11.8	-12.4	-12.6	-13.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-3.9	-4.8	-5.8	-6.0	-5.7	-5.8
(2) 一般政府（地方政府等）	6.4	6.6	6.8	7.2	6.9	7.1
(3) 家計（個人企業を含む）	-13.4	-13.7	-14.2	-15.0	-15.2	-16.0
(4) 対家計民間非営利団体	1.3	1.4	1.3	1.4	1.5	1.6
8. 都民可処分所得（6 + 7）	94.3	93.3	91.8	91.3	91.9	91.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	28.4	28.0	29.9	28.5	29.7	28.6
(2) 一般政府（地方政府等）	10.3	10.3	10.6	11.2	11.6	11.6
(3) 家計（個人企業を含む）	54.4	53.5	50.0	50.1	49.1	49.5
(4) 対家計民間非営利団体	1.3	1.5	1.4	1.5	1.5	1.6
都民総所得（市場価格）	134.4	133.5	132.2	133.2	133.2	133.7

(4) Distribution of Prefectural Income and Prefectural Disposable Income  
(at current prices)

					Fiscal Year
					Percentage distribution (%)
平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
48.4	48.4	49.6	54.2	49.2	1. Prefectural compensation of employees
39.2	39.1	39.6	43.3	39.1	(1) Wages and salaries
9.2	9.3	9.9	10.9	10.1	(2) Employers' social contributions
9.4	9.5	10.2	11.2	10.5	a. Employers' actual social contributions
-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.4	b. Employers' imputed social contributions
10.9	11.4	10.7	11.7	12.5	2. Property income (unincorporated enterprises)
11.2	11.7	11.0	12.0	12.8	a. Receivable
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	b. Payable
-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1) Local government and local social security funds
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	a. Receivable
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	b. Payable
10.9	11.4	10.7	11.6	12.4	(2) Households
1.3	1.4	2.1	2.0	1.8	① Interest
1.5	1.6	2.2	2.1	1.9	a. Receivable
0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	b. Payable (consumer debt interest)
3.2	3.9	2.3	3.5	3.2	② Dividends, receivable
3.5	3.5	3.6	3.9	3.7	③ Other investment income, receivable
2.8	2.5	2.7	2.2	3.8	④ Rent, receivable
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3) Private non-profit institutions serving households
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a. Receivable
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b. Payable
40.7	40.2	39.7	34.1	38.3	3. Entrepreneurial income
31.4	31.0	30.9	24.6	30.0	(1) Private corporations
27.1	26.6	26.9	20.6	24.6	a. Non-financial corporations
4.3	4.4	4.0	4.1	5.4	b. Financial corporations
3.3	3.2	3.0	2.9	2.2	(2) Public corporations
0.4	0.5	0.4	0.1	0.1	a. Non-financial corporations
2.9	2.7	2.6	2.8	2.1	b. Financial corporations
6.0	5.9	5.8	6.6	6.1	(3) Private unincorporated enterprises
0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	a. Agriculture, forestry and fishing
2.4	2.4	2.2	2.5	2.6	b. Others
3.6	3.5	3.6	4.1	3.4	c. Imputed service of owner-occupied dwellings
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4. Prefectural income (at factor cost) (1+2+3)
4.3	4.4	4.5	4.8	4.7	5. Local taxes on production and imports less local government subsidies
4.6	4.6	4.8	5.5	5.4	(1) Local taxes on production and imports
0.2	0.2	0.3	0.8	0.7	(2) (less) local government subsidies
104.3	104.4	104.5	104.8	104.7	6. Prefectural income (primary income balance) (4+5)
-14.6	-15.0	-16.1	-10.1	-13.1	7. Current transfers, net
-6.5	-6.4	-7.2	1.8	-1.1	(1) Non-financial corporations and financial corporations
6.9	7.0	7.4	2.0	3.7	(2) Local government and local social security funds
-16.6	-17.0	-17.8	-15.9	-17.4	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
1.5	1.4	1.5	2.0	1.7	(4) Private non-profit institutions serving households
89.7	89.4	88.4	94.6	91.6	8. Prefectural disposable income (6+7)
28.2	27.8	26.7	29.3	31.1	(1) Non-financial corporations and financial corporations
11.3	11.4	12.0	6.8	8.4	(2) Local government and local social security funds
48.7	48.7	48.3	56.5	50.3	(3) Households (including private unincorporated enterprises)
1.6	1.5	1.5	2.0	1.8	(4) Private non-profit institutions serving households
133.6	133.3	134.8	138.1	136.1	Gross prefectural income (at market prices)

## (5) 都内総生産（支出側、名目）

実数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 民間最終消費支出	38,480,338	38,863,046	40,165,892	40,704,246	41,469,113	41,508,436
（1）家計最終消費支出	37,127,730	37,483,042	38,799,974	39,399,703	40,076,620	40,071,070
（再掲）家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	29,995,369	30,315,108	31,600,359	32,164,572	32,807,561	32,769,684
持ち家の帰属家賃	7,132,361	7,167,934	7,199,614	7,235,131	7,269,059	7,301,386
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	1,352,608	1,380,004	1,365,919	1,304,543	1,392,493	1,437,365
2. 地方政府等最終消費支出	6,656,357	6,729,002	6,887,654	6,957,973	7,167,855	7,195,744
3. 都内総資本形成	18,220,124	18,005,377	19,829,478	19,935,129	20,988,061	20,254,726
（1）総固定資本形成	17,644,824	17,843,390	19,432,578	19,946,804	20,251,346	20,578,427
a. 民間	15,667,955	15,860,130	17,349,282	17,767,557	18,125,962	18,211,946
(a) 住宅	2,978,097	2,981,316	3,256,496	3,302,766	3,463,546	3,605,765
(b) 企業設備	12,689,858	12,878,814	14,092,786	14,464,791	14,662,416	14,606,180
b. 公的	1,976,869	1,983,260	2,083,296	2,179,247	2,125,385	2,366,481
(a) 住宅	94,036	153,559	114,630	115,480	113,676	121,942
(b) 企業設備	431,033	399,916	494,357	516,684	544,093	625,837
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	1,451,800	1,429,785	1,474,309	1,547,083	1,467,615	1,618,702
（2）在庫変動	575,300	161,987	396,899	-11,675	736,715	-323,701
a. 民間企業	573,345	136,723	243,077	-129,582	780,735	-170,357
b. 公的（公的企業・一般政府）	1,955	25,264	153,822	117,907	-44,020	-153,343
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	38,566,148	39,376,808	39,327,975	38,904,205	40,395,770	42,245,589
（1）財貨・サービスの移出入（純）	34,322,525	35,745,531	36,490,452	35,557,526	36,794,849	37,684,302
（2）統計上の不突合	4,243,622	3,631,277	2,837,524	3,346,680	3,600,921	4,561,287
5. 都内総生産（支出側）（1+2+3+4）	101,922,967	102,974,233	106,210,999	106,501,553	110,020,800	111,204,495
（参考）都外からの要素所得（純）	-9,350,939	-8,881,229	-6,968,555	-5,654,298	-4,901,956	-6,135,648
都民総所得（市場価格）	92,572,028	94,093,004	99,242,444	100,847,255	105,118,844	105,068,847

注1) 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

注2) 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

対前年度増加率（%）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 民間最終消費支出	—	1.0	3.4	1.3	1.9	0.1
（1）家計最終消費支出	—	1.0	3.5	1.5	1.7	-0.0
（再掲）家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	—	1.1	4.2	1.8	2.0	-0.1
持ち家の帰属家賃	—	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	—	2.0	-1.0	-4.5	6.7	3.2
2. 地方政府等最終消費支出	—	1.1	2.4	1.0	3.0	0.4
3. 都内総資本形成	—	-1.2	10.1	0.5	5.3	-3.5
（1）総固定資本形成	—	1.1	8.9	2.6	1.5	1.6
a. 民間	—	1.2	9.4	2.4	2.0	0.5
(a) 住宅	—	0.1	9.2	1.4	4.9	4.1
(b) 企業設備	—	1.5	9.4	2.6	1.4	-0.4
b. 公的	—	0.3	5.0	4.6	-2.5	11.3
(a) 住宅	—	63.3	-25.4	0.7	-1.6	7.3
(b) 企業設備	—	-7.2	23.6	4.5	5.3	15.0
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	—	-1.5	3.1	4.9	-5.1	10.3
（2）在庫変動	—	—	—	—	—	—
a. 民間企業	—	—	—	—	—	—
b. 公的（公的企業・一般政府）	—	—	—	—	—	—
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	—	2.1	-0.1	-1.1	3.8	4.6
（1）財貨・サービスの移出入（純）	—	4.1	2.1	-2.6	3.5	2.4
（2）統計上の不突合	—	—	—	—	—	—
5. 都内総生産（支出側）	—	1.0	3.1	0.3	3.3	1.1
（参考）都外からの要素所得（純）	—	5.0	21.5	18.9	13.3	-25.2
都民総所得（市場価格）	—	1.6	5.5	1.6	4.2	-0.0

## (5) Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure Approach: at current prices)

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
42,550,386	43,331,721	43,540,482	41,914,604	43,956,659	1. Private final consumption expenditure
41,109,539	41,941,398	42,078,429	40,298,001	42,368,456	(1) Final consumption expenditure of households (regrouped) Final consumption expenditure of households (excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
33,777,403	34,580,674	34,640,630	32,774,045	34,751,281	Imputed service of owner-occupied dwellings
7,332,137	7,360,723	7,437,799	7,523,956	7,617,174	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
1,440,847	1,390,324	1,462,053	1,616,603	1,588,203	2. Final consumption expenditure of local government and local social security funds
7,356,980	7,386,202	7,716,927	7,850,867	8,364,920	3. Gross prefectural capital formation
21,596,821	22,131,307	22,732,449	19,311,973	20,689,589	(1) Gross fixed capital formation
21,276,176	21,730,823	21,924,041	20,401,060	21,347,374	a. Private sectors
18,890,183	19,079,579	19,040,670	18,079,225	18,922,802	(a) Residential Investment
3,818,203	3,691,370	3,629,950	3,587,156	3,716,820	(b) Non-Resi. Investment
15,071,980	15,388,209	15,410,720	14,492,069	15,205,981	b. Public sectors
2,385,993	2,651,243	2,883,372	2,321,835	2,424,572	(a) Residential Investment
115,464	128,058	123,342	111,851	110,836	(b) Non-Resi. Investment
577,208	681,259	671,881	433,297	550,135	(c) General government
1,693,320	1,841,926	2,088,148	1,776,686	1,763,601	(2) Changes in inventories
320,646	400,484	808,408	-1,089,087	-657,785	a. Private sectors
234,292	486,660	579,332	-764,861	-616,754	b. Public sectors (Public corporations, General government)
86,354	-86,175	229,076	-324,225	-41,031	4. Outflows of goods and services, net /Statistical discrepancy
41,892,696	42,119,485	40,538,030	40,342,475	40,674,750	(1) Outflows of goods and services, net
36,764,294	37,151,389	37,080,294	37,139,805	39,553,678	(2) Statistical discrepancy
5,128,403	4,968,096	3,457,736	3,202,670	1,121,072	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)
113,396,884	114,968,715	114,527,888	109,419,920	113,685,917	(cf) Incomes from outside Tokyo, net
-5,949,168	-5,370,209	-6,721,333	-8,469,485	-3,859,034	Gross prefectural income (at market prices)
107,447,716	109,598,507	107,806,555	100,950,435	109,826,883	

Percent changes from previous fiscal year (%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
2.5	1.8	0.5	-3.7	4.9	1. Private final consumption expenditure
2.6	2.0	0.3	-4.2	5.1	(1) Final consumption expenditure of households (regrouped) Final consumption expenditure of households(excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
3.1	2.4	0.2	-5.4	6.0	Imputed service of owner-occupied dwellings
0.4	0.4	1.0	1.2	1.2	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
0.2	-3.5	5.2	10.6	-1.8	2. Final consumption expenditure of local government and local social security funds
2.2	0.4	4.5	1.7	6.5	3. Gross prefectural capital formation
6.6	2.5	2.7	-15.0	7.1	(1) Gross fixed capital formation
3.4	2.1	0.9	-6.9	4.6	a. Private sectors
3.7	1.0	-0.2	-5.0	4.7	(a) Residential Investment
5.9	-3.3	-1.7	-1.2	3.6	(b) Non-Resi. Investment
3.2	2.1	0.1	-6.0	4.9	b. Public sectors
0.8	11.1	8.8	-19.5	4.4	(a) Residential Investment
-5.3	10.9	-3.7	-9.3	-0.9	(b) Non-Resi. Investment
-7.8	18.0	-1.4	-35.5	27.0	(c) General government
4.6	8.8	13.4	-14.9	-0.7	(2) Changes in inventories
—	—	—	—	—	a. Private sectors
—	—	—	—	—	b. Public sectors (Public corporations, General government)
-0.8	0.5	-3.8	-0.5	0.8	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy
-2.4	1.1	-0.2	0.2	6.5	(1) Outflows of goods and services, net
—	—	—	—	—	(2) Statistical discrepancy
2.0	1.4	-0.4	-4.5	3.9	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach)
3.0	9.7	-25.2	-26.0	54.4	(cf) Incomes from outside Tokyo, net
2.3	2.0	-1.6	-6.4	8.8	Gross prefectural income (at market prices)

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (5) 都内総生産（支出側、名目）

構成比（％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 民間最終消費支出	37.8	37.7	37.8	38.2	37.7	37.3
(1) 家計最終消費支出	36.4	36.4	36.5	37.0	36.4	36.0
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	29.4	29.4	29.8	30.2	29.8	29.5
持ち家の帰属家賃	7.0	7.0	6.8	6.8	6.6	6.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.3
2. 地方政府等最終消費支出	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5
3. 都内総資本形成	17.9	17.5	18.7	18.7	19.1	18.2
(1) 総固定資本形成	17.3	17.3	18.3	18.7	18.4	18.5
a. 民間	15.4	15.4	16.3	16.7	16.5	16.4
(a) 住宅	2.9	2.9	3.1	3.1	3.1	3.2
(b) 企業設備	12.5	12.5	13.3	13.6	13.3	13.1
b. 公的	1.9	1.9	2.0	2.0	1.9	2.1
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	1.4	1.4	1.4	1.5	1.3	1.5
(2) 在庫変動	0.6	0.2	0.4	0.0	0.7	-0.3
a. 民間企業	0.6	0.1	0.2	-0.1	0.7	-0.2
b. 公的（公的企業・一般政府）	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	37.8	38.2	37.0	36.5	36.7	38.0
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	33.7	34.7	34.4	33.4	33.4	33.9
(2) 統計上の不突合	4.2	3.5	2.7	3.1	3.3	4.1
5. 都内総生産（支出側）（1+2+3+4）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（参考）都外からの要素所得（純）	-9.2	-8.6	-6.6	-5.3	-4.5	-5.5
都民総所得（市場価格）	90.8	91.4	93.4	94.7	95.5	94.5



## (5) Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure Approach: at current prices)

					Fiscal Year
					Percentage distribution (%)
平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
37.5	37.7	38.0	38.3	38.7	1. Private final consumption expenditure
36.3	36.5	36.7	36.8	37.3	(1) Final consumption expenditure of households
29.8	30.1	30.2	30.0	30.6	(regrouped) Final consumption expenditure of households(excluding imputed service of owner-occupied dwellings)
6.5	6.4	6.5	6.9	6.7	Imputed service of owner-occupied dwellings
1.3	1.2	1.3	1.5	1.4	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
6.5	6.4	6.7	7.2	7.4	2. Final consumption expenditure of local government and local social security funds
19.0	19.2	19.8	17.6	18.2	3. Gross prefectural capital formation
18.8	18.9	19.1	18.6	18.8	(1) Gross fixed capital formation
16.7	16.6	16.6	16.5	16.6	a. Private sectors
3.4	3.2	3.2	3.3	3.3	(a) Residential Investment
13.3	13.4	13.5	13.2	13.4	(b) Non-Resi. Investment
2.1	2.3	2.5	2.1	2.1	b. Public sectors
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(a) Residential Investment
0.5	0.6	0.6	0.4	0.5	(b) Non-Resi. Investment
1.5	1.6	1.8	1.6	1.6	(c) General government
0.3	0.3	0.7	-1.0	-0.6	(2) Changes in inventories
0.2	0.4	0.5	-0.7	-0.5	a. Private sectors
0.1	-0.1	0.2	-0.3	0.0	b. Public sectors (Public corporations, General government)
36.9	36.6	35.4	36.9	35.8	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy
32.4	32.3	32.4	33.9	34.8	(1) Outflows of goods and services, net
4.5	4.3	3.0	2.9	1.0	(2) Statistical discrepancy
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach) (1+2+3+4)
-5.2	-4.7	-5.9	-7.7	-3.4	(cf) Incomes from outside Tokyo, net
94.8	95.3	94.1	92.3	96.6	Gross prefectural income (at market prices)

## (6) 都内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

実数（単位：百万円）（平成27暦年連鎖価格）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 民間最終消費支出	39,018,241	39,733,739	41,032,446	40,775,647	41,494,357	41,598,150
（1）家計最終消費支出	37,659,711	38,327,711	39,640,987	39,462,960	40,096,271	40,149,359
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	1,358,040	1,405,299	1,390,956	1,312,417	1,398,085	1,448,957
2. 地方政府等最終消費支出	6,689,806	6,817,632	6,999,648	6,944,085	7,167,855	7,224,642
3. 都内総資本形成	18,784,112	18,625,348	20,261,108	20,015,625	21,018,235	20,410,357
（1）総固定資本形成	18,194,993	18,461,045	19,876,538	20,034,796	20,273,750	20,730,262
a. 民間	16,115,819	16,370,523	17,712,505	17,846,559	18,144,106	18,351,821
（a）住宅	3,144,770	3,164,879	3,378,108	3,309,385	3,467,013	3,612,991
（b）企業設備	12,975,315	13,209,040	14,336,507	14,537,478	14,677,093	14,738,830
b. 公的	2,081,230	2,092,159	2,163,886	2,188,208	2,129,644	2,378,642
（a）住宅	99,194	162,841	119,034	115,595	113,904	122,555
（b）企業設備	445,282	414,850	505,995	519,280	545,184	630,884
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	1,537,924	1,516,209	1,538,944	1,553,296	1,470,556	1,625,203
（2）在庫変動	-3,642,190	-1,033,814	-2,394,329	-11,604	744,485	-329,740
a. 民間企業	572,200	138,384	239,249	-127,041	791,018	-176,536
b. 公的（公的企業・一般政府）	1,609	20,276	111,385	94,857	-46,533	-160,737
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	37,799,740	39,203,327	39,953,220	38,739,501	40,465,701	41,596,152
5. 都内総生産（支出側）	102,291,898	104,380,045	108,246,422	106,474,858	110,146,147	110,829,301

注1）「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

注2）「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

対前年度増加率（％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 民間最終消費支出	—	1.8	3.3	-0.6	1.8	0.3
（1）家計最終消費支出	—	1.8	3.4	-0.4	1.6	0.1
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	—	3.5	-1.0	-5.6	6.5	3.6
2. 地方政府等最終消費支出	—	1.9	2.7	-0.8	3.2	0.8
3. 都内総資本形成	—	-0.8	8.8	-1.2	5.0	-2.9
（1）総固定資本形成	—	1.5	7.7	0.8	1.2	2.3
a. 民間	—	1.6	8.2	0.8	1.7	1.1
（a）住宅	—	0.6	6.7	-2.0	4.8	4.2
（b）企業設備	—	1.8	8.5	1.4	1.0	0.4
b. 公的	—	0.5	3.4	1.1	-2.7	11.7
（a）住宅	—	64.2	-26.9	-2.9	-1.5	7.6
（b）企業設備	—	-6.8	22.0	2.6	5.0	15.7
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	—	-1.4	1.5	0.9	-5.3	10.5
（2）在庫変動	—	—	—	—	—	—
a. 民間企業	—	—	—	—	—	—
b. 公的（公的企業・一般政府）	—	—	—	—	—	—
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	—	3.7	1.9	-3.0	4.5	2.8
5. 都内総生産（支出側）	—	2.0	3.7	-1.6	3.4	0.6

## (6) Real Gross Prefectural Domestic Product (Expenditure Approach, Chain-linked)

Fiscal Year  
(Chained (2015) yen) (Millions of Yen)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
42,438,987	43,010,480	42,946,324	41,381,811	42,933,598	1. Private final consumption expenditure
40,996,649	41,623,983	41,485,751	39,759,951	41,363,551	(1) Final consumption expenditure of households
1,442,289	1,386,165	1,460,592	1,624,727	1,570,923	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
7,342,296	7,356,774	7,655,682	7,858,726	8,282,099	2. Final consumption expenditure of local government and local social security funds
21,519,852	21,817,424	22,299,835	18,922,129	19,635,215	3. Gross prefectural capital formation
21,206,982	21,421,202	21,470,322	20,006,860	20,227,852	(1) Gross fixed capital formation
18,845,479	18,840,262	18,701,961	17,794,104	17,992,614	a. Private sectors
3,758,074	3,576,909	3,463,692	3,403,374	3,280,512	(a) Residential Investment
15,087,067	15,266,081	15,243,046	14,391,330	14,720,214	(b) Non-Resi. Investment
2,361,890	2,579,814	2,764,586	2,217,982	2,240,580	b. Public sectors
114,095	124,329	117,357	105,920	99,494	(a) Residential Investment
574,336	667,247	652,312	421,086	517,044	(b) Non-Resi. Investment
1,673,242	1,788,277	1,994,411	1,688,865	1,623,942	(c) General government
309,780	390,660	819,400	-1,155,942	-622,669	(2) Changes in inventories
235,944	484,721	590,553	-789,331	-574,794	a. Private sectors
80,105	-71,396	204,715	-327,170	-29,950	b. Public sectors (Public corporations, General government)
41,865,389	41,856,501	39,771,829	38,531,251	38,945,897	4. Outflows of goods and services, net /Statistical discrepancy /Residual
113,166,523	114,041,179	112,673,670	106,693,917	109,796,810	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach)

Percent changes from previous fiscal year (%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
2.0	1.3	-0.1	-3.6	3.7	1. Private final consumption expenditure
2.1	1.5	-0.3	-4.2	4.0	(1) Final consumption expenditure of households
-0.5	-3.9	5.4	11.2	-3.3	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
1.6	0.2	4.1	2.7	5.4	2. Final consumption expenditure of local government and local social security funds
5.4	1.4	2.2	-15.1	3.8	3. Gross prefectural capital formation
2.3	1.0	0.2	-6.8	1.1	(1) Gross fixed capital formation
2.7	-0.0	-0.7	-4.9	1.1	a. Private sectors
4.0	-4.8	-3.2	-1.7	-3.6	(a) Residential Investment
2.4	1.2	-0.2	-5.6	2.3	(b) Non-Resi. Investment
-0.7	9.2	7.2	-19.8	1.0	b. Public sectors
-6.9	9.0	-5.6	-9.7	-6.1	(a) Residential Investment
-9.0	16.2	-2.2	-35.4	22.8	(b) Non-Resi. Investment
3.0	6.9	11.5	-15.3	-3.8	(c) General government
—	—	—	—	—	(2) Changes in inventories
—	—	—	—	—	a. Private sectors
—	—	—	—	—	b. Public sectors (Public corporations, General government)
0.6	-0.0	-5.0	-3.1	1.1	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy/Residual
2.1	0.8	-1.2	-5.3	2.9	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach)

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (7) 都内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

実数（平成27暦年=100）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 民間最終消費支出	98.6	97.8	97.9	99.8	99.9	99.8
（1）家計最終消費支出	98.6	97.8	97.9	99.8	100.0	99.8
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2
2. 地方政府等最終消費支出		99.5	98.7	98.4	100.2	100.0
3. 都内総資本形成	97.0	96.7	97.9	99.6	99.9	99.2
（1）総固定資本形成	97.0	96.7	97.8	99.6	99.9	99.3
a. 民間	97.2	96.9	97.9	99.6	99.9	99.2
（a）住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8
（b）企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1
b. 公的	95.0	94.8	96.3	99.6	99.8	99.5
（a）住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5
（b）企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6
（2）在庫変動	—	—	—	—	—	—
a. 民間企業	—	—	—	—	—	—
b. 公的（公的企業・一般政府）	—	—	—	—	—	—
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—	—
5. 都内総生産（支出側）	99.6	98.7	98.1	100.0	99.9	100.3

注1）「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

注2）「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

対前年度増加率（％）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 民間最終消費支出	—	-0.8	0.1	2.0	0.1	-0.2
（1）家計最終消費支出	—	-0.8	0.1	2.0	0.1	-0.1
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-1.4	0.0	1.2	0.2	-0.4
2. 地方政府等最終消費支出	—	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4
3. 都内総資本形成	—	-0.3	1.2	1.8	0.3	-0.6
（1）総固定資本形成	—	-0.3	1.2	1.8	0.3	-0.6
a. 民間	—	-0.3	1.1	1.6	0.3	-0.7
（a）住宅	—	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1
（b）企業設備	—	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8
b. 公的	—	-0.2	1.6	3.4	0.2	-0.3
（a）住宅	—	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3
（b）企業設備	—	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	—	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2
（2）在庫変動	—	—	—	—	—	—
a. 民間企業	—	—	—	—	—	—
b. 公的（公的企業・一般政府）	—	—	—	—	—	—
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—	—
5. 都内総生産（支出側）	—	-1.0	-0.5	1.9	-0.1	0.5

## (7) Gross Prefectural Domestic Product (Deflators: Expenditure Approach, Chain-linked)

Fiscal Year  
(Calendar year of 2015 = 100)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
100.3	100.7	101.4	101.3	102.4	1. Private final consumption expenditure
100.3	100.8	101.4	101.4	102.4	(1) Final consumption expenditure of households
99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
100.2	100.4	100.8	99.9	101.0	2. Final consumption expenditure of local government and local social security funds
100.4	101.4	101.9	102.1	105.4	3. Gross prefectural capital formation
100.3	101.4	102.1	102.0	105.5	(1) Gross fixed capital formation
100.2	101.3	101.8	101.6	105.2	a. Private sectors
101.6	103.2	104.8	105.4	113.3	(a) Residential Investment
99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	(b) Non-Resi. Investment
101.0	102.8	104.3	104.7	108.2	b. Public sectors
101.2	103.0	105.1	105.6	111.4	(a) Residential Investment
100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	(b) Non-Resi. Investment
101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	(c) General government
—	—	—	—	—	(2) Changes in inventories
—	—	—	—	—	a. Private sectors
—	—	—	—	—	b. Public sectors (Public corporations, General government)
—	—	—	—	—	4. Outflows of goods and services, net /Statistical discrepancy /Residual
100.2	100.8	101.6	102.6	103.5	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach)

Percent changes from previous fiscal year (%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
0.5	0.5	0.6	-0.1	1.1	1. Private final consumption expenditure
0.5	0.5	0.7	-0.1	1.1	(1) Final consumption expenditure of households
0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.6	(2) Final consumption expenditure of private non-profit institutions serving households
0.6	0.2	0.4	-0.9	1.1	2. Final consumption expenditure of local government and local social security funds
1.1	1.1	0.5	0.1	3.2	3. Gross prefectural capital formation
1.1	1.1	0.7	-0.1	3.5	(1) Gross fixed capital formation
1.0	1.0	0.5	-0.2	3.5	a. Private sectors
1.8	1.6	1.6	0.6	7.5	(a) Residential Investment
0.8	0.9	0.3	-0.4	2.6	(b) Non-Resi. Investment
1.5	1.7	1.5	0.4	3.4	b. Public sectors
1.7	1.8	2.0	0.5	5.5	(a) Residential Investment
1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	(b) Non-Resi. Investment
1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	(c) General government
—	—	—	—	—	(2) Changes in inventories
—	—	—	—	—	a. Private sectors
—	—	—	—	—	b. Public sectors (Public corporations, General government)
—	—	—	—	—	4. Outflows of goods and services, net/Statistical discrepancy/Residual
-0.1	0.6	0.8	0.9	1.0	5. Gross prefectural domestic product (expenditure approach)

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

4 関連指標  
(1) 都民経済計算関連指標

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 経済成長率等 (%)						
(1) 都内総生産 (生産側及び支出側、名目)	—	1.0	3.1	0.3	3.3	1.1
(2) 都内総生産 (生産側及び支出側、実質：連鎖方式)	—	2.0	3.7	-1.6	3.4	0.6
(3) 都民総所得 (名目)	—	1.6	5.5	1.6	4.2	-0.0
(4) 都民所得 (名目)	—	2.3	6.5	0.8	4.3	-0.4
2. 一人当たり所得水準等 (千円, %)						
(1) 都民一人当たり都民所得 (名目)	5,223	5,329	5,646	5,651	5,842	5,762
(増加率)	—	2.0	6.0	0.1	3.4	-1.4
(2) 都民一人当たり家計最終消費支出 (名目)	2,815	2,833	2,918	2,942	2,966	2,937
(増加率)	—	0.7	3.0	0.8	0.8	-1.0
(3) 都民一人当たり家計最終消費支出 (実質：連鎖方式)	2,855	2,897	2,981	2,947	2,968	2,943
(増加率)	—	1.5	2.9	-1.2	0.7	-0.8
(4) 雇業者一人当たり都民雇業者報酬 (名目)	5,512	5,511	5,519	5,530	5,543	5,673
(増加率)	—	-0.0	0.1	0.2	0.2	2.3
3. 人口 (千人)						
(1) 総人口 (月初人口の単純平均)	13,189	13,229	13,297	13,392	13,511	13,643

注1) 人口は、「東京都の人口(推計)」(都総務局統計部)より引用

注2) 一人当たり所得水準等の計算式

- ・都民一人当たり都民所得(名目) = 都民所得(名目) ÷ 都総人口
- ・都民一人当たり家計最終消費支出(名目) = 家計最終消費支出(名目) ÷ 都総人口
- ・都民一人当たり家計最終消費支出(実質：連鎖方式) = 家計最終消費支出(実質：連鎖方式) ÷ 都総人口
- ・雇業者一人当たり都民雇業者報酬(名目) = 都民雇業者報酬(名目) ÷ 都民雇業者数

## 4 Related Indicators

### (1) Related Indicators for Prefectural Accounts

					Fiscal Year
平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
					1. Economic growth rate, etc. (%)
2.0	1.4	-0.4	-4.5	3.9	(1) Gross prefectural domestic product (production and expenditure approach, at current prices)
2.1	0.8	-1.2	-5.3	2.9	(2) Gross prefectural domestic product (production and expenditure approach, real: chain-linked)
2.3	2.0	-1.6	-6.4	8.8	(3) Gross prefectural income (at current prices)
2.3	2.2	-2.7	-8.6	10.4	(4) Prefectural income (at current prices)
					2. Prefectural income per capita, etc. (Thousands of Yen, %)
5,843	5,920	5,715	5,203	5,760	(1) Prefectural income per capita (at current prices)
1.4	1.3	-3.5	-9.0	10.7	(Percent changes from previous fiscal year)
2,986	3,021	3,006	2,868	3,024	(2) Prefectural final consumption expenditure of households per capita (at current prices)
1.7	1.2	-0.5	-4.6	5.4	(Percent changes from previous fiscal year)
2,978	2,998	2,964	2,830	2,952	(3) Prefectural final consumption expenditure of households per capita (real: chain-linked)
1.2	0.7	-1.1	-4.5	4.3	(Percent changes from previous fiscal year)
5,713	5,819	5,728	5,774	5,821	(4) Prefectural compensation of employees per employee (at current prices)
0.7	1.9	-1.6	0.8	0.8	(Percent changes from previous fiscal year)
					3. Population (Thousands of Persons)
13,767	13,885	13,998	14,051	14,012	(1) Total population (simple average of figures taken on the first of each month)

Note1: Population data from "Estimated Population of Tokyo" by Statistics Division, Bureau of General Affairs, Tokyo Metropolitan Government

2: Prefectural income per capita, etc. are calculated as follows:

Prefectural income per capita (at current prices) = Prefectural income (at current prices) ÷ Total population of Tokyo

Prefectural final consumption expenditure of households per capita (at current prices) = Prefectural final consumption expenditure of households (at current prices) ÷ Total population of Tokyo

Prefectural final consumption expenditure of households per capita (real: chain-linked) = Prefectural final consumption expenditure of households (real: chain-linked) ÷ Total population of Tokyo

Prefectural compensation of employees per employee (at current prices) = Prefectural compensation of employees (at current prices) ÷ Number of employees living in Tokyo

3: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (2) 国との比較（都内総生産等）

(単位：10億円、%)

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. (1) 都内総生産（生産側及び支出側、名目）	101,923.0	102,974.2	106,211.0	106,501.6	110,020.8	111,204.5
(増加率)	—	1.0	3.1	0.3	3.3	1.1
(2) 国内総生産（生産側及び支出側、名目）	500,046.2	499,420.6	512,677.5	523,422.8	540,740.8	544,829.9
(増加率)	—	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8
(3) 対全国比	20.4	20.6	20.7	20.3	20.3	20.4
2. (1) 都内総生産（生産側及び支出側、実質：連鎖方式）	102,291.9	104,380.0	108,246.4	106,474.9	110,146.1	110,829.3
(増加率)	—	2.0	3.7	-1.6	3.4	0.6
(2) 国内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	514,686.7	517,919.3	532,072.3	530,195.3	539,413.5	543,479.1
(増加率)	—	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8
(3) 対全国比	19.9	20.2	20.3	20.1	20.4	20.4
3. (1) 都民総所得（名目）	92,572.0	94,093.0	99,242.4	100,847.3	105,118.8	105,068.8
(増加率)	—	1.6	5.5	1.6	4.2	-0.0
(2) 国民総所得（名目）	514,194.3	513,709.9	530,801.3	543,356.2	561,901.9	563,984.0
(増加率)	—	-0.1	3.3	2.4	3.4	0.4
(3) 対全国比	18.0	18.3	18.7	18.6	18.7	18.6
4. (1) 都民所得（名目）	68,885.2	70,491.8	75,075.8	75,683.0	78,931.7	78,611.9
(増加率)	—	2.3	6.5	0.8	4.3	-0.4
(2) 国民所得（名目）	357,473.5	358,156.2	372,570.0	376,677.6	392,629.3	392,293.9
(増加率)	—	0.2	4.0	1.1	4.2	-0.1
(3) 対全国比	19.3	19.7	20.2	20.1	20.1	20.0

注) 全国値は「2021年度国民経済計算」（内閣府経済社会総合研究所）より引用



## (2) Comparison with National Accounts (Gross Prefectural Domestic Product, etc.)

Fiscal Year  
(Billions of Yen, %)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
113,396.9	114,968.7	114,527.9	109,419.9	113,685.9	1. (1) Gross prefectural domestic product (production and expenditure approach, at current prices)
2.0	1.4	-0.4	-4.5	3.9	(Percent changes from previous fiscal year)
555,712.5	556,570.5	556,836.3	537,561.5	550,530.4	(2) Gross domestic product (production and expenditure approach, at current prices)
2.0	0.2	0.0	-3.5	2.4	(Percent changes from previous fiscal year)
20.4	20.7	20.6	20.4	20.7	(3) Tokyo's percentage
113,166.5	114,041.2	112,673.7	106,693.9	109,796.8	2. (1) Gross prefectural domestic product (production and expenditure approach, real: chain-linked)
2.1	0.8	-1.2	-5.3	2.9	(Percent changes from previous fiscal year)
553,173.5	554,546.3	550,131.0	527,388.4	540,796.1	(2) Gross domestic product (expenditure approach, real: chain-linked)
1.8	0.2	-0.8	-4.1	2.5	(Percent changes from previous fiscal year)
20.5	20.6	20.5	20.2	20.3	(3) Tokyo's percentage
107,447.7	109,598.5	107,806.6	100,950.4	109,826.9	3. (1) Gross prefectural income (at current prices)
2.3	2.0	-1.6	-6.4	8.8	(Percent changes from previous fiscal year)
576,032.6	578,282.1	578,682.8	557,200.3	579,781.0	(2) Gross national income (at current prices)
2.1	0.4	0.1	-3.7	4.1	(Percent changes from previous fiscal year)
18.7	19.0	18.6	18.1	18.9	(3) Tokyo's percentage
80,442.0	82,199.1	79,996.1	73,107.6	80,705.3	4. (1) Prefectural income (at current prices)
2.3	2.2	-2.7	-8.6	10.4	(Percent changes from previous fiscal year)
400,621.5	403,099.1	402,026.7	375,388.7	395,932.4	(2) National income (at current prices)
2.1	0.6	-0.3	-6.6	5.5	(Percent changes from previous fiscal year)
20.1	20.4	19.9	19.5	20.4	(3) Tokyo's percentage

Note: National data from "Annual Report on National Accounts for 2021" by Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, Government of Japan

2: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (3) 国との比較（一人当たり都内総生産等）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. (1) 一人当たり都内総生産（名目）（千円）	7,728	7,784	7,988	7,953	8,143	8,151
(2) 一人当たり国内総生産（名目）（千円）	3,914	3,915	4,024	4,114	4,255	4,290
(3) 国に対する都の倍率	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9
2. (1) 一人当たり都民所得（名目）（千円）	5,223	5,329	5,646	5,651	5,842	5,762
(2) 一人当たり国民所得（名目）（千円）	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089
(3) 国に対する都の倍率	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
3. (1) 家計（個人企業を含む）の一人当たり可処分所得（名目）（東京都）（千円）	2,839	2,851	2,823	2,834	2,866	2,850
(2) 家計（個人企業を含む）の一人当たり可処分所得（名目）（全国）（千円）	2,272	2,262	2,276	2,274	2,315	2,327
(3) 国に対する都の倍率	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2
(参考) 全国総人口（千人）	127,771	127,571	127,393	127,217	127,086	127,012

注1) 全国値は「2021年度国民経済計算」（内閣府経済社会総合研究所）より引用

注2) 一人当たり都内総生産等の計算式

・一人当たり都内総生産（名目）＝都内総生産（名目）÷都総人口

・一人当たり都民所得（名目）＝都民所得（名目）÷都総人口

・家計（個人企業を含む）の一人当たり可処分所得（名目）＝可処分所得（家計（個人企業を含む））（名目）÷総人口

## (4) その他

（単位：10億ドル）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
都内総生産（名目）（米ドル表示）	1,289.3	1,239.4	1,059.7	968.9	915.9	1,026.1
対米ドルレート（換算用）（円／ドル）	79.05	83.08	100.23	109.92	120.13	108.37

注) 対米ドルレートは、日本銀行が公表する東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値より計算（12か月単純平均）した。

(3) Comparison with National Accounts  
(Gross Prefectural Domestic Product per capita, etc.)

					Fiscal Year
平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
8,237	8,280	8,182	7,788	8,114	1. (1) Gross prefectural domestic product per capita (at current prices) (Thousands of Yen)
4,379	4,392	4,401	4,261	4,386	(2) Gross domestic product per capita (at current prices) (Thousands of Yen)
1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	(3) Prefecture-to-nation ratio
5,843	5,920	5,715	5,203	5,760	2. (1) Prefectural income per capita (at current prices) (Thousands of Yen)
3,157	3,181	3,177	2,975	3,155	(2) National income per capita (at current prices) (Thousands of Yen)
1.9	1.9	1.8	1.7	1.8	(3) Prefecture-to-nation ratio
2,846	2,881	2,758	2,938	2,898	3. (1) Prefectural disposable income of households (including private unincorporated enterprises) per capita (at current prices) (Thousands of Yen)
2,351	2,388	2,437	2,532	2,481	(2) National disposable income of households (including private unincorporated enterprises) per capita (at current prices) (Thousands of Yen)
1.2	1.2	1.1	1.2	1.2	(3) Prefecture-to-nation ratio
126,896	126,727	126,525	126,161	125,513	(cf) Total national population (Thousands of persons)

Note1: National data from "Annual Report on National Accounts for 2021" by Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, Government of Japan

2: Gross prefectural domestic product per capita, etc. are calculated as follows:

Gross prefectural domestic product per capita (at current prices) = Gross prefectural domestic product (at current prices) ÷ Total population of Tokyo

Prefectural income per capita (at current prices) = Prefectural income (at current prices) ÷ Total population of Tokyo

Disposable income of households (including private unincorporated enterprises) per capita (at current prices) = Disposable income of households (including private unincorporated enterprises) (at current prices) ÷ Total population

3: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

(4) Others

					Fiscal Year (Billions of Dollar)
平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
1,023.4	1,036.9	1,053.8	1,031.8	1,011.8	Gross prefectural domestic product (at current prices) (in U.S. dollars)
110.80	110.88	108.68	106.04	112.36	Exchange rate (Yen/ U.S. dollar)

Note1: Exchange rate is calculated as the 12-month average of "US.Dollar/Yen Central Rate, Average in the Month, Tokyo Market" (Bank of Japan)

2: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (1) 経済活動別の産出額（生産者価格表示）

実数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	97,711	99,249	99,760	98,289	97,753	97,024
(1) 農業	58,862	59,619	64,585	63,300	63,315	59,536
(2) 林業	3,955	3,963	4,421	4,948	4,528	4,277
(3) 水産業	34,894	35,667	30,753	30,041	29,910	33,212
2. 鉱業	107,980	115,745	131,809	145,530	127,047	108,256
3. 製造業	15,099,774	14,901,192	14,996,291	15,213,565	15,203,266	14,679,225
(1) 食料品	1,711,689	1,683,748	1,662,381	1,696,822	1,782,192	1,719,283
(2) 繊維製品	200,676	198,301	180,105	182,260	211,547	164,841
(3) パルプ・紙・紙加工品	256,750	240,247	225,267	227,660	249,673	217,616
(4) 化学	1,236,734	1,237,588	1,279,422	1,274,526	1,308,184	1,222,190
(5) 石油・石炭製品	184,975	193,057	209,943	199,810	167,730	162,828
(6) 窯業・土石製品	296,855	277,184	263,985	292,323	284,477	279,768
(7) 一次金属	524,210	492,649	486,891	494,093	473,429	460,077
(8) 金属製品	578,968	588,139	561,655	566,940	581,940	571,808
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,136,757	2,019,812	2,041,415	1,926,636	2,006,210	1,999,102
(10) 電子部品・デバイス	660,303	656,255	578,627	630,092	682,967	662,354
(11) 電気機械	994,751	958,389	999,620	1,239,545	1,210,489	1,156,160
(12) 情報・通信機器	1,391,303	1,445,851	1,581,655	1,491,764	1,347,073	1,119,374
(13) 輸送用機械	2,177,190	2,286,213	2,394,244	2,482,456	2,566,272	2,786,394
(14) 印刷業	1,485,020	1,398,618	1,316,941	1,311,917	1,193,070	1,054,972
(15) その他の製造業	1,263,593	1,225,141	1,214,138	1,196,721	1,138,011	1,102,458
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,425,010	2,544,013	2,628,533	2,789,808	2,823,303	2,779,992
(1) 電気業	704,510	767,778	796,515	874,142	885,204	845,599
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1,720,501	1,776,235	1,832,018	1,915,666	1,938,098	1,934,394
5. 建設業	8,096,168	7,797,583	8,221,944	8,242,078	8,967,079	10,129,403
6. 卸売・小売業	40,865,039	41,047,345	42,860,278	41,779,406	41,182,682	40,100,604
(1) 卸売業	31,547,841	31,282,070	32,363,977	31,346,670	30,519,100	29,487,511
(2) 小売業	9,317,198	9,765,275	10,496,301	10,432,737	10,663,582	10,613,093
7. 運輸・郵便業	7,387,851	7,673,226	7,909,309	8,242,850	8,524,310	8,504,128
8. 宿泊・飲食サービス業	6,426,198	6,556,440	6,634,175	6,885,051	7,150,112	7,264,592
9. 情報通信業	21,315,428	22,118,571	23,255,924	23,903,946	25,211,774	25,682,149
(1) 通信・放送業	5,890,490	6,199,735	6,877,715	7,200,678	7,884,921	8,449,515
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	15,424,938	15,918,836	16,378,209	16,703,268	17,326,853	17,232,634
10. 金融・保険業	13,997,514	13,590,122	13,977,820	13,790,273	14,028,791	13,588,248
11. 不動産業	15,176,849	15,332,956	15,655,207	16,281,534	16,785,645	17,242,992
(1) 住宅賃貸業	10,594,379	10,667,404	10,734,806	10,848,882	10,959,427	11,066,791
(2) その他の不動産業	4,582,471	4,665,552	4,920,401	5,432,651	5,826,218	6,176,201
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	19,550,535	19,932,629	21,274,219	22,487,366	24,071,993	24,740,199
13. 公務	6,969,054	7,119,332	7,366,395	7,734,080	7,909,296	7,843,776
14. 教育	4,561,698	4,485,353	4,470,591	4,484,429	4,506,132	4,519,003
15. 保健衛生・社会事業	8,586,063	8,989,258	9,362,131	9,681,288	10,125,088	10,312,920
16. その他のサービス	7,946,778	7,992,210	8,069,707	8,081,826	8,084,867	7,963,770
17. 小計	178,609,650	180,295,223	186,914,093	189,841,317	194,799,137	195,556,283
18. 輸入品に課される税・関税	953,220	904,380	915,471	909,906	919,640	813,334
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	539,307	538,871	587,386	868,054	989,554	1,011,057
20. 合計	179,023,564	180,666,732	187,242,178	189,883,169	194,729,223	195,358,560

## 5 Supporting Tables

### (1) Gross Output (at producers' prices) classified by Economic Activities

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
91,228	83,601	83,454	74,165	61,604	1. Agriculture, forestry and fishing
55,757	49,090	46,108	44,291	35,875	(1) Agriculture
3,938	3,965	3,912	3,653	4,336	(2) Forestry
31,533	30,547	33,434	26,221	21,393	(3) Fishing
102,811	94,266	80,077	79,734	70,293	2. Mining
14,825,863	14,895,736	14,205,146	13,470,391	14,584,721	3. Manufacturing
1,746,395	1,826,647	1,784,681	1,758,532	1,766,077	(1) Food products and beverages
165,881	175,917	165,233	161,011	182,028	(2) Textile products
222,898	223,668	223,271	224,406	234,805	(3) Pulp, paper and paper products
1,292,225	1,309,875	1,305,974	1,335,588	1,458,561	(4) Chemicals
179,777	195,957	174,600	135,877	198,096	(5) Petroleum and coal products
292,298	299,738	264,857	282,186	294,252	(6) Non-metallic mineral products
514,394	554,125	546,297	557,300	628,204	(7) Basic metal
579,938	603,900	598,578	537,327	600,826	(8) Fabricated metal products
2,062,779	2,068,072	1,954,453	2,028,636	2,102,219	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
704,218	703,170	685,431	747,038	794,851	(10) Electronic components and devices
1,160,425	1,225,509	1,212,372	1,066,915	1,059,344	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
1,127,022	1,076,770	943,473	778,413	899,525	(12) Information and communication electronics equipment
2,598,063	2,503,186	2,198,988	1,868,699	2,161,425	(13) Transport equipment
1,051,219	1,012,373	1,003,903	944,299	1,016,808	(14) Printing
1,128,331	1,116,828	1,143,034	1,044,164	1,187,699	(15) Others
2,872,069	2,947,602	3,134,514	3,104,973	3,095,864	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
854,493	862,472	918,637	897,515	842,099	(1) Electricity supply
2,017,576	2,085,130	2,215,877	2,207,458	2,253,765	(2) Gas and water supply, and waste management service
11,397,737	11,330,118	10,777,338	10,831,445	11,005,189	5. Construction
41,611,546	42,453,895	40,937,652	37,710,807	40,802,519	6. Wholesale and retail trade
30,844,117	31,540,096	30,025,706	26,956,411	29,840,085	(1) Wholesale trade
10,767,429	10,913,799	10,911,946	10,754,396	10,962,434	(2) Retail trade
8,705,820	8,837,466	8,624,000	5,673,933	6,195,934	7. Transport and postal services
7,333,561	7,229,438	7,139,486	5,149,381	4,390,791	8. Accommodation and food service activities
25,712,421	26,179,529	27,083,363	26,910,111	28,252,745	9. Information and communications
8,568,654	8,739,421	8,735,494	8,923,746	8,989,993	(1) Communications and broadcasting
17,143,767	17,440,108	18,347,869	17,986,365	19,262,752	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
14,043,878	14,420,393	14,405,687	14,081,859	14,385,776	10. Finance and insurance
17,420,977	17,705,169	18,217,149	18,695,962	18,823,541	11. Real estate
11,171,208	11,277,249	11,521,853	11,748,019	11,994,883	(1) Renting of dwellings
6,249,769	6,427,920	6,695,297	6,947,943	6,828,658	(2) Other real estate
25,040,462	25,459,557	26,052,860	25,273,507	26,402,489	12. Professional, scientific and technical activities
7,625,752	7,709,748	8,368,296	9,297,898	9,633,037	13. Public administration
4,557,919	4,578,480	4,615,588	4,613,511	4,565,059	14. Education
10,586,999	10,801,657	11,146,850	11,008,936	11,955,722	15. Human health and social work activities
8,177,568	8,133,330	8,035,003	7,054,900	7,444,862	16. Other service activities
200,106,611	202,859,985	202,906,464	193,031,512	201,670,147	17. Sub-total
915,791	953,674	980,371	928,420	980,708	18. Taxes and duties on imports
1,041,621	1,092,924	1,153,591	1,258,486	1,299,286	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
199,980,781	202,720,735	202,733,245	192,701,447	201,351,569	20. Total

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (2) 経済活動別の中間投入

実数 (単位: 百万円)

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	43,111	42,496	43,198	42,692	40,258	37,677
(1) 農業	26,308	25,655	28,111	28,207	27,137	24,381
(2) 林業	1,582	1,610	1,736	1,995	1,816	1,721
(3) 水産業	15,220	15,231	13,350	12,490	11,305	11,575
2. 鉱業	59,123	67,851	77,368	84,451	71,442	59,659
3. 製造業	6,708,963	6,761,083	6,918,221	6,929,142	6,826,643	6,360,583
(1) 食料品	815,239	817,745	820,783	824,138	831,056	810,291
(2) 繊維製品	82,094	89,789	79,228	79,028	89,763	69,468
(3) パルプ・紙・紙加工品	113,568	114,313	104,176	107,202	109,178	101,388
(4) 化学	350,111	366,669	361,115	359,354	385,037	385,828
(5) 石油・石炭製品	59,877	72,541	74,137	70,052	71,817	79,499
(6) 窯業・土石製品	145,961	146,243	142,455	148,339	141,521	143,260
(7) 一次金属	256,124	277,119	274,422	267,608	265,801	264,195
(8) 金属製品	229,386	249,861	232,678	236,469	229,431	233,110
(9) はん用・生産用・業務用機械	824,653	754,171	733,684	746,052	779,911	790,824
(10) 電子部品・デバイス	317,395	315,903	291,671	325,502	370,889	330,214
(11) 電気機械	464,301	440,549	484,547	594,030	597,357	555,491
(12) 情報・通信機器	718,334	832,008	931,530	808,599	612,042	396,038
(13) 輸送用機械	970,955	1,002,360	1,119,566	1,132,605	1,275,095	1,197,063
(14) 印刷業	760,260	693,217	651,514	635,174	580,626	482,113
(15) その他の製造業	600,704	588,597	616,716	594,988	487,119	521,801
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,091,928	1,167,820	1,178,618	1,244,646	1,250,877	1,266,975
(1) 電気業	307,585	351,554	339,725	367,111	342,395	339,641
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	784,343	816,266	838,893	877,535	908,482	927,333
5. 建設業	4,753,712	4,536,429	4,798,656	4,761,879	5,247,958	5,777,006
6. 卸売・小売業	15,870,099	15,988,412	16,554,147	17,256,854	16,061,151	15,584,451
(1) 卸売業	11,763,350	11,650,221	11,847,290	12,763,150	11,392,476	11,060,287
(2) 小売業	4,106,749	4,338,191	4,706,857	4,493,704	4,668,675	4,524,164
7. 運輸・郵便業	3,707,438	3,752,418	3,923,041	4,084,646	4,101,318	4,035,974
8. 宿泊・飲食サービス業	4,048,459	4,162,603	4,298,581	4,388,684	4,584,743	4,548,228
9. 情報通信業	11,292,506	11,636,352	12,314,532	12,623,420	13,323,933	13,450,378
(1) 通信・放送業	2,819,666	2,817,755	3,193,465	3,337,746	3,625,271	3,886,792
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	8,472,840	8,818,597	9,121,067	9,285,674	9,698,663	9,563,586
10. 金融・保険業	5,626,812	5,437,239	5,556,661	5,460,633	5,537,258	5,317,991
11. 不動産業	2,838,837	2,930,652	3,055,211	3,296,735	3,454,477	3,580,422
(1) 住宅賃貸業	1,366,446	1,367,529	1,382,680	1,439,129	1,466,362	1,491,388
(2) その他の不動産業	1,472,391	1,563,123	1,672,532	1,857,606	1,988,115	2,089,033
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	9,843,181	9,593,948	10,245,237	10,873,657	11,590,370	11,837,115
13. 公務	3,176,813	3,412,827	3,680,280	3,875,237	3,944,946	3,795,744
14. 教育	1,659,455	1,649,696	1,650,246	1,520,937	1,679,310	1,654,654
15. 保健衛生・社会事業	3,089,376	3,201,371	3,316,290	3,502,039	3,548,100	3,494,101
16. その他のサービス	3,290,783	3,345,300	3,420,891	3,435,964	3,445,638	3,353,108
17. 小計	77,100,597	77,686,499	81,031,179	83,381,616	84,708,423	84,154,065
18. 輸入品に課される税・関税	0	0	0	0	0	0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	0	0	0	0	0	0
20. 合計	77,100,597	77,686,499	81,031,179	83,381,616	84,708,423	84,154,065

## (2) Intermediate Input classified by Economic Activities

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Items
35,953	34,284	34,594	31,009	26,315	1. Agriculture, forestry and fishing
23,376	21,387	20,688	19,178	15,929	(1) Agriculture
1,599	1,626	1,591	1,499	1,773	(2) Forestry
10,978	11,270	12,315	10,332	8,612	(3) Fishing
56,420	50,063	40,352	39,990	33,214	2. Mining
6,458,168	6,603,990	6,365,900	5,869,865	6,596,517	3. Manufacturing
817,553	861,737	851,244	829,425	871,368	(1) Food products and beverages
69,558	73,888	68,047	69,511	87,844	(2) Textile products
99,645	100,689	99,431	99,032	116,183	(3) Pulp, paper and paper products
407,746	408,483	407,630	416,188	492,949	(4) Chemicals
77,940	83,974	71,755	63,046	87,896	(5) Petroleum and coal products
153,843	158,062	137,990	142,461	138,582	(6) Non-metallic mineral products
291,311	320,141	337,506	358,510	360,314	(7) Basic metal
235,280	238,196	240,816	202,956	243,863	(8) Fabricated metal products
815,306	810,946	778,027	798,741	930,941	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
375,022	335,830	325,972	329,572	342,477	(10) Electronic components and devices
479,447	591,849	575,153	537,957	574,684	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
446,678	435,616	389,991	339,696	452,197	(12) Information and communication electronics equipment
1,171,426	1,200,650	1,078,436	804,075	884,122	(13) Transport equipment
482,924	459,566	458,530	404,593	461,550	(14) Printing
534,488	524,363	545,372	474,104	551,547	(15) Others
1,311,496	1,337,366	1,400,097	1,403,716	1,442,640	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
330,069	323,103	320,577	318,287	333,288	(1) Electricity supply
981,427	1,014,263	1,079,520	1,085,429	1,109,351	(2) Gas and water supply, and waste management service
6,532,627	6,484,882	6,050,205	6,005,917	6,109,595	5. Construction
16,311,963	16,572,258	16,161,651	15,061,231	16,269,224	6. Wholesale and retail trade
11,653,836	11,835,841	11,423,963	10,440,448	11,558,852	(1) Wholesale trade
4,658,127	4,736,417	4,737,688	4,620,783	4,710,372	(2) Retail trade
4,185,719	4,285,169	4,126,674	2,531,365	2,870,671	7. Transport and postal services
4,623,235	4,583,076	4,483,134	3,257,430	2,747,781	8. Accommodation and food service activities
13,499,223	13,791,626	14,381,359	14,129,941	14,909,142	9. Information and communications
3,981,644	4,065,396	4,137,136	4,158,029	4,233,301	(1) Communications and broadcasting
9,517,579	9,726,229	10,244,222	9,971,912	10,675,841	(2) Information services, and Image, sound and character information production and distribution
5,500,396	5,691,385	5,715,313	5,573,180	5,694,182	10. Finance and insurance
3,633,326	3,723,596	3,857,414	3,965,521	3,959,834	11. Real estate
1,523,285	1,549,935	1,600,906	1,635,369	1,669,846	(1) Renting of dwellings
2,110,041	2,173,661	2,256,508	2,330,152	2,289,988	(2) Other real estate
11,928,852	12,094,059	12,349,109	11,889,340	12,513,228	12. Professional, scientific and technical activities
3,651,911	3,564,081	4,175,645	4,979,722	5,296,660	13. Public administration
1,669,504	1,686,277	1,727,831	1,699,537	1,681,257	14. Education
3,706,736	3,757,749	3,902,531	3,858,683	4,374,017	15. Human health and social work activities
3,478,368	3,492,160	3,433,548	2,985,080	3,141,375	16. Other service activities
86,583,897	87,752,020	88,205,356	83,281,527	87,665,651	17. Sub-total
0	0	0	0	0	18. Taxes and duties on imports
0	0	0	0	0	19. (less) Consumption taxes for gross capital formation
86,583,897	87,752,020	88,205,356	83,281,527	87,665,651	20. Total

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (3) 経済活動別の都内総生産・要素所得

平成23年度

実数(単位:百万円)

経済活動の種類 項目	産出額	中間投入	都内総生産	固定資本減耗	都内純生産
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross Prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)
1. 農林水産業	97,711	43,111	54,600	13,642	40,959
2. 鉱業	107,980	59,123	48,857	18,875	29,982
3. 製造業	15,099,774	6,708,963	8,390,811	1,561,094	6,829,717
(1) 食料品	1,711,689	815,239	896,450	—	—
(2) 繊維製品	200,676	82,094	118,582	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	256,750	113,568	143,182	—	—
(4) 化学	1,236,734	350,111	886,623	—	—
(5) 石油・石炭製品	184,975	59,877	125,097	—	—
(6) 窯業・土石製品	296,855	145,961	150,894	—	—
(7) 一次金属	524,210	256,124	268,086	—	—
(8) 金属製品	578,968	229,386	349,582	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,136,757	824,653	1,312,105	—	—
(10) 電子部品・デバイス	660,303	317,395	342,908	—	—
(11) 電気機械	994,751	464,301	530,449	—	—
(12) 情報・通信機器	1,391,303	718,334	672,969	—	—
(13) 輸送用機械	2,177,190	970,955	1,206,234	—	—
(14) その他の製造業	2,748,613	1,360,963	1,387,650	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,425,010	1,091,928	1,333,082	375,437	957,645
5. 建設業	8,096,168	4,753,712	3,342,456	383,182	2,959,274
6. 卸売・小売業	40,865,039	15,870,099	24,994,940	2,645,484	22,349,456
7. 運輸・郵便業	7,387,851	3,707,438	3,680,413	1,437,678	2,242,735
8. 宿泊・飲食サービス業	6,426,198	4,048,459	2,377,739	376,986	2,000,753
9. 情報通信業	21,315,428	11,292,506	10,022,922	2,312,765	7,710,157
10. 金融・保険業	13,997,514	5,626,812	8,370,702	889,798	7,480,905
11. 不動産業	15,176,849	2,838,837	12,338,012	4,754,071	7,583,941
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	19,550,535	9,843,181	9,707,354	1,254,378	8,452,976
13. 公務	6,969,054	3,176,813	3,792,240	702,863	3,089,377
14. 教育	4,561,698	1,659,455	2,902,243	827,174	2,075,069
15. 保健衛生・社会事業	8,586,063	3,089,376	5,496,687	618,435	4,878,252
16. その他のサービス	7,946,778	3,290,783	4,655,995	876,072	3,779,923
小計	178,609,650	77,100,597	101,509,054	19,047,933	82,461,121
輸入品に課される税・関税	953,220	0	953,220	0	953,220
(控除) 総資本形成に係る消費税	539,307	0	539,307	0	539,307
合計	179,023,564	77,100,597	101,922,967	19,047,933	82,875,034
(再掲)					
市場生産者	164,755,174	71,749,043	93,006,131	17,217,472	75,788,659
一般政府	10,329,661	4,505,273	5,824,388	1,194,504	4,629,884
対家計民間非営利団体	3,524,816	846,280	2,678,535	635,958	2,042,578
小計	178,609,650	77,100,597	101,509,054	19,047,933	82,461,121



(3) Gross Prefectural Domestic Product and Factor Income  
classified by Economic Activities

Fiscal Year 2011  
(Millions of Yen)

生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 Taxes on production and imports (less) subsidies (6)	都内要素所得 Prefectural domestic factor income (7)=(5)-(6)	都内雇業者報酬 Prefectural domestic compensation of employees (8)	営業余剰 ・混合所得 Operating surplus and mixed income (9)=(7)-(8)	Items Classification of economic activities
-1,485	42,444	24,332	18,112	1. Agriculture, forestry and fishing
1,426	28,556	27,080	1,476	2. Mining
581,598	6,248,118	6,992,206	-744,088	3. Manufacturing
-	-	-	-	(1) Food products and beverages
-	-	-	-	(2) Textile products
-	-	-	-	(3) Pulp, paper and paper products
-	-	-	-	(4) Chemicals
-	-	-	-	(5) Petroleum and coal products
-	-	-	-	(6) Non-metallic mineral products
-	-	-	-	(7) Basic metal
-	-	-	-	(8) Fabricated metal products
-	-	-	-	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
-	-	-	-	(10) Electronic components and devices
-	-	-	-	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-	-	-	-	(12) Information and communication electronics equipment
-	-	-	-	(13) Transport equipment
-	-	-	-	(14) Others manufacturing
66,030	891,616	479,345	412,270	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
139,690	2,819,584	3,130,327	-310,742	5. Construction
1,370,433	20,979,023	8,297,708	12,681,315	6. Wholesale and retail trade
153,569	2,089,166	2,947,122	-857,955	7. Transport and postal services
103,940	1,896,813	1,202,777	694,036	8. Accommodation and food service activities
541,239	7,168,918	5,677,621	1,491,297	9. Information and communications
10,290	7,470,614	3,398,628	4,071,986	10. Finance and insurance
404,966	7,178,975	1,262,701	5,916,274	11. Real estate
482,687	7,970,289	4,854,907	3,115,383	12. Professional, scientific and technical activities
43,465	3,045,913	3,045,913	0	13. Public administration
26,577	2,048,492	2,015,185	33,306	14. Education
6,418	4,871,834	3,774,085	1,097,748	15. Human health and social work activities
294,171	3,485,752	2,151,538	1,334,214	16. Other service activities
4,225,013	78,236,108	49,281,476	28,954,632	Sub-total
953,220	0	0	0	Taxes and duties on imports
539,307	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,638,926	78,236,108	49,281,476	28,954,632	Total
				(regrouped)
4,119,192	71,669,467	42,714,835	28,954,632	Market producers
43,516	4,586,368	4,586,368	0	General government
62,305	1,980,273	1,980,273	0	Private non-profit institutions serving households
4,225,013	78,236,108	49,281,476	28,954,632	Sub-total

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (3) 経済活動別の都内総生産・要素所得

平成24年度

実数(単位:百万円)

経済活動の種類 項目	産出額	中間投入	都内総生産	固定資本減耗	都内純生産
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross Prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)
1. 農林水産業	99,249	42,496	56,753	13,047	43,706
2. 鉱業	115,745	67,851	47,893	19,597	28,296
3. 製造業	14,901,192	6,761,083	8,140,109	1,589,241	6,550,868
(1) 食料品	1,683,748	817,745	866,003	—	—
(2) 繊維製品	198,301	89,789	108,511	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	240,247	114,313	125,935	—	—
(4) 化学	1,237,588	366,669	870,919	—	—
(5) 石油・石炭製品	193,057	72,541	120,517	—	—
(6) 窯業・土石製品	277,184	146,243	130,941	—	—
(7) 一次金属	492,649	277,119	215,530	—	—
(8) 金属製品	588,139	249,861	338,278	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,019,812	754,171	1,265,642	—	—
(10) 電子部品・デバイス	656,255	315,903	340,352	—	—
(11) 電気機械	958,389	440,549	517,840	—	—
(12) 情報・通信機器	1,445,851	832,008	613,843	—	—
(13) 輸送用機械	2,286,213	1,002,360	1,283,853	—	—
(14) その他の製造業	2,623,759	1,281,813	1,341,946	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,544,013	1,167,820	1,376,193	380,998	995,195
5. 建設業	7,797,583	4,536,429	3,261,154	361,968	2,899,186
6. 卸売・小売業	41,047,345	15,988,412	25,058,933	2,641,032	22,417,900
7. 運輸・郵便業	7,673,226	3,752,418	3,920,808	1,393,124	2,527,684
8. 宿泊・飲食サービス業	6,556,440	4,162,603	2,393,837	367,094	2,026,743
9. 情報通信業	22,118,571	11,636,352	10,482,218	2,299,286	8,182,932
10. 金融・保険業	13,590,122	5,437,239	8,152,883	856,242	7,296,641
11. 不動産業	15,332,956	2,930,652	12,402,304	4,675,877	7,726,427
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	19,932,629	9,593,948	10,338,681	1,250,034	9,088,647
13. 公務	7,119,332	3,412,827	3,706,505	730,043	2,976,462
14. 教育	4,485,353	1,649,696	2,835,657	831,131	2,004,526
15. 保健衛生・社会事業	8,989,258	3,201,371	5,787,887	642,052	5,145,834
16. その他のサービス	7,992,210	3,345,300	4,646,910	838,639	3,808,271
小計	180,295,223	77,686,499	102,608,724	18,889,406	83,719,317
輸入品に課される税・関税	904,380	0	904,380	0	904,380
(控除) 総資本形成に係る消費税	538,871	0	538,871	0	538,871
合計	180,660,732	77,686,499	102,974,233	18,889,406	84,084,827
(再掲)					
市場生産者	166,374,149	72,128,655	94,245,494	17,040,732	77,204,762
一般政府	10,370,532	4,677,410	5,693,121	1,209,515	4,483,606
対家計民間非営利団体	3,550,542	880,434	2,670,108	639,159	2,030,949
小計	180,295,223	77,686,499	102,608,724	18,889,406	83,719,317

(3) Gross Prefectural Domestic Product and Factor Income  
classified by Economic Activities

Fiscal Year 2012  
(Millions of Yen)

生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 Taxes on production and imports (less) subsidies (6)	都内要素所得 Prefectural domestic factor income (7)=(5)-(6)	都内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees (8)	営業余剰 ・混合所得 Operating surplus and mixed income (9)=(7)-(8)	Items Classification of economic activities
-1,149	44,854	24,378	20,477	1. Agriculture, forestry and fishing
1,507	26,789	24,715	2,074	2. Mining
566,720	5,984,148	6,746,709	-762,561	3. Manufacturing
-	-	-	-	(1) Food products and beverages
-	-	-	-	(2) Textile products
-	-	-	-	(3) Pulp, paper and paper products
-	-	-	-	(4) Chemicals
-	-	-	-	(5) Petroleum and coal products
-	-	-	-	(6) Non-metallic mineral products
-	-	-	-	(7) Basic metal
-	-	-	-	(8) Fabricated metal products
-	-	-	-	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
-	-	-	-	(10) Electronic components and devices
-	-	-	-	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-	-	-	-	(12) Information and communication electronics equipment
-	-	-	-	(13) Transport equipment
-	-	-	-	(14) Others manufacturing
67,361	927,834	500,351	427,484	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
133,995	2,765,190	3,063,423	-298,233	5. Construction
1,354,685	21,063,216	8,261,481	12,801,734	6. Wholesale and retail trade
161,718	2,365,966	3,073,300	-707,333	7. Transport and postal services
103,745	1,922,998	1,271,228	651,770	8. Accommodation and food service activities
556,897	7,626,036	6,139,235	1,486,801	9. Information and communications
116,642	7,179,999	3,489,877	3,690,122	10. Finance and insurance
398,335	7,328,092	1,217,632	6,110,460	11. Real estate
514,251	8,574,396	5,001,941	3,572,455	12. Professional, scientific and technical activities
39,669	2,936,793	2,936,793	0	13. Public administration
26,253	1,978,273	1,942,091	36,182	14. Education
5,374	5,140,461	3,687,521	1,452,939	15. Human health and social work activities
300,265	3,508,006	2,180,922	1,327,083	16. Other service activities
4,346,266	79,373,051	49,561,596	29,811,455	Sub-total
904,380	0	0	0	Taxes and duties on imports
538,871	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,711,776	79,373,051	49,561,596	29,811,455	Total
				(regrouped)
4,241,662	72,963,100	43,151,644	29,811,455	Market producers
39,713	4,443,893	4,443,893	0	General government
64,891	1,966,058	1,966,058	0	Private non-profit institutions serving households
4,346,266	79,373,051	49,561,596	29,811,455	Sub-total

## (3) 経済活動別の都内総生産・要素所得

平成25年度

実数(単位:百万円)

経済活動の種類 項目	産出額	中間投入	都内総生産	固定資本減耗	都内純生産
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross Prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)
1. 農林水産業	99,760	43,198	56,562	12,807	43,755
2. 鉱業	131,809	77,368	54,441	21,208	33,233
3. 製造業	14,996,291	6,918,221	8,078,070	1,638,296	6,439,774
(1) 食料品	1,662,381	820,783	841,598	—	—
(2) 繊維製品	180,105	79,228	100,877	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	225,267	104,176	121,092	—	—
(4) 化学	1,279,422	361,115	918,306	—	—
(5) 石油・石炭製品	209,943	74,137	135,807	—	—
(6) 窯業・土石製品	263,985	142,455	121,530	—	—
(7) 一次金属	486,891	274,422	212,469	—	—
(8) 金属製品	561,655	232,678	328,978	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,041,415	733,684	1,307,731	—	—
(10) 電子部品・デバイス	578,627	291,671	286,956	—	—
(11) 電気機械	999,620	484,547	515,073	—	—
(12) 情報・通信機器	1,581,655	931,530	650,125	—	—
(13) 輸送用機械	2,394,244	1,119,566	1,274,678	—	—
(14) その他の製造業	2,531,079	1,268,229	1,262,850	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,628,533	1,178,618	1,449,915	376,870	1,073,045
5. 建設業	8,221,944	4,798,656	3,423,287	356,551	3,066,736
6. 卸売・小売業	42,860,278	16,554,147	26,306,130	2,760,635	23,545,496
7. 運輸・郵便業	7,909,309	3,923,041	3,986,268	1,431,242	2,555,026
8. 宿泊・飲食サービス業	6,634,175	4,298,581	2,335,594	371,277	1,964,317
9. 情報通信業	23,255,924	12,314,532	10,941,392	2,462,166	8,479,226
10. 金融・保険業	13,977,820	5,556,661	8,421,159	842,046	7,579,113
11. 不動産業	15,655,207	3,055,211	12,599,996	4,733,937	7,866,059
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	21,274,219	10,245,237	11,028,981	1,291,052	9,737,929
13. 公務	7,366,395	3,680,280	3,686,115	752,547	2,933,568
14. 教育	4,470,591	1,650,246	2,820,345	851,325	1,969,020
15. 保健衛生・社会事業	9,362,131	3,316,290	6,045,841	682,936	5,362,906
16. その他のサービス	8,069,707	3,420,891	4,648,816	832,373	3,816,443
小計	186,914,093	81,031,179	105,882,914	19,417,267	86,465,647
輸入品に課される税・関税	915,471	0	915,471	0	915,471
(控除) 総資本形成に係る消費税	587,386	0	587,386	0	587,386
合計	187,242,178	81,031,179	106,210,999	19,417,267	86,793,732
(再掲)					
市場生産者	172,728,781	75,155,023	97,573,758	17,525,938	80,047,820
一般政府	10,605,212	4,949,975	5,655,237	1,239,390	4,415,847
対家計民間非営利団体	3,580,100	926,181	2,653,918	651,940	2,001,979
小計	186,914,093	81,031,179	105,882,914	19,417,267	86,465,647

(3) Gross Prefectural Domestic Product and Factor Income  
classified by Economic Activities

Fiscal Year 2013  
(Millions of Yen)

生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 Taxes on production and imports (less) subsidies (6)	都内要素所得 Prefectural domestic factor income (7)=(5)-(6)	都内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees (8)	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income (9)=(7)-(8)	Items Classification of economic activities
-1,413	45,168	22,243	22,925	1. Agriculture, forestry and fishing
1,669	31,564	26,681	4,883	2. Mining
548,369	5,891,405	6,811,711	-920,306	3. Manufacturing
-	-	-	-	(1) Food products and beverages
-	-	-	-	(2) Textile products
-	-	-	-	(3) Pulp, paper and paper products
-	-	-	-	(4) Chemicals
-	-	-	-	(5) Petroleum and coal products
-	-	-	-	(6) Non-metallic mineral products
-	-	-	-	(7) Basic metal
-	-	-	-	(8) Fabricated metal products
-	-	-	-	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
-	-	-	-	(10) Electronic components and devices
-	-	-	-	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-	-	-	-	(12) Information and communication electronics equipment
-	-	-	-	(13) Transport equipment
-	-	-	-	(14) Others manufacturing
69,502	1,003,542	426,302	577,240	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
138,389	2,928,348	3,095,600	-167,252	5. Construction
1,406,388	22,139,108	8,277,550	13,861,558	6. Wholesale and retail trade
167,086	2,387,940	3,137,872	-749,933	7. Transport and postal services
98,897	1,865,421	1,219,477	645,944	8. Accommodation and food service activities
577,460	7,901,767	6,015,071	1,886,696	9. Information and communications
141,258	7,437,855	3,542,467	3,895,389	10. Finance and insurance
402,888	7,463,171	1,222,813	6,240,358	11. Real estate
545,959	9,191,970	5,253,945	3,938,025	12. Professional, scientific and technical activities
40,682	2,892,886	2,892,886	0	13. Public administration
26,527	1,942,493	1,975,737	-33,244	14. Education
9,445	5,353,460	3,664,927	1,688,533	15. Human health and social work activities
248,184	3,568,260	2,304,956	1,263,304	16. Other service activities
4,421,288	82,044,358	49,890,238	32,154,120	Sub-total
915,471	0	0	0	Taxes and duties on imports
587,386	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
4,749,373	82,044,358	49,890,238	32,154,120	Total
				(regrouped)
4,303,596	75,744,225	43,590,105	32,154,120	Market producers
41,002	4,374,846	4,374,846	0	General government
76,691	1,925,288	1,925,288	0	Private non-profit institutions serving households
4,421,288	82,044,358	49,890,238	32,154,120	Sub-total

## (3) 経済活動別の都内総生産・要素所得

平成26年度

実数(単位:百万円)

経済活動の種類 項目	産出額	中間投入	都内総生産	固定資本減耗	都内純生産
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross Prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)
1. 農林水産業	98,289	42,692	55,596	12,901	42,695
2. 鉱業	145,530	84,451	61,079	23,385	37,695
3. 製造業	15,213,565	6,929,142	8,284,422	1,606,678	6,677,744
(1) 食料品	1,696,822	824,138	872,684	—	—
(2) 繊維製品	182,260	79,028	103,232	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	227,660	107,202	120,458	—	—
(4) 化学	1,274,526	359,354	915,172	—	—
(5) 石油・石炭製品	199,810	70,052	129,758	—	—
(6) 窯業・土石製品	292,323	148,339	143,983	—	—
(7) 一次金属	494,093	267,608	226,485	—	—
(8) 金属製品	566,940	236,469	330,470	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,926,636	746,052	1,180,584	—	—
(10) 電子部品・デバイス	630,092	325,502	304,589	—	—
(11) 電気機械	1,239,545	594,030	645,515	—	—
(12) 情報・通信機器	1,491,764	808,599	683,165	—	—
(13) 輸送用機械	2,482,456	1,132,605	1,349,851	—	—
(14) その他の製造業	2,508,638	1,230,162	1,278,476	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,789,808	1,244,646	1,545,162	386,916	1,158,246
5. 建設業	8,242,078	4,761,879	3,480,198	368,225	3,111,973
6. 卸売・小売業	41,779,406	17,256,854	24,522,553	2,840,248	21,682,305
7. 運輸・郵便業	8,242,850	4,084,646	4,158,204	1,432,851	2,725,353
8. 宿泊・飲食サービス業	6,885,051	4,388,684	2,496,367	367,242	2,129,125
9. 情報通信業	23,903,946	12,623,420	11,280,526	2,537,817	8,742,709
10. 金融・保険業	13,790,273	5,460,633	8,329,640	854,497	7,475,144
11. 不動産業	16,281,534	3,296,735	12,984,799	4,936,331	8,048,468
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	22,487,366	10,873,657	11,613,709	1,376,888	10,236,820
13. 公務	7,734,080	3,875,237	3,858,843	813,038	3,045,805
14. 教育	4,484,429	1,520,937	2,963,492	883,947	2,079,545
15. 保健衛生・社会事業	9,681,288	3,502,039	6,179,249	719,612	5,459,638
16. その他のサービス	8,081,826	3,435,964	4,645,862	827,751	3,818,111
小計	189,841,317	83,381,616	106,459,701	19,988,325	86,471,376
輸入品に課される税・関税	909,906	0	909,906	0	909,906
(控除) 総資本形成に係る消費税	868,054	0	868,054	0	868,054
合計	189,883,169	83,381,616	106,501,553	19,988,325	86,513,228
(再掲)					
市場生産者	175,126,669	77,201,861	97,924,808	17,967,739	79,957,069
一般政府	11,205,785	5,315,267	5,890,518	1,345,803	4,544,715
対家計民間非営利団体	3,508,864	864,489	2,644,375	674,784	1,969,591
小計	189,841,317	83,381,616	106,459,701	19,988,325	86,471,376

(3) Gross Prefectural Domestic Product and Factor Income  
classified by Economic Activities

Fiscal Year 2014  
(Millions of Yen)

生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 Taxes on production and imports (less) subsidies (6)	都内要素所得 Prefectural domestic factor income (7)=(5)-(6)	都内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees (8)	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income (9)=(7)-(8)	Items Classification of economic activities
-1,032	43,728	23,743	19,985	1. Agriculture, forestry and fishing
2,268	35,427	29,776	5,651	2. Mining
602,710	6,075,035	7,122,304	-1,047,269	3. Manufacturing
-	-	-	-	(1) Food products and beverages
-	-	-	-	(2) Textile products
-	-	-	-	(3) Pulp, paper and paper products
-	-	-	-	(4) Chemicals
-	-	-	-	(5) Petroleum and coal products
-	-	-	-	(6) Non-metallic mineral products
-	-	-	-	(7) Basic metal
-	-	-	-	(8) Fabricated metal products
-	-	-	-	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
-	-	-	-	(10) Electronic components and devices
-	-	-	-	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-	-	-	-	(12) Information and communication electronics equipment
-	-	-	-	(13) Transport equipment
-	-	-	-	(14) Others manufacturing
85,920	1,072,326	406,223	666,103	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
173,854	2,938,120	3,055,240	-117,120	5. Construction
1,560,148	20,122,157	8,233,285	11,888,872	6. Wholesale and retail trade
194,834	2,530,519	3,091,880	-561,361	7. Transport and postal services
126,019	2,003,105	1,138,918	864,188	8. Accommodation and food service activities
705,850	8,036,859	5,866,950	2,169,909	9. Information and communications
146,028	7,329,115	3,630,219	3,698,896	10. Finance and insurance
460,105	7,588,363	1,340,010	6,248,354	11. Real estate
660,282	9,576,539	5,690,860	3,885,679	12. Professional, scientific and technical activities
74,537	2,971,268	2,971,268	0	13. Public administration
28,608	2,050,937	2,007,163	43,774	14. Education
12,008	5,447,630	3,864,921	1,582,708	15. Human health and social work activities
301,976	3,516,135	2,334,038	1,182,097	16. Other service activities
5,134,114	81,337,262	50,806,798	30,530,464	Sub-total
909,906	0	0	0	Taxes and duties on imports
868,054	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
5,175,966	81,337,262	50,806,798	30,530,464	Total
				(regrouped)
4,989,588	74,967,482	44,437,018	30,530,464	Market producers
74,616	4,470,099	4,470,099	0	General government
69,910	1,899,681	1,899,681	0	Private non-profit institutions serving households
5,134,114	81,337,262	50,806,798	30,530,464	Sub-total

## (3) 経済活動別の都内総生産・要素所得

平成27年度

実数(単位:百万円)

経済活動の種類 項目	産出額	中間投入	都内総生産	固定資本減耗	都内純生産
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross Prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)
1. 農林水産業	97,753	40,258	57,495	12,831	44,664
2. 鉱業	127,047	71,442	55,605	21,620	33,984
3. 製造業	15,203,266	6,826,643	8,376,623	1,554,993	6,821,630
(1) 食料品	1,782,192	831,056	951,137	—	—
(2) 繊維製品	211,547	89,763	121,784	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	249,673	109,178	140,495	—	—
(4) 化学	1,308,184	385,037	923,147	—	—
(5) 石油・石炭製品	167,730	71,817	95,913	—	—
(6) 窯業・土石製品	284,477	141,521	142,956	—	—
(7) 一次金属	473,429	265,801	207,629	—	—
(8) 金属製品	581,940	229,431	352,510	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,006,210	779,911	1,226,299	—	—
(10) 電子部品・デバイス	682,967	370,889	312,078	—	—
(11) 電気機械	1,210,489	597,357	613,132	—	—
(12) 情報・通信機器	1,347,073	612,042	735,031	—	—
(13) 輸送用機械	2,566,272	1,275,095	1,291,177	—	—
(14) その他の製造業	2,331,081	1,067,745	1,263,336	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,823,303	1,250,877	1,572,426	408,101	1,164,325
5. 建設業	8,967,079	5,247,958	3,719,121	406,414	3,312,707
6. 卸売・小売業	41,182,682	16,061,151	25,121,531	2,870,814	22,250,717
7. 運輸・郵便業	8,524,310	4,101,318	4,422,992	1,466,257	2,956,735
8. 宿泊・飲食サービス業	7,150,112	4,584,743	2,565,368	370,060	2,195,308
9. 情報通信業	25,211,774	13,323,933	11,887,841	2,657,200	9,230,641
10. 金融・保険業	14,028,791	5,537,258	8,491,533	867,657	7,623,876
11. 不動産業	16,785,645	3,454,477	13,331,168	5,050,651	8,280,517
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	24,071,993	11,590,370	12,481,622	1,417,781	11,063,841
13. 公務	7,909,296	3,944,946	3,964,350	847,196	3,117,154
14. 教育	4,506,132	1,679,310	2,826,822	884,661	1,942,160
15. 保健衛生・社会事業	10,125,088	3,548,100	6,576,988	748,370	5,828,618
16. その他のサービス	8,084,867	3,445,638	4,639,229	831,482	3,807,747
小計	194,799,137	84,708,423	110,090,714	20,416,089	89,674,625
輸入品に課される税・関税	919,640	0	919,640	0	919,640
(控除) 総資本形成に係る消費税	989,554	0	989,554	0	989,554
合計	194,729,223	84,708,423	110,020,800	20,416,089	89,604,711
(再掲)					
市場生産者	179,875,983	78,490,660	101,385,323	18,378,897	83,006,426
一般政府	11,346,560	5,364,570	5,981,989	1,366,037	4,615,953
対家計民間非営利団体	3,576,594	853,192	2,723,402	671,155	2,052,246
小計	194,799,137	84,708,423	110,090,714	20,416,089	89,674,625



(3) Gross Prefectural Domestic Product and Factor Income  
classified by Economic Activities

Fiscal Year 2015  
(Millions of Yen)

生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 Taxes on production and imports (less) subsidies (6)	都内要素所得 Prefectural domestic factor income (7)=(5)-(6)	都内雇業者報酬 Prefectural domestic compensation of employees (8)	営業余剰 ・混合所得 Operating surplus and mixed income (9)=(7)-(8)	Items Classification of economic activities
-1,344	46,008	21,294	24,714	1. Agriculture, forestry and fishing
2,329	31,655	34,191	-2,537	2. Mining
650,328	6,171,302	7,101,522	-930,220	3. Manufacturing
-	-	-	-	(1) Food products and beverages
-	-	-	-	(2) Textile products
-	-	-	-	(3) Pulp, paper and paper products
-	-	-	-	(4) Chemicals
-	-	-	-	(5) Petroleum and coal products
-	-	-	-	(6) Non-metallic mineral products
-	-	-	-	(7) Basic metal
-	-	-	-	(8) Fabricated metal products
-	-	-	-	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
-	-	-	-	(10) Electronic components and devices
-	-	-	-	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-	-	-	-	(12) Information and communication electronics equipment
-	-	-	-	(13) Transport equipment
-	-	-	-	(14) Others manufacturing
101,453	1,062,872	418,005	644,867	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
217,458	3,095,249	3,239,336	-144,086	5. Construction
1,760,999	20,489,717	8,100,231	12,389,486	6. Wholesale and retail trade
226,248	2,730,487	3,146,952	-416,465	7. Transport and postal services
143,629	2,051,679	1,121,363	930,316	8. Accommodation and food service activities
834,031	8,396,610	6,115,005	2,281,605	9. Information and communications
153,040	7,470,836	3,760,033	3,710,803	10. Finance and insurance
510,976	7,769,541	1,426,524	6,343,017	11. Real estate
786,894	10,276,947	5,725,194	4,551,753	12. Professional, scientific and technical activities
39,781	3,077,373	3,077,373	0	13. Public administration
26,378	1,915,783	2,016,698	-100,915	14. Education
23,293	5,805,325	3,936,478	1,868,847	15. Human health and social work activities
365,448	3,442,299	2,169,673	1,272,626	16. Other service activities
5,840,942	83,833,682	51,409,873	32,423,809	Sub-total
919,640	0	0	0	Taxes and duties on imports
989,554	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
5,771,028	83,833,682	51,409,873	32,423,809	Total
				(regrouped)
5,729,547	77,276,879	44,853,070	32,423,809	Market producers
39,872	4,576,081	4,576,081	0	General government
71,524	1,980,722	1,980,722	0	Private non-profit institutions serving households
5,840,942	83,833,682	51,409,873	32,423,809	Sub-total

## (3) 経済活動別の都内総生産・要素所得

平成28年度

実数(単位:百万円)

経済活動の種類 項目	産出額	中間投入	都内総生産	固定資本減耗	都内純生産
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross Prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)
1. 農林水産業	97,024	37,677	59,348	12,290	47,058
2. 鉱業	108,256	59,659	48,598	19,231	29,366
3. 製造業	14,679,225	6,360,583	8,318,643	1,527,007	6,791,635
(1) 食料品	1,719,283	810,291	908,992	—	—
(2) 繊維製品	164,841	69,468	95,373	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	217,616	101,388	116,227	—	—
(4) 化学	1,222,190	385,828	836,362	—	—
(5) 石油・石炭製品	162,828	79,499	83,329	—	—
(6) 窯業・土石製品	279,768	143,260	136,509	—	—
(7) 一次金属	460,077	264,195	195,882	—	—
(8) 金属製品	571,808	233,110	338,698	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,999,102	790,824	1,208,278	—	—
(10) 電子部品・デバイス	662,354	330,214	332,140	—	—
(11) 電気機械	1,156,160	555,491	600,669	—	—
(12) 情報・通信機器	1,119,374	396,038	723,336	—	—
(13) 輸送用機械	2,786,394	1,197,063	1,589,331	—	—
(14) その他の製造業	2,157,430	1,003,914	1,153,516	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,779,992	1,266,975	1,513,018	441,955	1,071,063
5. 建設業	10,129,403	5,777,006	4,352,396	449,979	3,902,417
6. 卸売・小売業	40,100,604	15,584,451	24,516,153	2,821,057	21,695,096
7. 運輸・郵便業	8,504,128	4,035,974	4,468,154	1,462,648	3,005,507
8. 宿泊・飲食サービス業	7,264,592	4,548,228	2,716,365	366,444	2,349,920
9. 情報通信業	25,682,149	13,450,378	12,231,771	2,736,210	9,495,561
10. 金融・保険業	13,588,248	5,317,991	8,270,256	862,834	7,407,423
11. 不動産業	17,242,992	3,580,422	13,662,570	5,098,655	8,563,915
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	24,740,199	11,837,115	12,903,084	1,498,455	11,404,629
13. 公務	7,843,776	3,795,744	4,048,032	839,366	3,208,666
14. 教育	4,519,003	1,654,654	2,864,349	870,719	1,993,630
15. 保健衛生・社会事業	10,312,920	3,494,101	6,818,819	738,649	6,080,170
16. その他のサービス	7,963,770	3,353,108	4,610,661	820,766	3,789,895
小計	195,556,283	84,154,065	111,402,218	20,566,265	90,835,952
輸入品に課される税・関税	813,334	0	813,334	0	813,334
(控除) 総資本形成に係る消費税	1,011,057	0	1,011,057	0	1,011,057
合計	195,358,560	84,154,065	111,204,495	20,566,265	90,638,230
(再掲)					
市場生産者	180,675,231	78,085,030	102,590,201	18,545,406	84,044,795
一般政府	11,316,887	5,235,220	6,081,667	1,357,593	4,724,075
対家計民間非営利団体	3,564,165	833,815	2,730,349	663,266	2,067,083
小計	195,556,283	84,154,065	111,402,218	20,566,265	90,835,952

(3) Gross Prefectural Domestic Product and Factor Income  
classified by Economic Activities

Fiscal Year 2016  
(Millions of Yen)

生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 Taxes on production and imports (less) subsidies (6)	都内要素所得 Prefectural domestic factor income (7)=(5)-(6)	都内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees (8)	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income (9)=(7)-(8)	Items Classification of economic activities
-523	47,581	21,900	25,681	1. Agriculture, forestry and fishing
2,043	27,324	32,401	-5,078	2. Mining
650,911	6,140,725	6,800,869	-660,144	3. Manufacturing
-	-	-	-	(1) Food products and beverages
-	-	-	-	(2) Textile products
-	-	-	-	(3) Pulp, paper and paper products
-	-	-	-	(4) Chemicals
-	-	-	-	(5) Petroleum and coal products
-	-	-	-	(6) Non-metallic mineral products
-	-	-	-	(7) Basic metal
-	-	-	-	(8) Fabricated metal products
-	-	-	-	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
-	-	-	-	(10) Electronic components and devices
-	-	-	-	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-	-	-	-	(12) Information and communication electronics equipment
-	-	-	-	(13) Transport equipment
-	-	-	-	(14) Others manufacturing
103,831	967,232	400,050	567,182	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
268,168	3,634,250	3,201,815	432,435	5. Construction
1,761,154	19,933,942	8,407,166	11,526,775	6. Wholesale and retail trade
231,283	2,774,223	3,198,511	-424,288	7. Transport and postal services
157,861	2,192,059	1,169,573	1,022,486	8. Accommodation and food service activities
879,926	8,615,635	6,342,038	2,273,596	9. Information and communications
204,402	7,203,021	3,755,993	3,447,028	10. Finance and insurance
538,176	8,025,739	1,557,940	6,467,799	11. Real estate
843,767	10,560,862	6,635,463	3,925,399	12. Professional, scientific and technical activities
40,208	3,168,459	3,168,459	0	13. Public administration
26,692	1,966,938	2,062,840	-95,903	14. Education
26,581	6,053,589	4,014,360	2,039,229	15. Human health and social work activities
353,877	3,436,018	2,055,119	1,380,899	16. Other service activities
6,088,358	84,747,594	52,824,497	31,923,097	Sub-total
813,334	0	0	0	Taxes and duties on imports
1,011,057	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
5,890,636	84,747,594	52,824,497	31,923,097	Total
				(regrouped)
5,977,976	78,066,819	46,143,722	31,923,097	Market producers
40,296	4,683,778	4,683,778	0	General government
70,086	1,996,997	1,996,997	0	Private non-profit institutions serving households
6,088,358	84,747,594	52,824,497	31,923,097	Sub-total

## (3) 経済活動別の都内総生産・要素所得

平成29年度

実数(単位:百万円)

経済活動の種類 項目	産出額	中間投入	都内総生産	固定資本減耗	都内純生産
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross Prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)
1. 農林水産業	91,228	35,953	55,275	11,194	44,081
2. 鉱業	102,811	56,420	46,391	17,449	28,943
3. 製造業	14,825,863	6,458,168	8,367,695	1,529,343	6,838,352
(1) 食料品	1,746,395	817,553	928,842	—	—
(2) 繊維製品	165,881	69,558	96,323	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	222,898	99,645	123,253	—	—
(4) 化学	1,292,225	407,746	884,479	—	—
(5) 石油・石炭製品	179,777	77,940	101,837	—	—
(6) 窯業・土石製品	292,298	153,843	138,455	—	—
(7) 一次金属	514,394	291,311	223,083	—	—
(8) 金属製品	579,938	235,280	344,658	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,062,779	815,306	1,247,473	—	—
(10) 電子部品・デバイス	704,218	375,022	329,196	—	—
(11) 電気機械	1,160,425	479,447	680,978	—	—
(12) 情報・通信機器	1,127,022	446,678	680,344	—	—
(13) 輸送用機械	2,598,063	1,171,426	1,426,636	—	—
(14) その他の製造業	2,179,551	1,017,412	1,162,138	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,872,069	1,311,496	1,560,572	441,333	1,119,240
5. 建設業	11,397,737	6,532,627	4,865,110	489,389	4,375,721
6. 卸売・小売業	41,611,546	16,311,963	25,299,583	2,915,700	22,383,882
7. 運輸・郵便業	8,705,820	4,185,719	4,520,101	1,464,690	3,055,411
8. 宿泊・飲食サービス業	7,333,561	4,623,235	2,710,325	360,177	2,350,148
9. 情報通信業	25,712,421	13,499,223	12,213,198	2,769,187	9,444,011
10. 金融・保険業	14,043,878	5,500,396	8,543,482	890,544	7,652,938
11. 不動産業	17,420,977	3,633,326	13,787,651	5,228,863	8,558,788
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	25,040,462	11,928,852	13,111,610	1,588,327	11,523,284
13. 公務	7,625,752	3,651,911	3,973,841	860,725	3,113,116
14. 教育	4,557,919	1,669,504	2,888,416	873,943	2,014,473
15. 保健衛生・社会事業	10,586,999	3,706,736	6,880,263	766,708	6,113,555
16. その他のサービス	8,177,568	3,478,368	4,699,200	785,626	3,913,573
小計	200,106,611	86,583,897	113,522,713	20,993,197	92,529,516
輸入品に課される税・関税	915,791	0	915,791	0	915,791
(控除) 総資本形成に係る消費税	1,041,621	0	1,041,621	0	1,041,621
合計	199,980,781	86,583,897	113,396,884	20,993,197	92,403,686
(再掲)					
市場生産者	185,302,921	80,606,928	104,695,993	18,941,064	85,754,928
一般政府	11,134,558	5,110,096	6,024,462	1,383,710	4,640,752
対家計民間非営利団体	3,669,131	866,873	2,802,258	668,423	2,133,835
小計	200,106,611	86,583,897	113,522,713	20,993,197	92,529,516

(3) Gross Prefectural Domestic Product and Factor Income  
classified by Economic Activities

Fiscal Year 2017  
(Millions of Yen)

生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 Taxes on production and imports (less) subsidies (6)	都内要素所得 Prefectural domestic factor income (7)=(5)-(6)	都内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees (8)	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income (9)=(7)-(8)	Items Classification of economic activities
-630	44,711	21,393	23,318	1. Agriculture, forestry and fishing
1,729	27,214	23,791	3,423	2. Mining
618,621	6,219,731	6,649,392	-429,661	3. Manufacturing
-	-	-	-	(1) Food products and beverages
-	-	-	-	(2) Textile products
-	-	-	-	(3) Pulp, paper and paper products
-	-	-	-	(4) Chemicals
-	-	-	-	(5) Petroleum and coal products
-	-	-	-	(6) Non-metallic mineral products
-	-	-	-	(7) Basic metal
-	-	-	-	(8) Fabricated metal products
-	-	-	-	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
-	-	-	-	(10) Electronic components and devices
-	-	-	-	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-	-	-	-	(12) Information and communication electronics equipment
-	-	-	-	(13) Transport equipment
-	-	-	-	(14) Others manufacturing
104,817	1,014,422	465,689	548,734	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
297,830	4,077,890	3,464,295	613,595	5. Construction
1,779,459	20,604,423	8,812,644	11,791,779	6. Wholesale and retail trade
229,800	2,825,611	3,175,227	-349,616	7. Transport and postal services
153,438	2,196,710	1,232,739	963,971	8. Accommodation and food service activities
858,658	8,585,353	6,644,069	1,941,283	9. Information and communications
239,634	7,413,304	3,737,713	3,675,590	10. Finance and insurance
536,680	8,022,108	1,582,752	6,439,355	11. Real estate
852,611	10,670,673	5,824,694	4,845,978	12. Professional, scientific and technical activities
50,367	3,062,749	3,062,749	0	13. Public administration
27,094	1,987,379	2,081,159	-93,780	14. Education
19,686	6,093,869	4,482,501	1,611,368	15. Human health and social work activities
368,581	3,544,992	2,081,198	1,463,794	16. Other service activities
6,138,376	86,391,140	53,342,007	33,049,133	Sub-total
915,791	0	0	0	Taxes and duties on imports
1,041,621	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
6,012,546	86,391,140	53,342,007	33,049,133	Total
				(regrouped)
6,013,741	79,741,188	46,692,055	33,049,133	Market producers
50,419	4,590,333	4,590,333	0	General government
74,216	2,059,620	2,059,620	0	Private non-profit institutions serving households
6,138,376	86,391,140	53,342,007	33,049,133	Sub-total

## (3) 経済活動別の都内総生産・要素所得

平成30年度

実数(単位:百万円)

経済活動の種類 項目	産出額	中間投入	都内総生産	固定資本減耗	都内純生産
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross Prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)
1. 農林水産業	83,601	34,284	49,318	10,304	39,014
2. 鉱業	94,266	50,063	44,203	15,934	28,270
3. 製造業	14,895,736	6,603,990	8,291,746	1,512,564	6,779,182
(1) 食料品	1,826,647	861,737	964,910	—	—
(2) 繊維製品	175,917	73,888	102,029	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	223,668	100,689	122,979	—	—
(4) 化学	1,309,875	408,483	901,391	—	—
(5) 石油・石炭製品	195,957	83,974	111,983	—	—
(6) 窯業・土石製品	299,738	158,062	141,677	—	—
(7) 一次金属	554,125	320,141	233,984	—	—
(8) 金属製品	603,900	238,196	365,704	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,068,072	810,946	1,257,125	—	—
(10) 電子部品・デバイス	703,170	335,830	367,340	—	—
(11) 電気機械	1,225,509	591,849	633,661	—	—
(12) 情報・通信機器	1,076,770	435,616	641,154	—	—
(13) 輸送用機械	2,503,186	1,200,650	1,302,537	—	—
(14) その他の製造業	2,129,200	983,929	1,145,272	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,947,602	1,337,366	1,610,236	439,256	1,170,980
5. 建設業	11,330,118	6,484,882	4,845,236	506,724	4,338,512
6. 卸売・小売業	42,453,895	16,572,258	25,881,637	3,001,147	22,880,490
7. 運輸・郵便業	8,837,466	4,285,169	4,552,296	1,510,245	3,042,051
8. 宿泊・飲食サービス業	7,229,438	4,583,076	2,646,362	356,332	2,290,030
9. 情報通信業	26,179,529	13,791,626	12,387,903	2,770,385	9,617,518
10. 金融・保険業	14,420,393	5,691,385	8,729,009	908,387	7,820,621
11. 不動産業	17,705,169	3,723,596	13,981,574	5,365,497	8,616,076
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	25,459,557	12,094,059	13,365,497	1,684,393	11,681,104
13. 公務	7,709,748	3,564,081	4,145,668	887,107	3,258,561
14. 教育	4,578,480	1,686,277	2,892,202	869,195	2,023,008
15. 保健衛生・社会事業	10,801,657	3,757,749	7,043,908	783,604	6,260,304
16. その他のサービス	8,133,330	3,492,160	4,641,169	756,512	3,884,657
小計	202,859,985	87,752,020	115,107,965	21,377,588	93,730,377
輸入品に課される税・関税	953,674	0	953,674	0	953,674
(控除) 総資本形成に係る消費税	1,092,924	0	1,092,924	0	1,092,924
合計	202,720,735	87,752,020	114,968,715	21,377,588	93,591,127
(再掲)					
市場生産者	187,942,972	81,791,687	106,151,285	19,302,083	86,849,203
一般政府	11,275,777	5,070,392	6,205,385	1,407,078	4,798,307
対家計民間非営利団体	3,641,236	889,941	2,751,294	668,428	2,082,867
小計	202,859,985	87,752,020	115,107,965	21,377,588	93,730,377

(3) Gross Prefectural Domestic Product and Factor Income  
classified by Economic Activities

Fiscal Year 2018  
(Millions of Yen)

生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 Taxes on production and imports (less) subsidies (6)	都内要素所得 Prefectural domestic factor income (7)=(5)-(6)	都内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees (8)	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income (9)=(7)-(8)	Items Classification of economic activities
-276	39,290	25,130	14,160	1. Agriculture, forestry and fishing
1,456	26,814	27,326	-512	2. Mining
602,797	6,176,385	6,653,696	-477,311	3. Manufacturing
-	-	-	-	(1) Food products and beverages
-	-	-	-	(2) Textile products
-	-	-	-	(3) Pulp, paper and paper products
-	-	-	-	(4) Chemicals
-	-	-	-	(5) Petroleum and coal products
-	-	-	-	(6) Non-metallic mineral products
-	-	-	-	(7) Basic metal
-	-	-	-	(8) Fabricated metal products
-	-	-	-	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
-	-	-	-	(10) Electronic components and devices
-	-	-	-	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-	-	-	-	(12) Information and communication electronics equipment
-	-	-	-	(13) Transport equipment
-	-	-	-	(14) Others manufacturing
105,594	1,065,386	474,372	591,015	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
291,729	4,046,783	3,167,471	879,311	5. Construction
1,788,731	21,091,759	9,488,261	11,603,499	6. Wholesale and retail trade
229,781	2,812,270	2,913,817	-101,547	7. Transport and postal services
146,335	2,143,695	1,235,884	907,812	8. Accommodation and food service activities
854,602	8,762,915	6,787,182	1,975,733	9. Information and communications
224,626	7,595,995	4,070,254	3,525,741	10. Finance and insurance
542,415	8,073,662	1,587,046	6,486,616	11. Real estate
839,475	10,841,629	6,441,694	4,399,935	12. Professional, scientific and technical activities
107,601	3,150,960	3,150,960	0	13. Public administration
27,030	1,995,978	2,087,281	-91,303	14. Education
21,895	6,238,409	4,053,771	2,184,638	15. Human health and social work activities
377,243	3,507,413	2,193,081	1,314,332	16. Other service activities
6,161,033	87,569,344	54,357,226	33,212,118	Sub-total
953,674	0	0	0	Taxes and duties on imports
1,092,924	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
6,021,783	87,569,344	54,357,226	33,212,118	Total
				(regrouped)
5,969,497	80,879,705	47,667,587	33,212,118	Market producers
107,675	4,690,632	4,690,632	0	General government
83,860	1,999,007	1,999,007	0	Private non-profit institutions serving households
6,161,033	87,569,344	54,357,226	33,212,118	Sub-total

## (3) 経済活動別の都内総生産・要素所得

令和元年度

実数(単位:百万円)

経済活動の種類 項目	産出額	中間投入	都内総生産	固定資本減耗	都内純生産
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross Prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)
1. 農林水産業	83,454	34,594	48,859	10,263	38,597
2. 鉱業	80,077	40,352	39,725	13,233	26,492
3. 製造業	14,205,146	6,365,900	7,839,246	1,459,169	6,380,077
(1) 食料品	1,784,681	851,244	933,437	—	—
(2) 繊維製品	165,233	68,047	97,186	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	223,271	99,431	123,840	—	—
(4) 化学	1,305,974	407,630	898,344	—	—
(5) 石油・石炭製品	174,600	71,755	102,845	—	—
(6) 窯業・土石製品	264,857	137,990	126,867	—	—
(7) 一次金属	546,297	337,506	208,791	—	—
(8) 金属製品	598,578	240,816	357,762	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,954,453	778,027	1,176,427	—	—
(10) 電子部品・デバイス	685,431	325,972	359,458	—	—
(11) 電気機械	1,212,372	575,153	637,219	—	—
(12) 情報・通信機器	943,473	389,991	553,482	—	—
(13) 輸送用機械	2,198,988	1,078,436	1,120,553	—	—
(14) その他の製造業	2,146,938	1,003,902	1,143,036	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,134,514	1,400,097	1,734,417	470,175	1,264,242
5. 建設業	10,777,338	6,050,205	4,727,133	495,180	4,231,953
6. 卸売・小売業	40,937,652	16,161,651	24,776,001	2,923,742	21,852,259
7. 運輸・郵便業	8,624,000	4,126,674	4,497,326	1,522,993	2,974,333
8. 宿泊・飲食サービス業	7,139,486	4,483,134	2,656,352	349,809	2,306,542
9. 情報通信業	27,083,363	14,381,359	12,702,004	2,808,859	9,893,146
10. 金融・保険業	14,405,687	5,715,313	8,690,375	905,948	7,784,426
11. 不動産業	18,217,149	3,857,414	14,359,735	5,545,985	8,813,750
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	26,052,860	12,349,109	13,703,752	1,753,584	11,950,168
13. 公務	8,368,296	4,175,645	4,192,651	970,198	3,222,453
14. 教育	4,615,588	1,727,831	2,887,756	869,438	2,018,318
15. 保健衛生・社会事業	11,146,850	3,902,531	7,244,320	789,245	6,455,074
16. その他のサービス	8,035,003	3,433,548	4,601,455	725,264	3,876,191
小計	202,906,464	88,205,356	114,701,108	21,613,086	93,088,022
輸入品に課される税・関税	980,371	0	980,371	0	980,371
(控除) 総資本形成に係る消費税	1,153,591	0	1,153,591	0	1,153,591
合計	202,733,245	88,205,356	114,527,888	21,613,086	92,914,803
(再掲)					
市場生産者	187,149,409	81,551,456	105,597,953	19,454,018	86,143,935
一般政府	12,006,455	5,733,575	6,272,879	1,498,465	4,774,414
対家計民間非営利団体	3,750,600	920,325	2,830,275	660,602	2,169,673
小計	202,906,464	88,205,356	114,701,108	21,613,086	93,088,022



(3) Gross Prefectural Domestic Product and Factor Income  
classified by Economic Activities

Fiscal Year 2019  
(Millions of Yen)

生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 Taxes on production and imports (less) subsidies (6)	都内要素所得 Prefectural domestic factor income (7)=(5)-(6)	都内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees (8)	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income (9)=(7)-(8)	Items Classification of economic activities
2	38,594	27,313	11,281	1. Agriculture, forestry and fishing
1,292	25,200	30,868	-5,667	2. Mining
593,296	5,786,781	6,412,627	-625,846	3. Manufacturing
-	-	-	-	(1) Food products and beverages
-	-	-	-	(2) Textile products
-	-	-	-	(3) Pulp, paper and paper products
-	-	-	-	(4) Chemicals
-	-	-	-	(5) Petroleum and coal products
-	-	-	-	(6) Non-metallic mineral products
-	-	-	-	(7) Basic metal
-	-	-	-	(8) Fabricated metal products
-	-	-	-	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
-	-	-	-	(10) Electronic components and devices
-	-	-	-	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-	-	-	-	(12) Information and communication electronics equipment
-	-	-	-	(13) Transport equipment
-	-	-	-	(14) Others manufacturing
118,357	1,145,885	464,672	681,213	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
300,132	3,931,821	3,416,803	515,018	5. Construction
1,803,777	20,048,482	8,728,913	11,319,569	6. Wholesale and retail trade
236,025	2,738,309	2,862,045	-123,736	7. Transport and postal services
157,245	2,149,297	1,091,552	1,057,745	8. Accommodation and food service activities
927,557	8,965,588	7,520,484	1,445,104	9. Information and communications
233,630	7,550,797	3,855,084	3,695,713	10. Finance and insurance
595,306	8,218,444	1,557,207	6,661,236	11. Real estate
915,685	11,034,483	6,451,352	4,583,131	12. Professional, scientific and technical activities
50,568	3,171,885	3,171,885	0	13. Public administration
25,902	1,992,416	2,091,639	-99,223	14. Education
34,270	6,420,805	4,064,214	2,356,591	15. Human health and social work activities
377,505	3,498,686	2,157,936	1,340,749	16. Other service activities
6,370,548	86,717,474	53,904,595	32,812,878	Sub-total
980,371	0	0	0	Taxes and duties on imports
1,153,591	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
6,197,329	86,717,474	53,904,595	32,812,878	Total
				(regrouped)
6,243,263	79,900,672	47,087,794	32,812,878	Market producers
50,651	4,723,762	4,723,762	0	General government
76,634	2,093,039	2,093,039	0	Private non-profit institutions serving households
6,370,548	86,717,474	53,904,595	32,812,878	Sub-total

## (3) 経済活動別の都内総生産・要素所得

令和2年度

実数(単位:百万円)

経済活動の種類 項目	産出額	中間投入	都内総生産	固定資本減耗	都内純生産
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross Prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)
1. 農林水産業	74,165	31,009	43,155	8,997	34,158
2. 鉱業	79,734	39,990	39,744	12,971	26,773
3. 製造業	13,470,391	5,869,865	7,600,526	1,416,308	6,184,218
(1) 食料品	1,758,532	829,425	929,108	—	—
(2) 繊維製品	161,011	69,511	91,500	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	224,406	99,032	125,374	—	—
(4) 化学	1,335,588	416,188	919,401	—	—
(5) 石油・石炭製品	135,877	63,046	72,832	—	—
(6) 窯業・土石製品	282,186	142,461	139,724	—	—
(7) 一次金属	557,300	358,510	198,790	—	—
(8) 金属製品	537,327	202,956	334,372	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,028,636	798,741	1,229,895	—	—
(10) 電子部品・デバイス	747,038	329,572	417,466	—	—
(11) 電気機械	1,066,915	537,957	528,959	—	—
(12) 情報・通信機器	778,413	339,696	438,717	—	—
(13) 輸送用機械	1,868,699	804,075	1,064,624	—	—
(14) その他の製造業	1,988,463	878,697	1,109,765	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,104,973	1,403,716	1,701,257	484,380	1,216,877
5. 建設業	10,831,445	6,005,917	4,825,527	506,067	4,319,461
6. 卸売・小売業	37,710,807	15,061,231	22,649,576	2,684,396	19,965,180
7. 運輸・郵便業	5,673,933	2,531,365	3,142,567	1,272,060	1,870,507
8. 宿泊・飲食サービス業	5,149,381	3,257,430	1,891,951	327,679	1,564,272
9. 情報通信業	26,910,111	14,129,941	12,780,170	2,853,129	9,927,041
10. 金融・保険業	14,081,859	5,573,180	8,508,679	897,356	7,611,323
11. 不動産業	18,695,962	3,965,521	14,730,442	5,810,441	8,920,001
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	25,273,507	11,889,340	13,384,167	1,820,444	11,563,723
13. 公務	9,297,898	4,979,722	4,318,176	1,065,325	3,252,851
14. 教育	4,613,511	1,699,537	2,913,975	876,815	2,037,160
15. 保健衛生・社会事業	11,008,936	3,858,683	7,150,253	772,803	6,377,450
16. その他のサービス	7,054,900	2,985,080	4,069,820	707,157	3,362,663
小計	193,031,512	83,281,527	109,749,986	21,516,327	88,233,659
輸入品に課される税・関税	928,420	0	928,420	0	928,420
(控除) 総資本形成に係る消費税	1,258,486	0	1,258,486	0	1,258,486
合計	192,701,447	83,281,527	109,419,920	21,516,327	87,903,593
(再掲)					
市場生産者	176,276,368	75,838,637	100,437,731	19,260,642	81,177,089
一般政府	13,010,955	6,586,598	6,424,356	1,596,518	4,827,838
対家計民間非営利団体	3,744,190	856,291	2,887,899	659,167	2,228,732
小計	193,031,512	83,281,527	109,749,986	21,516,327	88,233,659

(3) Gross Prefectural Domestic Product and Factor Income  
classified by Economic Activities

Fiscal Year 2020  
(Millions of Yen)

生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 Taxes on production and imports (less) subsidies (6)	都内要素所得 Prefectural domestic factor income (7)=(5)-(6)	都内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees (8)	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income (9)=(7)-(8)	Items Classification of economic activities
-132	34,290	25,521	8,769	1. Agriculture, forestry and fishing
1,331	25,442	27,009	-1,567	2. Mining
621,897	5,562,321	5,865,913	-303,592	3. Manufacturing
-	-	-	-	(1) Food products and beverages
-	-	-	-	(2) Textile products
-	-	-	-	(3) Pulp, paper and paper products
-	-	-	-	(4) Chemicals
-	-	-	-	(5) Petroleum and coal products
-	-	-	-	(6) Non-metallic mineral products
-	-	-	-	(7) Basic metal
-	-	-	-	(8) Fabricated metal products
-	-	-	-	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
-	-	-	-	(10) Electronic components and devices
-	-	-	-	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-	-	-	-	(12) Information and communication electronics equipment
-	-	-	-	(13) Transport equipment
-	-	-	-	(14) Others manufacturing
130,467	1,086,410	412,578	673,832	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
350,577	3,968,884	3,355,913	612,970	5. Construction
1,790,090	18,175,090	9,091,394	9,083,697	6. Wholesale and retail trade
158,058	1,712,449	2,515,869	-803,420	7. Transport and postal services
129,661	1,434,611	1,037,954	396,656	8. Accommodation and food service activities
1,054,294	8,872,747	7,420,304	1,452,442	9. Information and communications
264,440	7,346,883	3,628,395	3,718,488	10. Finance and insurance
680,766	8,239,235	1,533,583	6,705,652	11. Real estate
995,814	10,567,909	6,435,844	4,132,065	12. Professional, scientific and technical activities
45,124	3,207,728	3,207,728	0	13. Public administration
24,749	2,012,411	2,246,644	-234,233	14. Education
39,142	6,338,308	4,641,838	1,696,470	15. Human health and social work activities
370,311	2,992,352	2,305,186	687,166	16. Other service activities
6,656,590	81,577,069	53,751,672	27,825,397	Sub-total
928,420	0	0	0	Taxes and duties on imports
1,258,486	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
6,326,524	81,577,069	53,751,672	27,825,397	Total
				(regrouped)
6,536,405	74,640,683	46,815,286	27,825,397	Market producers
45,193	4,782,645	4,782,645	0	General government
74,992	2,153,740	2,153,740	0	Private non-profit institutions serving households
6,656,590	81,577,069	53,751,672	27,825,397	Sub-total

## (3) 経済活動別の都内総生産・要素所得

令和3年度

実数(単位:百万円)

経済活動の種類 項目	産出額	中間投入	都内総生産	固定資本減耗	都内純生産
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)
	Gross output (at producers' prices)	Intermediate input	Gross Prefectural domestic product (at producers' prices)	Consumption of fixed capital	Net prefectural domestic product (at producers' prices)
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)
1. 農林水産業	61,604	26,315	35,289	7,421	27,868
2. 鉱業	70,293	33,214	37,079	10,708	26,371
3. 製造業	14,584,721	6,596,517	7,988,204	1,521,335	6,466,869
(1) 食料品	1,766,077	871,368	894,709	—	—
(2) 繊維製品	182,028	87,844	94,184	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	234,805	116,183	118,622	—	—
(4) 化学	1,458,561	492,949	965,612	—	—
(5) 石油・石炭製品	198,096	87,896	110,200	—	—
(6) 窯業・土石製品	294,252	138,582	155,670	—	—
(7) 一次金属	628,204	360,314	267,891	—	—
(8) 金属製品	600,826	243,863	356,962	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,102,219	930,941	1,171,279	—	—
(10) 電子部品・デバイス	794,851	342,477	452,375	—	—
(11) 電気機械	1,059,344	574,684	484,660	—	—
(12) 情報・通信機器	899,525	452,197	447,328	—	—
(13) 輸送用機械	2,161,425	884,122	1,277,303	—	—
(14) その他の製造業	2,204,507	1,013,097	1,191,410	—	—
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,095,864	1,442,640	1,653,224	478,672	1,174,553
5. 建設業	11,005,189	6,109,595	4,895,594	521,164	4,374,430
6. 卸売・小売業	40,802,519	16,269,224	24,533,295	2,737,104	21,796,191
7. 運輸・郵便業	6,195,934	2,870,671	3,325,263	1,475,385	1,849,879
8. 宿泊・飲食サービス業	4,390,791	2,747,781	1,643,010	303,641	1,339,369
9. 情報通信業	28,252,745	14,909,142	13,343,603	2,970,518	10,373,085
10. 金融・保険業	14,385,776	5,694,182	8,691,594	906,910	7,784,684
11. 不動産業	18,823,541	3,959,834	14,863,707	6,217,355	8,646,353
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	26,402,489	12,513,228	13,889,261	1,891,040	11,998,221
13. 公務	9,633,037	5,296,660	4,336,378	1,097,270	3,239,107
14. 教育	4,565,059	1,681,257	2,883,802	871,526	2,012,276
15. 保健衛生・社会事業	11,955,722	4,374,017	7,581,705	812,408	6,769,297
16. その他のサービス	7,444,862	3,141,375	4,303,487	714,271	3,589,217
小計	201,670,147	87,665,651	114,004,496	22,536,726	91,467,769
輸入品に課される税・関税	980,708	0	980,708	0	980,708
(控除) 総資本形成に係る消費税	1,299,286	0	1,299,286	0	1,299,286
合計	201,351,569	87,665,651	113,685,917	22,536,726	91,149,191
(再掲)					
市場生産者	184,235,367	79,570,228	104,665,139	20,232,410	84,432,729
一般政府	13,744,865	7,246,700	6,498,165	1,667,546	4,830,619
対家計民間非営利団体	3,689,915	848,723	2,841,192	636,771	2,204,421
小計	201,670,147	87,665,651	114,004,496	22,536,726	91,467,769

(3) Gross Prefectural Domestic Product and Factor Income  
classified by Economic Activities

Fiscal Year 2021  
(Millions of Yen)

生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 Taxes on production and imports (less) subsidies (6)	都内要素所得 Prefectural domestic factor income (7)=(5)-(6)	都内雇用者報酬 Prefectural domestic compensation of employees (8)	営業余剰・混合所得 Operating surplus and mixed income (9)=(7)-(8)	Items Classification of economic activities
-773	28,641	23,761	4,880	1. Agriculture, forestry and fishing
981	25,390	29,675	-4,284	2. Mining
644,116	5,822,753	5,685,313	137,440	3. Manufacturing
-	-	-	-	(1) Food products and beverages
-	-	-	-	(2) Textile products
-	-	-	-	(3) Pulp, paper and paper products
-	-	-	-	(4) Chemicals
-	-	-	-	(5) Petroleum and coal products
-	-	-	-	(6) Non-metallic mineral products
-	-	-	-	(7) Basic metal
-	-	-	-	(8) Fabricated metal products
-	-	-	-	(9) General-purpose, production and business oriented machinery
-	-	-	-	(10) Electronic components and devices
-	-	-	-	(11) Electrical machinery, equipment and supplies
-	-	-	-	(12) Information and communication electronics equipment
-	-	-	-	(13) Transport equipment
-	-	-	-	(14) Others manufacturing
119,099	1,055,453	443,637	611,816	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
340,436	4,033,994	3,485,962	548,033	5. Construction
1,930,776	19,865,414	9,258,321	10,607,093	6. Wholesale and retail trade
164,815	1,685,063	2,521,563	-836,500	7. Transport and postal services
106,820	1,232,549	1,032,337	200,212	8. Accommodation and food service activities
1,100,905	9,272,180	7,864,043	1,408,137	9. Information and communications
258,814	7,525,870	3,395,464	4,130,406	10. Finance and insurance
675,907	7,970,445	1,664,425	6,306,020	11. Real estate
1,070,169	10,928,052	6,229,718	4,698,334	12. Professional, scientific and technical activities
40,700	3,198,407	3,198,407	0	13. Public administration
23,443	1,988,833	2,214,665	-225,832	14. Education
32,324	6,736,973	4,640,714	2,096,259	15. Human health and social work activities
394,894	3,194,323	2,290,400	903,922	16. Other service activities
6,903,428	84,564,342	53,978,404	30,585,937	Sub-total
980,708	0	0	0	Taxes and duties on imports
1,299,286	0	0	0	(less) Consumption taxes for gross capital formation
6,584,849	84,564,342	53,978,404	30,585,937	Total
				(regrouped)
6,785,926	77,646,803	47,060,865	30,585,937	Market producers
40,803	4,789,816	4,789,816	0	General government
76,698	2,127,723	2,127,723	0	Private non-profit institutions serving households
6,903,428	84,564,342	53,978,404	30,585,937	Sub-total

## (4) 経済活動別就業者数・雇用者数(常住地ベース・就業地ベース)

## 就業者数(常住地ベース)

(単位：人)

経済活動の種類	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	32,827	32,933	33,010	33,087	33,139	31,559
2. 鉱業	1,539	1,662	1,770	1,945	2,173	2,072
3. 製造業	800,615	821,511	833,622	852,042	823,164	791,541
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	58,865	60,378	54,041	53,265	51,817	47,326
5. 建設業	444,911	442,452	441,824	441,391	455,006	434,856
6. 卸売・小売業	1,217,459	1,204,309	1,177,015	1,184,431	1,180,510	1,179,666
7. 運輸・郵便業	491,256	469,975	460,521	446,102	441,198	431,888
8. 宿泊・飲食サービス業	500,802	504,081	510,066	519,119	495,978	497,855
9. 情報通信業	562,935	572,544	584,233	603,151	616,329	641,901
10. 金融・保険業	316,582	312,158	310,405	304,884	304,101	305,181
11. 不動産業	245,004	256,460	248,796	252,044	258,020	263,844
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	825,829	844,818	882,605	916,292	940,257	965,775
13. 公務	246,778	242,977	239,272	235,633	232,148	234,293
14. 教育	240,344	241,921	250,506	259,017	265,175	269,040
15. 保健衛生・社会事業	689,929	707,472	725,659	744,258	767,361	793,619
16. その他のサービス	509,042	502,538	513,245	539,874	541,654	536,857
(再掲)						
市場生産者	6,448,498	6,484,345	6,527,604	6,641,173	6,651,104	6,656,293
一般政府	411,030	406,144	403,503	401,360	402,254	408,873
対家計民間非営利団体	325,189	327,700	335,483	344,002	354,672	362,107
総数	7,184,717	7,218,189	7,266,590	7,386,535	7,408,030	7,427,273

## 雇用者数(常住地ベース)

(単位：人)

経済活動の種類	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	15,194	15,308	15,360	15,426	15,475	14,997
2. 鉱業	1,531	1,654	1,761	1,937	2,165	2,065
3. 製造業	748,897	773,257	784,889	801,906	778,024	753,482
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	58,299	59,760	53,445	52,731	51,290	46,910
5. 建設業	370,903	371,901	376,268	379,006	383,010	367,898
6. 卸売・小売業	1,120,628	1,114,866	1,091,633	1,100,215	1,101,164	1,100,686
7. 運輸・郵便業	456,497	442,043	427,429	416,642	413,298	407,663
8. 宿泊・飲食サービス業	424,173	427,797	430,525	443,261	430,443	435,141
9. 情報通信業	533,747	539,272	544,783	566,267	583,001	605,952
10. 金融・保険業	313,801	308,217	305,256	300,868	300,043	302,262
11. 不動産業	189,544	196,270	197,224	203,858	206,235	211,206
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	690,614	696,731	726,265	763,056	791,850	820,787
13. 公務	246,778	242,977	239,272	235,633	232,148	234,293
14. 教育	239,292	240,946	249,341	257,563	263,770	267,895
15. 保健衛生・社会事業	653,695	672,937	688,821	705,703	723,475	745,816
16. その他のサービス	405,309	404,438	412,391	428,381	437,583	439,009
(再掲)						
市場生産者	5,737,720	5,779,311	5,810,528	5,931,786	5,960,895	5,989,540
一般政府	409,443	404,731	401,929	399,776	400,559	407,269
対家計民間非営利団体	321,739	324,332	332,206	340,891	351,520	359,253
総数	6,468,902	6,508,374	6,544,663	6,672,453	6,712,974	6,756,062

注) 雇用者数には副業者を含むため、国勢調査値とは一致しない。

(4) Employed Persons and Employees classified by Economic Activities  
(on a residence/workplace basis)

Employed Persons (on a residence basis)

Fiscal Year

(Persons)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Classification of economic activities
30,189	28,777	27,098	26,015	24,984	1. Agriculture, forestry and fishing
1,930	1,894	1,859	1,789	1,783	2. Mining
744,613	754,614	756,613	708,890	677,772	3. Manufacturing
51,356	55,687	52,782	49,842	49,969	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
412,406	399,572	404,620	406,757	406,717	5. Construction
1,192,771	1,183,810	1,172,176	1,158,071	1,161,219	6. Wholesale and retail trade
427,296	425,756	425,196	421,521	414,786	7. Transport and postal services
504,063	512,542	503,253	455,128	435,477	8. Accommodation and food service activities
680,556	712,081	739,869	783,556	814,830	9. Information and communications
307,765	309,094	307,971	304,803	306,618	10. Finance and insurance
259,045	258,272	260,186	271,453	266,547	11. Real estate
1,012,105	1,050,198	1,065,665	1,068,052	1,046,949	12. Professional, scientific and technical activities
236,490	237,658	239,914	241,516	243,451	13. Public administration
276,148	278,333	276,426	271,719	271,474	14. Education
808,837	782,113	825,485	834,532	842,709	15. Human health and social work activities
548,643	546,720	550,263	540,954	540,051	16. Other service activities
					(regrouped)
6,705,708	6,747,572	6,805,437	6,741,249	6,700,153	Market producer
417,039	418,746	425,749	427,596	429,806	General government
371,466	370,803	378,190	375,753	375,377	Private non-profit institutions serving households
7,494,213	7,537,121	7,609,376	7,544,598	7,505,336	Total

Employees (on a residence basis)

(Persons)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Classification of economic activities
14,590	14,027	13,142	12,791	12,445	1. Agriculture, forestry and fishing
1,924	1,888	1,854	1,784	1,780	2. Mining
711,104	726,523	708,652	673,553	657,064	3. Manufacturing
50,976	55,320	52,370	49,429	49,692	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
354,465	337,926	339,237	341,606	350,701	5. Construction
1,110,056	1,106,770	1,109,971	1,093,542	1,089,296	6. Wholesale and retail trade
401,528	393,501	393,760	391,720	382,994	7. Transport and postal services
439,696	441,935	439,110	399,039	371,010	8. Accommodation and food service activities
640,820	666,237	700,088	738,587	757,253	9. Information and communications
304,756	305,989	306,223	301,480	301,786	10. Finance and insurance
216,784	216,058	218,149	218,180	220,757	11. Real estate
848,215	877,455	903,657	908,327	901,598	12. Professional, scientific and technical activities
236,490	237,658	239,914	241,516	243,451	13. Public administration
274,836	276,853	275,004	270,062	269,810	14. Education
767,253	744,058	784,029	788,508	792,592	15. Human health and social work activities
443,473	436,079	435,112	428,184	418,825	16. Other service activities
					(regrouped)
6,032,577	6,052,814	6,120,698	6,059,645	6,020,514	Market producer
415,574	417,267	424,215	425,972	428,065	General government
368,815	368,196	375,359	372,691	372,475	Private non-profit institutions serving households
6,816,966	6,838,277	6,920,272	6,858,308	6,821,054	Total

Note1: Employee data include multiple job holders and thus do not equal the population census figures.

2: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (4) 経済活動別就業者数・雇用者数(常住地ベース・就業地ベース)

## 就業者数(就業地ベース)

(単位：人)

経済活動の種類	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	33,791	33,970	34,124	34,290	34,439	32,835
2. 鉱業	2,360	2,545	2,705	2,968	3,311	3,131
3. 製造業	1,054,142	1,081,736	1,100,138	1,127,766	1,093,486	1,046,491
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	80,240	82,798	74,123	73,302	71,435	65,291
5. 建設業	589,841	584,605	582,269	580,791	597,716	573,330
6. 卸売・小売業	1,655,553	1,626,129	1,580,912	1,584,131	1,573,871	1,571,066
7. 運輸・郵便業	633,135	605,612	596,566	579,864	576,009	563,688
8. 宿泊・飲食サービス業	599,825	606,445	616,754	631,040	606,680	610,055
9. 情報通信業	930,874	940,311	953,601	979,147	998,126	1,018,055
10. 金融・保険業	471,386	466,352	464,817	457,308	457,831	457,332
11. 不動産業	310,898	325,321	315,632	320,115	327,913	335,263
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,119,394	1,139,373	1,184,489	1,224,914	1,253,221	1,283,938
13. 公務	327,758	323,332	319,006	314,717	310,582	311,997
14. 教育	282,665	284,904	295,442	305,913	313,621	317,877
15. 保健衛生・社会事業	766,786	785,519	806,024	827,273	853,757	882,414
16. その他のサービス	638,880	628,131	639,355	670,041	671,232	665,434
(再掲)						
市場生産者	8,592,969	8,615,936	8,658,561	8,798,143	8,813,912	8,794,456
一般政府	520,153	514,197	511,095	508,693	509,759	516,004
対家計民間非営利団体	384,406	386,950	396,301	406,744	419,559	427,737
総 数	9,497,528	9,517,083	9,565,957	9,713,580	9,743,230	9,738,197

## 雇用者数(就業地ベース)

(単位：人)

経済活動の種類	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 農林水産業	15,503	15,645	15,725	15,827	15,918	15,440
2. 鉱業	2,352	2,537	2,697	2,961	3,303	3,124
3. 製造業	970,080	1,008,156	1,030,122	1,059,601	1,035,161	997,887
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	79,357	81,894	73,301	72,602	70,776	64,767
5. 建設業	484,686	487,385	494,539	499,593	506,361	488,477
6. 卸売・小売業	1,505,334	1,496,917	1,465,129	1,476,127	1,476,955	1,474,718
7. 運輸・郵便業	578,109	564,317	550,196	540,773	540,783	533,440
8. 宿泊・飲食サービス業	503,149	511,503	519,047	539,027	528,152	535,002
9. 情報通信業	864,467	875,108	885,762	922,473	951,573	968,587
10. 金融・保険業	462,412	456,751	454,936	450,969	452,331	453,377
11. 不動産業	238,978	248,592	250,957	260,619	264,910	271,497
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	926,862	935,366	975,858	1,026,133	1,065,758	1,101,135
13. 公務	327,758	323,332	319,006	314,717	310,582	311,997
14. 教育	281,216	283,627	293,986	304,169	311,996	316,550
15. 保健衛生・社会事業	721,900	744,606	763,695	783,986	805,371	829,890
16. その他のサービス	502,833	502,729	513,608	534,423	547,233	549,229
(再掲)						
市場生産者	7,569,561	7,644,679	7,707,841	7,894,476	7,963,540	7,976,594
一般政府	517,091	511,927	508,892	506,689	507,771	514,140
対家計民間非営利団体	378,344	381,859	391,831	402,835	415,852	424,383
総 数	8,464,996	8,538,465	8,608,564	8,804,000	8,887,163	8,915,117



(4) Employed Persons and Employees classified by Economic Activities  
(on a residence/workplace basis)

Employed Persons (on a workplace basis)

Fiscal Year

(Persons)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Classification of economic activities
31,443	30,007	28,294	27,192	26,140	1. Agriculture, forestry and fishing
2,892	2,814	2,738	2,613	2,605	2. Mining
979,660	988,201	984,348	918,161	878,849	3. Manufacturing
71,576	78,290	74,367	70,489	70,776	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
545,944	530,409	538,684	543,327	544,047	5. Construction
1,586,504	1,573,586	1,558,241	1,537,697	1,540,969	6. Wholesale and retail trade
557,324	554,789	553,413	548,403	539,368	7. Transport and postal services
618,645	629,897	619,712	561,450	536,680	8. Accommodation and food service activities
1,057,630	1,084,496	1,107,281	1,150,943	1,194,957	9. Information and communications
458,897	458,584	454,839	447,773	450,270	10. Finance and insurance
329,857	328,854	331,330	344,731	339,127	11. Real estate
1,340,237	1,386,103	1,402,940	1,401,626	1,374,502	12. Professional, scientific and technical activities
313,478	313,756	315,226	315,960	317,087	13. Public administration
325,934	328,162	325,563	319,662	319,374	14. Education
898,865	868,650	916,206	925,504	934,448	15. Human health and social work activities
679,344	676,695	680,603	668,346	666,394	16. Other service activities
					(regrouped)
8,835,714	8,870,560	8,916,722	8,809,731	8,760,680	Market producer
524,266	525,186	531,679	532,332	533,733	General government
438,250	437,547	445,384	441,814	441,180	Private non-profit institutions serving households
9,798,230	9,833,293	9,893,785	9,783,877	9,735,593	Total

Employees (on a workplace basis)

(Persons)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Classification of economic activities
15,038	14,475	13,582	13,239	12,899	1. Agriculture, forestry and fishing
2,886	2,809	2,733	2,608	2,602	2. Mining
937,355	953,125	925,180	875,016	853,597	3. Manufacturing
71,099	77,828	73,850	69,973	70,428	4. Electricity, gas and water supply and waste management service
472,646	452,485	456,120	461,173	473,453	5. Construction
1,485,731	1,479,837	1,482,619	1,459,353	1,453,686	6. Wholesale and retail trade
525,447	515,259	515,279	512,619	501,198	7. Transport and postal services
541,702	545,571	543,203	494,645	459,903	8. Accommodation and food service activities
1,003,734	1,023,174	1,054,795	1,092,364	1,119,967	9. Information and communications
454,821	454,376	452,474	443,271	443,720	10. Finance and insurance
278,874	278,134	281,023	281,250	284,579	11. Real estate
1,134,152	1,169,711	1,200,899	1,203,116	1,193,986	12. Professional, scientific and technical activities
313,478	313,756	315,226	315,960	317,087	13. Public administration
324,416	326,457	323,935	317,779	317,482	14. Education
853,360	827,168	871,175	875,689	880,223	15. Human health and social work activities
555,005	546,508	545,507	536,738	525,038	16. Other service activities
					(regrouped)
8,012,068	8,022,764	8,085,681	7,986,146	7,940,361	Market producer
522,560	523,459	529,903	530,470	531,742	General government
435,116	434,450	442,016	438,177	437,745	Private non-profit institutions serving households
8,969,744	8,980,673	9,057,600	8,954,793	8,909,848	Total

## (5) 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出勘定

実数（単位：百万円）

項目	平成23年度 2011				
	地方政府等				
	Local government and local social security funds				
	東京都 Tokyo Metropolitan Government	特別区 Wards	市町村 Cities, towns and villages	地方社会 保障基金 Local social security funds	合計 Total
1. 財産所得	151,541	20,837	29,657	2,188	204,222
2. 現物社会移転以外の社会給付	243,408	610,876	242,723	309,392	1,406,400
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	309,011	309,011
(2) その他の社会保険非年金給付	148,489	62,364	19,493	381	230,727
(3) 社会扶助給付	94,919	548,512	223,231	0	866,662
3. 都内の他の一般政府（地方政府等）に対する 経常移転	1,645,541	227,813	165,064	9,382	2,047,800
(1) 都に対するもの	—	1,841	63,824	0	65,665
(2) 特別区・市町村に対するもの	1,385,583	—	—	9,382	1,394,964
(3) 地方社会保障基金に対するもの	259,959	225,972	101,239	—	587,170
4. 都外の一般政府に対する経常移転	6,219	2,121	1,118	549,277	558,735
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	4,838	2,121	1,118	549,277	557,354
(2) 他の地方政府に対するもの	1,381	0	0	0	1,381
5. その他の経常移転	809,623	137,477	60,214	75,257	1,082,572
うち非生命純保険料	373	234	97	36	740
6. 最終消費支出	1,915,772	1,450,409	576,967	2,713,209	6,656,357
うち、現物社会移転	636,068	523,569	328,010	2,713,125	4,200,772
7. 貯蓄(8-9+10+11+12+13+14+15)-(1+2+3+4+5+6)	621,148	254,787	133,914	-584,343	425,507
支 払	5,393,253	2,704,320	1,209,657	3,074,362	12,381,593
8. 生産・輸入品に課される税	2,480,938	83,725	372,311	0	2,936,974
9. (控除) 補助金	168,335	23,620	14,821	0	206,777
10. 財産所得	101,928	19,591	595	23,525	145,639
11. 所得・富等に課される経常税	2,131,833	822,676	331,158	0	3,285,666
12. 純社会負担	148,489	62,364	19,493	1,075,660	1,306,005
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	239,160	239,160
(2) 雇主の帰属社会負担	148,489	62,364	19,493	381	230,727
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	836,118	836,118
13. 都内の他の一般政府（地方政府等）からの 経常移転	65,665	1,181,068	213,896	587,170	2,047,800
(1) 都からのもの	—	1,173,277	212,305	259,959	1,645,541
(2) 特別区・市町村からのもの	65,665	—	—	327,211	392,877
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	7,791	1,591	—	9,382
14. 都外の一般政府からの経常移転	619,824	555,747	285,623	1,388,000	2,849,194
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	616,107	555,747	285,623	1,388,000	2,845,477
(2) 他の地方政府からのもの	3,716	0	0	0	3,716
15. その他の経常移転	12,912	2,770	1,403	7	17,092
うち非生命保険金	77	48	20	7	152
受 取	5,393,253	2,704,320	1,209,657	3,074,362	12,381,593
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	160,727	13,701	40,469	2,188	217,085
受取利子 (FISIM調整前)	16,112	9,736	1,579	23,441	50,868

(5) Income and Outlay Accounts classified by the Sub-sectors of Local Government and Local Social Security Funds

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成24年度 2012					Sectors	Items
地方政府等 Local government and local social security funds						
東京都 Tokyo Metropolitan Government	特別区 Wards	市町村 Cities, towns and villages	地方社会 保障基金 Local social security funds	合計 Total		
147,747	18,986	28,431	2,011	197,175	1. Property income, payable	
235,956	621,017	244,558	312,409	1,413,940	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable	
0	0	0	312,019	312,019	(1) Social security benefits in cash	
144,575	63,429	17,158	390	225,552	(2) Other social insurance non-pension benefits	
91,380	557,588	227,400	0	876,368	(3) Social assistance benefits	
1,722,505	226,230	163,034	8,933	2,120,701	3. Current transfers to other sub-sectors of local government and local social security funds in Tokyo, payable	
—	2,345	63,863	0	66,208	(1) To Tokyo Metropolitan Government	
1,427,418	—	—	8,933	1,436,350	(2) To wards, cities, towns and villages	
295,087	223,885	99,171	—	618,143	(3) To local social security funds	
13,815	6,513	3,003	579,136	602,467	4. Current transfers to general government outside of Tokyo, payable	
12,152	6,513	3,003	579,136	600,805	(1) To central government and central social security funds	
1,663	0	0	0	1,663	(2) To local government and local social security funds	
849,356	133,822	66,080	64,842	1,114,100	5. Other current transfers, payable	
315	196	81	27	619	Of which net non-life insurance premiums	
1,902,621	1,440,104	568,905	2,817,373	6,729,002	6. Final consumption expenditure	
636,349	520,995	322,958	2,817,290	4,297,593	Of which social transfers in kind	
662,915	300,851	133,172	-545,658	551,280	7. Saving (8-9+10+11+12+13+14+15)-(1+2+3+4+5+6)	
5,534,913	2,747,524	1,207,182	3,239,046	12,728,665	Uses	
2,438,852	81,859	360,678	0	2,881,389	8. Taxes on production and imports, receivable	
131,490	21,876	14,691	0	168,057	9. (less) Subsidies, payable	
99,568	18,288	583	28,127	146,567	10. Property income, receivable	
2,262,588	840,386	341,872	0	3,444,846	11. Current taxes on income, wealth, etc., receivable	
144,575	63,429	17,158	1,145,749	1,370,912	12. Net social contributions, receivable	
0	0	0	242,181	242,181	(1) Employers' actual social contributions	
144,575	63,429	17,158	390	225,552	(2) Employers' imputed social contributions	
0	0	0	903,179	903,179	(3) Households' actual social contributions	
66,208	1,217,330	219,020	618,143	2,120,701	13. Current transfers from other sub-sectors of local government and local social security funds in Tokyo, receivable	
—	1,210,616	216,802	295,087	1,722,505	(1) From Tokyo Metropolitan Government	
66,208	—	—	323,056	389,264	(2) From Wards, Cities, towns and villages	
0	6,714	2,218	—	8,933	(3) From local social security funds	
641,396	544,941	280,942	1,447,021	2,914,300	14. Current transfers from general government outside of Tokyo, receivable	
636,934	544,941	280,942	1,447,021	2,909,838	(1) From central government and central social security funds	
4,462	0	0	0	4,462	(2) From local government and local social security funds	
13,216	3,167	1,619	6	18,008	15. Other current transfers, receivable	
74	46	19	6	146	Of which non-life insurance claims	
5,534,913	2,747,524	1,207,182	3,239,046	12,728,665	Resources	
155,307	11,821	38,182	2,011	207,322	(cf) Interest, payable (FISIM unadjusted)	
14,286	8,678	1,632	28,045	52,641	Interest, receivable (FISIM unadjusted)	

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (5) 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出勘定

実数（単位：百万円）

項目	平成25年度 2013				
	地方政府等				
	Local government and local social security funds				
	東京都 Tokyo Metropolitan Government	特別区 Wards	市町村 Cities, towns and villages	地方社会 保障基金 Local social security funds	合計 Total
1. 財産所得	144,043	18,081	23,920	1,927	187,972
2. 現物社会移転以外の社会給付	222,072	601,320	239,824	309,869	1,373,086
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	309,632	309,632
(2) その他の社会保険非年金給付	129,336	56,147	16,480	238	202,200
(3) 社会扶助給付	92,736	545,174	223,345	0	861,254
3. 都内の他の一般政府（地方政府等）に対する 経常移転	1,787,978	227,931	164,507	10,624	2,191,040
(1) 都に対するもの	—	1,866	62,000	0	63,866
(2) 特別区・市町村に対するもの	1,491,005	—	—	10,624	1,501,629
(3) 地方社会保障基金に対するもの	296,973	226,065	102,507	—	625,545
4. 都外の一般政府に対する経常移転	17,512	9,907	4,469	553,515	585,401
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	15,542	9,907	4,469	553,515	583,432
(2) 他の地方政府に対するもの	1,970	0	0	0	1,970
5. その他の経常移転	765,952	126,425	64,349	51,373	1,008,099
うち非生命純保険料	313	197	97	24	631
6. 最終消費支出	1,871,098	1,430,819	673,916	2,911,821	6,887,654
うち、現物社会移転	632,738	522,733	366,908	2,911,682	4,434,061
7. 貯蓄(8-9+10+11+12+13+14+15)-(1+2+3+4+5+6)	1,071,680	421,936	62,886	-508,032	1,048,470
支 払	5,880,334	2,836,419	1,233,871	3,331,097	13,281,721
8. 生産・輸入品に課される税	2,467,643	90,307	366,538	0	2,924,488
9. (控除) 補助金	139,708	21,215	14,414	0	175,337
10. 財産所得	174,560	17,946	257	55,384	248,146
11. 所得・富等に課される経常税	2,501,231	857,987	346,081	0	3,705,299
12. 純社会負担	129,336	56,147	16,480	1,177,692	1,379,654
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	246,272	246,272
(2) 雇主の帰属社会負担	129,336	56,147	16,480	238	202,200
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	931,183	931,183
13. 都内の他の一般政府（地方政府等）からの 経常移転	63,866	1,272,628	229,001	625,545	2,191,040
(1) 都からのもの	—	1,264,794	226,212	296,973	1,787,978
(2) 特別区・市町村からのもの	63,866	—	—	328,572	392,438
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	7,834	2,790	—	10,624
14. 都外の一般政府からの経常移転	670,340	558,927	288,116	1,472,471	2,989,854
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	665,852	558,927	288,116	1,472,471	2,985,366
(2) 他の地方政府からのもの	4,488	0	0	0	4,488
15. その他の経常移転	13,066	3,692	1,813	6	18,577
うち非生命保険金	72	45	22	6	145
受 取	5,880,334	2,836,419	1,233,871	3,331,097	13,281,721
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	149,928	10,337	32,780	1,927	194,972
受取利子 (FISIM調整前)	89,503	8,446	1,549	55,245	154,743

(5) Income and Outlay Accounts classified by the Sub-sectors of Local Government and Local Social Security Funds

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成26年度 2014					Sectors	Items
地方政府等 Local government and local social security funds						
東京都 Tokyo Metropolitan Government	特別区 Wards	市町村 Cities, towns and villages	地方社会 保障基金 Local social security funds	合計 Total		
130,458	17,358	22,212	1,989	172,017	1. Property income, payable	
216,870	639,077	257,676	298,094	1,411,717	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable	
0	0	0	297,817	297,817	(1) Social security benefits in cash	
121,182	53,121	14,633	277	189,211	(2) Other social insurance non-pension benefits	
95,688	585,956	243,044	0	924,688	(3) Social assistance benefits	
1,898,746	234,196	169,946	10,908	2,313,797	3. Current transfers to other sub-sectors of local government and local social security funds in Tokyo, payable	
—	2,553	63,422	0	65,974	(1) To Tokyo Metropolitan Government	
1,594,045	—	—	10,908	1,604,953	(2) To wards, cities, towns and villages	
304,701	231,644	106,524	—	642,870	(3) To local social security funds	
10,237	9,304	4,650	580,118	604,310	4. Current transfers to general government outside of Tokyo, payable	
8,088	9,304	4,650	580,118	602,160	(1) To central government and central social security funds	
2,150	0	0	0	2,150	(2) To local government and local social security funds	
755,815	132,296	59,724	45,183	993,018	5. Other current transfers, payable	
296	188	78	30	591	Of which net non-life insurance premiums	
1,912,733	1,474,573	590,362	2,980,305	6,957,973	6. Final consumption expenditure	
639,426	542,414	333,468	2,980,183	4,495,491	Of which social transfers in kind	
1,311,965	493,585	174,815	-468,630	1,511,736	7. Saving (8-9+10+11+12+13+14+15)-(1+2+3+4+5+6)	
6,236,825	3,000,390	1,279,385	3,447,966	13,964,566	Uses	
2,555,547	87,930	372,064	0	3,015,540	8. Taxes on production and imports, receivable	
230,383	21,605	14,540	0	266,527	9. (less) Subsidies, payable	
359,868	18,724	485	40,312	419,389	10. Property income, receivable	
2,656,985	903,467	359,654	0	3,920,106	11. Current taxes on income, wealth, etc., receivable	
121,182	53,121	14,633	1,253,165	1,442,100	12. Net social contributions, receivable	
0	0	0	267,973	267,973	(1) Employers' actual social contributions	
121,182	53,121	14,633	277	189,211	(2) Employers' imputed social contributions	
0	0	0	984,916	984,916	(3) Households' actual social contributions	
65,974	1,358,486	246,467	642,870	2,313,797	13. Current transfers from other sub-sectors of local government and local social security funds in Tokyo, receivable	
—	1,350,403	243,642	304,701	1,898,746	(1) From Tokyo Metropolitan Government	
65,974	—	—	338,168	404,143	(2) From Wards, Cities, towns and villages	
0	8,082	2,825	—	10,908	(3) From local social security funds	
696,216	596,344	298,810	1,511,612	3,102,982	14. Current transfers from general government outside of Tokyo, receivable	
692,714	596,344	298,810	1,511,612	3,099,480	(1) From central government and central social security funds	
3,502	0	0	0	3,502	(2) From local government and local social security funds	
11,436	3,924	1,813	7	17,180	15. Other current transfers, receivable	
69	44	18	7	138	Of which non-life insurance claims	
6,236,825	3,000,390	1,279,385	3,447,966	13,964,566	Resources	
135,401	8,798	30,631	1,878	176,708	(cf) Interest, payable (FISIM unadjusted)	
273,440	9,317	1,799	40,190	324,746	Interest, receivable (FISIM unadjusted)	

## (5) 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出勘定

実数（単位：百万円）

項目	平成27年度 2015				
	地方政府等				
	Local government and local social security funds				
	東京都 Tokyo Metropolitan Government	特別区 Wards	市町村 Cities, towns and villages	地方社会 保障基金 Local social security funds	合計 Total
1. 財産所得	116,286	16,217	26,527	1,944	160,974
2. 現物社会移転以外の社会給付	212,053	684,838	271,500	304,315	1,472,706
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	304,116	304,116
(2) その他の社会保険非年金給付	114,731	46,717	13,477	198	175,123
(3) 社会扶助給付	97,322	638,121	258,023	0	993,466
3. 都内の他の一般政府（地方政府等）に対する 経常移転	2,068,676	253,089	178,700	9,616	2,510,080
(1) 都に対するもの	—	2,616	64,000	0	66,615
(2) 特別区・市町村に対するもの	1,755,519	—	—	9,616	1,765,135
(3) 地方社会保障基金に対するもの	313,157	250,473	114,700	—	678,330
4. 都外の一般政府に対する経常移転	30,663	10,290	4,610	622,181	667,744
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	28,340	10,290	4,610	622,181	665,422
(2) 他の地方政府に対するもの	2,323	0	0	0	2,323
5. その他の経常移転	798,436	145,508	67,629	40,010	1,051,583
うち非生命純保険料	307	190	79	27	602
6. 最終消費支出	1,995,076	1,504,705	592,061	3,076,013	7,167,855
うち、現物社会移転	654,235	549,393	344,739	3,075,904	4,624,272
7. 貯蓄(8-9+10+11+12+13+14+15)-(1+2+3+4+5+6)	1,736,800	546,792	192,825	-471,471	2,004,947
支 払	6,957,990	3,161,437	1,333,852	3,582,609	15,035,888
8. 生産・輸入品に課される税	3,240,452	86,947	372,893	0	3,700,292
9. (控除) 補助金	145,506	22,860	15,801	0	184,167
10. 財産所得	281,365	38,620	547	35,443	355,975
11. 所得・富等に課される経常税	2,790,682	922,122	360,930	0	4,073,734
12. 純社会負担	114,731	46,717	13,477	1,270,602	1,445,527
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	266,946	266,946
(2) 雇主の帰属社会負担	114,731	46,717	13,477	198	175,123
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	1,003,458	1,003,458
13. 都内の他の一般政府（地方政府等）からの 経常移転	66,615	1,473,799	291,335	678,330	2,510,080
(1) 都からのもの	—	1,466,576	288,943	313,157	2,068,676
(2) 特別区・市町村からのもの	66,615	—	—	365,173	431,788
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	7,223	2,393	—	9,616
14. 都外の一般政府からの経常移転	599,302	612,434	308,833	1,598,229	3,118,798
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	596,951	612,434	308,833	1,598,229	3,116,446
(2) 他の地方政府からのもの	2,351	0	0	0	2,351
15. その他の経常移転	10,349	3,659	1,637	6	15,651
うち非生命保険金	68	42	17	6	134
受 取	6,957,990	3,161,437	1,333,852	3,582,609	15,035,888
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	121,061	7,636	28,566	1,888	159,152
受取利子 (FISIM調整前)	193,253	28,931	1,683	35,334	259,202

(5) Income and Outlay Accounts classified by the Sub-sectors of Local Government and Local Social Security Funds

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成28年度 2016					Sectors	Items
地方政府等 Local government and local social security funds						
東京都 Tokyo Metropolitan Government	特別区 Wards	市町村 Cities, towns and villages	地方社会 保障基金 Local social security funds	合計 Total		
103,780	16,570	16,582	2,503	139,435	1. Property income, payable	
209,386	747,367	292,524	302,948	1,552,224	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable	
0	0	0	302,833	302,833	(1) Social security benefits in cash	
107,824	51,164	11,962	115	171,065	(2) Other social insurance non-pension benefits	
101,562	696,203	280,562	0	1,078,326	(3) Social assistance benefits	
2,027,982	248,235	172,162	12,138	2,460,517	3. Current transfers to other sub-sectors of local government and local social security funds in Tokyo, payable	
—	3,430	63,743	0	67,173	(1) To Tokyo Metropolitan Government	
1,706,518	—	—	12,138	1,718,656	(2) To wards, cities, towns and villages	
321,464	244,805	108,420	—	674,689	(3) To local social security funds	
10,035	8,398	4,677	681,944	705,054	4. Current transfers to general government outside of Tokyo, payable	
8,376	8,398	4,677	681,944	703,394	(1) To central government and central social security funds	
1,659	0	0	0	1,659	(2) To local government and local social security funds	
866,047	115,819	68,783	39,923	1,090,572	5. Other current transfers, payable	
329	207	84	17	637	Of which net non-life insurance premiums	
1,977,854	1,526,591	595,314	3,095,985	7,195,744	6. Final consumption expenditure	
665,091	560,694	347,383	3,095,949	4,669,117	Of which social transfers in kind	
1,701,729	519,440	180,140	-458,734	1,942,576	7. Saving (8-9+10+11+12+13+14+15)-(1+2+3+4+5+6)	
6,896,812	3,182,421	1,330,183	3,676,706	15,086,123	Uses	
3,203,134	85,262	377,250	0	3,665,646	8. Taxes on production and imports, receivable	
157,441	21,785	14,828	0	194,054	9. (less) Subsidies, payable	
229,463	20,472	1,084	6,422	257,440	10. Property income, receivable	
2,889,276	956,982	356,957	0	4,203,214	11. Current taxes on income, wealth, etc., receivable	
107,824	51,164	11,962	1,299,522	1,470,472	12. Net social contributions, receivable	
0	0	0	273,848	273,848	(1) Employers' actual social contributions	
107,824	51,164	11,962	115	171,065	(2) Employers' imputed social contributions	
0	0	0	1,025,558	1,025,558	(3) Households' actual social contributions	
67,173	1,437,527	281,128	674,689	2,460,517	13. Current transfers from other sub-sectors of local government and local social security funds in Tokyo, receivable	
—	1,428,430	278,088	321,464	2,027,982	(1) From Tokyo Metropolitan Government	
67,173	—	—	353,225	420,397	(2) From Wards, Cities, towns and villages	
0	9,097	3,040	—	12,138	(3) From local social security funds	
547,277	649,339	315,076	1,696,071	3,207,764	14. Current transfers from general government outside of Tokyo, receivable	
545,244	649,339	315,076	1,696,071	3,205,730	(1) From central government and central social security funds	
2,034	0	0	0	2,034	(2) From local government and local social security funds	
10,107	3,459	1,554	3	15,124	15. Other current transfers, receivable	
65	41	17	3	126	Of which non-life insurance claims	
6,896,812	3,182,421	1,330,183	3,676,706	15,086,123	Resources	
106,399	6,217	23,723	2,503	138,842	(cf) Interest, payable (FISIM unadjusted)	
140,417	10,922	2,140	6,386	159,865	Interest, receivable (FISIM unadjusted)	

## (5) 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出勘定

実数（単位：百万円）

項目	平成29年度 2017				
	地方政府等				
	Local government and local social security funds				
	東京都 Tokyo Metropolitan Government	特別区 Wards	市町村 Cities, towns and villages	地方社会 保障基金 Local social security funds	合計 Total
1. 財産所得	93,672	16,195	16,039	2,277	128,183
2. 現物社会移転以外の社会給付	197,380	774,786	305,901	299,564	1,577,631
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	299,454	299,454
(2) その他の社会保険非年金給付	92,969	42,450	10,992	110	146,521
(3) 社会扶助給付	104,411	732,336	294,910	0	1,131,657
3. 都内の他の一般政府（地方政府等）に対する 経常移転	2,080,403	232,269	170,634	13,934	2,497,240
(1) 都に対するもの	—	3,972	63,864	0	67,836
(2) 特別区・市町村に対するもの	1,753,576	—	—	13,934	1,767,510
(3) 地方社会保障基金に対するもの	326,827	228,297	106,769	—	661,894
4. 都外の一般政府に対する経常移転	13,156	8,979	4,883	706,138	733,156
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	12,956	8,979	4,883	706,138	732,956
(2) 他の地方政府に対するもの	200	0	0	0	200
5. その他の経常移転	922,273	126,202	74,173	38,833	1,161,480
うち非生命純保険料	314	197	84	17	612
6. 最終消費支出	1,996,217	1,552,442	638,062	3,170,259	7,356,980
うち、現物社会移転	673,883	572,612	365,991	3,170,216	4,782,703
7. 貯蓄(8-9+10+11+12+13+14+15)-(1+2+3+4+5+6)	1,521,837	511,620	139,681	-478,786	1,694,351
支 払	6,824,937	3,222,493	1,349,372	3,752,220	15,149,022
8. 生産・輸入品に課される税	3,221,328	80,575	379,986	0	3,681,889
9. (控除) 補助金	157,814	17,710	14,916	0	190,440
10. 財産所得	99,251	22,403	697	5,077	127,427
11. 所得・富等に課される経常税	2,893,567	975,076	359,151	0	4,227,795
12. 純社会負担	92,969	42,450	10,992	1,335,327	1,481,738
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	287,088	287,088
(2) 雇主の帰属社会負担	92,969	42,450	10,992	110	146,521
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	1,048,129	1,048,129
13. 都内の他の一般政府（地方政府等）からの 経常移転	67,836	1,470,731	296,780	661,894	2,497,240
(1) 都からのもの	—	1,460,113	293,463	326,827	2,080,403
(2) 特別区・市町村からのもの	67,836	—	—	335,066	402,902
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	10,618	3,316	—	13,934
14. 都外の一般政府からの経常移転	598,298	645,971	315,262	1,749,919	3,309,450
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	594,593	645,971	315,262	1,749,919	3,305,745
(2) 他の地方政府からのもの	3,705	0	0	0	3,705
15. その他の経常移転	9,502	2,997	1,421	4	13,924
うち非生命保険金	70	44	19	4	137
受 取	6,824,937	3,222,493	1,349,372	3,752,220	15,149,022
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	94,839	5,305	21,484	2,277	123,905
受取利子 (FISIM調整前)	8,826	12,578	1,620	5,034	28,057



(5) Income and Outlay Accounts classified by the Sub-sectors of Local Government and Local Social Security Funds

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成30年度 2018					Sectors	Items
地方政府等 Local government and local social security funds						
東京都 Tokyo Metropolitan Government	特別区 Wards	市町村 Cities, towns and villages	地方社会 保障基金 Local social security funds	合計 Total		
85,540	16,094	12,116	3,477	117,227	1. Property income, payable	
200,964	799,223	313,146	303,244	1,616,577	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable	
0	0	0	303,003	303,003	(1) Social security benefits in cash	
95,684	47,140	11,852	240	154,917	(2) Other social insurance non-pension benefits	
105,280	752,083	301,294	0	1,158,657	(3) Social assistance benefits	
2,138,343	231,908	170,656	20,451	2,561,358	3. Current transfers to other sub-sectors of local government and local social security funds in Tokyo, payable	
—	6,716	62,560	0	69,276	(1) To Tokyo Metropolitan Government	
1,804,236	—	—	20,451	1,824,687	(2) To wards, cities, towns and villages	
334,108	225,192	108,095	—	667,395	(3) To local social security funds	
10,164	11,577	6,086	702,371	730,197	4. Current transfers to general government outside of Tokyo, payable	
10,146	11,577	6,086	702,371	730,180	(1) To central government and central social security funds	
18	0	0	0	18	(2) To local government and local social security funds	
884,688	139,844	76,836	35,763	1,137,131	5. Other current transfers, payable	
413	261	104	34	812	Of which net non-life insurance premiums	
1,983,346	1,581,861	612,758	3,208,237	7,386,202	6. Final consumption expenditure	
663,692	588,860	355,416	3,208,203	4,816,170	Of which social transfers in kind	
1,830,640	532,095	158,539	-528,819	1,992,456	7. Saving (8-9+10+11+12+13+14+15)-(1+2+3+4+5+6)	
7,133,686	3,312,601	1,350,138	3,744,723	15,541,147	Uses	
3,329,577	81,789	383,642	0	3,795,008	8. Taxes on production and imports, receivable	
147,604	17,710	14,869	0	180,183	9. (less) Subsidies, payable	
100,984	25,535	921	4,563	132,002	10. Property income, receivable	
3,098,400	1,006,884	364,226	0	4,469,510	11. Current taxes on income, wealth, etc., receivable	
95,684	47,140	11,852	1,365,592	1,520,269	12. Net social contributions, receivable	
0	0	0	293,198	293,198	(1) Employers' actual social contributions	
95,684	47,140	11,852	240	154,917	(2) Employers' imputed social contributions	
0	0	0	1,072,154	1,072,154	(3) Households' actual social contributions	
69,276	1,537,065	287,621	667,395	2,561,358	13. Current transfers from other sub-sectors of local government and local social security funds in Tokyo, receivable	
—	1,522,156	282,080	334,108	2,138,343	(1) From Tokyo Metropolitan Government	
69,276	—	—	333,287	402,564	(2) From Wards, Cities, towns and villages	
0	14,909	5,541	—	20,451	(3) From local social security funds	
578,454	628,242	314,924	1,707,167	3,228,788	14. Current transfers from general government outside of Tokyo, receivable	
575,449	628,242	314,924	1,707,167	3,225,782	(1) From central government and central social security funds	
3,006	0	0	0	3,006	(2) From local government and local social security funds	
8,914	3,655	1,821	6	14,395	15. Other current transfers, receivable	
74	47	19	6	146	Of which non-life insurance claims	
7,133,686	3,312,601	1,350,138	3,744,723	15,541,147	Resources	
86,480	4,593	18,491	3,477	113,040	(cf) Interest, payable (FISIM unadjusted)	
9,687	15,457	1,675	4,528	31,348	Interest, receivable (FISIM unadjusted)	

## (5) 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出勘定

実数（単位：百万円）

項目	令和元年度 2019				
	地方政府等				
	Local government and local social security funds				
	東京都 Tokyo Metropolitan Government	特別区 Wards	市町村 Cities, towns and villages	地方社会 保障基金 Local social security funds	合計 Total
1. 財産所得	77,901	18,020	10,500	2,677	109,098
2. 現物社会移転以外の社会給付	201,166	856,690	335,443	304,932	1,698,231
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	304,562	304,562
(2) その他の社会保険非年金給付	91,025	48,613	11,412	370	151,421
(3) 社会扶助給付	110,141	808,077	324,030	0	1,242,248
3. 都内の他の一般政府（地方政府等）に対する 経常移転	2,203,932	234,967	168,706	12,125	2,619,729
(1) 都に対するもの	—	6,766	59,596	517	66,879
(2) 特別区・市町村に対するもの	1,860,100	—	—	11,608	1,871,708
(3) 地方社会保障基金に対するもの	343,832	228,201	109,110	—	681,142
4. 都外の一般政府に対する経常移転	12,951	9,712	7,114	685,528	715,304
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	12,928	9,712	7,114	685,528	715,281
(2) 他の地方政府に対するもの	23	0	0	0	23
5. その他の経常移転	1,023,542	150,077	78,875	34,219	1,286,713
うち非生命純保険料	342	217	85	25	669
6. 最終消費支出	2,143,307	1,639,777	636,761	3,297,082	7,716,927
うち、現物社会移転	717,913	607,345	367,287	3,297,055	4,989,601
7. 貯蓄(8-9+10+11+12+13+14+15)-(1+2+3+4+5+6)	1,656,019	556,610	157,188	-526,119	1,843,698
支 払	7,318,818	3,465,853	1,394,586	3,810,444	15,989,701
8. 生産・輸入品に課される税	3,370,837	82,472	389,412	0	3,842,721
9. (控除) 補助金	174,020	20,922	14,659	0	209,601
10. 財産所得	99,602	22,931	816	3,802	127,151
11. 所得・富等に課される経常税	3,258,388	1,046,154	370,281	0	4,674,823
12. 純社会負担	91,025	48,613	11,412	1,419,099	1,570,150
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	314,504	314,504
(2) 雇主の帰属社会負担	91,025	48,613	11,412	370	151,421
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	1,104,224	1,104,224
13. 都内の他の一般政府（地方政府等）からの 経常移転	66,879	1,578,171	293,538	681,142	2,619,729
(1) 都からのもの	—	1,569,631	290,468	343,832	2,203,932
(2) 特別区・市町村からのもの	66,362	—	—	337,310	403,673
(3) 地方社会保障基金からのもの	517	8,539	3,069	—	12,125
14. 都外の一般政府からの経常移転	598,328	705,222	341,788	1,706,396	3,351,733
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	594,286	705,222	341,788	1,706,396	3,347,692
(2) 他の地方政府からのもの	4,042	0	0	0	4,042
15. その他の経常移転	7,780	3,212	1,997	5	12,995
うち非生命保険金	77	49	19	5	150
受 取	7,318,818	3,465,853	1,394,586	3,810,444	15,989,701
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	76,561	4,145	15,377	2,677	98,760
受取利子 (FISIM調整前)	8,022	12,783	1,737	3,775	26,316

(5) Income and Outlay Accounts classified by the Sub-sectors of Local Government and Local Social Security Funds

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

令和2年度 2020					Sectors	Items
地方政府等 Local government and local social security funds						
東京都 Tokyo Metropolitan Government	特別区 Wards	市町村 Cities, towns and villages	地方社会 保障基金 Local social security funds	合計 Total		
70,990	18,615	7,476	1,911	98,991	1. Property income, payable	
204,194	925,281	356,778	300,570	1,786,823	2. Social benefits other than social transfers in kind, payable	
0	0	0	300,157	300,157	(1) Social security benefits in cash	
87,295	47,701	10,073	413	145,483	(2) Other social insurance non-pension benefits	
116,898	877,580	346,705	0	1,341,183	(3) Social assistance benefits	
2,348,064	234,214	158,332	11,967	2,752,576	3. Current transfers to other sub-sectors of local government and local social security funds in Tokyo, payable	
—	8,056	48,636	117	56,809	(1) To Tokyo Metropolitan Government	
1,922,809	—	—	11,850	1,934,659	(2) To wards, cities, towns and villages	
425,255	226,158	109,696	—	761,108	(3) To local social security funds	
8,661	10,375	5,612	702,796	727,443	4. Current transfers to general government outside of Tokyo, payable	
8,636	10,375	5,612	702,796	727,419	(1) To central government and central social security funds	
25	0	0	0	25	(2) To local government and local social security funds	
2,940,551	2,542,724	1,173,913	823,195	7,480,383	5. Other current transfers, payable	
354	228	89	33	704	Of which net non-life insurance premiums	
2,228,397	1,723,886	684,128	3,214,456	7,850,867	6. Final consumption expenditure	
750,108	666,291	400,968	3,214,437	5,031,805	Of which social transfers in kind	
-380,488	-924,413	-473,075	-1,116,524	-2,894,501	7. Saving (8-9+10+11+12+13+14+15)-(1+2+3+4+5+6)	
7,420,368	4,530,682	1,913,163	3,938,370	17,802,583	Uses	
3,575,340	76,597	394,893	0	4,046,831	8. Taxes on production and imports, receivable	
521,859	18,801	31,233	0	571,893	9. (less) Subsidies, payable	
97,644	32,401	754	3,792	134,591	10. Property income, receivable	
2,860,014	1,067,994	362,582	0	4,290,590	11. Current taxes on income, wealth, etc., receivable	
87,295	47,701	10,073	1,425,143	1,570,213	12. Net social contributions, receivable	
0	0	0	324,279	324,279	(1) Employers' actual social contributions	
87,295	47,701	10,073	413	145,483	(2) Employers' imputed social contributions	
0	0	0	1,100,452	1,100,452	(3) Households' actual social contributions	
56,809	1,596,056	338,604	761,108	2,752,576	13. Current transfers from other sub-sectors of local government and local social security funds in Tokyo, receivable	
—	1,587,058	335,751	425,255	2,348,064	(1) From Tokyo Metropolitan Government	
56,692	—	—	335,853	392,545	(2) From Wards, Cities, towns and villages	
117	8,997	2,853	—	11,967	(3) From local social security funds	
1,258,860	1,725,008	835,186	1,748,319	5,567,373	14. Current transfers from general government outside of Tokyo, receivable	
1,258,713	1,725,008	835,186	1,748,319	5,567,226	(1) From central government and central social security funds	
147	0	0	0	147	(2) From local government and local social security funds	
6,265	3,726	2,304	8	12,302	15. Other current transfers, receivable	
81	52	20	8	161	Of which non-life insurance claims	
7,420,368	4,530,682	1,913,163	3,938,370	17,802,583	Resources	
66,884	3,480	8,769	1,911	81,043	(cf) Interest, payable (FISIM unadjusted)	
7,553	22,603	1,777	3,253	35,186	Interest, receivable (FISIM unadjusted)	

## (5) 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出勘定

実数（単位：百万円）

項目	令和3年度 2021				
	地方政府等				
	Local government and local social security funds				
	東京都 Tokyo Metropolitan Government	特別区 Wards	市町村 Cities, towns and villages	地方社会 保障基金 Local social security funds	合計 Total
1. 財産所得	68,015	20,786	6,763	2,010	97,574
2. 現物社会移転以外の社会給付	227,362	1,103,588	443,629	296,149	2,070,727
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	295,837	295,837
(2) その他の社会保険非年金給付	91,360	44,112	10,154	311	145,937
(3) 社会扶助給付	136,002	1,059,476	433,476	0	1,628,953
3. 都内の他の一般政府（地方政府等）に対する 経常移転	2,418,585	233,240	163,018	16,169	2,831,013
(1) 都に対するもの	—	12,521	51,327	325	64,173
(2) 特別区・市町村に対するもの	2,063,117	—	—	15,844	2,078,962
(3) 地方社会保障基金に対するもの	355,468	220,719	111,691	—	687,878
4. 都外の一般政府に対する経常移転	45,175	22,270	9,732	725,000	802,177
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	45,149	22,270	9,732	725,000	802,151
(2) 他の地方政府に対するもの	25	0	0	0	25
5. その他の経常移転	5,091,757	277,605	168,578	954,246	6,492,185
うち非生命純保険料	347	230	87	32	696
6. 最終消費支出	2,315,467	1,939,270	753,539	3,356,644	8,364,920
うち、現物社会移転	802,782	807,660	435,971	3,356,627	5,403,038
7. 貯蓄(8-9+10+11+12+13+14+15)-(1+2+3+4+5+6)	-752,856	466,899	105,836	-1,426,199	-1,606,320
支 払	9,413,505	4,063,658	1,651,095	3,924,018	19,052,276
8. 生産・輸入品に課される税	3,906,251	83,916	393,096	0	4,383,263
9. (控除) 補助金	557,386	15,792	30,211	0	603,389
10. 財産所得	94,355	23,426	612	3,786	122,179
11. 所得・富等に課される経常税	3,259,903	1,073,472	360,343	0	4,693,718
12. 純社会負担	91,360	44,112	10,154	1,446,140	1,591,765
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	330,543	330,543
(2) 雇主の帰属社会負担	91,360	44,112	10,154	311	145,937
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	1,115,286	1,115,286
13. 都内の他の一般政府（地方政府等）からの 経常移転	64,173	1,730,396	348,566	687,878	2,831,013
(1) 都からのもの	—	1,718,680	344,437	355,468	2,418,585
(2) 特別区・市町村からのもの	63,848	—	—	332,410	396,258
(3) 地方社会保障基金からのもの	325	11,716	4,129	—	16,169
14. 都外の一般政府からの経常移転	2,548,629	1,119,833	566,352	1,786,207	6,021,020
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	2,547,962	1,119,833	566,352	1,786,207	6,020,353
(2) 他の地方政府からのもの	667	0	0	0	667
15. その他の経常移転	6,221	4,295	2,184	7	12,707
うち非生命保険金	76	50	19	7	152
受 取	9,413,505	4,063,658	1,651,095	3,924,018	19,052,276
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	60,079	3,247	7,402	2,010	72,737
受取利子 (FISIM調整前)	6,771	13,865	1,849	3,279	25,764

(5) Income and Outlay Accounts classified by the Sub-sectors of Local Government and Local Social Security Funds

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

地方府等 Local government and local social security funds					Sectors	Items
東京都 Tokyo Metropolitan Government	特別区 Wards	市町村 Cities, towns and villages	地方社会 保障基金 Local social security funds	合計 Total		
					1. Property income, payable	
					2. Social benefits other than social transfers in kind, payable	
					(1) Social security benefits in cash	
					(2) Other social insurance non-pension benefits	
					(3) Social assistance benefits	
					3. Current transfers to other sub-sectors of local government and local social security funds in Tokyo, payable	
					(1) To Tokyo Metropolitan Government	
(2) To wards, cities, towns and villages						
(3) To local social security funds						
4. Current transfers to general government outside of Tokyo, payable						
(1) To central government and central social security funds						
(2) To local government and local social security funds						
5. Other current transfers, payable						
Of which net non-life insurance premiums						
6. Final consumption expenditure						
Of which social transfers in kind						
7. Saving $(8-9+10+11+12+13+14+15)-(1+2+3+4+5+6)$						
					Uses	
					8. Taxes on production and imports, receivable	
					9. (less) Subsidies, payable	
					10. Property income, receivable	
					11. Current taxes on income, wealth, etc., receivable	
					12. Net social contributions, receivable	
					(1) Employers' actual social contributions	
					(2) Employers' imputed social contributions	
					(3) Households' actual social contributions	
					13. Current transfers from other sub-sectors of local government and local social security funds in Tokyo, receivable	
					(1) From Tokyo Metropolitan Government	
					(2) From Wards, Cities, towns and villages	
					(3) From local social security funds	
					14. Current transfers from general government outside of Tokyo, receivable	
					(1) From central government and central social security funds	
					(2) From local government and local social security funds	
15. Other current transfers, receivable						
Of which non-life insurance claims						
					Resources	
					(cf) Interest, payable (FISIM unadjusted)	
					Interest, receivable (FISIM unadjusted)	

## (6) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

表数(単位:百万円)

項 目	平成23年度 2011			平成24年度 2012		
	現物社会 移転以外 の社会給付	現物社会 移転(市場 産出の購入)	合計	現物社会 移転以外 の社会給付	現物社会 移転(市場 産出の購入)	合計
	Social benefits other than social transfers in kind	Social transfers in kind (purchased market production)	Total	Social benefits other than social transfers in kind	Social transfers in kind (purchased market production)	Total
1. 社会保障給付	6,540,311	3,670,487	10,210,798	6,630,414	3,807,922	10,438,336
(1) 特別会計	5,403,253	19,900	5,423,153	5,484,409	21,374	5,505,784
①年金(除児童手当)	5,179,427	—	5,179,427	5,272,839	—	5,272,839
a. 健康保険	—	—	—	—	—	—
b. 厚生年金	3,030,899	—	3,030,899	3,042,375	—	3,042,375
c. 国民年金	2,148,529	—	2,148,529	2,230,464	—	2,230,464
②労働保険	223,825	19,900	243,725	211,570	21,374	232,944
a. 労災保険	53,586	19,900	73,486	54,418	21,374	75,792
b. 雇用保険	170,239	—	170,239	157,152	—	157,152
③船員保険	—	—	—	—	—	—
(2) 国民健康保険	9,892	860,601	870,493	9,833	872,696	882,529
(3) 後期高齢者医療	—	1,001,896	1,001,896	—	1,047,068	1,047,068
(4) 共済組合	847,476	134,527	982,003	855,821	136,078	991,900
a. 国家公務員共済組合	438,761	60,082	498,843	442,163	61,168	503,330
b. 地方公務員共済組合	286,023	43,129	329,152	290,536	43,110	333,646
c. その他	122,692	31,315	154,007	123,123	31,801	154,923
(5) 組合管掌健康保険	58,401	573,825	632,226	59,518	586,199	645,718
(6) 全国健康保険協会	42,044	423,903	465,947	42,133	439,369	481,502
(7) 児童手当及び子ども手当	171,096	—	171,096	170,786	—	170,786
(8) 基金	4,648	605	5,252	4,250	758	5,009
(9) 介護保険	3,501	655,231	658,733	3,662	704,379	708,042
2. その他の社会保険非年金給付	317,737	—	317,737	321,734	—	321,734
3. 社会扶助給付	934,923	390,065	1,324,988	937,884	408,731	1,346,615
合 計	7,792,971	4,060,552	11,853,523	7,890,032	4,216,654	12,106,685

(6) Transfers from General Government to Households (Social Security Transfers)

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成25年度 2013			平成26年度 2014			Items
現物社会 移転以外 の社会給付	現物社会 移転（市場 産出の購入）	合計	現物社会 移転以外 の社会給付	現物社会 移転（市場 産出の購入）	合計	
Social benefits other than social transfers in kind	Social transfers in kind (purchased market production)	Total	Social benefits other than social transfers in kind	Social transfers in kind (purchased market production)	Total	
6,727,775	3,931,625	10,659,399	6,664,104	4,046,004	10,710,108	1. Social security benefits
5,553,956	21,543	5,575,499	5,515,680	22,526	5,538,206	(1) Special accounts
5,356,607	—	5,356,607	5,333,512	—	5,333,512	① Public pension (excluding children allowances)
—	—	—	—	—	—	a. Health insurance
3,038,087	—	3,038,087	2,961,323	—	2,961,323	b. Welfare pension
2,318,520	—	2,318,520	2,372,189	—	2,372,189	c. National pension
197,349	21,543	218,892	182,168	22,526	204,694	② Labor insurance
53,509	21,543	75,052	53,961	22,526	76,487	a. Industrial accident insurance
143,841	—	143,841	128,207	—	128,207	b. Employment insurance
—	—	—	—	—	—	③ Seamen's insurance
9,723	883,809	893,532	9,494	886,272	895,766	(2) National health insurance
—	1,091,653	1,091,653	—	1,118,360	1,118,360	(3) Latter-stage elderly health care
849,331	137,457	986,788	818,708	139,070	957,777	(4) Mutual benefit association
434,693	61,850	496,543	412,696	62,178	474,874	a. Mutual aid associations of national public service personnel
288,240	42,966	331,206	276,919	43,084	320,003	b. Mutual aid associations of local public service personnel
126,399	32,641	159,040	129,092	33,808	162,900	c. Others
59,771	594,676	654,446	61,089	612,399	673,487	(5) Corporate health insurance societies
44,089	459,589	503,678	46,634	485,750	532,384	(6) Japan health insurance association
203,205	—	203,205	204,821	—	204,821	(7) Children allowances
4,026	741	4,767	4,031	687	4,718	(8) Funds
3,674	742,157	745,831	3,648	780,941	784,589	(9) Long-term care insurance
299,757	—	299,757	282,764	—	282,764	2. Other social insurance non-pension benefits
916,346	422,221	1,338,567	971,695	430,837	1,402,532	3. Social assistance benefits
7,943,878	4,353,846	12,297,724	7,918,564	4,476,842	12,395,405	Total

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (6) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

表数(単位:百万円)

項 目	平成27年度 2015			平成28年度 2016		
	現物社会 移転以外 の社会給付	現物社会 移転(市場 産出の購入)	合計	現物社会 移転以外 の社会給付	現物社会 移転(市場 産出の購入)	合計
	Social benefits other than social transfers in kind	Social transfers in kind (purchased market production)	Total	Social benefits other than social transfers in kind	Social transfers in kind (purchased market production)	Total
1. 社会保障給付	6,793,768	4,209,616	11,003,384	6,839,612	4,251,764	11,091,376
(1) 特別会計	5,630,100	22,155	5,652,255	5,677,242	22,449	5,699,691
①年金(除児童手当)	5,450,270	—	5,450,270	5,508,580	—	5,508,580
a. 健康保険	—	—	—	—	—	—
b. 厚生年金	2,981,889	—	2,981,889	2,983,275	—	2,983,275
c. 国民年金	2,468,381	—	2,468,381	2,525,305	—	2,525,305
②労働保険	179,830	22,155	201,984	168,662	22,449	191,111
a. 労災保険	53,384	22,155	75,539	52,968	22,449	75,417
b. 雇用保険	126,445	—	126,445	115,693	—	115,693
③船員保険	—	—	—	—	—	—
(2) 国民健康保険	8,974	899,182	908,156	8,482	872,441	880,923
(3) 後期高齢者医療	—	1,177,315	1,177,315	—	1,204,872	1,204,872
(4) 共済組合	829,808	143,110	972,918	824,564	140,392	964,957
a. 国家公務員共済組合	418,593	64,988	483,582	417,219	64,216	481,435
b. 地方公務員共済組合	282,213	44,245	326,458	283,896	43,483	327,379
c. その他	129,002	33,877	162,878	123,449	32,693	156,142
(5) 組保管掌健康保険	62,091	634,783	696,873	63,025	638,655	701,680
(6) 全国健康保険協会	49,298	531,888	581,186	53,076	563,836	616,912
(7) 児童手当及び子ども手当	205,601	—	205,601	205,625	—	205,625
(8) 基金	4,218	769	4,987	4,139	763	4,902
(9) 介護保険	3,678	800,415	804,093	3,459	808,355	811,815
2. その他の社会保険非年金給付	272,656	—	272,656	263,727	—	263,727
3. 社会扶助給付	1,035,199	446,406	1,481,605	1,113,684	439,863	1,553,547
合 計	8,101,622	4,656,022	12,757,644	8,217,023	4,691,627	12,908,650



## (6) Transfers from General Government to Households (Social Security Transfers)

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成29年度 2017			平成30年度 2018			Items
現物社会 移転以外 の社会給付  Social benefits other than social transfers in kind	現物社会 移転（市場 産出の購入）  Social transfers in kind (purchased market production)	合計  Total	現物社会 移転以外 の社会給付  Social benefits other than social transfers in kind	現物社会 移転（市場 産出の購入）  Social transfers in kind (purchased market production)	合計  Total	
6,898,110	4,374,665	11,272,775	6,945,161	4,463,159	11,408,320	1. Social security benefits
5,741,293	23,323	5,764,616	5,780,192	25,390	5,805,582	(1) Special accounts
5,574,668	—	5,574,668	5,611,532	—	5,611,532	① Public pension (excluding children allowances)
—	—	—	—	—	—	a. Health insurance
2,990,522	—	2,990,522	2,997,429	—	2,997,429	b. Welfare pension
2,584,146	—	2,584,146	2,614,103	—	2,614,103	c. National pension
166,625	23,323	189,948	168,659	25,390	194,049	② Labor insurance
52,765	23,323	76,088	52,656	25,390	78,046	a. Industrial accident insurance
113,860	—	113,860	116,004	—	116,004	b. Employment insurance
—	—	—	—	—	—	③ Seamen's insurance
7,579	844,334	851,913	7,085	819,230	826,315	(2) National health insurance
—	1,260,735	1,260,735	—	1,294,376	1,294,376	(3) Latter-stage elderly health care
814,873	142,303	957,176	817,968	142,640	960,608	(4) Mutual benefit association
411,716	65,818	477,534	410,956	66,008	476,964	a. Mutual aid associations of national public service personnel
281,673	44,036	325,709	286,066	44,442	330,508	b. Mutual aid associations of local public service personnel
121,484	32,449	153,932	120,946	32,190	153,136	c. Others
64,655	657,302	721,958	65,623	667,017	732,640	(5) Corporate health insurance societies
56,631	613,076	669,707	61,841	653,367	715,208	(6) Japan health insurance association
205,627	—	205,627	205,256	—	205,256	(7) Children allowances
4,087	811	4,898	4,033	724	4,757	(8) Funds
3,364	832,780	836,145	3,164	860,415	863,579	(9) Long-term care insurance
238,069	—	238,069	245,714	—	245,714	2. Other social insurance non-pension benefits
1,163,911	448,768	1,612,679	1,188,601	441,440	1,630,041	3. Social assistance benefits
8,300,089	4,823,434	13,123,523	8,379,476	4,904,600	13,284,075	Total

## (6) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

表数(単位:百万円)

項 目	令和元年度 2019			令和2年度 2020		
	現物社会 移転以外 の社会給付	現物社会 移転(市場 産出の購入)	合計	現物社会 移転以外 の社会給付	現物社会 移転(市場 産出の購入)	合計
	Social benefits other than social transfers in kind	Social transfers in kind (purchased market production)	Total	Social benefits other than social transfers in kind	Social transfers in kind (purchased market production)	Total
1. 社会保障給付	6,944,898	4,646,504	11,591,402	6,992,159	4,529,548	11,521,707
(1) 特別会計	5,765,832	25,411	5,791,243	5,817,812	23,690	5,841,502
①年金(除児童手当)	5,612,461	—	5,612,461	5,610,241	—	5,610,241
a. 健康保険	—	—	—	—	—	—
b. 厚生年金	2,972,202	—	2,972,202	2,942,369	—	2,942,369
c. 国民年金	2,640,258	—	2,640,258	2,667,872	—	2,667,872
②労働保険	153,372	25,411	178,783	207,570	23,690	231,261
a. 労災保険	54,335	25,411	79,746	53,435	23,690	77,126
b. 雇用保険	99,036	—	99,036	154,135	—	154,135
③船員保険	—	—	—	—	—	—
(2) 国民健康保険	6,680	811,646	818,326	6,022	772,624	778,646
(3) 後期高齢者医療	—	1,353,729	1,353,729	—	1,299,888	1,299,888
(4) 共済組合	819,185	145,878	965,063	813,229	140,100	953,329
a. 国家公務員共済組合	410,224	67,972	478,196	408,900	65,139	474,039
b. 地方公務員共済組合	288,171	45,446	333,617	284,914	43,868	328,782
c. その他	120,790	32,460	153,250	119,415	31,093	150,508
(5) 組合管掌健康保険	67,831	669,819	737,650	62,719	645,550	708,269
(6) 全国健康保険協会	74,100	745,860	819,960	82,613	732,192	814,805
(7) 児童手当及び子ども手当	204,125	—	204,125	202,984	—	202,984
(8) 基金	4,040	717	4,757	3,947	687	4,633
(9) 介護保険	3,107	893,443	896,550	2,835	914,816	917,650
2. その他の社会保険非年金給付	261,080	—	261,080	250,928	—	250,928
3. 社会扶助給付	1,279,398	444,497	1,723,895	1,403,679	426,309	1,829,988
合 計	8,485,377	5,091,001	13,576,378	8,646,766	4,955,856	13,602,622

(6) Transfers from General Government to Households (Social Security Transfers)

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

令和3年度 2021						Items
現物社会 移転以外 の社会給付	現物社会 移転（市場 産出の購入）	合計	現物社会 移転以外 の社会給付	現物社会 移転（市場 産出の購入）	合計	
Social benefits other than social transfers in kind	Social transfers in kind (purchased market production)	Total	Social benefits other than social transfers in kind	Social transfers in kind (purchased market production)	Total	
7,011,748	4,831,756	11,843,504	/	/	/	1. Social security benefits
5,830,781	24,383	5,855,165				(1) Special accounts
5,631,713	—	5,631,713				① Public pension (excluding children allowances)
—	—	—				a. Health insurance
2,939,611	—	2,939,611				b. Welfare pension
2,692,102	—	2,692,102				c. National pension
199,068	24,383	223,452				② Labor insurance
52,294	24,383	76,678				a. Industrial accident insurance
146,774	—	146,774				b. Employment insurance
—	—	—				③ Seamen's insurance
5,994	822,884	828,877				(2) National health insurance
—	1,363,145	1,363,145				(3) Latter-stage elderly health care
816,948	150,763	967,712				(4) Mutual benefit association
413,410	71,405	484,815				a. Mutual aid associations of national public service personnel
281,101	45,861	326,962				b. Mutual aid associations of local public service personnel
122,437	33,498	155,935				c. Others
61,700	701,442	763,142				(5) Corporate health insurance societies
89,975	826,585	916,559				(6) Japan health insurance association
199,967	—	199,967				(7) Children allowances
3,622	524	4,145				(8) Funds
2,762	942,031	944,792				(9) Long-term care insurance
298,173	—	298,173				2. Other social insurance non-pension benefits
1,687,180	458,193	2,145,373				3. Social assistance benefits
8,997,102	5,289,949	14,287,051				Total

## (7) 社会保障負担の明細表

実数(単位:百万円)

項 目	平成23年度 2011			平成24年度 2012		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計
	Employers' actual social contributions	Households' actual social contributions	Total	Employers' actual social contributions	Households' actual social contributions	Total
1. 特別会計	4,789,812	4,670,121	9,459,933	4,892,767	4,783,463	9,676,230
(1) 年金(除児童手当)	4,267,618	4,456,484	8,724,101	4,417,974	4,603,425	9,021,399
a. 健康保険	418,290	418,290	836,580	448,886	448,886	897,773
b. 厚生年金	3,849,328	3,849,328	7,698,655	3,969,088	3,969,088	7,938,176
c. 国民年金	—	188,866	188,866	—	185,451	185,451
(2) 労働保険	522,194	213,637	735,832	474,793	180,038	654,830
a. 労災保険	185,794	—	185,794	171,650	—	171,650
b. 雇用保険	336,400	213,637	550,038	303,143	180,038	483,180
(3) 船員保険	—	—	—	—	—	—
2. 国民健康保険	—	293,555	293,555	—	297,891	297,891
3. 後期高齢者医療	—	104,077	104,077	—	117,124	117,124
4. 共済組合	423,045	416,055	839,100	430,825	426,114	856,939
(1) 国家公務員共済組合	200,447	200,447	400,893	203,818	203,818	407,636
(2) 地方公務員共済組合	136,369	136,369	272,739	141,710	141,710	283,420
(3) その他	86,229	79,239	165,469	85,297	80,586	165,883
5. 組合管掌健康保険	601,311	495,587	1,096,899	637,468	529,420	1,166,888
6. 全国健康保険協会	—	3,307	3,307	—	3,411	3,411
7. 児童手当及び子ども手当	34,008	—	34,008	38,212	—	38,212
8. 基金	6,356	—0	6,356	4,385	—0	4,385
9. 介護保険	89,531	301,896	391,427	91,694	346,454	438,148
合 計	5,944,063	6,284,598	12,228,661	6,095,350	6,503,877	12,599,227

実数(単位:百万円)

項 目	平成27年度 2015			平成28年度 2016		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計
	Employers' actual social contributions	Households' actual social contributions	Total	Employers' actual social contributions	Households' actual social contributions	Total
1. 特別会計	5,639,385	5,495,227	11,134,612	5,907,193	5,779,639	11,686,832
(1) 年金(除児童手当)	5,122,709	5,302,398	10,425,107	5,433,291	5,619,747	11,053,038
a. 健康保険	519,661	519,661	1,039,322	560,331	560,331	1,120,661
b. 厚生年金	4,603,048	4,603,048	9,206,095	4,872,961	4,872,961	9,745,921
c. 国民年金	—	179,690	179,690	—	186,456	186,456
(2) 労働保険	516,676	192,829	709,505	473,902	159,892	633,793
a. 労災保険	188,618	—	188,618	194,910	—	194,910
b. 雇用保険	328,058	192,829	520,887	278,992	159,892	438,883
(3) 船員保険	—	—	—	—	—	—
2. 国民健康保険	—	306,866	306,866	—	306,896	306,896
3. 後期高齢者医療	—	131,002	131,002	—	137,476	137,476
4. 共済組合	477,401	472,515	949,916	486,012	482,640	968,653
(1) 国家公務員共済組合	234,932	234,932	469,863	240,704	240,704	481,408
(2) 地方公務員共済組合	150,777	150,777	301,553	154,546	154,546	309,091
(3) その他	91,692	86,807	178,499	90,763	87,391	178,153
5. 組合管掌健康保険	719,104	602,413	1,321,517	735,782	616,577	1,352,359
6. 全国健康保険協会	—	3,534	3,534	—	3,462	3,462
7. 児童手当及び子ども手当	47,052	—	47,052	47,395	—	47,395
8. 基金	4,010	—	4,010	4,055	—	4,055
9. 介護保険	107,609	414,814	522,422	112,208	426,641	538,848
合 計	6,994,561	7,426,370	14,420,931	7,292,645	7,753,331	15,045,976

## (7) Social Security Contributions

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成25年度 2013			平成26年度 2014			Items
雇主の現実 社会負担 Employers' actual social contributions	家計の現実 社会負担 Households' actual social contributions	合 計 Total	雇主の現実 社会負担 Employers' actual social contributions	家計の現実 社会負担 Households' actual social contributions	合 計 Total	
5,066,378	4,953,004	10,019,383	5,322,369	5,194,399	10,516,768	1. Special accounts
4,585,687	4,774,077	9,359,764	4,821,591	5,008,877	9,830,469	(1) Public pension (excluding children allowances)
465,104	465,104	930,207	487,577	487,577	975,153	a. Health insurance
4,120,583	4,120,583	8,241,167	4,334,015	4,334,015	8,668,029	b. Welfare pension
—	188,390	188,390	—	187,286	187,286	c. National pension
480,691	178,928	659,619	500,778	185,522	686,300	(2) Labor insurance
176,301	—	176,301	185,167	—	185,167	a. Industrial accident insurance
304,390	178,928	483,318	315,611	185,522	501,133	b. Employment insurance
—	—	—	—	—	—	(3) Seamen's insurance
—	307,137	307,137	—	310,277	310,277	2. National health insurance
—	118,997	118,997	—	129,656	129,656	3. Latter-stage elderly health care
447,122	442,888	890,009	468,530	464,260	932,790	4. Mutual benefit association
214,003	214,003	428,006	225,217	225,217	450,434	(1) Mutual aid associations of national public service personnel
142,377	142,377	284,754	148,834	148,834	297,668	(2) Mutual aid associations of local public service personnel
90,742	86,508	177,250	94,479	90,209	184,688	(3) Others
673,595	561,430	1,235,026	702,495	587,467	1,289,962	5. Corporate health insurance societies
—	3,520	3,520	—	3,567	3,567	6. Japan health insurance association
45,114	—	45,114	46,214	—	46,214	7. Children allowances
3,949	-0	3,949	3,977	—	3,977	8. Funds
96,042	362,672	458,714	111,236	396,149	507,385	9. Long-term care insurance
6,332,201	6,749,648	13,081,849	6,654,821	7,085,775	13,740,596	Total

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成29年度 2017			平成30年度 2018			Items
雇主の現実 社会負担 Employers' actual social contributions	家計の現実 社会負担 Households' actual social contributions	合 計 Total	雇主の現実 社会負担 Employers' actual social contributions	家計の現実 社会負担 Households' actual social contributions	合 計 Total	
6,162,223	6,020,314	12,182,537	6,392,435	6,249,915	12,642,351	1. Special accounts
5,720,059	5,898,076	11,618,135	5,943,884	6,123,307	12,067,191	(1) Public pension (excluding children allowances)
597,198	597,198	1,194,396	635,729	635,729	1,271,459	a. Health insurance
5,122,862	5,122,862	10,245,723	5,308,154	5,308,154	10,616,309	b. Welfare pension
—	178,016	178,016	—	179,423	179,423	c. National pension
442,164	122,238	564,402	448,552	126,608	575,160	(2) Labor insurance
197,757	—	197,757	195,893	—	195,893	a. Industrial accident insurance
244,407	122,238	366,645	252,659	126,608	379,267	b. Employment insurance
—	—	—	—	—	—	(3) Seamen's insurance
—	302,782	302,782	—	301,145	301,145	2. National health insurance
—	142,727	142,727	—	149,535	149,535	3. Latter-stage elderly health care
494,683	491,428	986,111	506,872	503,758	1,010,630	4. Mutual benefit association
246,518	246,518	493,037	254,490	254,490	508,979	(1) Mutual aid associations of national public service personnel
157,098	157,098	314,196	160,933	160,933	321,865	(2) Mutual aid associations of local public service personnel
91,066	87,812	178,878	91,450	88,335	179,785	(3) Others
757,538	635,632	1,393,169	773,773	649,541	1,423,315	5. Corporate health insurance societies
—	3,547	3,547	—	3,914	3,914	6. Japan health insurance association
47,562	—	47,562	47,455	—	47,455	7. Children allowances
4,075	—	4,075	4,093	-0	4,093	8. Funds
122,991	445,522	568,513	125,388	460,541	585,929	9. Long-term care insurance
7,589,072	8,041,951	15,631,023	7,850,017	8,318,349	16,168,366	Total

## (7) 社会保障負担の明細表

実数(単位:百万円)

項 目	令和元年度 2019			令和2年度 2020		
	雇主の現実 社会負担 Employers' actual social contributions	家計の現実 社会負担 Households' actual social contributions	合 計 Total	雇主の現実 社会負担 Employers' actual social contributions	家計の現実 社会負担 Households' actual social contributions	合 計 Total
	1. 特別会計	6,647,155	6,499,160	13,146,316	6,574,859	6,419,684
(1) 年金(除児童手当)	6,188,024	6,369,213	12,557,236	6,108,572	6,287,195	12,395,767
a. 健康保険	727,805	727,805	1,455,610	716,629	716,629	1,433,258
b. 厚生年金	5,460,219	5,460,219	10,920,437	5,391,943	5,391,943	10,783,886
c. 国民年金	—	181,189	181,189	—	178,623	178,623
(2) 労働保険	459,132	129,948	589,079	466,287	132,489	598,776
a. 労災保険	199,307	—	199,307	199,831	—	199,831
b. 雇用保険	259,825	129,948	389,773	266,456	132,489	398,945
(3) 船員保険	—	—	—	—	—	—
2. 国民健康保険	—	295,162	295,162	—	284,378	284,378
3. 後期高齢者医療	—	154,666	154,666	—	158,323	158,323
4. 共済組合	514,739	511,748	1,026,487	520,276	517,373	1,037,649
(1) 国家公務員共済組合	258,515	258,515	517,030	260,501	260,501	521,001
(2) 地方公務員共済組合	162,882	162,882	325,764	164,507	164,507	329,013
(3) その他	93,342	90,351	183,693	95,269	92,366	187,635
5. 組合管掌健康保険	771,990	648,488	1,420,478	766,029	644,191	1,410,220
6. 全国健康保険協会	—	4,171	4,171	—	4,237	4,237
7. 児童手当及び子ども手当	46,930	—	46,930	46,145	—	46,145
8. 基金	4,091	—	4,091	4,125	—	4,125
9. 介護保険	144,866	491,514	636,380	153,061	493,245	646,305
合 計	8,129,771	8,604,909	16,734,680	8,064,494	8,521,431	16,585,925

(7) Social Security Contributions

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

令和3年度 2021						Items
雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合 計	
Employers' actual social contributions	Households' actual social contributions	Total	Employers' actual social contributions	Households' actual social contributions	Total	
6,910,297	6,750,494	13,660,791	/	/	/	1. Special accounts
6,433,779	6,611,551	13,045,329				(1) Public pension (excluding children allowances)
772,800	772,800	1,545,601				a. Health insurance
5,660,978	5,660,978	11,321,957				b. Welfare pension
—	177,772	177,772				c. National pension
476,518	138,944	615,462				(2) Labor insurance
198,702	—	198,702				a. Industrial accident insurance
277,816	138,944	416,760				b. Employment insurance
—	—	—				(3) Seamen's insurance
—	283,912	283,912				2. National health insurance
—	158,751	158,751				3. Latter-stage elderly health care
521,252	518,494	1,039,746				4. Mutual benefit association
263,160	263,160	526,321				(1) Mutual aid associations of national public service personnel
162,011	162,011	324,022				(2) Mutual aid associations of local public service personnel
96,080	93,323	189,404				(3) Others
773,519	650,475	1,423,994				5. Corporate health insurance societies
—	4,290	4,290				6. Japan health insurance association
45,462	—	45,462				7. Children allowances
4,063	—	4,063				8. Funds
162,025	510,612	672,637				9. Long-term care insurance
8,416,617	8,877,029	17,293,646		Total		

## (8) 家計の目的別最終消費支出の構成 (名目)

実数 (単位: 百万円)

支出の目的	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 食料・非アルコール飲料	4,720,001	4,787,917	4,862,367	4,991,488	5,233,033	5,319,397
2. アルコール飲料・たばこ	943,382	936,751	955,640	921,509	964,121	961,498
3. 被服・履物	1,289,512	1,340,070	1,495,325	1,534,408	1,531,776	1,373,488
4. 住居・電気・ガス・水道	11,601,225	11,779,169	11,892,357	11,977,136	11,849,069	11,883,403
5. 家具・家庭用機器・家事サービス	1,128,242	1,158,784	1,324,092	1,287,631	1,310,200	1,317,183
6. 保健・医療	1,407,918	1,449,146	1,530,370	1,591,412	1,704,430	1,734,083
7. 交通	2,589,738	2,616,122	2,658,395	2,671,613	2,554,436	2,558,957
8. 情報・通信	1,690,886	1,602,690	1,747,725	1,777,367	1,754,162	1,771,376
9. 娯楽・スポーツ・文化	2,293,310	2,326,764	2,376,556	2,442,388	2,559,509	2,509,662
10. 教育サービス	635,738	643,805	646,533	676,401	730,123	785,318
11. 外食・宿泊サービス	3,200,308	3,224,276	3,255,985	3,349,902	3,414,508	3,466,317
12. 保険・金融サービス	3,024,575	2,931,480	3,166,764	3,236,852	3,405,018	3,312,714
13. 個別ケア・社会保護・その他	2,602,895	2,686,069	2,887,865	2,941,595	3,066,236	3,077,674
家計最終消費支出	37,127,730	37,483,042	38,799,974	39,399,703	40,076,620	40,071,070
(再掲) 持ち家の帰属家賃	7,132,361	7,167,934	7,199,614	7,235,131	7,269,059	7,301,386

対前年度増加率 (%)

支出の目的	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 食料・非アルコール飲料	—	1.4	1.6	2.7	4.8	1.7
2. アルコール飲料・たばこ	—	-0.7	2.0	-3.6	4.6	-0.3
3. 被服・履物	—	3.9	11.6	2.6	-0.2	-10.3
4. 住居・電気・ガス・水道	—	1.5	1.0	0.7	-1.1	0.3
5. 家具・家庭用機器・家事サービス	—	2.7	14.3	-2.8	1.8	0.5
6. 保健・医療	—	2.9	5.6	4.0	7.1	1.7
7. 交通	—	1.0	1.6	0.5	-4.4	0.2
8. 情報・通信	—	-5.2	9.0	1.7	-1.3	1.0
9. 娯楽・スポーツ・文化	—	1.5	2.1	2.8	4.8	-1.9
10. 教育サービス	—	1.3	0.4	4.6	7.9	7.6
11. 外食・宿泊サービス	—	0.7	1.0	2.9	1.9	1.5
12. 保険・金融サービス	—	-3.1	8.0	2.2	5.2	-2.7
13. 個別ケア・社会保護・その他	—	3.2	7.5	1.9	4.2	0.4
家計最終消費支出	—	1.0	3.5	1.5	1.7	-0.0
(再掲) 持ち家の帰属家賃	—	0.5	0.4	0.5	0.5	0.4

構成比 (%)

支出の目的	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 食料・非アルコール飲料	12.7	12.8	12.5	12.7	13.1	13.3
2. アルコール飲料・たばこ	2.5	2.5	2.5	2.3	2.4	2.4
3. 被服・履物	3.5	3.6	3.9	3.9	3.8	3.4
4. 住居・電気・ガス・水道	31.2	31.4	30.7	30.4	29.6	29.7
5. 家具・家庭用機器・家事サービス	3.0	3.1	3.4	3.3	3.3	3.3
6. 保健・医療	3.8	3.9	3.9	4.0	4.3	4.3
7. 交通	7.0	7.0	6.9	6.8	6.4	6.4
8. 情報・通信	4.6	4.3	4.5	4.5	4.4	4.4
9. 娯楽・スポーツ・文化	6.2	6.2	6.1	6.2	6.4	6.3
10. 教育サービス	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	2.0
11. 外食・宿泊サービス	8.6	8.6	8.4	8.5	8.5	8.7
12. 保険・金融サービス	8.1	7.8	8.2	8.2	8.5	8.3
13. 個別ケア・社会保護・その他	7.0	7.2	7.4	7.5	7.7	7.7
家計最終消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(再掲) 持ち家の帰属家賃	19.2	19.1	18.6	18.4	18.1	18.2



(8) Composition of Final Consumption Expenditure of Households classified by Purpose  
(at current prices)

Fiscal Year  
(Millions of Yen)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Purpose of expenditure
5,448,966	5,528,307	5,592,104	5,572,930	5,815,901	1. Food and non-alcoholic beverages
961,799	930,633	954,183	968,910	1,016,249	2. Alcoholic beverages and tobacco
1,376,705	1,415,161	1,375,084	1,252,118	1,249,473	3. Clothing and footwear
12,154,242	12,238,131	12,412,982	12,616,681	13,123,898	4. Housing, electricity, gas and water supply
1,361,281	1,395,242	1,408,120	1,487,397	1,610,231	5. Furnishings, household equipment and household services
1,788,696	1,839,700	1,882,244	1,914,703	2,112,448	6. Health
2,585,033	2,600,277	2,539,928	2,017,505	2,138,527	7. Transport
1,820,184	1,878,332	1,852,871	1,981,092	2,008,100	8. Information and communication
2,561,665	2,608,994	2,619,765	2,457,343	2,698,429	9. Recreation, sports and culture
838,556	908,219	961,107	1,005,286	1,055,774	10. Education services
3,440,632	3,372,850	3,285,342	2,384,112	2,339,157	11. Restaurants and hotels services
3,556,710	3,840,305	3,654,347	3,493,852	3,786,087	12. Insurance and finance services
3,215,068	3,385,246	3,540,351	3,146,073	3,414,182	13. Personal care, social protection and miscellaneous goods and services
41,109,539	41,941,398	42,078,429	40,298,001	42,368,456	Final consumption expenditure of households
7,332,137	7,360,723	7,437,799	7,523,956	7,617,174	(regrouped) Imputed service of owner-occupied dwellings

Percent changes from previous fiscal year (%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Purpose of expenditure
2.4	1.5	1.2	-0.3	4.4	1. Food and non-alcoholic beverages
0.0	-3.2	2.5	1.5	4.9	2. Alcoholic beverages and tobacco
0.2	2.8	-2.8	-8.9	-0.2	3. Clothing and footwear
2.3	0.7	1.4	1.6	4.0	4. Housing, electricity, gas and water supply
3.3	2.5	0.9	5.6	8.3	5. Furnishings, household equipment and household services
3.1	2.9	2.3	1.7	10.3	6. Health
1.0	0.6	-2.3	-20.6	6.0	7. Transport
2.8	3.2	-1.4	6.9	1.4	8. Information and communication
2.1	1.8	0.4	-6.2	9.8	9. Recreation, sports and culture
6.8	8.3	5.8	4.6	5.0	10. Education services
-0.7	-2.0	-2.6	-27.4	-1.9	11. Restaurants and hotels services
7.4	8.0	-4.8	-4.4	8.4	12. Insurance and finance services
4.5	5.3	4.6	-11.1	8.5	13. Personal care, social protection and miscellaneous goods and services
2.6	2.0	0.3	-4.2	5.1	Final consumption expenditure of households
0.4	0.4	1.0	1.2	1.2	(regrouped) Imputed service of owner-occupied dwellings

Percentage distribution (%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Purpose of expenditure
13.3	13.2	13.3	13.8	13.7	1. Food and non-alcoholic beverages
2.3	2.2	2.3	2.4	2.4	2. Alcoholic beverages and tobacco
3.3	3.4	3.3	3.1	2.9	3. Clothing and footwear
29.6	29.2	29.5	31.3	31.0	4. Housing, electricity, gas and water supply
3.3	3.3	3.3	3.7	3.8	5. Furnishings, household equipment and household services
4.4	4.4	4.5	4.8	5.0	6. Health
6.3	6.2	6.0	5.0	5.0	7. Transport
4.4	4.5	4.4	4.9	4.7	8. Information and communication
6.2	6.2	6.2	6.1	6.4	9. Recreation, sports and culture
2.0	2.2	2.3	2.5	2.5	10. Education services
8.4	8.0	7.8	5.9	5.5	11. Restaurants and hotels services
8.7	9.2	8.7	8.7	8.9	12. Insurance and finance services
7.8	8.1	8.4	7.8	8.1	13. Personal care, social protection and miscellaneous goods and services
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	Final consumption expenditure of households
17.8	17.6	17.7	18.7	18.0	(regrouped) Imputed service of owner-occupied dwellings

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (8) 家計の目的別最終消費支出の構成 (実質：連鎖方式)

実数 (単位：百万円) (平成27暦年連鎖価格)

支出の目的	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 食料・非アルコール飲料	5,031,984	5,137,250	5,183,760	5,098,558	5,201,822	5,204,890
2. アルコール飲料・たばこ	967,572	964,728	988,252	919,670	965,086	951,978
3. 被服・履物	1,354,530	1,406,159	1,559,255	1,551,474	1,524,156	1,347,878
4. 住居・電気・ガス・水道	11,509,152	11,720,566	11,833,191	11,893,879	11,908,612	12,101,225
5. 家具・家庭用機器・家事サービス	1,076,567	1,171,672	1,366,452	1,288,920	1,310,200	1,321,146
6. 保健・医療	1,414,993	1,457,893	1,541,158	1,593,005	1,704,430	1,744,551
7. 交通	2,639,896	2,664,075	2,674,441	2,596,320	2,577,634	2,605,863
8. 情報・通信	1,662,621	1,637,068	1,781,575	1,786,299	1,745,435	1,811,223
9. 娯楽・スポーツ・文化	2,361,802	2,406,167	2,455,120	2,454,661	2,556,952	2,487,276
10. 教育サービス	638,291	655,606	659,728	679,800	730,123	789,265
11. 外食・宿泊サービス	3,382,989	3,401,135	3,441,844	3,397,466	3,404,296	3,428,602
12. 保険・金融サービス	2,927,952	2,913,996	3,179,482	3,246,592	3,398,221	3,276,671
13. 個別ケア・社会保護・その他	2,700,099	2,800,906	2,983,331	2,953,408	3,069,305	3,080,755
家計最終消費支出	37,659,711	38,327,711	39,640,987	39,462,960	40,096,271	40,149,359

対前年度増加率 (%)

支出の目的	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 食料・非アルコール飲料	—	2.1	0.9	-1.6	2.0	0.1
2. アルコール飲料・たばこ	—	-0.3	2.4	-6.9	4.9	-1.4
3. 被服・履物	—	3.8	10.9	-0.5	-1.8	-11.6
4. 住居・電気・ガス・水道	—	1.8	1.0	0.5	0.1	1.6
5. 家具・家庭用機器・家事サービス	—	8.8	16.6	-5.7	1.7	0.8
6. 保健・医療	—	3.0	5.7	3.4	7.0	2.4
7. 交通	—	0.9	0.4	-2.9	-0.7	1.1
8. 情報・通信	—	-1.5	8.8	0.3	-2.3	3.8
9. 娯楽・スポーツ・文化	—	1.9	2.0	-0.0	4.2	-2.7
10. 教育サービス	—	2.7	0.6	3.0	7.4	8.1
11. 外食・宿泊サービス	—	0.5	1.2	-1.3	0.2	0.7
12. 保険・金融サービス	—	-0.5	9.1	2.1	4.7	-3.6
13. 個別ケア・社会保護・その他	—	3.7	6.5	-1.0	3.9	0.4
家計最終消費支出	—	1.8	3.4	-0.4	1.6	0.1

(8) Composition of Final Consumption Expenditure of Households classified by Purpose  
(Real : Chain-linked)

(Chained (2015) yen) (Millions of Yen)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Purpose of expenditure
5,280,006	5,336,204	5,351,296	5,317,681	5,507,482	1. Food and non-alcoholic beverages
933,786	884,632	879,431	862,787	861,958	2. Alcoholic beverages and tobacco
1,345,753	1,386,054	1,335,033	1,207,442	1,201,416	3. Clothing and footwear
12,364,437	12,437,125	12,627,652	12,940,186	13,229,736	4. Housing, electricity, gas and water supply
1,376,422	1,422,265	1,401,115	1,455,379	1,564,850	5. Furnishings, household equipment and household services
1,799,493	1,867,716	1,905,105	1,943,861	2,153,362	6. Health
2,579,873	2,529,453	2,451,668	1,960,646	1,987,479	7. Transport
1,899,984	2,004,623	2,024,996	2,153,361	2,271,606	8. Information and communication
2,533,794	2,560,348	2,531,174	2,342,558	2,533,736	9. Recreation, sports and culture
838,556	908,219	965,937	1,005,286	1,036,088	10. Education services
3,386,449	3,280,982	3,140,862	2,270,583	2,202,596	11. Restaurants and hotels services
3,459,835	3,660,920	3,441,005	3,359,473	3,661,593	12. Insurance and finance services
3,202,259	3,351,729	3,457,374	3,045,569	3,260,919	13. Personal care, social protection and miscellaneous goods and services
40,996,649	41,623,983	41,485,751	39,759,951	41,363,551	Final consumption expenditure of households

Percent changes from previous fiscal year (%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Purpose of expenditure
1.4	1.1	0.3	-0.6	3.6	1. Food and non-alcoholic beverages
-1.9	-5.3	-0.6	-1.9	-0.1	2. Alcoholic beverages and tobacco
-0.2	3.0	-3.7	-9.6	-0.5	3. Clothing and footwear
2.2	0.6	1.5	2.5	2.2	4. Housing, electricity, gas and water supply
4.2	3.3	-1.5	3.9	7.5	5. Furnishings, household equipment and household services
3.1	3.8	2.0	2.0	10.8	6. Health
-1.0	-2.0	-3.1	-20.0	1.4	7. Transport
4.9	5.5	1.0	6.3	5.5	8. Information and communication
1.9	1.0	-1.1	-7.5	8.2	9. Recreation, sports and culture
6.2	8.3	6.4	4.1	3.1	10. Education services
-1.2	-3.1	-4.3	-27.7	-3.0	11. Restaurants and hotels services
5.6	5.8	-6.0	-2.4	9.0	12. Insurance and finance services
3.9	4.7	3.2	-11.9	7.1	13. Personal care, social protection and miscellaneous goods and services
2.1	1.5	-0.3	-4.2	4.0	Final consumption expenditure of households

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

## (8) 家計の目的別最終消費支出の構成（デフレーター：連鎖方式）

実数（平成27暦年=100）

支出の目的	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1. 食料・非アルコール飲料	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2
2. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0
3. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9
4. 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2
5. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7
6. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4
7. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2
8. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8
9. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9
10. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5
11. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1
12. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1
13. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9
家計最終消費支出	98.6	97.8	97.9	99.8	100.0	99.8

対前年度増加率（%）

支出の目的	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1	—	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6
2. アルコール飲料・たばこ	—	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1
3. 被服・履物	—	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4
4. 住居・電気・ガス・水道	—	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3
5. 家具・家庭用機器・家事サービス	—	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3
6. 保健・医療	—	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6
7. 交通	—	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9
8. 情報・通信	—	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7
9. 娯楽・スポーツ・文化	—	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8
10. 教育サービス	—	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5
11. 外食・宿泊サービス	—	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8
12. 保険・金融サービス	—	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9
13. 個別ケア・社会保護・その他	—	-0.5	0.9	2.9	0.3	-0.0
家計最終消費支出	—	-0.8	0.1	2.0	0.1	-0.1

(8) Composition of Final Consumption Expenditure of Households classified by Purpose  
(Deflators: Chain-linked)

Fiscal Year  
(Calendar year of 2015 = 100)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Purpose of expenditure
103.2	103.6	104.5	104.8	105.6	1. Food and non-alcoholic beverages
103.0	105.2	108.5	112.3	117.9	2. Alcoholic beverages and tobacco
102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	3. Clothing and footwear
98.3	98.4	98.3	97.5	99.2	4. Housing, electricity, gas and water supply
98.9	98.1	100.5	102.2	102.9	5. Furnishings, household equipment and household services
99.4	98.5	98.8	98.5	98.1	6. Health
100.2	102.8	103.6	102.9	107.6	7. Transport
95.8	93.7	91.5	92.0	88.4	8. Information and communication
101.1	101.9	103.5	104.9	106.5	9. Recreation, sports and culture
100.0	100.0	99.5	100.0	101.9	10. Education services
101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	11. Restaurants and hotels services
102.8	104.9	106.2	104.0	103.4	12. Insurance and finance services
100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	13. Personal care, social protection and miscellaneous goods and services
100.3	100.8	101.4	101.4	102.4	Final consumption expenditure of households

Percent changes from previous fiscal year (%)					
平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	Purpose of expenditure
1.0	0.4	0.9	0.3	0.8	1. Food and non-alcoholic beverages
2.0	2.1	3.1	3.5	5.0	2. Alcoholic beverages and tobacco
0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	3. Clothing and footwear
0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.7	4. Housing, electricity, gas and water supply
-0.8	-0.8	2.4	1.7	0.7	5. Furnishings, household equipment and household services
0.0	-0.9	0.3	-0.3	-0.4	6. Health
2.0	2.6	0.8	-0.7	4.6	7. Transport
-2.0	-2.2	-2.3	0.5	-3.9	8. Information and communication
0.2	0.8	1.6	1.4	1.5	9. Recreation, sports and culture
0.5	0.0	-0.5	0.5	1.9	10. Education services
0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	11. Restaurants and hotels services
1.7	2.0	1.2	-2.1	-0.6	12. Insurance and finance services
0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	13. Personal care, social protection and miscellaneous goods and services
0.5	0.5	0.7	-0.1	1.1	Final consumption expenditure of households

Note: "Fiscal Year" refers to the 12 months beginning from April 1 of the year stated.

# 第3部

## 解 説

# 1 都民経済計算の概要

## (1) 都民経済計算とは

都民経済計算は、国民経済計算の基本的な考えや仕組みに基づき、東京都における1年間（年度）の経済活動の成果を計測するものである。

## (2) 都民経済計算のねらい

都民経済計算は、東京都の経済の循環と構造を、生産・分配・支出の三面にわたり計量把握することにより都経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な都経済指標として行財政・経済施策に資することを主な目的とする。あわせて、国経済における都経済の位置を明らかにするとともに、都道府県経済相互間の比較を可能とすることにより国経済の地域的分析、地域の諸施策に利用しようとするものである。

## (3) 都民経済計算体系の概要

都民経済計算体系は、1年間の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」に分けて事後的に整合した形で記録する統計システムである（三面等価の原則）。

## (4) 都民経済計算の範囲と評価基準

### ア 都内概念と都民概念

都経済を把握する上で都内概念（属地主義）と都民概念（属人主義）とがある。

都内概念とは、都という行政区域内での経済活動を、携わった者の居住地に係わりなく把握するものである。一方、都民概念とは都内居住者の経済活動を、地域に係わりなく把握するものである。ここでいう居住者とは個人のみならず、法人企業や政府機関等、経済主体全般を指す。

都民経済計算では、生産及び支出を都内概念、分配を都民概念で捉えている。

### イ 「総（グロス）」と「純（ネット）」

建物、機械設備等の固定資産は生産の過程において消耗していく。この消耗の価格分（固定資本減耗）を含んだ形で付加価値を評価するものを「総（グロス）生産」といい、控除して評価するものを「純（ネット）生産」という。

### ウ 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、市場で取引される価格による評価方法であり、消費税等の生産・輸入品に課される税及び補助金（控除）を含んだ価格表示のことである。

一方、要素費用表示とは、各商品の生産のために必要とされる生産要素に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）による評価方法であり、生産・輸入品に課される税及び補助金（控除）を含まない価格表示のことである。

エ 諸系列の相互関連

都民経済計算を把握する場合、以上のような概念があり、これらは密接な関係を持っている。これらの関係を示したものが次の図である。

都民経済計算の相互関連図

(1) 産出額	都内総生産 (最終生産物)			中間 投入
(2) 都内総生産 (市場価格表示)	都内純生産 (市場価格表示)		固定資 本減耗	
(3) 都内純生産 (市場価格表示)	都内純生産 (要素費用表示)		純間 接税*1	
(4) 都内純生産 (要素費用表示)				
(5) 都民所得 (要素費用表示)	都外からの 要素所得 (純) *2	都民雇用者報酬	財産 所得	企業 所得
(6) 都内総生産(支出側) (市場価格表示)	民間最終 消費支出	地方政府等最 終消費支出	都内総資本 形成*3	純移出*4
(7) 都民総所得 (市場価格表示)	都外からの 要素所得 (純) *2	都民総所得 (市場価格表示) (=都内総生産(支出側)+都外からの要素所得(純))		

注) \*1 純間接税 = 生産・輸入品に課される税 - 補助金

\*2 都外からの要素所得(純)は、都民所得から都内純生産(要素費用表示)を差し引いて求められる。都外との所得の受払いには、雇用者報酬、財産所得等がある。都は雇用者の昼間流入超過のため、都外からの要素所得(純)はマイナスとなっている。

\*3 都内総資本形成 = 総固定資本形成 + 在庫変動

\*4 純移出 = 移出 - 移入 (統計上の不突合を含む)

(5) 名目値と実質値

各年の時価で表示した価額を名目値といい、経済の実質的な動きを見るために名目値から価格変動による影響を除去した価額を実質値という。

また、価格変動による影響を除去するために使用する価格水準を表す指数をデフレーターと



いう。都民経済計算においては、生産系列・支出系列ともに連鎖方式を用いて実質化を行っている\*5。

なお、これら三者の関係を整理すると次のとおりとなる。

$$\text{実質値} = \text{名目値} / \text{デフレーター} (\div 100)$$

注) \*5 具体的な内容については、後述「2 統計表の見方」「Ⅲ(2) 経済活動別都内総生産(実質)及び経済活動別都内総生産(デフレーター)」(P.137)及び「Ⅲ(5) 都内総生産(支出側、実質)及び都内総生産(支出側、デフレーター)」(P.141)を参照。

## (6) 取引主体の分類

都民経済計算では、国民経済計算に準拠し、異なる2つの観点から経済主体を分類する2重分類をとる。

一つは所得の受取や処分、資金の調達や運用についての意思決定を行う主体の分類であり、制度部門別分類と呼ばれる。もう一つは、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う主体の分類であり、経済活動別分類と呼ばれる。

制度部門別分類は、所得及び金融面の分析等の目的から必要とされ、他方の経済活動別分類は、産業構造等の生産分析の目的から必要とされるものである。

### ア 制度部門別分類

制度部門別分類は、独立した組織として所得の受払いや財産の所有・運用に関する意思決定を行う制度単位の分類である。この分類において、制度単位は主として機能、行動、目的等をもとに、①非金融法人企業、②金融機関、③一般政府、④家計(個人企業を含む)、⑤対家計民間非営利団体の五つに大別される。

#### ① 非金融法人企業

非金融法人企業は、市場財及び市場非金融サービスの生産を主活動とする全ての居住者のうち、法人企業又は準法人企業から構成される。財貨及び非金融サービスの市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

#### ② 金融機関

金融機関は、主に金融仲介活動又は金融仲介業務に密接に関連した補助的金融活動(金融仲介活動を円滑化、促進する活動)に従事している全ての居住者のうち、法人企業又は準法人企業から構成される。金融的性格を持つ市場生産(保険業務等)に従事する非営利団体も含まれる。

#### ③ 一般政府

一般政府は、中央政府(国機関)、地方政府(都、区市町村)とそれらによって設定、管理されている社会保障基金(全国社会保障基金、地方社会保障基金)から構成される。これらには、政府及び社会保障基金により支配、資金供給され、非市場生産に従事している非営利団体も含まれる。

中央政府と全国社会保障基金は、どの地域にも属さない「準地域」に存在するものとする。

なお、統計表上の中央政府等は中央政府と全国社会保障基金であり、地方政府等は地方政府と地方社会保障基金である。

#### ④ 家計(個人企業を含む)

家計は、生計を共にする全ての居住者である人々の小集団から構成される。ここには、自

営の個人企業も含まれる。個人企業が家計に含まれるのは、家計の構成員が独自の企業を所有し、それが法人企業又は準法人企業でない場合、所属する家計部門の利益となるために活動しているとみなされ、その企業はその家計自身と不可分であるとみなされるためである。

⑤ 対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体により構成される。

なお、政府によって支配、資金供給されている団体は除かれる。

イ 経済活動別分類

経済活動別分類は、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う主体の分類である。生産技術の同質性に着目した分類となっており、事業所（実際の作業を行う工場や事務所等）が統計の基本単位となっている。この分類は市場生産者に限らず、政府等の非市場生産者にも適用される。後述「5（参考）経済活動別分類」（P.158）も参照。

（参考1）準地域

中央政府等が位置する地理的には存在しない地域を準地域という。中央政府等の地域事業所は生産単位であるが、制度単位ではない。同事業所が地理的に都内に置かれる場合、生産系列における生産単位の観点からは、都内という地理的範囲に所在する事業所として扱い、分配系列及び支出系列における制度部門の観点からは準地域という概念上の地域に所在する制度単位に属するものとして扱う。

（参考2）事業所

事業所とは、一つの場所で、ある特定の生産活動を行う企業あるいは企業の一部をいう。例えば、個々の農場、鉱山、採石場、工場、プラント、小売店、商店、建設現場、輸送倉庫、空港、自動車修理工場、銀行、事務所、診療所等をいう。

また、生産活動の行われる場所は一定しているのが普通であるが、特定の事業所を持たない場合や個人タクシー等の場合は、便宜上その住居を事業所とみなす。

事業所の経済活動の格付けは、基本的に「経済センサス - 基礎調査」（総務省）における産業格付により、製造業の本社、工場は「製造業」に、営業所は「卸売業」に、試験場等は「研究開発サービス」にそれぞれ格付けする。

なお、1事業所で2種以上の事業を営んでいる場合は、主な事業の種類（原則として過去1年間の収入額又は販売額の多いもの）により分類している。

（参考3）市場生産者と非市場生産者

事業所は市場生産者と非市場生産者にも分けられる。市場生産者とは、経済的に意味のある価格（生産者が供給しようとする量と購入者が需要する量とに意味のある影響を及ぼす価格）で生産物のほとんど又は全てを販売する生産者である。民間企業の事業所のほか、政府関係機関のうち公的企業として市場生産者に分類される事業所が含まれる。非市場生産者とは、無料又は経済的に意味のない価格（生産者が供給しようとする量にほとんど、あるいは全く影響を与えず、また需要される量にもごくわずかな影響しか与えない価格）で供給される生産物の生産者で、「一般政府」と「対家計民間非営利団体」が該当する。

## 2 統計表の見方

### I 統合勘定

#### (1) 都内総生産勘定（生産側及び支出側）

この勘定は、都内における経済活動を総括するものである。

勘定の借方（上段）は、都内経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価した都内総生産（生産側）である。構成項目としては、都内雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税（控除）補助金が示されている。

勘定の貸方（下段）は、都内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した都内総生産（支出側）である。構成項目としては、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、都内総固定資本形成、在庫変動、財貨・サービスの移出入（純）が示されている。

都内総生産（生産側）と都内総生産（支出側）とは概念上、必ず一致するべきものであるが、実際には、両者の推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なるため、不一致が生じることがある。そこで、両者を一致させるため、統計上の誤差や脱漏に基づくと考えられる差額を「統計上の不突合」として都内総生産（支出側）に計上している。

#### (2) 都民可処分所得と使用勘定

この勘定は、制度部門別所得支出勘定を統合することによって作成される。

制度部門別所得支出勘定において、家計部門の雇用者報酬は都民概念になっており、都内発生分と都外からの雇用者報酬（純）の和となっているが、当勘定においては、都内で発生した雇用者報酬（都内概念）と都外からの雇用者報酬（純）に分割される。

営業余剰・混合所得は各制度部門の和に、生産・輸入品に課される税及び（控除）補助金（地方政府）は一般政府（地方政府等）の計数に一致する。

制度部門別所得支出勘定の移転項目を統合すると、都内部門間の移転は相殺され、都外部門との移転のみが残り、都外からの財産所得（純）と都外からの経常移転（純）とが区別して表章されている。

なお、都民所得及び都民可処分所得に関する詳細は主要系列表「都民所得・都民可処分所得の分配」として作成されている。

#### (3) 都外勘定（経常取引）

この勘定においては、都全体の都外取引が計上されており、都外の視点から記録されている。経常取引は、財貨・サービスの移出入に加えて、雇用者報酬、財産所得及び経常移転の受払が記録され、バランス項目として支払側に経常都外収支が設けられている。

### II 制度部門別所得支出勘定

生産活動の結果発生した所得（付加価値）は、固定資本減耗を除いた後、生産に参加した経済主体に雇用者報酬、営業余剰・混合所得といった形で分配され、更に様々な再分配過程を経て消費され、残りの部分が貯蓄として記録される。これを勘定として示したのが所得支出勘定である。

所得支出勘定の制度部門別分類は、「非金融法人企業」、「金融機関」、「一般政府（地方政府等）」、「家計（個人企業を含む）」及び「対家計民間非営利団体」の5つに分割される。

勘定の主要項目は以下のとおりである。一般政府の受払については、中央政府等も含めて説

明しているが、当該統計表には、地方政府等分のみが計上される。

なお、制度部門別所得支出勘定は、都民概念で示しており、都外との取引は、前述「Ⅰ（３）都外勘定（経常取引）」（P.134）で扱われる。

#### ア 雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配を示すものであり、家計（個人企業を含む）の受取項目に計上する（後述「Ⅲ（３）ア 都民雇用者報酬」（P.137）も参照）。

#### イ 営業余剰・混合所得

生産活動から発生した付加価値のうち資本を提供した企業部門の貢献分を示すものであり、非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業を含む）の３制度部門に計上する。

#### ウ 生産・輸入品に課される税（控除）補助金

消費税や関税等、財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税から、生産者に対して一般政府から交付される補助金を控除する。一般政府の受取項目に計上する（後述「Ⅲ（３）オ 生産・輸入品に課される税（控除）補助金」（P.139）も参照）。

#### エ 財産所得

利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得及び賃貸料から構成され、全制度部門に計上される（後述「Ⅲ（３）イ 財産所得（非企業部門）」（P.138）も参照）。

#### オ 財産所得以外の経常移転

##### （ア）所得・富等に課される経常税

いわゆる直接税であり、所得税、法人税、住民税等が該当する。

##### （イ）純社会負担と社会給付

###### ①純社会負担

社会保険制度に対する負担であり、「雇主の現実社会負担」、「雇主の帰属社会負担」、「家計の現実社会負担」、「家計の追加社会負担」に分けられる。

「雇主の現実社会負担」とは、社会保障基金や企業年金基金への雇主の実際の保険料・掛金等の負担であり、「雇主の帰属社会負担」とは、確定給付型の社会保険制度に係る年金受給権の増分等である。「家計の現実社会負担」とは、社会保障基金等への雇主・家計の実際の保険料・掛金負担であり、「家計の追加社会負担」とは、企業年金に係る資産運用から得られる収益分である。

以上の合計から、「年金制度の手数料」を控除したものが、「純社会負担」である。

###### ②現物社会移転以外の社会給付

社会保険制度に基づく給付のうち、「現金による社会保障給付」、「その他の社会保険年金給付」及び「その他の社会保険非年金給付」を計上するとともに、社会保険制度には基づかない「社会扶助給付」を計上する。

「現金による社会保障給付」とは公的年金や雇用保険等、一般政府の運営する社会保障制度から支払われる現金給付である。「その他の社会保険年金給付」とは、企業年金等、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付である。「そ

の他の社会保険非年金給付」とは、社会保障基金等を利用せず、雇主がその源から支払う給付である。「社会扶助給付」とは生活保護や恩給等、社会保険制度に基づかない経常移転である。

### ③現物社会移転

一般政府又は対家計民間非営利団体が個々の家計に対して現物の形で支給する財貨・サービスを指す。医療保険及び介護保険における医療費、介護費のうち保険給付分等が該当する。

### (ウ) その他の経常移転

非生命保険金、非生命純保険料、一般政府内の経常移転及び他に分類されない経常移転を計上する。

## カ 年金受給権の変動調整

社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（企業年金や退職一時金）に係る純社会負担と社会給付の差額である。

## キ 最終消費支出及び貯蓄

一般政府（地方政府等）、家計（個人企業を含む）及び対家計民間非営利団体の支払項目には、支出系列で推計された「最終消費支出」を計上する。さらに、受取合計から支払合計を差し引いて、最終的に残った所得が「貯蓄」である。

## Ⅲ 主要系列表

### (1) 経済活動別都内総生産（名目）

一定期間内に都内の生産活動によって、新たに創造された付加価値の額を経済活動別に示したものである。これは、都内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すものであり、産出額から中間投入（原材料、燃料等の物的経費及びサービス経費等）を控除したものに当たる。

#### ア 経済活動別分類

経済活動別分類は大きくは、「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「建設業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」からなり、国民経済計算に準じて、国際標準産業分類と可能な限り整合的なものとなっている。後述「5（参考）経済活動別分類」（P.158）も参照。

#### イ 輸入品に課される税・関税

関税及び輸入品商品税からなり、輸入した事業所が所在する都道府県で計上される。国民経済計算に準じて経済活動別に配分せずここで一括計上する。

#### ウ 総資本形成に係る消費税

課税業者の投資にかかる消費税は、他の仕入れにかかる消費税とともに、事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる。そのため、総資本形成はこの控除できる消費税分を除いた金額で記録されている。生産側から都内総生産を計測する際も、この総資本

形成に係る消費税について控除する必要があるが、経済活動別には分割が困難であるため、ここで一括して控除処理する。

## (2) 経済活動別都内総生産（実質）及び経済活動別都内総生産（デフレーター）

実質化の方法については、前年度価格表示による金額の前年金額に対する変化率を毎年掛け合わせるにより数量指数を計算し、これを参照年の名目金額に乗ずることにより実質値を求める連鎖方式を採用している。経済活動別都内総生産の実質値は、産出額の実質値と中間投入額の実質値をそれぞれ計算し、産出額から中間投入額を差し引いて求めるダブル・デフレーション方式で算出している。

なお、連鎖方式では「加法整合性\*1」が成立しないため、内訳項目の合計と集計項目の額とが一致しない。

また、デフレーターは、名目値と実質値の比率（名目値／実質値）から事後的に算出されるインプリシット・デフレーターとして求められる。

注）\*1 加法整合性

実質値の内訳項目の合計が、集計項目の実質値と一致する関係を指す。

## (3) 都民所得・都民可処分所得の分配（名目）

都民所得・都民可処分所得の分配は、都内居住者が一定期間に携わった生産活動によって発生した純付加価値額を、生産要素別と制度部門別を折衷した分類項目で表示したものであって、制度部門別所得支出勘定の各制度部門の該当項目から組替表示したものである。

### ア 都民雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額をさす。雇用者とは、市場生産者、非市場生産者を問わず、あらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従事者を除く全ての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

都民雇用者報酬は、具体的には以下のような項目から構成されている。

#### (ア) 賃金・俸給

##### ① 現金給与

所得税等の控除前の概念で、一般雇用者の賃金、給料、手当、賞与等の他に役員報酬（給与や賞与）や議員歳費等も含まれる。

##### ② 現物給与等

自社製品等の通貨以外による給与の支払、食事、通勤定期券等の支給等、主として消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出である。給与住宅差額家賃もこれに含まれる。

#### (イ) 雇主の社会負担

##### ① 雇主の現実社会負担

「雇主の現実社会負担」は、雇主の現実年金負担と現実非年金負担に分かれる。雇主の現実年金負担は、公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金、確定給付型企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれる。雇主による退職一時金の支払額のうち、発生主義の記録の対象となる部分も含まれる。雇主の現実非年金負担には、社会保障制度のうち、医療保険や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等

が含まれる。

## ② 雇主の帰属社会負担

「雇主の帰属社会負担」は、雇主の帰属年金負担と帰属非年金負担に分かれる。雇主の帰属年金負担は、企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度のうち、確定給付型の退職後所得保障制度（年金と退職一時金を含む）に関してのみ計上される概念である。年金受給権のうち、ある会計期間における雇用者の労働に対する対価として発生した増分（現在勤務増分）に、これら制度の運営費を加えたものから、これら制度に係る雇主の現実年金負担を控除したものとして定義される。雇主の帰属非年金負担には、発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額や、その他無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付が含まれる。

## イ 財産所得（非企業部門）

金融資産、土地等を貸借する場合に、この貸借を原因として発生する所得の移転のことである。財産所得の項目は、利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得、賃貸料の四つからなる（下図参照）。

資産項目と財産所得の対応関係

資産項目	財産所得
金融資産（預貯金、貸出金など）	利子
株式・出資金	法人企業の分配所得（配当など）
保険・年金準備金	その他の投資所得
有形非生産資産（土地、森林など）	賃貸料（地代など）

## ウ 企業所得

企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額、すなわち、純財産所得を加えたものであり、民間法人企業、公的企業、個人企業の別に表示される。

公的企業は、原則として政府により所有又は支配されており、政府の代行業務を行う企業を指す。会社法その他の公法、特別立法、行政規則等により法人格を持つ公的法人企業及び生産する財貨・サービスのほとんどを市場で販売する大規模な非法人政府事業体からなる。その活動の類型、すなわち生産技術や経営形式の特性から産業として分類される事業所を単位とする。

個人企業は、個人が企業の主体となり、家族の労働等を使って企業を運営しているものである。個人企業については、家計部分との経理が明瞭に区別しがたい面があるため、受取財産所得は営業資産に関して生じたものであっても、最終消費主体としての家計の財産所得とみなして企業所得には含めない。

また、支払財産所得のうち賃貸料は、全額個人企業の支払として取り扱い、利子については消費用のもの（消費者負債利子）とその他の利子に区分し、前者を家計の支払、後者を個人企業の支払と考える。

## エ 都民所得（要素費用表示）

都民概念の要素費用表示の純生産が都民所得として表示される。雇用者報酬、財産所得（非企業部門）及び企業所得の合計である。

オ 生産・輸入品に課される税（控除）補助金

当該統計表では、以下のうち、地方政府分が計上される。

(ア) 生産・輸入品に課される税

財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものをさす。これは生産コストの一部を構成するものとみなされるといふ点で所得・富等に課される経常税と区別される。

例としては、消費税、関税、酒税、不動産取得税、印紙税等の取引税、固定資産税、企業の支払う自動車税等があげられる。住宅（土地を含む）に対する固定資産税も、帰属家賃の一部を構成するとみなされ生産・輸入品に課される税として扱われる。

また、日本中央競馬会納付金等、特定の公的企業における利益の一部も、財政収支を目的として徴収することから生産・輸入品に課される税に含まれる。

(イ) 補助金

①市場生産者に対して支払われるものであること、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであること、③財貨・サービスの市場価格を低下させるものであること、の三つの条件を満たす経常交付金である。市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金には含まれない。

また、一般政府内や対家計民間非営利団体に対する支払も、上記①を満たさないことから補助金には記録されない。

カ 都民所得（第1次所得バランス）

都民所得（要素費用表示）に、生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）を加えたものである。

キ 経常移転の受取（純）

①非金融法人企業及び金融機関、②一般政府（地方政府等）、③家計（個人企業を含む）及び④対家計民間非営利団体に分けて表章され、制度部門別所得支出勘定の受払の差額を計上する。

ク 都民可処分所得

都民所得（第1次所得バランス）に経常移転の受取（純）を加えたものである。

ケ 都民総所得（市場価格表示）

都民所得（要素費用表示）に固定資本減耗と生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）を加えたものである。

**(4) 都内総生産（支出側、名目）**

都内総生産は、最終生産物に対する支出の面でも把握することができる。これを都内総生産（支出側）という。都内総生産（支出側）は市場価格で表示される都内総生産（生産側）に対応する。

都内概念に基づき財貨・サービスの処分状況を、最終消費支出、都内総資本形成、財貨・サ



サービスの移出入（純）の需要項目ごとに把握し、これに統計上の不突合を加えることによって都内総生産（支出側）を表示し、最後に都外からの要素所得の純額を加算することによって、都民総所得が示される。

#### ア 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

##### (ア) 家計最終消費支出

家計（個人企業を除く）の新規の財貨・サービスに対する支出であり、同種の中古品、スクラップの純販売額（販売額－購入額）は控除される。土地と建物に対するものはこの項目に含まれない。

また、農家における農産物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、FISIM（後述「IV (1) ア 産出額」(P. 141)を参照)は含まれる。

##### (イ) 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体の産出額のうち、他部門に販売した額（財貨・サービスの販売額）と自己勘定による総固定資本形成（研究・開発）を控除したものである。すなわち、対家計民間非営利団体の販売の収入は、生産コスト（中間投入＋都内雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）をカバーし得ず、その差額が自己消費とみなされ、対家計民間非営利団体最終消費支出として計上される。

#### イ 地方政府等最終消費支出

地方政府等の産出額（中間投入＋都内雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（財貨・サービスの販売額）と自己勘定による総資本形成（研究開発）を差し引いたものに現物社会移転（市場産出の購入）を加えたものを地方政府等の最終消費支出として計上している。

#### ウ 都内総資本形成

都内概念による総資本形成を指す。総資本形成は、総固定資本形成と在庫変動からなる。

##### (ア) 総固定資本形成

生産者による固定資産の取得から処分を控除したものに、非生産資産（土地等）の価値を増大させるような支出を加えた価額を指す。対象となる固定資産は、形態別には大きく、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④育成生物資源（果実（果樹）、乳牛、その他の畜産）、⑤知的財産生産物（研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア等）から成る。

##### (イ) 在庫変動

企業及び一般政府が所有する原材料、仕掛品、製品等の棚卸資産について、ある一定期間における物量的増減をその時点の市場価格で評価したものである。統計表では民間と公的に分けて表章され、このうち公的在庫の例としては、国の原油備蓄や食料安定供給特別会計（食糧管理勘定）の備蓄米等があげられる。

なお、在庫変動は、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られるが、この増減額には期首と期末の評価価格の差による変化額も含まれる。都民経済計算においては、この評価価格の差の分を除いた在庫品評価調整後の計数を推計値としている。

エ 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合

(ア) 財貨・サービスの移出入（純）

都内の居住者と非居住者との間の財貨・サービスの取引であり、直接購入（居住者（非居住者）による都外（内）市場における財貨・サービスの直接取引）を含む。ただし、要素所得（労働及び資本）は含まない。

(イ) 統計上の不突合

前述「I (1) 都内総生産勘定（生産側及び支出側）」（P.134）を参照。

(5) 都内総生産（支出側、実質）及び都内総生産（支出側、デフレーター）

支出系列の実質化には、生産系列と同様、連鎖方式を導入している。

IV 付表

(1) 経済活動別の都内総生産・要素所得

経済活動別都内総生産は、各経済活動別に生産者価格表示の産出額から中間投入を控除する方法、いわゆる「付加価値法」によって推計する。

ア 産出額

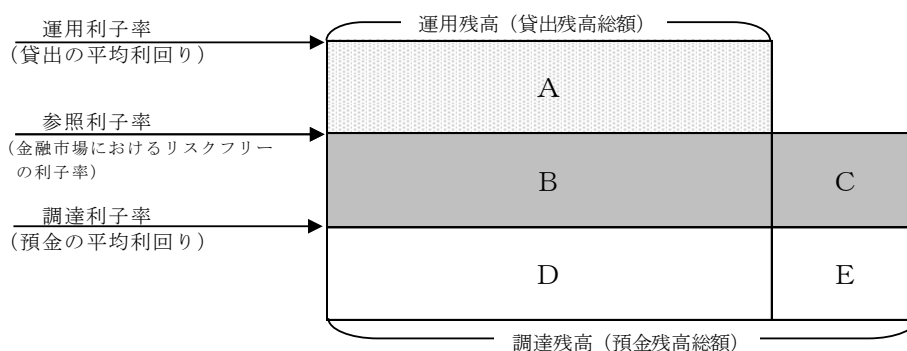
産出額は、生産者価格（商品が生産者の事業所において販売される価格）で評価される。最終生産物だけでなく製造工程で生ずる中間生産物も原則として産出額に含まれる。

なお、金融業の産出額のうち、金融仲介に係るサービスの産出は、FISIM\*2として計測され、産出額に計上される。

注) \*2 FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがある（このような金融仲介機関に資金を貸す人々（預金者）には他の場合よりも低い利子率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課する。）。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、「FISIM」である。

FISIM 概要図



A + B + C : FISIMの総額 = 借り手側FISIM + 貸し手側FISIM

A : 借り手側FISIM

B + C : 貸し手側FISIM

A + B + D : 貸出利子総額に相当

D + E : 預金利子総額に相当

イ 中間投入

中間投入は、生産するために投入される財貨（原材料及び燃料等）とサービスによって構成される。中間投入には、FISIMのうち各経済活動で消費された金額も含まれる。

ウ 都内総生産

産出額から中間投入を控除する。都内の生産活動によって新たに生じた付加価値である。

エ 固定資本減耗

建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額を指す。

オ 都内純生産

都内総生産から固定資本減耗を控除する。

カ 生産・輸入品に課される税

前述「Ⅲ（3）オ（ア）生産・輸入品に課される税」（P.139）を参照。

キ 補助金

前述「Ⅲ（3）オ（イ）補助金」（P.139）を参照。

ク 都内要素所得

都内純生産から、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を控除する。

ケ 都内雇用者報酬

ここでの都内雇用者報酬は、都内概念によるもので、都内における生産活動に労働を提供した雇用者への分配額をいう。したがって、都民所得の分配における都民雇用者報酬（都民概念）とは、都外からの要素所得（純）のうち雇用者報酬の分だけ異なる（前述「Ⅲ（3）ア 都民雇用者報酬」（P.137）も参照）。

コ 営業余剰・混合所得

都内要素所得から都内雇用者報酬を控除して算出する。

営業余剰・混合所得とは、生産活動によって生み出された付加価値のうち企業の貢献分に対して分配されたもので、企業会計上の営業利益にほぼ相当する。一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上その産出額を生産費用の合計として計測していることから、営業余剰・混合所得は存在しない。

**(2) 経済活動別就業者数・雇用者数（常住地ベース・就業地ベース）**

経済活動別の就業者数及び雇用者数を表している。

なお、自営業主を本業としながら副業として雇用者でもある者、又は2箇所事業所に雇用されている者については2人と数えるため、国勢調査等、1人を一つの就業に限って集計する調査から得られる計数とは異なる。

### **(3) 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出勘定**

一般政府（地方政府等）の内訳部門別（都、特別区、市町村、地方社会保障基金）の所得支出勘定を表示している。地方社会保障基金には国民健康保険等が区分される。

### **(4) 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）**

社会保障基金から家計に支払われる社会保障給付（公的年金、雇用保険給付金、事故、傷害及び疾病に対する給付金等）、その他の社会保険非年金給付（退職一時金の一部、公務災害補償費等）及び社会扶助給付（生活保護費等）の社会保障関係支出の状況を一般政府の構成部門別に表示している。

### **(5) 社会保障負担の明細表**

社会保障負担とは、雇用者によって負担されるか、雇主によって負担されるかにかかわらず、一般政府の一部門である社会保障基金に対して、雇用者の利益のために支出される負担金である。本表では、社会保障基金の構成部門別に表示している。

### 3 用語の解説

#### 【五十音順】

#### あ

##### 一般政府

一般政府は、中央政府、地方政府及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれる。財貨・サービスの生産者という観点では非市場生産者であり、かつ公的部門に属する機関からなり、政府により支配、資金供給され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

中央政府には、国の一般会計のほか、特別会計の一部、独立行政法人等の一部が含まれる。地方政府には、地方公共団体の普通会計のほか、公営事業会計の一部、地方独立行政法人の一部が含まれる。

##### インプリシット・デフレーター (Implicit Deflator)

実質化を行うべき対象についてのデフレーターが直接作成されるのではなく、その対象の構成項目ごとにデフレーターを作成して実質値を求め、全体としてのデフレーターは(名目値) / (各構成項目の実質値の合計)として逆算によって求められる場合がある。

例として、ある支出項目が二つの個別品目で構成されているケースを考え、それぞれの品目の名目値をX1、X2とし、デフレーターをP1、P2とする。このケースでは当該支出項目の名目値(X)は、X1+X2となり、実質値(XR)は個別品目の実質値の合計(X1/P1+X2/P2)となる。ここで当該支出項目のデフレーター(P)は $X \div XR [= (X1+X2) / (X1/P1+X2/P2)]$ として事後的に求められることになる(連鎖方式では実質値の計算には複数時点のデータが必要となるが考え方は同じ)。このようなデフレーターの算出方法をインプリシット方法といい、求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターと呼ぶ。

##### 営業余剰・混合所得

都内純生産の一部。「都内純生産(要素費用表示)」から都内雇用者報酬を差し引いた値。生産活動によって生み出された付加価値のうち企業の手元に残る利益であり、法人企業では営業余剰、個人企業(家計に含まれる)では混合所得と呼ばれる。営業余剰・混合所得は原則として市場での利益の追求を目的とする産業のみで生じ、一般政府と対家計民間非営利団体においては発生しない。

### 家計最終消費支出

第3部解説>2 統計表の見方>Ⅲ 主要系列表>(4) 都内総生産(支出側、名目)>ア 民間最終消費支出>(ア) 家計最終消費支出の項参照。(P.140)

### 家計の現実社会負担

社会保障制度やその他の社会保険制度に対して家計自身が支払う保険料、掛金等の負担を指す。具体的には、社会保障制度の年金、医療、介護、雇用保険等に係る保険料や、企業年金に係る掛金の被保険者本人負担分が記録される。例えば、社会保障の厚生年金制度の場合、雇主と雇用者が社会保険料を折半しているが、このうち雇用者負担分が本項目に記録される。

### 家計の追加社会負担

財産所得の「その他の投資所得」のうち「年金受給権に係る投資所得」と同額が記録される。年金基金の年金受給権に係る投資所得は、本来家計に帰属するものであり、一旦、金融機関から家計に支払われた形とするが、同額がそのまま「追加負担」として年金基金に払い戻されるという迂回処理がとられている。

### 間接的に計測される金融仲介サービス

(FISIM: Financial Intermediation Services Indirectly Measured)

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがある(このような金融仲介機関に資金を貸す人々(預金者)には他の場合よりも低い利子率で支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課す。)

こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、「FISIM」である。

第3部解説>2 統計表の見方>Ⅳ 付表>(1) 経済活動別の都内総生産・要素所得>ア 産出額の注)も参照。(P.141)

### 企業所得

営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額を加えたもの。都民所得の一部を構成する。企業所得は民間法人企業所得、公的企業所得及び個人企業所得に分けられる。

### 経済活動別分類

制度部門別分類が所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類であるのに対し、経済活動別分類は、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う主体の分類である。経済活動別分類は、生産技術の同質性に着目した分類となっており、事業所(実際の作業を行う工場や事務所等)が統計の基本単位となっ

ている。

経済活動別分類は大きくは、「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「建設業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」からなり、大分類においては国際標準産業分類と可能な限り整合的なものとなっている。

第3部解説>5（参考）経済活動別分類も参照。（P.158）

### 現金による社会保障給付

一般政府（社会保障基金）の運営する社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分（現物社会移転に記録される）を除いた、現金の形で支払われる給付が記録される。具体的には、国民年金保険や厚生年金保険、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合等の公的年金給付のほか、雇用保険給付、児童手当が含まれる。

### 現物社会移転

一般政府及び対家計民間非営利団体により、家計に対して現物で行われる財貨・サービスの移転的支出。

このうち、「現物社会移転（市場産出の購入）」は、一般政府が家計に現物の形で支給することを目的に、市場生産者から購入する財貨・サービスを指す。具体的には、①社会保障制度の医療保険や介護保険における医療費、介護費のうち保険給付分（社会保障基金が家計に対して払い戻しを行う分も含まれる）や②公費負担医療給付のほか、③義務教育に係る政府による教科書の購入費、戦傷病者無賃乗車船の負担金が含まれる。

一方、「現物社会移転（非市場産出）」は、一般政府や対家計民間非営利団体といった非市場生産者が、個々の家計に対して供給する財貨・サービスのうち、経済的に意味のない価格に基づく財貨・サービスの販売による収入分を除いた部分を指す。本項目に含まれる具体例としては、一般政府の支払については、公立保育所や国公立学校、国立の美術館等の産出額のうち利用者からの料金負担等で賄われない部分が、また、対家計民間非営利団体の支払については、私立保育所や私立学校等の全ての対家計民間非営利サービスの産出額のうち利用者からの料金負担等で賄われない部分がある。

### 固定資本減耗

第3部解説>2 統計表の見方>IV 付表>（1）経済活動別の都内総生産・要素所得>エ 固定資本減耗の項参照。（P.142）

### 雇用者

あらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従事者を除く全ての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

## 雇用者報酬

第3部解説>2 統計表の見方>Ⅲ 主要系列表>(3) 都民所得・都民可処分所得の分配(名目)>ア 都民雇用者報酬の項参照。(P.137)

## さ

### 財貨・サービスの移出入(純)

「財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入」で算出される。

財貨・サービスの移出は、財貨・サービスの都外出荷分、財貨・サービスの移入は、都外から購入された財貨・サービス(居住者が都外市場で直接購入する分も含む)を指す。

なお、都外からの観光客が、都内に宿泊し、特産品を購入した場合は、財貨・サービスの移出に含まれる(生産側では、都内事業所による売上となるので、都外からの観光客が消費した分も都内総生産(宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業等)に含まれる)。

### 在庫変動

第3部解説>2 統計表の見方>Ⅲ 主要系列表>(4) 都内総生産(支出側、名目)>ウ 都内総資本形成>(イ) 在庫変動の項参照。(P.140)

### 財産所得

第3部解説>2 統計表の見方>Ⅲ 主要系列表>(3) 都民所得・都民可処分所得の分配(名目)>イ 財産所得(非企業部門)の項参照。(P.138)

### 産出額

生産活動によって生み出された財、サービスの総額のことで、出荷額や売上高に相当する。産出額から中間投入を控除したものが総生産(付加価値)になる。

なお、卸売・小売業では、商品販売額そのものではなく、仕入額等を控除した粗利益が産出額のベースとなる。

また、一般政府、対家計民間非営利団体の産出額は、そのコストによって評価される。

### 市場価格表示

第3部解説>1 都民経済計算の概要>(4) 都民経済計算の範囲と評価基準>ウ 市場価格表示と要素費用表示の項参照。(P.130)

### 市場生産者、非市場生産者

第3部解説>1 都民経済計算の概要>(6) 取引主体の分類>(参考3) 市場生産者と非市場生産者の項参照。(P.133)



## 実質

第3部解説>1 都民経済計算の概要>(5) 名目値と実質値の項参照。(P.131)

## 社会扶助給付

一般政府及び対家計民間非営利団体から家計への移転のうち、社会保障制度を通じるもの以外を指す。一般政府分としては生活保護費、恩給等が挙げられ、対家計民間非営利団体分としては、無償の奨学金等が含まれる。

## 社会負担

社会保険制度から給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して行う現実または帰属の支払を指す。このうち、雇主がその雇用者のために行う負担は、「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」からなり、雇用者報酬に含まれる。

また、雇用者本人が行う負担は、「家計の現実社会負担」と「家計の追加社会負担」からなる。

## 社会保障基金

中央政府、地方政府と並ぶ一般政府の内訳部門の一つであり、①政府により賦課・支配され、②社会の全体ないし大部分をカバーし、③強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものと定義される。公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部（年金積立金管理運用独立行政法人）が含まれる。

## 純社会負担

第3部解説>2 統計表の見方>II 制度部門別所得支出勘定>オ 財産所得以外の経常移転>(イ) 純社会負担と社会給付>① 純社会負担の項参照。(P.135)

## 準地域

第3部解説>1 都民経済計算の概要>(6) 取引主体の分類>(参考1) 準地域の項参照。(P.133)

## 所得・富等に課される経常税

①労働の提供や財産の貸与、資本利得等、様々な源泉からの所得に対して公的機関によって定期的に課せられる租税及び②消費主体としての家計が保有する資産に課せられる租税を指す。

具体的には、所得税、法人税、都民税、区市町村民税、事業税のほかに家計の負担する自動車関係諸税及び日本銀行納付金等がある。

## 生産者価格表示

生産物を生産者の事業所において販売される価格で評価する方法のこと。

なお、商品を需要者に届けるまでの運賃は運輸業の生産となり、マージンは商業の生産とされるので個々の生産者価格には加算されない。

## 生産・輸入品に課される税

第3部解説>2 統計表の見方>Ⅲ 主要系列表>(3) 都民所得・都民可処分所得の分配(名目)>オ 生産・輸入品に課される税(控除)補助金>(ア) 生産・輸入品に課される税の項参照。(P. 139)

## 制度部門別分類

第3部解説>1 都民経済計算の概要>(6) 取引主体の分類>ア 制度部門別分類の項参照。(P. 132)

## 政府最終消費支出

一般政府の最終消費支出であり、①無料ないし経済的に意味のない価格で家計に提供することを目的に、市場生産者から購入する財貨・サービス(「現物社会移転(市場産出の購入)」)と、②非市場生産者としての一般政府による財貨・サービスの産出額のうち、各種の手数料収入及び国公立大学の学費収入等や、一般政府が自ら行う研究開発(R&D)の総固定資本形成を除いた価額からなる。

具体的な算出方法については、第3部解説>2 統計表の見方>Ⅲ 主要系列表>(4) 都内総生産(支出側、名目)>イ 地方政府等最終消費支出の項参照。(P. 140)

## 総固定資本形成

第3部解説>2 統計表の見方>Ⅲ 主要系列表>(4) 都内総生産(支出側、名目)>ウ 都内総資本形成>(ア) 総固定資本形成の項参照。(P. 140)

## 総資本形成に係る消費税

第3部解説>2 統計表の見方>Ⅲ 主要系列表>(1) 経済活動別都内総生産(名目)>ウ 総資本形成に係る消費税の項参照。(P. 136)

## その他の社会保険年金給付

一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付を指す。具体的には、確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額とともに、発生主義により記録される退職一時金支給額を含む。

## その他の社会保険非年金給付

社会保障基金（一般政府）や年金基金（金融機関）といった外部機関を利用せず、また自己で基金を設けることもせず、雇主がその源から雇用者に支払う福祉的な給付を指し、特定の基金はなくとも雇主が支払う義務を負っているものと位置付けられる。具体的には、発生主義による記録を行わない（つまり現金主義で記録する）退職一時金のほか、私的保険への拠出金等を含む。

た

## 対家計民間非営利団体

政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体により構成される。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれる。

## 中間投入

生産するために投入される財貨（原材料及び燃料等）とサービスをいう。ただし、機械等の固定資本の減価償却分や人件費はこれに含まれず、固定資本減耗、雇用者報酬として総生産（付加価値）に含まれる。

産出額から中間投入額を控除したものが総生産（付加価値）である。

## 貯蓄

貯蓄は、各部門の要素所得（雇用者報酬、営業余剰・混合所得等）の受取や各種の経常移転の受取からなる経常的収入から、消費支出や各種の経常移転支払からなる経常的支出を差し引いた残差として定義される。したがって貯蓄は所得支出勘定のバランス項目である。

## 賃貸料

財産所得の一部。土地・無形資産の貸借により生じる所得で、土地の純賃貸料及び著作権等の使用料からなる。

なお、土地の純賃貸料は、総賃貸料から土地の所有に伴う税や維持費等の経費を控除した概念である。言い換えると、土地を賃借した使用者（賃借人）が、生産活動にこれを使用するに当たり、これらの諸経費を負担したとみなし、これを総賃貸料から控除した純賃貸料が財産所得として賃借人から賃貸人に支払われる扱いとなっている。

## 統計上の不突合

都内総生産（支出側）と都内総生産（生産側）は、概念上一致すべきものであるが、実際には、両者の推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なるため、推計値に乖離<sup>かいり</sup>が生じることがある。この乖離<sup>かいり</sup>を統計上の不突合といい、勘定体系の整合性を確保するために表章される。都民経済計算では、国民経済計算と異なり支出側に計上される。

## 都外勘定（経常取引）

都外との財貨・サービスの移出入、雇用者報酬、財産所得及びその他の経常移転の受払が記録される。

なお、都外の視点から見た勘定となっているため、都の受取である項目が勘定の支払項目へ、都の支払である項目が勘定の受取項目へ記録されている。

## 都内雇用者報酬

都内概念による雇用者報酬。都内概念とは、都という行政区域内での経済活動を、携わった者の居住地に関わりなく把握するものである。都民所得の分配における都民雇用者報酬（都民概念）とは、都外からの所得（純）のうち雇用者報酬の分だけ異なる。

## 都内総資本形成

第3部解説＞2 統計表の見方＞Ⅲ 主要系列表＞（4）都内総生産（支出側、名目）＞ウ 都内総資本形成の項参照。（P.140）

## 都内総生産

一年度間に都内の経済主体が生み出した総付加価値額で、国でいう国内総生産（GDP）に当たる。

都内総生産（生産側）は、産出額から中間投入額を控除して求める。都内総生産（支出側）は、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、総固定資本形成、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合からなる。

## 都内要素所得

生産要素の対価として支払われる所得。具体的には、都内雇用者報酬、営業余剰・混合所得からなる。

## 都民可処分所得

都民所得（第1次所得バランス）に経常移転の受取（純）を加えた値で、都民（企業含む）の処分可能な所得を示している。これを支払の面から見ると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に区分される。

## 都民雇用者報酬

都民概念による雇用者報酬。都民概念とは、都内居住者の経済活動を、地域に関わりなく把握するものである。

## 都民所得

分配された付加価値を都民概念で評価したもの。要素費用表示と第1次所得バランスがあるが、通常、単に都民所得という場合は要素費用表示を指す。要素費用表示の都民所得は、雇用者報酬、財産所得（非企業部門）及び企業所得の合計である。第1次所得

バランスはこれに生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）を加えたものである。

### 都民総所得

都民が受け取った所得の総額を示す。分配系列では都民所得（要素費用表示）に固定資本減耗と生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）を加えたものであり、支出系列では都内総生産（支出側）に都外からの要素所得（純）を加えたものである。

な

### 年金受給権の変動調整

社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（企業年金や退職一時金）に係る純社会負担と社会給付の差額であり、所得支出勘定において、家計の受取、金融機関の支払に記録される。よって、同じ年金制度であっても社会保障制度（公的年金制度）に係る負担と給付の差額は本項目には含まれない。

は

### 非生命純保険料

非生命保険に係る保険契約者ないし定型保証に係る保証対象のローンの借り手により当該会計期間の保険、保証のカバレッジを得るために支払われる保険料ないし保証料の総額から、非生命保険会社や定型保証機関へ支払われるサービスチャージ（非生命保険、定型保証の産出額）を差し引いたもの。金融機関は純保険料を受け取り、保険金を支払うことになる。非生命保険会社・定型保証機関としての金融機関からみれば、非生命純保険料と非生命保険金は一致する。

### 非生命保険金

損害保険等の非生命保険に係る保険会社から契約者への保険金の支払額や、住宅ローン保証等の定型保証に係る純債務肩代わり額を指す。

### 法人企業の分配所得

財産所得の一つであり、「配当」と「準法人企業所得からの引き出し」に分かれる。配当は、法人企業の発行する株式（持分）の所有者たる株主が、資金を当該法人企業が自由に使用できるように資金提供（投資）を行った結果として権利を得る投資所得を指す。ここには、一般的な株式配当金のほか、①投資信託からその投資家に対して実際に配分されたインカムゲインを原資とする分配金（平成 24 年 7 - 9 月期以降）や、②海外直接投資について、投資先である現地企業から投資元である直接投資家に対して実際に配分された配当金も含まれる。

準法人企業所得からの引き出しは、法人企業ではないが、これと同様に行動する制度単位である「準法人企業」について、その所有者が当該企業から引き出す資金を指し、株式会社（法人）の持分権者が受け取る配当と性質が類似するものである。具体的には、海外支店からの配分済の収益のほか、公営住宅使用料が含まれる。

また、海外直接投資の投資先である現地企業の留保利益を指す「海外直接投資に関する再投資収益」は国民経済計算では独立項目となっているが、都民経済計算では本項目に含む。

## ま

### 民間最終消費支出

第3部解説＞2 統計表の見方＞Ⅲ 主要系列表＞(4) 都内総生産（支出側、名目）＞ア 民間最終消費支出の項参照。(P. 140)

### 名目

第3部解説＞1 都民経済計算の概要＞(5) 名目値と実質値の項参照。(P. 131)

### 持ち家の帰属家賃

帰属家賃とは、実際には家賃の受払を伴わない住宅等について、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものとみなして、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃をいう。

「持ち家の帰属家賃」は、実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅（持ち家住宅）について計算した帰属家賃のことである。都民経済計算では住宅自己所有者（家計）は不動産業（住宅賃貸業）を営んでいるものとされるため、「持ち家の帰属家賃」は家計の生産額に含まれ、営業余剰（＝「持ち家の帰属家賃」－中間投入－固定資本減耗－生産・輸入品に課される税）は家計の営業余剰に含まれる。

また、帰属家賃には、「持ち家の帰属家賃」以外に「給与住宅差額家賃」も含まれる。これは、給与住宅に実際に支払われた家賃と市場評価額との差額分である。この差額分は、実際に支払われた家賃とともに、給与住宅提供者が不動産業（住宅賃貸業）として生産し、これを家計が購入（家計最終消費支出）するとみなすことで、生産・支出ともに市場価格での評価を行う。さらに「給与住宅差額家賃」分は、給与住宅提供者から家計への現物給与として雇用者報酬に含まれる。

## や

### 雇主の帰属社会負担

第3部解説＞2 統計表の見方＞Ⅲ 主要系列表＞(3) 都民所得・都民可処分所得の分配（名目）＞ア 都民雇用者報酬＞(イ) 雇主の社会負担＞② 雇主の帰属社会負担の項参照。(P. 138)

## 雇主の現実社会負担

第3部解説>2 統計表の見方>Ⅲ 主要系列表>(3) 都民所得・都民可処分所得の分配(名目)>ア 都民雇用者報酬>(イ) 雇主の社会負担>①雇主の現実社会負担の項参照。(P.137)

## 輸入品に課される税・関税

財貨を輸入したときに課される関税及び輸入品商品税からなる。産出額と中間投入には同額が含まれるため、産出額から中間投入を差し引いて得られる総生産(生産側)には含まれていない。しかし、総生産(支出側)には市場価格として含まれるため、総生産(生産側)に輸入品に課される税・関税を加えて、生産面と支出面を一致させている。

## 要素費用表示

第3部解説>1 都民経済計算の概要>(4) 都民経済計算の範囲と評価基準>ウ 市場価格表示と要素費用表示の項参照。(P.130)

ら

## 連鎖方式

実質化の方式の一つであり、実質化の指数算式において、前年を基準年とし、それらを毎年毎年積み重ねて接続する方法。基準年が毎年更新されるため、価格構造の変化を反映しやすいという利点がある。

ただし、連鎖方式による実質値には加法整合性が成立しないため、総数と内訳の合計は一致しない。

## 労働分配率

生産活動によって生み出された付加価値のうち労働者がどの程度受け取ったかを示すもので、都民所得(要素費用表示)に占める都民雇用者報酬の比率で表す。

## 【アルファベット順】

F

## FISIM

第3部解説>2 統計表の見方>Ⅳ 付表>(1) 経済活動別の都内総生産・要素所得>ア 産出額の注)参照。(P.141)

R

R&D

「 Research and Development 」の略称であり、「研究開発」と訳される。本項目は総固定資本形成に含まれる。

S

SNA

「 System of National Accounts 」の略称であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳される。一国の経済状況を体系的に記録するための国際的な基準とされ、国際連合が加盟各国にその導入を勧告した体系となっている。

現行の都民経済計算は、2009年に国際連合が採択した、「2008SNA」（2008年国民経済計算体系、System of National Accounts 2008）に対応している。



## 4 都民経済計算の推計方法及び表章項目

都民経済計算推計では、財・サービス部門（Ⅰ）と本社部門（Ⅱ）の2部門を推計している。

### Ⅰ 経済活動別産出額、中間投入及び都内総生産（財・サービス部門）の推計手順

「2015年（平成27年）基準 県民経済計算推計方法ガイドライン」（内閣府）に基づき、推計している。ただし、「2015年（平成27年）基準 県民経済計算推計方法ガイドライン」（内閣府）で、使用統計等が明示されていない場合は除く。

また、一部を除き、地域性をより反映するため、Ⅱのとおり東京都産業連関表から投入係数表を作成し、中間投入の推計に活用している。

・「2015年（平成27年）基準 県民経済計算推計方法ガイドライン」（内閣府）

[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kenmin/files/contents/pdf/guideline/guide\\_220204.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/pdf/guideline/guide_220204.pdf)

### Ⅱ 経済活動別産出額、中間投入及び都内総生産（本社部門\*1）の推計手順

東京都産業連関表において本社部門を設定していることから、東京都産業連関表を用いることにより、経済活動別産出額、中間投入及び都内総生産（本社部門）が導出される。

東京都産業連関表から作成した投入係数表（都A表）及び経済活動別商品産出表（都V表）により、経済活動別商品投入表（都U表）を作成、これにより経済活動別産出額、中間投入及び都内総生産（本社部門）を推計している。

注）\*1 本社部門とは、本社サービスとも言われ、企業の管理活動等に係る経費を指す。

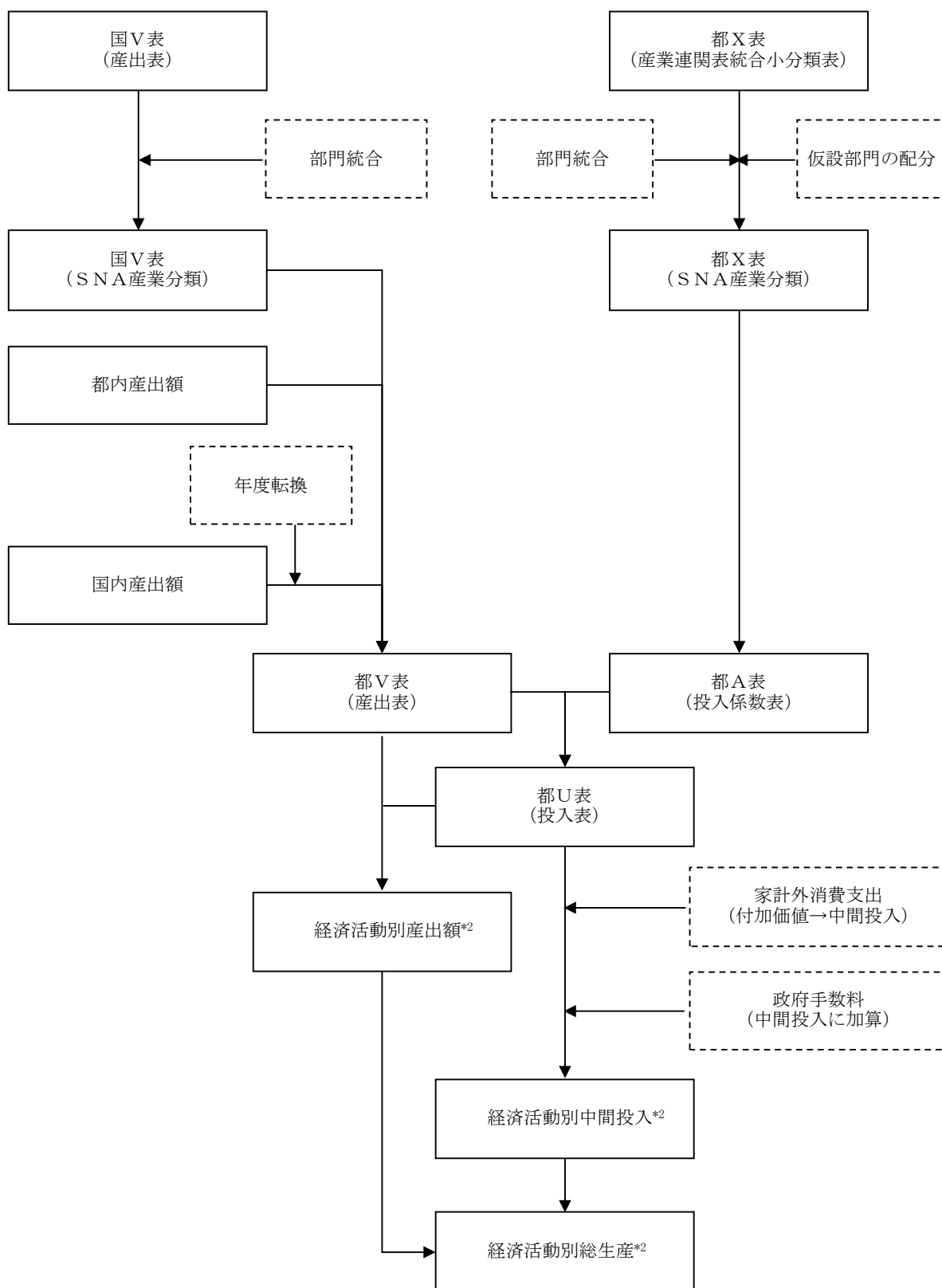
### Ⅲ 表章項目

「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」（内閣府）による。

・「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」（内閣府）

[https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kenmin/files/contents/pdf/hyojun2015.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/pdf/hyojun2015.pdf)

経済活動別産出額・中間投入・総生産の推計手順（付加価値法）



注) \*2 財・サービス及び本社部門

## 5 (参考) 経済活動別分類

大分類は付表(4)、中分類は付表(3)、小分類は主要系列表(1)、(2)、(3)及び付表(1)、(2)での経済活動別分類である。

大分類	中分類	小分類	内容
農林水産業	農林水産業	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業
		林業	林業
		水産業	漁業・水産養殖業
鉱業	鉱業	鉱業	石炭・原油・天然ガス鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
製造業	食料品	食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
	繊維製品	繊維製品	化学繊維製造業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業、身回品製造業
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
	化学	化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業
	石油・石炭製品	石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
	窯業・土石製品	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
	一次金属	一次金属	製鉄業、その他の鉄鋼業、非鉄金属製造業
	金属製品	金属製品	金属製品製造業
	はん用・生産用・業務用機械	はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業
	電気機械	電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
	情報・通信機器	情報・通信機器	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業
	輸送用機械	輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械・同修理業
	その他の製造業	印刷業	印刷業
その他の製造業		その他の製造業	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業

大分類	中分類	小分類	内容
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	電気業	電気業
		ガス・水道・廃棄物 処理業	ガス・熱供給業、上水道業、工業用水 道業、廃棄物処理業、（政府）下水 道、（政府）廃棄物処理
建設業	建設業	建設業	建築業、土木業
卸売・小売業	卸売・小売業	卸売業	卸売業
		小売業	小売業
運輸・郵便業	運輸・郵便業	運輸・郵便業	鉄道業、道路運送業、水運業、航空 運輸業、その他の運輸業、郵便業、 （政府）水運施設管理、（政府）航 空施設管理
宿泊・飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業	飲食サービス業、旅館・その他の宿 泊所
情報通信業	情報通信業	通信・放送業	電信・電話業、放送業
		情報サービス・映像 音声文字情報制作業	情報サービス業、映像・音声・文字 情報制作業
金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業	金融業、保険業
不動産業	不動産業	住宅賃貸業	住宅賃貸業
		その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
専門・科学技術、業 務支援サービス業	専門・科学技術、業 務支援サービス業	専門・科学技術、業 務支援サービス業	研究開発サービス、広告業、物品賃 貸サービス業、その他の対事業所 サービス業、獣医業、（政府）学術 研究、（非営利）自然・人文科学研 究機関
公務	公務	公務	（政府）公務
教育	教育	教育	教育、（政府）教育、（非営利）教 育
保健衛生・社会事業	保健衛生・社会事業	保健衛生・社会事業	医療・保健、介護、（政府）保健衛 生、社会福祉、（非営利）社会福祉
その他のサービス	その他のサービス	その他のサービス	自動車整備・機械修理業、会員制企 業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・ 浴場業、その他の対個人サービ ス業、（政府）社会教育、（非営利） 社会教育、（非営利）その他、分類 不明

## 平成 27 年基準改定について

令和 2 年 12 月に公表された「2019 年度国民経済計算」（内閣府経済社会総合研究所）では、最新統計の取り込みに加え、国際基準である「2008SNA」への対応等を含む「2015 年（平成 27 年）基準改定」が実施されました。これに伴い、都民経済計算が準拠する「県民経済計算標準方式」（内閣府経済社会総合研究所）においても、概念の変更や推計方法の見直しが行われました。

都民経済計算では、令和 4 年 5 月に公表した「都民経済計算年報 令和元年度」からこの基準に拠っており、参照年（デフレーターが 100 となる年）を平成 23 年から平成 27 年に変更しました。また、平成 23 年度以降の計数について遡及改定を行いました。

「平成 27 年基準改定」における、主な変更点は以下のとおりです。

### 1 国民経済計算の基準改定に準じた変更

#### (1) 「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」の総固定資本形成への計上

従来、すべてを中間消費として計上していた「建設補修」のうち、機能の向上や耐用年数を伸ばすような「改装・改修」、いわゆる「リフォーム・リニューアル」については、総固定資本形成として計上することとしました。

#### (2) 「分譲住宅販売マージン等」の総固定資本形成への計上

これまで推計の対象外であった「分譲住宅の販売マージン」と「非住宅不動産の売買仲介手数料」について、新たに推計し、総固定資本形成として計上することとしました。

#### (3) 「娯楽作品原本」の総固定資本形成への計上及び「著作権等サービス」の記録の変更

「映画原本」、「テレビ番組原本」等の娯楽作品の原本について、総固定資本形成として計上することとしました。

これに伴い、著作権（生産資産）の使用に対する受払を、従前の「賃貸料（財産所得）」ではなく、「著作権等サービス」というサービスとして産出額に記録するほか、「著作権等サービスの移出入」を財貨・サービスの移出入に記録することとしました。

#### (4) 「住宅宿泊事業」（以下「民泊」という。）についての計測

民泊の産出額について「住宅宿泊サービス」と「住宅宿泊仲介サービス」に区分した上で、新たに推計を行いました。「住宅宿泊サービス」とは、宿泊料を受けて住宅に人を宿泊させるサービスであり、「住宅宿泊仲介サービス」とは、利用者と住宅宿泊サービス提供者の仲介を行うサービス、いわゆるマッチングプラットフォームが行う仲介事業のことを指します。

### 2 その他の変更

#### (1) 中央政府等の扱い変更

国際基準である「2008SNA」の内容に沿って、中央政府等の扱いの見直しを行いました。具体的には中央政府と全国社会保障基金の事業所は、所得の受取や処分、資金の運用等について意思決定を行う制度単位としては都内に所在せず、どの地域にも属さない「準地域」に所在する制度単位の事業所であるとみなすこととしました。

ただし、生産活動の単位としての事業所は、従来と同様に都内に所在するものとしています。

この変更による、生産、分配、支出の各系列への主な影響は次表のとおりです。

中央政府等の扱い変更による主な影響

系列	影響
生産	<p>① 中央政府等の生産額 生産活動の単位としての事業所は、従来と同様に都内に所在するものとしているため、影響はありません。</p>
分配	<p>① 第1次所得の発生と配分（都民所得） ・財産所得について、中央政府等の支払と受取が記録されなくなります。（取引の相手が都内の制度部門である場合は、都内の制度部門による支払と受取は記録されます。） ・「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」のうち中央政府分は記録されなくなるため、その分だけ「都民所得（第1次所得バランス）」は減少します。</p> <p>② 第2次所得の分配（経常移転（純）） 経常移転について、中央政府等の支払と受取が記録されなくなります。（取引の相手が都内の制度部門である場合は、都内の制度部門による支払と受取は記録されます。）</p>
支出	<p>① 政府最終消費支出 都内に所在する中央政府等の最終消費支出は都外の扱いとなり、都内における政府最終消費支出から中央政府等の部分が減少します。</p> <p>② 財貨・サービスの移出入 上記①の減少分は、中央政府等に対する財貨・サービスの「移出」として記録されます。</p> <p>上記①と②で影響が相殺されるため、総生産への影響はありません。</p>

(2) 基礎統計の変更等に伴う改定

「2019年（令和元年）経済センサス-基礎調査」における調査方法の変更や「商業統計調査」の廃止等、基礎統計の変更等に対応し、推計方法の見直しを行いました。

3 参考

国民経済計算における「2015年（平成27年）基準改定」については、以下のホームページに詳細が掲載されています。

<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/kouhou/2015ki.jun.html>